東京大学
社会科学研究所年報

No. 56

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2019

THE UNIVERSITY OF TOKYO

はしがき

所長の任期が2年目になる2019年度の当初は，2020年度に予定されている第3期中期目標期間の業務実績評価に向けた部局現況調査表の作成の作業があった．各種の評価への対応は時間的・事務的に負担が大きいが，部局の現況を振り返るという点ではよい機会でもあった．

度々引用されるように，「社会科学研究所設置事由」（1946年3月起草）によれば，戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための，真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され，日本における社会科学研究の面目を一新させることが，本研究所を設置する目的とされた．

以来70余年，本研究所は，日本における社会科学研究の発展というミッションの実現に向けて多方面で活動を続け，現在は，とくに次の2点を本研究所の研究活動の中心に据えている．第一に，現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して，法学・政治学・経済学・社会学の多様な分野からなる「社会科学の総合知」を活かし，総合的な社会科学研究を展開すること，第二に，実証的な社会科学研究の基盤となるデータ・インフラの構築と，それを通じた実証的社会科学研究を促進することである．前者の活動の中心である全所的プロジェクト研究は，2016年度から実施している「危機対応の社会科学（危機対応学）」がいよいよ成果とりまとめの時期となり，今年秋から『危機対応学（全4巻）』が東京大学出版会より刊行予定である．また，後者に関わっては，本研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが，2018年度より，日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の委託を受けた事業を開始したほか，東アジアの社会調査データアーカイブのネットワーク活動も強化している．さらに，日本の社会科学研究の国際発信の面では，基幹事業である社会科学の国際専門誌Social Science Japan Journalの編集・刊行に加えて，2019年度から，日本の社会科学研究の成果を英文図書として刊行することを支援する事業を開始した．

本研究所の活動は，しばしば，「プロジェクト型研究所」および「インフラ型研究所」の2つの面から特徴づけられることがある．もちろんこれは，上記の2つの重点活動に対応している．と同時に，所長として本研究所の活動をあらためて振り返ると，本研究所の存在自体が，その折々の社会的および学術的な環境の中で，日本における社会科学研究の発展というミッションの実現に向けて試行錯誤も含めて創造的活動を続ける，一つのプロジェクトであるという感覚がある．言うまでもなく学術の営みに終わりはなく，日本における社会科学研究の発展に貢献するという本研究所のプロジェクトにも終わりはない．

大学の外に目を転じると，現在，人文・社会科学にも深い影響を及ぼす科学技術基本法の改正が具体的日程に上りつつあるという報道がなされている．1995年に成立した科学技術基本法は，その第1条において，同法の目的を「科学技術の振興に関する施策の基本となる事項を定め，科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること」と規定する一方，「科学技術（人文科学のみに係るものを除く）」とも規定し，振興の対象となる「科学技術」から人文・社会科学（法制用語上，「人文科学」は人文・社会科学全体を指す）のみにかかるものを明示的に除外している．これに対して，日本学術会議をはじめとする科学者コミュニティは，人文・社会科学を含めた総合的な学術政策の実現を求め，そのために科学技術基本法の改正（あるいは新たな学術基本法の制定）を求めてきた．今回，人文・社会科学を含める形での科学技術基本法改正が具体的な日程に上ってきたことは，もとより人文･社会科学の独自性の点からは注意すべき側面もあるが，大きな方向性としては，日本の科学･

技術政策（学術政策）の中に人文・社会科学を正面から位置づけることで，日本の学術全体の健全な発展と，それを通じた日本および世界の諸課題の適切な解決につながるものと考えたい．今後も本研究所は，不断に社会科学の優れた研究成果を生み出し，また社会科学研究の新たな領野を開拓することを通じて，日本における社会科学研究の発展に貢献してゆきたい．

2019 年 6 月

東京大学社会科学研究所長
佐藤　岩夫

2018 年度の事業と活動（日誌）

2018 年　4 月

1 日　辞令交付，新入教職員紹介・歓迎会

17 日　危機対応学ワークショップ「今後の危機対応学の進め方について」（玄田有史教授）

24 日　社研セミナー “How Do Inventors Respond to Financial Incentives? – Evidence from the 2001 Court Decision on Employee Inventions in Japan”（大湾秀雄 早稲田大学教授）

2018 年　5 月

8 日　2018 年度第 3 次配分・2018 年度概算要求および教員可能数再配分のヒアリング

8 日　社研セミナー「貨幣経済の謎―ケインズは第二公準を捨てたのか？」（大瀧雅之教授）

15 日　危機対応学ワークショップ「釜石高校調査最終報告会報告」（田中隆一教授）

19 日　危機対応研究センター・トークイベント「オーラル・ヒストリーで社会の記憶を紡ぎ直す」（釜石市）
（玄田有史教授，中村尚史教授，梅崎修 法政大学キャリアデザイン学部教授）

21 日　2018 年度第 1 回センター協議会

22 日　若手研究員の会「ジェンダーと雇用形態は社内身分とどう関係するか」（澁谷美和特任研究員）

2018 年　6 月

1 日　2018 年度第 3 次予算配分で「人文社会科学系教員の英文図書刊行体制の構築」が採択

7 日　東京大学地域貢献「見える化」事業 2017 年度研究報告会

12 日　社研セミナー “What Are Ethnic Quotas? A Typology of Parliamentary Representation Mechanisms for Ethnic Groups, Minority Nations and Indigenous Peoples”（スティール若希准教授）

15～17 日　Meridian 180 Global Summit（中国・香港）
（玄田有史教授，ケネス・マッケルウェイン准教授，伊藤亜聖准教授）

26 日　若手研究員の会「国際経済法における平等規範の変容と法解釈論の再構成」（平見健太日本学術振興会特別研究員）

2018 年　7 月

2 日　大瀧雅之教授　ご逝去

10 日　社研セミナー「なぜ中国でイノベーションと社会実装が加速しているのか？」（伊藤亜聖准教授）

19 日　社研暑気払い

24 日　若手研究員の会 “Survey Nonresponse and Panel Conditioning”（大久保将貴助教）

2018 年　8 月

2 日　社研サマーセミナー 2018「統計データが映す私たちのくらし」
（「格差・不平等を実証データから考える」石田浩教授，「教育問題の解決に経済学は役立つのか？」田中隆一教授，「データからみる家族の諸相：夫婦関係を中心に」鈴木富美子准教授）

24～28 日　2018 年度計量分析セミナー・夏
（「二次分析入門！ with STATA」三輪哲教授・苫米地なつ帆 大阪経済大学講師・仲修平助教，「二次分析のための R 入門」藤原翔准教授･大久保将貴助教，「R で学ぶ統計的因果推論入門」川田恵介准教授，「ダイアドデータ分析入門」佐々木尚之 大阪商業大学准教授）

25 日　危機対応学シンポジウム「地域の危機対応学―中間報告―」（釜石市）

2018 年　9 月

6 日　東京大学社会科学研究所シンポジウム「貨幣・雇用・リベラリズム：大瀧雅之氏の研究を振り返って」
（共催　日本政策投資銀行設備投資研究所）

10～14 日　ベルリン自由大学サマースクール

11 日　社研セミナー「履歴データを分析する―子どもの生活時間から職業経歴まで―」（香川めい 大東文化大学講師）

13 日　全所的プロジェクト『危機対応学―明日の災害に備えるために』（勁草書房）刊行

27 日　World Social Science Forum 2018 パラレルセッション「アジア太平洋における国際危機」（福岡市）
（中村尚史教授，丸川知雄教授，保城広至准教授，Annelise Riles 米国・ノースウエスタン大学教授，岡部恭宜先生 東北大学教授，曺良鉉氏 韓国・國立外交院外交安保研究所，David Leheny 早稲田大学教授）

25 日　若手研究員の会「木造賃貸アパートという「解放」と「隘路」―1950 年代におけるくいつぶし型経営からの相対的離脱」（佐藤和宏特任研究員）

30 日　赤門総合研究棟地下廊下改修工事完了

2018 年 10 月
2 日　「科研費取得に関する説明会」（佐藤香教授）
9 日　社研セミナー「今は何合目だろうか：教授任用 10 年評価を作成して」（玄田有史教授）
18 日　ハラスメント防止研修（教授会メンバー対象）
23 日　若手研究員の会「双曲割引は健康行動にどのように影響するか―被災地のフィールド実験に基づいたエビデンス―」（芦田登代特任研究員）
30 日　文部科学省　国立大学における共同利用・共同研究拠点に係る中間評価（A 評価認定）
2018 年 11 月
13 日　社研セミナー「シェアリング・エコノミー：中国と日本の現状，および今後の研究構想」（丸川知雄教授）
18 日　危機対応研究センター・トークイベント「東日本大震災と自治体の組織」（釜石市）
（玄田有史教授，中村尚史教授，竹内直人 京都橘大学現代ビジネス学部経営学科教授）
20 日　ハラスメント防止研修（助教，特任研究員，職員（特定短時間勤務有期雇用職員含む）対象）
20 日　危機対応学ワークショップ（所内限定）
20 日　若手研究員の会「貧困からの脱却による『貯蓄グループ』の役割―スリランカ農村部の事例より―」
（増田里香 日本学術振興会特別研究員）
2018 年 12 月
4 日　伊藤亜聖准教授が東京大学卓越研究員に採択
11 日　フランス EHESS（École des Hautes Études en Sciences Sociales）一行と懇談
11 日　社研セミナー「日本の財政危機をめぐる事実と言説」（藤谷武史准教授）
17 日　本館エレベーター改修工事完了
18 日　危機対応学ワークショップ「『危機対応学―明日の災害に備えるために』合評会」
20 日　社研忘年会
25 日　若手研究員の会「中国における農業集団化―等価互利・余剰労働力を中心に」（河野正助教）
2019 年　1 月
8 日　社研セミナー “Stalin’s Long Shadow: Cultural Policies and Revolutionary Potential in Communist Mongolia”（Meredith Shaw 准教授）
15 日　危機対応学ワークショップ（所内限定）
22 日　若手研究員の会「高齢者への法的支援におけるインフォーマル・ネットワークの機能」（山口絢 日本学術振興会特別研究員）
25～26 日　“The 2019 Meeting of the Network of Asian Social Science Data Archives（NASSDA） 招待講演およびワークショップ”（講師：Jared Lyle 米国・ミシガン大学 ICPSR メタデータ保存部門 ディレクター，Elizabeth Hess 米国・ハーバード大学 IQSS エグゼクティヴ・ディレクター）
27 日　危機対応研究センター・トークイベント「釜石港の発展と地域経済」（釜石市）
（中村尚史教授，橘川武郎 東京理科大学大学院教授，佐々隆裕 釜石商工会議所専務理事）
31 日　研究倫理講習会「統計調査における個人情報保護について」（佐藤朋彦 総務省統計研究所次長）
2019 年　2 月
1 日　2019 年度学内予算第 2 次配分ヒアリング
1 日　第 30 回社研シンポジウム「防災・減災と男女共同参画『2017 年度 女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査』の結果から」（大沢真理教授，竹内直人客員教授，堂本暁子 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表，池田恵子 静岡大学教授，浅野幸子 減災と男女共同参画研修推進センター代表）
4 日　2018 年度第 2 回センター協議会
7 日　日本学術振興会によるデータインフラストラクチャー構築推進事業拠点機関視察
12 日　社研セミナー「多角的貿易体制再考」（中川淳司教授　最終報告）
14 日　開所 72 周年記念式典
20 日　附属社会調査・データアーカイブセンター共同利用・共同研究拠点事業　寄託者・優秀論文表彰式
20 日　二次分析研究会参加者公募型成果報告会「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～2017 年」
22 日　東大社研パネルシンポジウム 2019
（[第一部] 研究報告「格差の連鎖・蓄積とライフコースに関する総合的研究を目指して」石田浩教授，「パネルデータからみる若者の自立と親子関係」俣野美咲氏（武蔵大学大学院），「若者の多様なキャリアを承認する

「自立」観―親子のインタビューデータに着目して―」小山田建太氏（筑波大学大学院），「結婚・子どもを持つことが男女の家の外・中で過ごす時間に与える影響」柳下実氏（首都大学東京大学院），「働き方の希望と実態―ライフイベントに着目して」田中茜氏（東京大学大学院）

［第二部］シンポジウム「東大社研とパネル調査」コーディネーター：三輪哲教授／登壇者：石田浩教授，佐藤香教授，藤原翔准教授，石田賢示准教授，橋本尚美氏（ベネッセ教育総合研究所））

26 日　若手研究員の会 “Does Trust Moderate the Effect of Relative Income on Happiness?”（大崎裕子特任助教）

28～3 月 4 日　2018 年度計量分析セミナー・春

（「二次分析入門！」三輪哲教授・王帥助教・苫米地なつ帆 大阪経済大学講師，「二次分析道場！」石田浩教授・三輪哲教授，「今さら聞けない統計分析の盲点」佐々木彈教授，「Stata によるパネルデータ分析入門」水落正明南山大学教授）

2019 年　3 月

4 日　第 12 回諮問委員会

6 日　社研セミナー「グローバル・インクルージョンへの日本の課題」（大沢真理教授　最終報告）

14 日　退職教員送別会

19 日　若手研究員の会「両立支援策の利用と女性の賃金」（横山真紀特任研究員）

26 日　“Social Science Japan – Newsletter” No. 60 刊行（本号を以って廃刊）

31 日　社研送別会

人事

＊社会連携研究部門（地域安全・持続社会システム）　加藤孝明特任教授　（2019 年 4 月 1 日着任）

＊比較現代経済部門（産業組織）　石原章史准教授　（2019 年 4 月 1 日着任）

＊比較現代経済部門（空間経済学）　Eric Weese 准教授（2019 年 4 月 1 日着任）

＊国際日本社会部門Ⅱ（英文図書刊行支援）　James Babb 准教授（2019 年 4 月 1 日着任）

＊附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野）　大久保将貴助教（2019 年 4 月 1 日着任）

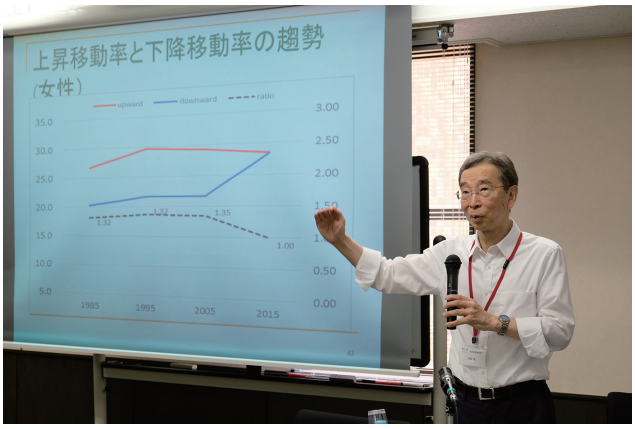
社研サマーセミナー 2018「統計データが映す私たちのくらし」

2018 年 8 月 2 日（木）　赤門総合研究棟センター会議室

講師：石田浩教授，田中隆一教授，鈴木富美子准教授

コーディネーター：齋藤哲志准教授，川田恵介准教授

所長あいさつ



「格差・不平等を実証データから考える」
石田浩教授

「教育問題の解決に経済学は役立つのか？」
田中隆一教授

「データからみる家族の諸相：夫婦関係を中心に」
鈴木富美子准教授

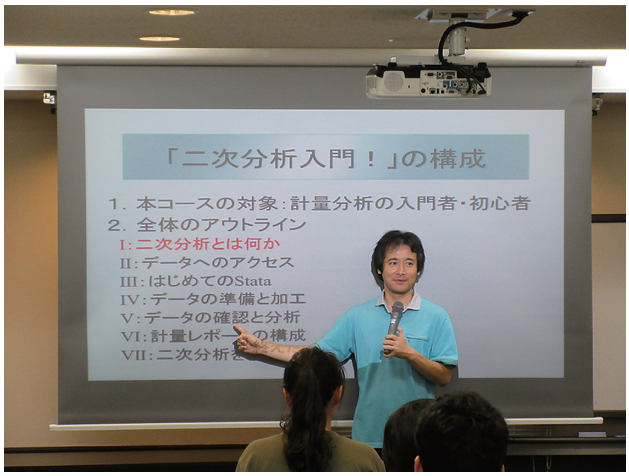
セミナー中の様子

2018 年度計量分析セミナー・夏

2018 年 8 月 24 日（金）～ 28 日（火）　赤門総合研究棟センター会議室

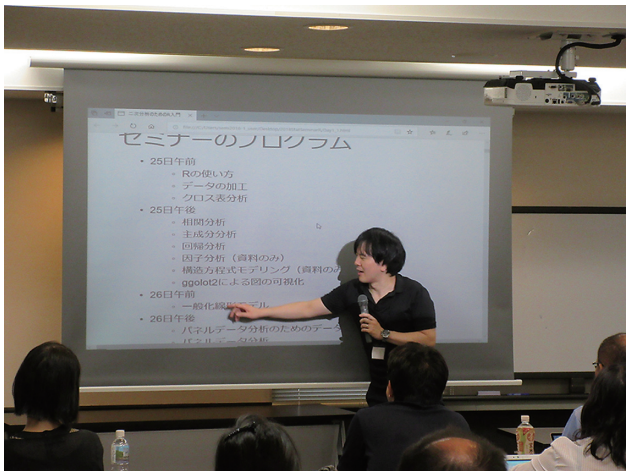
講師：三輪哲教授、藤原翔准教授、川田恵介准教授、大久保将貴助教、仲修平助教

苫米地なつ帆氏（大阪経済大学講師）、佐々木尚之氏（大阪商業大学准教授）



「二次分析入門！ with STATA」　三輪哲教授

「二次分析入門！ with STATA」　仲修平助教



「二次分析のための R 入門」　藤原翔准教授

「二次分析のための R 入門」　大久保将貴助教

「R で学ぶ統計的因果推論入門」　川田恵介准教授

危機対応学・第 3 回釜石調査

2018 年 8 月 21 日（火）～ 25 日（土）

＜ 8 月 24 日（金）地域企業視察＞

復興道路（釜石 IC）現場視察

RWC 釜石鵜住居復興スタジアム 視察

＜ 8 月 25 日（土）危機対応学シンポジウム「地域の危機対応学―中間報告―」＞

野田武則 釜石市長のあいさつ

地域政治班中間報告（宇野重規教授）

地域文化班中間報告（佐藤由紀教授（玉川大学））

総括討論（中村尚史教授、玄田有史教授）

画像提供　危機対応学支援室

東京大学社会科学研究所シンポジウム
「貨幣・雇用・リベラリズム：大瀧雅之氏の研究を振り返って」

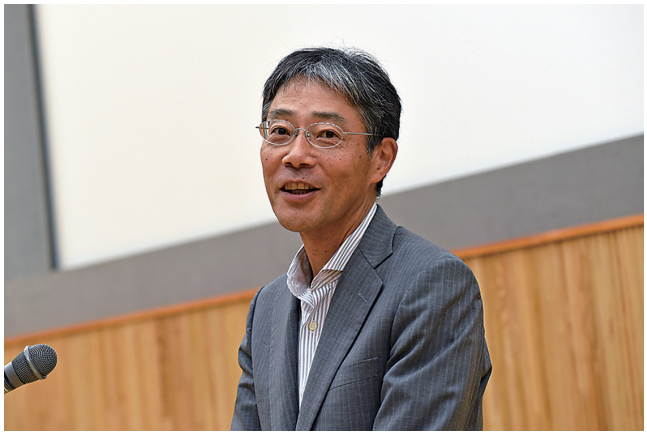
日本政策投資銀行設備投資研究所　共催

2018 年 9 月 6 日（木）　福武ホールラーニングシアター

第一部 シンポジウム開会の様子

故 大瀧教授のご功績に触れる加藤晋准教授

パネルディスカッション



第一部 閉会の辞を述べる大石英生氏
（日本政策投資銀行設備投資研究所）

第二部 献杯式で故 大瀧教授との思い出を語る
徳井丞次教授（信州大学）

World Social Science Forum 2018

Parallel DAY3 “International Crisis in Asia Pacific”

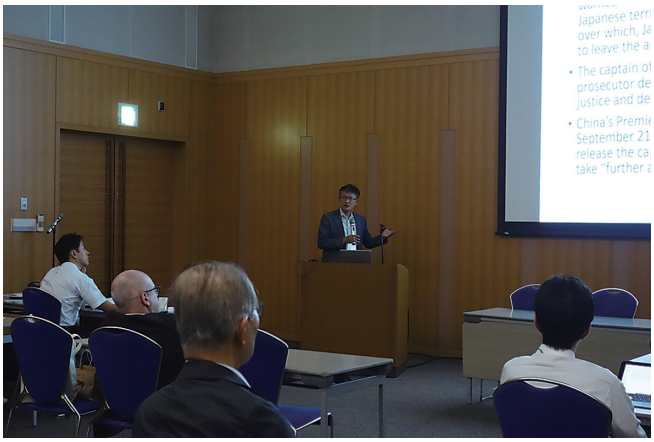
2018 年 9 月 27 日（木）　福岡国際会議場（福岡県福岡市）

所内発表者：中村尚史教授、丸川知雄教授、保城広至准教授

会場全景

司会　中村尚史教授

保城広至准教授による趣旨説明



“Is China the Troublemaker? —Rare earth and Fishery crises in Japan”　丸川知雄教授

David Leheny 教授（早稲田大学）による討議

フロアからの質問

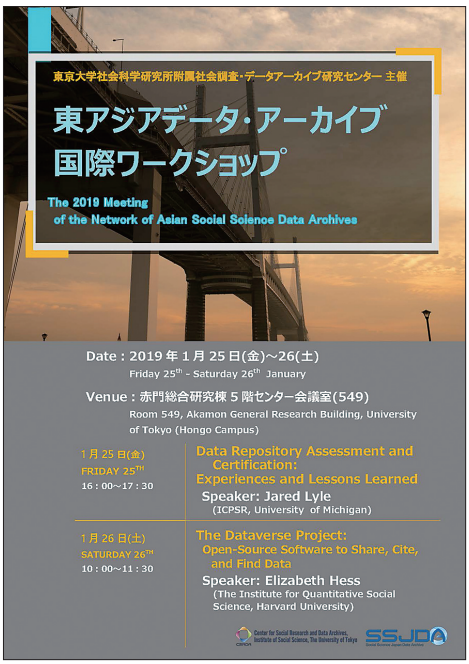
画像提供　危機対応学支援室

The 2019 Meeting of the Network of Asian Social Science Data Archives (NASSDA)
招待講演およびワークショップ

2019 年1月 25 日（金）～ 26 日（土）　赤門総合研究棟センター会議室

招待講演（1 日目）　Jared Lyle
米国・ミシガン大学
ICPSR メタデータ保存部門 ディレクター

招待講演（2 日目）　Elizabeth Hess
米国・ハーバード大学
IQSS エグゼクティヴ・ディレクター



社研スタッフによるお点前のデモンストレーションと
抹茶、和菓子でのティータイム

東京大学社会科学研究所　第 30 回社研シンポジウム
「防災・減災と男女共同参画―2017 年度自治体調査の結果から― 」

2019 年 2 月 1 日（金）　東京大学山上会館

登壇者
（向かって左より　竹内直人客員教授、池田恵子氏、堂本暁子氏、大沢真理教授、浅野幸子氏 ）

自治体調査結果の概要を述べる大沢真理教授

総括コメントを述べる竹内直人客員教授

会場の様子

社会科学研究所 開所 72 周年記念式典

2019 年 2 月 14 日（木）　東京大学山上会館

あいさつをする佐藤岩夫教授と進行役の松村敏弘教授

研究所の歴史について話す柴垣和夫名誉教授

大沢真理教授による乾杯

会場の様子

全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」活動状況を紹介する保城広至准教授

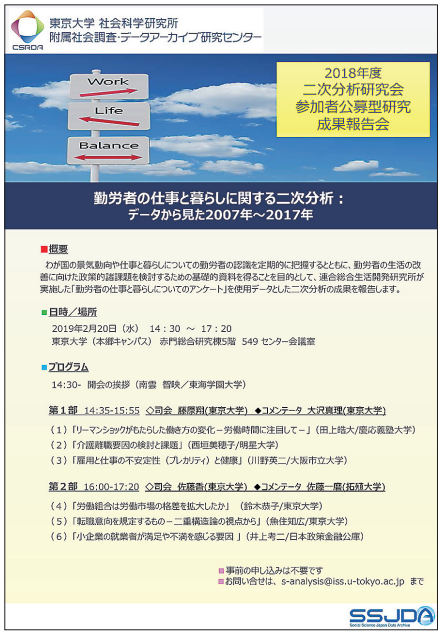
附属社会調査・データアーカイブセンターの活動状況を報告する佐藤香教授、三輪哲教授

社会調査・データアーカイブ　共同利用・共同研究拠点事業
寄託者・優秀論文表彰式 2018

2019 年 2 月 20 日（水）　赤門総合研究棟センター会議室

2018 年度二次分析研究会　参加者公募型研究　成果報告会
「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～ 2017 年」

2019 年 2 月 20 日（水）　赤門総合研究棟センター会議室



講師　南雲智映准教授（東海学園大学）　コメンテータ［第 1 部］　大沢真理教授

コメンテータ［第 2 部］　佐藤一磨准教授（拓殖大学）

司会　［第 1 部］藤原翔准教授
［第 2 部］佐藤香教授

東大社研パネルシンポジウム 2019

2019 年 2 月 22 日（金）　福武ホールラーニングシアター

所内発表者：石田浩教授、佐藤香教授、三輪哲教授、藤原翔准教授、石田賢示准教授

会場の様子

第一部研究報告のコーディネーターを務める
石田賢示准教授

石田浩教授による研究報告「格差の連鎖・蓄積と
ライフコースに関する総合的研究を目指して」

第一部でコメントをする三輪哲教授

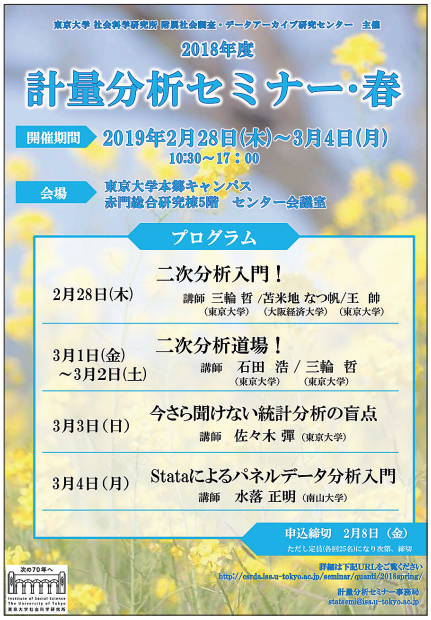
第二部シンポジウム

2018 年度計量分析セミナー・春

2019 年 2 月 28 日（木）～ 3 月 4 日（月）　赤門総合研究棟センター会議室

講師：石田浩教授、佐々木彈教授、三輪哲教授、王帥助教

苫米地なつ帆氏（大阪経済大学講師）、水落正明（南山大学教授）



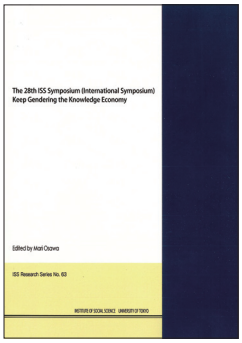
「二次分析入門！」三輪哲教授

「二次分析入門！」王帥助教

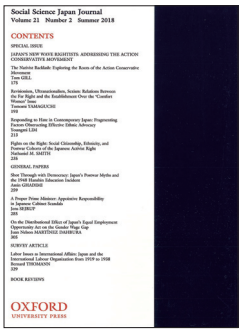
「今さら聞けない統計分析の盲点」佐々木彈教授

受講者の様子

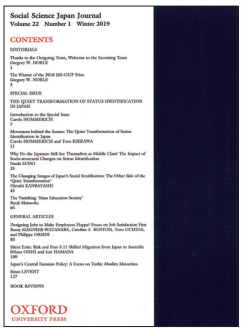
「Stata によるパネルデータ分析入門」
水落正明教授（南山大学）



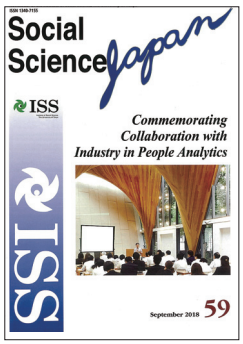
東京大学社会科学研究所研究シリーズ　No. 63
「第 28 回社研シンポジウム（国際シンポジウム）
『知識をジェンダー化していく』の記録」
大沢真理　編



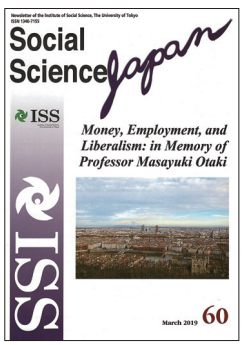
Social Science Japan Journal　Vol. 21 No. 2　Summer 2018



Social Science Japan Journal　Vol. 22 No. 1　Winter 2019



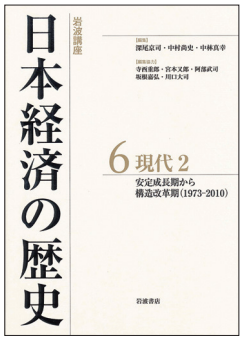
Social Science Japan Newsletter No. 59 September 2018
“Commemorating Collaboration with Industry in People Analytics”



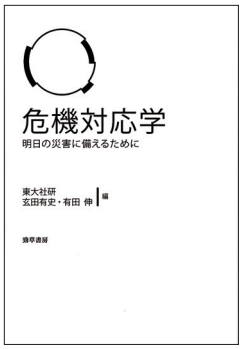
Social Science Japan Newsletter No. 60 March 2019
“Money, Employment, and Liberalism: in Memory of Professor Masayuki Otaki”

※ Newsletter は本号にて廃刊

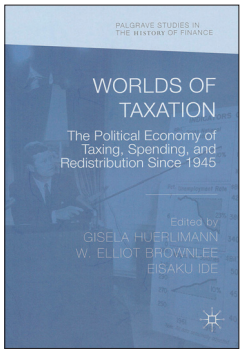
伊藤靖史・大杉謙一・**田中亘**・
松井秀征
『会社法　第 4 版』
（有斐閣　2018 年 4 月）



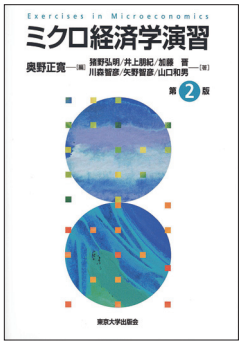
深尾京司・**中村尚史**・**中林真幸**　編
『岩波講座 日本経済の歴史
6 現代 2
安定成長期から構造改革期
(1973-2010)』
（岩波書店　2018 年 5 月）



東大社研　玄田有史・**有田伸**　編
『危機対応学　明日の災害に備えるために』
（勁草書房　2018 年 9 月）



Edited by Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, Eisaku Ide
WORLDS OF TAXATION The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945
Mari Osawa
"A Reverse-Functioning System: Japan's Social Security System and Tax Progression in the Early Twenty-First Century"
（Palgrave Macmillan　2018 年 9 月）



奥野正寛　編
猪野弘明・井上朋紀・**加藤晋**・
川森智彦・矢野智彦・山口和男　著
『ミクロ経済学演習　第 2 版』
（東京大学出版会　2018 年 9 月）

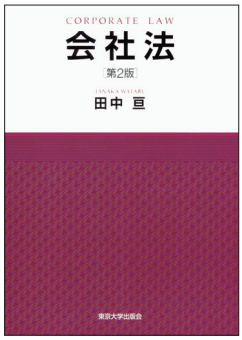
阿部武司・**橘川武郎**　編
『社史から学ぶ経営の課題解決』
中村尚史（第 4 章）
（出版文化社　2018 年 10 月）

玄田有史　編
『30 代の働く地図』
（岩波書店　2018 年 10 月）

宇野重規
「未来をはじめる　『人と一緒にいること』の政治学」
（東京大学出版会　2018 年 10 月）

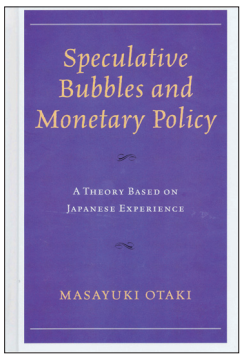
仲修平
『岐路に立つ自営業　専門職の拡大と行方』
（勁草書房　2018 年 11 月）

末廣昭・**田島俊雄**・
丸川知雄　編
『中国・新興国ネクサス
新たな世界経済循環』
（東京大学出版会　2018 年 12 月）



田中亘
『会社法　第 2 版』
（東京大学出版会　2018 年 12 月）

廣井亮一・中川利彦・児島達美・水町勇一郎
『心理職・援助職のための法と臨床』
（有斐閣　2019 年 2 月）



MASAYUKI OTAKI
Speculative Bubbles and Monetary Policy - A Theory Based on Japanese Experience
（LEXINGTON BOOKS　2018 年 11 月）

目　次

はしがき
2018 年度の事業と活動（日誌）
2018 年度社会科学研究所の活動（写真集）
2018 年度社会科学研究所と所員の研究成果（写真集）

Ⅰ．社会科学研究所の概要…… 1
　1．ミッションと現状…… 1
　　1）ミッションと沿革…… 1
　　2）編成と人員の現状…… 2
　2．社会科学研究所の研究・教育活動―3 つの層と 3 つの柱… …… 2
　　1）研究活動の 3 つの層…… 2
　　2）研究活動の 3 つの柱…… 3
　　3）国際化の推進…… 5
　　4）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成…… 6
　　5）社研ビジョン 2020 とアクション …… 8
　3．2018 年度の特筆すべき事項 …… 9
　　1）拠点中間評価と国際化のさらなる推進…… 9
　　2）人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業への参加…… 9
　　3）学内予算配分制度への対応……10
　　4）教員の定期的評価等の実施……10
　　5）その他……10
Ⅱ．活動の基盤……11
　1．構成員……11
　　1）機構図……11
　　2）部門構成……12
　　3）教職員の異動……14
　　4）研究委嘱……15
　　5）各種研究員等……15
　　6）人員の変化……15
　2．管理運営の仕組み……17
　　1）所長・副所長……17
　　2）組織図……17
　　3）委員会担当……18
　　4）歴代所長……20
　3．財務……21
　　1）財務の構造……21
　　2）大学運営費……22

3）科学研究費補助金等……23
4）寄附金等……27
4．建物および施設……27
1）建物の状況……27
2）建物の利用状況……28
5．図書室……29
1）図書室の現状……29
2）蔵書の特色……29
3）2018 年度事業 ……30
4）所蔵数……30
5）新規購入データベースおよび資料……30
6）2018 年度利用状況 ……30
6．情報システム……32
1）概要……32
2）社会科学研究所で稼働しているネットワークシステム……32
3）人員配置と予算……34
4）評価と課題……35
Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター……36
1．調査基盤研究分野……36
2．社会調査研究分野……41
3．計量社会研究分野……44
4．国際調査研究分野……48
Ⅳ．研究活動……51
1．全所的プロジェクト研究……51
2．現代中国研究拠点……55
3．グループ共同研究……58
4．ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト ……62
Ⅴ．教育活動……65
1．大学院教育……65
2．全学自由研究ゼミナール……67
3．他部局・他大学等における教育活動……68
Ⅵ．国際交流……69
1．人の往来……69
1）国際日本社会研究部門特任教授……69
2）客員研究員……71
3）海外学術活動……73
2．出版物……77
1）Social Science Japan Journal（SSJJ） ……77
2）英文ニューズレター……78
3．研究ネットワーク……79
1）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum） ……79
2）国際交流協定……79
Ⅶ．研究成果の発信および社会との連携……80
1．研究倫理審査委員会……80

1）研究倫理審査委員会……80
2）研究倫理セミナー等……81
2．研究会およびシンポジウム……81
1）社研セミナー……81
2）第 30 回社研シンポジウム ……82
3）シンポジウム「貨幣・雇用・リベラリズム：大瀧雅之氏の研究を振り返って」……83
4）Contemporary Japan Group（現代日本研究）……83
5）Ph.D.Study Kenkyukai（若手研究者研究会）……84
3．出版物……85
1）『社会科学研究』……85
2）『社会科学研究所研究シリーズ』（ISS Reserch Series）……85
3）Discussion Paper Series ……85
4）所員の著書……85
4．社会との連携……86
1）所員の参加している学会一覧……86
2）所員の参加した審議会・委員会等一覧……87
5．広報……89
Ⅷ．自己点検と評価……91
1．各所員の活動……91
（部門）比較現代法
中川　淳司……91
佐藤　岩夫……94
水町勇一郎……96
田中　　亘……99
石川　博康…… 101
林　　知更…… 102
藤谷　武史…… 104
飯田　　高…… 106
齋藤　哲志…… 109
（部門）比較現代政治
樋渡　展洋…… 111
平島　健司…… 113
Noble Gregory …… 114
宇野　重規…… 116
保城　広至…… 118
Mori McElwain Kenneth …… 119
荒木　一男…… 122
（部門）比較現代経済
玄田　有史…… 123
松村　敏弘…… 125
佐々木　彈…… 129
中村　尚史…… 130
中林　真幸…… 133
田中　隆一…… 135

加藤　　晋…… 137
伊藤　亜聖…… 139
近藤　絢子…… 142
川田　恵介…… 143
森本　真世…… 144
河野　　正…… 145
（部門）比較現代社会
大沢　真理…… 147
石田　　浩…… 150
丸川　知雄…… 154
有田　　伸…… 157
（部門）国際日本社会
Shaw Meredith R. …… 160
（部門）情報学環
前田　幸男…… 162
附属社会調査・データアーカイブ研究センター
佐藤　　香…… 164
三輪　　哲…… 166
藤原　　翔…… 170
石田　賢示…… 173
鈴木富美子…… 177
森　いづみ…… 178
王　　舫…… 180
大堀　　研…… 181
大久保将貴…… 182
仲　　修平…… 184
ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト
大﨑　裕子…… 185
2．選考委員会報告書…… 188
《教授昇格》…… 188
《特任教授採用》…… 209
《准教授採用》…… 216
3．教授任用後 10 年の業績評価 …… 228
1）丸川知雄教授…… 228
2）玄田有史教授…… 244
4．第 12 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨 …… 255

Ⅰ．社会科学研究所の概要

1．ミッションと現状

1）ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション　東京大学社会科学研究所は，第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として，当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された．「社会科学研究所設置事由」（1946 年 3 月起草）によれば，戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための，真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され，日本における社会科学研究の面目を一新させることが，社会科学研究所を設置する目的とされた．

この設置目的は不変であり，社会科学研究所は以来，「正確な資料を組織的・系統的に収集すること，厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて，民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた．「比較研究」については，下記の沿革のなかで，研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている．社会科学研究所は，現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して，法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし，比較総合的な社会科学研究を展開している．

整備・拡大の経緯　社会科学研究所は 1946 年 8 月に 5 部門編成で出発し，順次体制を整備・拡大してきた．1985 年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済および比較現代社会の 4 大部門 22 研究分野の研究体制となった．1992 年には，国際化を強めるため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり，さらに 1996 年に，社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた．

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画　2004 年 4 月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない，社会科学研究所は，政令が定める「国立大学附置研究所」から，他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった．また，当初 10 年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは，時限組織としての性格を解消し，東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった．これにより，人事上もセンターと研究所本体との一体の運営を行うようになった．

第二期中期目標・中期計画期間（2010－2015 年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016－2021 年度）においては，「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載されている．このような制度的位置づけとは別に東京大学では，「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し，研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ，今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ，発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場がとられている．

2009 年の改組と共同利用・共同研究拠点　こうした東京大学の方針に鑑み，2009 年 4 月に社会科学研究所は，まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し，同時に社会科学研究所全体ではなく，このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し，同年 6 月に正式に認定された（発足は 2010 年 4 月 1 日，認定更新は 2016 年 4 月 1 日）．また，この改組にともなって，旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した．これにより，海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など，社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を，研究所全体として遂行することがいっそう明確になった．共同利用・共同研究拠点は 2015 年度に更新認定を受け，2016 年度より第二期に入った．

2）編成と人員の現状

編成と特徴　現在の社会科学研究所は，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済，比較現代社会，国際日本社会の5部門，および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される．社会科学研究所の研究スタッフは，法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている．同時に研究スタッフは，日本のほか，アメリカ，ＥＵ，ドイツ，フランス，中国，韓国を研究対象とするなど，南北アメリカ，ヨーロッパ，東アジアを広くカバーしており，これら諸地域との関係と国際比較という観点から，日本社会を社会科学的に研究することを目指している．このような構成は，全国の国立大学附置研究所のなかで，他に類例のない社会科学研究所の特徴である．

人員　2019年4月1日現在，教授24名，准教授（任期付きを含む）14名，専任講師（任期付き）1名，助教（任期付き）4名である（新任はⅡ－1－3)を参照)．

事務部は，事務長1名，副事務長1名，庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム6名，図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている．また，情報システム担当の技術専門職員1名，社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる．

以上に加えて，特任教授1名，特任助教1名を任用し，また客員教授2名，学内研究委嘱4名を委嘱している．さらに特任研究員10名，学術支援専門職員12名，学術支援職員8名，特任専門職員6名，事務補佐員2名を雇用している．また，外国の大学からの客員研究員8名（後述の学振外国人特別研究員を除く），日本学術振興会特別研究員（RPD）1名，同特別研究員（PD）3名，同特別研究員（DC）7名をそれぞれ受け入れている．

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は，特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて98名になる．これに日本学術振興会特別研究員（RPD, PD, DC），同外国人特別研究員，客員研究員，公私立大学研修員等を加えると，総勢で120名程の規模になる．教授，准教授，講師，助教，職員（事務・技術）の計は62名であるが，それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている．

上記のように多様な位置づけや雇用形態で，多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており，その多数は若手である．社会科学研究所では教授会とは別に，助教，特任助教，特任研究員などフルタイムに近く働く若手研究者を対象として「研究員連絡会議」を毎月開催し，教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有し，また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている．

2．社会科学研究所の研究・教育活動―3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は，3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている．社会科学研究所はまた，上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを，東京大学が中期目標・中期計画等に掲げる＜研究・教育活動の国際化の推進＞を通じて遂行している．さらに，研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成に大きなエネルギーを注いでいる．2015年度には，東京大学ビジョン2020に照応する社研ビジョン2020として研究・教育活動を体系化し，進捗を図っている．

1）研究活動の3つの層

専門分野基礎研究　基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う研究である．社会科学研究所は，それが研究所を支える土台であると位置付けて，「個人研究」ではなく＜専門分野基礎研究＞と呼んでいる．上記のような研究所の研究スタッフの構成から，その基礎研究は多様な専門分野にまたがり，広い対象地域をカバーしている．

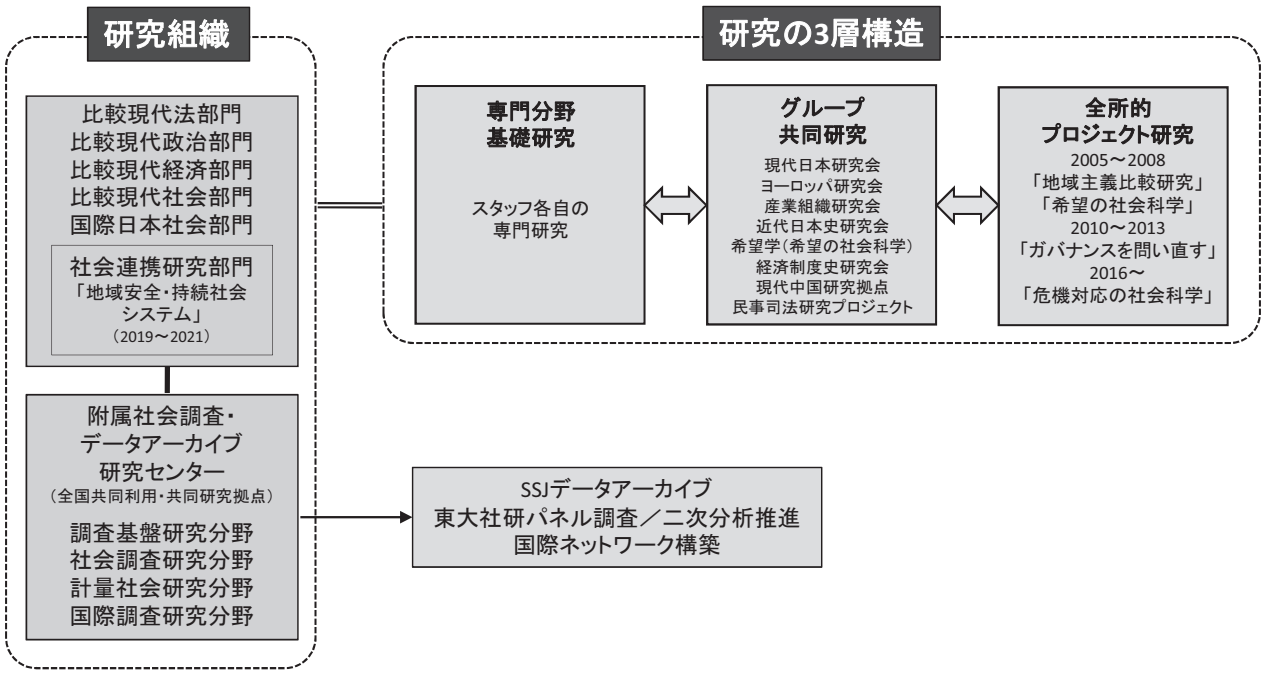
全所的プロジェクト研究　社会科学研究所は，そうした専門分野基礎研究の力を結集し，総合的な社会科学研究を推進する点に，自らの存在意義があると考え，＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究（以前は全体研究と呼んでいた）を，研究所の基幹事業として位置付け重視してきた．

全所的プロジェクト研究は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し，学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て，3年から5年の研究期間をかけて研究を進め，成果を刊行する．これまでのテーマは，「基本的人権」，「戦後改革」，「ファシズム期の国家と社会」，「福祉国家」，「転換期の福祉国家」，「現代日本社会」，「20世紀システム」，「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」，「地域主義比較」，「希望の社会科学」，「ガバナンスを問い直す」であり，それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物として刊行されている．2016年度から新たな全所的プロジェクト研究として「危機対応の社会科学（危機対応学)」が始まった．全所的プロジェクト研究

の詳細な紹介として，『全所的共同研究の 40 年Ⅰ―インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011 年 1 月，436 頁），『全所的共同研究の 40 年Ⅱ―資料編』（同，2010 年 3 月，133 頁）を参照していただければ幸いである．

共同研究　以上のような，研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と，研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との中間に，さまざまな性格の共同研究が展開されている．そのひとつが＜グループ共同研究＞であり研究所の研究スタッフが中心となり，所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている．同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合，特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など，その性格はさまざまであり，通常，研究期間も限定していない．2019 年 4 月現在，このようなグループ共同研究の数は 7 を数える．これに対して近年は，研究所外の機関等と連携する形で組織され，時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞なども，大きな比重を占めてきた．具体的には，現代中国研究拠点事業（2007－2016 年度．2017 年度からは学内予算措置により継続．くわしくはⅣ－2 を参照），グローバル COE 連携拠点事業（2008－2012 年度），文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業（2008－2012 年度），ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008－2013 年度）などがそれに当たる．2018 年度の準備を経て，2019 年 4 月からは，三菱地所株式会社と連携する「地域安全・持続社会システム」社会連携部門（2019－2021 年度）が発足予定である．

専門分野基礎研究や共同研究には，科学研究費補助金などの競争的資金が活用される場合が多く，2019 年 4 月現在，文部科学省科学研究費補助金として，特別推進研究が 1 件，基盤研究Ｓが 1 件，基盤研究Ａが 1 件をはじめ，合計で 43 件（継続 33 件，2019 年度新規 10 件）を数えている（2018 年度の採択状況はⅡ－3－3)を参照)．



図：社会科学研究所の研究体制と研究活動

2）研究活動の 3 つの柱

社会科学研究所の研究活動は，＜1．共同研究の推進＞＜2．研究インフラの構築＞＜3．調査の実施＞の 3 つを柱とする．

＜1．共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は，社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である．その中心は，上記の 3 つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である．2016 年度からは，新たに「危機対応の社会科学（危機対応学)」（研究リーダー：玄田有史教授）が開始し，現在 3 年目が経過したところである．

また，上記の 3 つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業，科学研究費を活用した共同研究も，＜学際的な共同研究＞を目指す点では共通している．東京大学学内の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」，民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などは，学外の多くの研究者や実践家を

巻き込んだ学際的研究である．

＜2．研究インフラの構築＞

研究活動の第二の柱は，知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である．この活動の中心は，SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営および図書室の運営の 2 つである．

SSJDA の運営　SSJDA は，社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており，その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている．民間調査機関や政府機関，研究者などがデータを寄託しており，2019 年 3 月現在の累積公開データセット数は 2,168 で，社会科学分野では日本最大の規模である．年間の収録調査データベースの検索数は 361,463 件程度，年間の提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は，およそ 6,500 程である．2000 年以降，Web 上でのデータ分析システムの導入などを進め，2014 年 10 月からは Web によるデータ提供を強化し，申請のあった調査データの 8 割以上がダウンロードで提供されるようになった．また，2017 年度まで図書室で保管されていた「労働調査資料」（1940～60 年代に社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料）も SSJDA に移管され，そのデータ作成および公開作業もおこなっている．

SSJDA では，優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために，SSJDA のデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2018 年度は 2 名．巻頭の写真集を参照）．これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており，2018 年度は農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課が表彰された（巻頭の写真集を参照）．センターが把握しているところでは，SSJDA のデータセットを用いた論文・著書は 2018 年度には 247 件刊行され，うち学位論文数は 161 件となっている．

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた，計量社会研究分野において，データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える「計量分析セミナー」や，SSJDA のデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を，定期的に開催している．ちなみに，調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対して，二次分析とは公開されたデータをもちいて行う分析である．二次分析研究会では，年度末に開催される成果報告会で研究成果も一般に公開している．

図書室の運営　研究インフラの構築のうち図書室は，「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下，日本，諸外国，国際機関の調査・統計・行政資料を中心に，社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている．2019 年 3 月末現在，図書約 35 万冊，雑誌約 7,500 タイトル，マイクロフィルム約 25,000 リール，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵する．現在までの幅広い資料収集の結果として，所内の教員以上に学生・大学院生や他部局の教員，学外の教員・研究者の利用も多いことが特徴である（総利用冊数のうち所内は 23%，学内は 67%，学外は 10%であり，システム貸出の 25%は駒場図書館である．くわしくはⅡ－5 を参照）．また図書室は戦後占領期の文献，旧ソ連，ロシア・東欧関係の文献，中国ほかのアジア関係の文献も多数所蔵している．特別なコレクションとして，戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」，社会科学研究所第 2 代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ，20 余件の文庫・コレクションを所蔵する．同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう，目録の作成，脱酸化処理，デジタル化などの対策を，積極的・計画的に実施している．2011 年度からは東京大学附属図書館の＜新図書館計画＞，なかでも「アジア研究図書館」への協力を見据え，逼迫する書庫スペースへの対応や，部局図書室としての独自性の発揮に全所体制で取り組んでいる．

＜3．調査の実施＞

研究活動の第三の柱は，研究成果の単なる社会還元ではなく，社会や国民とともに「知の共創」を目指すような＜調査の実施＞である．特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は，社会科学研究所の発足以後，現在に至るまで途切れなく続いているが，現在は，大きく 3 つの調査を並行して実施している．

具体的には，①釜石市（全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」および「危機対応の社会科学（危機対応学）」），福井県（近未来事業，希望学，グローバル COE 連携拠点など）で実施されている＜地域密着の調査＞，②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜東大社研パネル調査＞，③中国，韓国，東南アジアなどで実施している＜海外調査＞が，主な調査活動となっている．

地域密着の調査　第一に地域密着の調査である．とりわけ，2006 年度から 2008 年度にわたって 3 年間，釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査（第一次釜石調査）は，『希望学シリーズ（全 4 巻）』（2009 年 7 月に完結）に結実した．東日本大震災後は，希望学チームが中心になって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い，その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに，2014 年 12 月，このテキストを利用した研究成果『＜持ち場＞の希望学 震災と釜石，もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した．また 2016 年 11 月には，危機対応学の研究活動の一環として，危機対応研究センター

を研究所内に開設した．同センターは，東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し，社会的に提言するための協働拠点であり，その運営について釜石市と連携･協力することで合意した．その具体的な活動内容は，(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施，(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信，(3) 危機対応研究に関連したセミナー，講演会の開催となっている．このうち (1) については，総合地域調査（第二次釜石調査）について 2017 年度の予備的調査を経て，2018 年度には本格調査を実施した．

さらに釜石市では，2011 年夏以来 2016 年 2 月まで毎年 1 回（計 5 回），釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施した（毎回の基本報告書を HP に掲載）．被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった．その成果として，2017 年 8 月に調査内容の報告会を釜石市で開催し，地元住民に還元した．

東大社研パネル調査　調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである．附属社会調査・データアーカイブ研究センターは，データの収集･保存･公開だけでなく独自のデータを創出している．その社会調査研究分野が中心になって実施している調査の回答者を継続して追跡していく調査は，「東大社研パネル調査」と呼ばれる．このプロジェクトでは，高卒パネル調査，若年パネル調査，壮年パネル調査，中学生親子パネル調査の 4 つのパネル調査を実施している．高卒パネル調査は，2004 年 3 月に卒業した高校 3 年生に対して在学中に実施した調査の対象者を，高校卒業後も継続的に追跡するもので，2018 年度には第 15 波の調査を実施した．若年パネル調査と壮年パネル調査では，2007 年 1 月から 4 月にかけて日本全国の男女 20 歳から 34 歳（若年調査）と 35 歳から 40 歳（壮年調査）について実施した調査の対象者 4800 人を，毎年同時期の 1 月から 3 月にかけて追跡している．2018 年度には第 12 波の調査を実施した．中学生親子パネル調査は，2015 年に中学 3 年生の親子を 2 年後の 2017 年に追跡したものである．継続して調査を実施しデータを創出・分析するだけでなく，分析後に SSJDA からデータを公開している．研究成果については，一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者」シリーズを，勁草書房より刊行している（石田浩編『教育とキャリア』，佐藤香編『ライフデザインと希望』，佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』）．くわえて，速報性を重視し暫定的にまとめた成果を東大社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして HP 上で公開している．また，日本社会学会，日本教育社会学会，海外の学会などでも成果を公表している．

海外調査　調査の第三の海外調査で，現在主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである．同研究拠点の活動は，「大学卒業生の就業と失業」部会，「中国研究の比較研究」部会，「中国社会の質的研究」部会，「一帯一路」部会，「歴史と空間」部会，「中国農業」部会の 6 つの研究部会を中心に進められた．2018 年度も中国，アメリカ，香港，台湾などで多様な産業や社会の実態調査を行ってきた．これらの調査により中国経済の内実のみならず，近隣諸国および途上国・新興国一般との経済外交関係までを視野に入れた研究を実施している．

3）国際化の推進

社会科学研究所は 2010 年 1 月に，部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した．社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し，国際的な発信と研究者の育成に関連して，次のような活動を行っている．

英文雑誌の編集と英文ニューズレターの発行　学術雑誌 Social Science Japan Journal（SSJJ）は，社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり，1998 年からオックスフォード大学出版局（Oxford University Press）により年 2 回刊行されている．SSJJ は，2009 年 1 月以来，社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており，JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である．編集委員会では，社研のスタッフが編集長，マネージング・エディター，エディトリアル・アシスタント，編集委員を務めており，研究所外からも編集委員を招聘している．さらに，国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む 38 名の著名な研究者により構成されている．2018 年度には，第 21 巻第 2 号が 2018 年 8 月に，第 22 巻第 1 号が 2019 年 2 月に刊行された（巻頭の写真集を参照）．また，雑誌の知名度をさらに高めるため，2018 年 12 月からツイッターを用いた広報活動を開始した．

Social Science Japan Newsletter（SSJ Newsletter）は，英文ニューズレターとして 1994 年から年 2 回発行され，現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い，2018 年度も 2 つの特集を組んだ．しかし SSJJ の発刊や英文 HP の充実，インターネットの普及等学術情報環境の変化の結果，年 2 回の紙媒体での発行ではタイムリーな情報発信を続けることが困難になった等の状況の変化に鑑み，SSJ Newsletter は歴史的な役割を終えたと判断し，2019 年 3 月刊行の 60 号をもって廃刊することとした．今後はこの資源を SSJJ の更なる発展，全学的なプロジェクトである英文図書刊行支援事業，各所員の国際的な学術雑誌での活発な成果発表などに投入して，一層の国際化を推進していく．

SSJDA の国際化推進　SSJDA は 2001 年 2 月に，全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO（International Federation of Data Organization）への加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJDA が最初の加盟機関であり，現在は，Board Member としての活動をおこない国際的なネットワークを広げている．さらに，SSJDA は韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに創設した NASSDA（Network of Asian Social Science Data Archives）に中核的メンバーとして参画している．NASSDA は毎年定期ミーティングを開催しており，積極的に意見交換を行うことで，東アジアデータ・アーカイブ間の連携の強化を進めている．また，SSJDA では海外の研究者を積極的に招聘し国際ワークショップやセミナーを随時開催することによって，データアーカイブに関連する世界的な情報を国内にて共有できる場を提供している．さらに，IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）および EDDI（Annual European DDI User Conference）における活動では SSJDA の活動を世界へ向けて継続的に発信し続けている（くわしくはⅢ－4 を参照）．

SSJ フォーラムの運営　Social Science Japan Forum（SSJ Forum）は，外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる，研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである．日本の社会・政治・経済・法律などに関する議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く提供する．研究所スタッフがリスト･マネージャーおよびモデレーターを務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．

国際交流　2019 年 4 月現在，東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が 3 件あり，また社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が 3 件ある．特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり，「ベルリン自由大学への講師派遣」事業を通じて，社会科学研究所のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している．フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは，共同研究のプロジェクトが進んでおり，韓国のソウル大学日本研究所とは，交流協定は締結していないが，年 1 回の「日韓学術交流プログラム」を 2009 年から実施している（SSJ Forum と国際交流協定につき，くわしくはⅥ－3 を参照）．

2016 年度には，ソウル大学日本研究所の朴喆熙所長（当時）が中心的な発起人となって東アジア日本研究者協議会が発足し，11 月 30 日－12 月 1 日に仁川市で第 1 回国際学術大会を開催した．日本研究の蓄積が厚い東アジア諸国から，多数の研究者が参集して多様な日本研究の成果を交換することは，日本研究の発展にとって大きな意義をもっており，社会科学研究所も一層積極的な役割を果たすことが期待されている．

2018 年 9 月に，国際社会科学評議会（International Social Science Council：ISSC）が 3 年に一度開催している世界社会科学フォーラム（World Social Science Forum：WSSF）が，九州大学の主催により福岡で開催された．その国内組織委員会を支えるコンソーシアム・メンバーに東京大学も加入し，社会科学研究所としてもこれに積極的に協力するとともに，全所的プロジェクト（危機学）の成果の一つとして「アジア太平洋における国際危機」というテーマで分科会を企画・開催した．

客員教授（Visiting Professor，特任教授）・客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度　社会科学研究所では，1992 年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度を設け，1－3 ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた．1992 年度から 2015 年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している（くわしくはⅥ－1 を参照）．近年は，客員教授として招聘するのではなく，社会科学研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして，海外の研究者を招待する活動を中心としてきたが，本来の外国人客員教授招聘事業の再開も検討中である．

客員研究員の制度では，主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者（外国籍と日本籍）を受け入れており，全員に専用の机・椅子・ロッカーなどを提供している．累積受入数は，研究スペースを提供する A 項で 905 名，提供しない B 項で 189 名に上り，この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが，国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し，社会科学研究所にとって有益なネットワークを形成している．2019 年 4 月 1 日現在，8 名を受け入れている（2018 年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は，Ⅵ－1－2 を参照）．

4）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は，大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している．そこには，東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や，必ずしも制度化されない形での貢献が含まれる．教育上の貢献としては，通常，正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが，研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることを強調したい．

大学院教育への参加　社会科学研究所の研究スタッフの全員は，法学政治学研究科，法科大学院，経済学研究科，人

文社会系研究科，新領域創成科学研究科，教育学研究科，総合文化研究科，公共政策大学院，学際情報学府などで，東京大学大学院の運営と教育に参加している（2018 年度の授業科目および演習・講義題目はⅤ－1 を参照）．各研究科において指導教員となり，修士論文や学会報告・論文の指導を行い，博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない．

また ASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学講座」，2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program（東大 EMP）のコース授業などにも協力している．

学部教育への参加　学部教育では，教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた．毎年，研究スタッフの 1 人がコーディネータ（責任教員）となり，1 人の講義方式，または何人かのスタッフによるオムニバス方式で，前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2018 年度についてⅤ－2 を参照）．また，法学部，経済学部，教養学部，PEAK（教養学部英語コース）などに出講してきた（Ⅴ－3 を参照）．

2013 年度に当時の濱田純一総長のもとで，全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで，社会科学研究所も学部教育についての部局別改革プランを提出した．学部前期課程 2 年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として，東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を設け，2016 年度から「「調査」って何だろう？」のテーマで開講している．また，学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」に出講することとし，2014 年度冬学期からノーブル教授と中林教授が開講している．

研究所独自の教育的活動　特筆したいのは，附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて，研究所が独自の教育貢献を行っている点である．同センターが 2010 年 4 月に共同利用・共同研究拠点に認定され，2016 年 4 月認定更新されたことから，二次分析研究会の活動をいっそう強化し，現在は＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞に分けて推進している．このうち前者の参加者公募型については，2018 年度は「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～2017 年」をテーマとし，連合総合生活開発研究所が実施した「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート（2007 年 4 月～2017 年 10 月実施分）」のデータをもちいて，勤労者短観調査研究委員会・アドバイザー会議委員を講師に迎え，二次分析を行なった．後者の課題公募型については，13 件の研究が採択された．(1)「ワーキングパーソン調査」をもちいた「働き方の多様化と階層，意識構造の変容」(2) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」，(3)「高校生の進路についての追跡調査（第 1 回～第 6 回），2005-2011」「韓国青少年パネル調査（中学・高校，KYPS-J），wave1（2003）-wave6（2008）」をもちいた「進路選択の決定要因分析―高校生の追跡データを用いた定量的分析―」，(4)「家族についての全国調査（第 3 回全国家族調査，NFRJ08），2009」「韓国青少年パネル調査（中学・高校，KYPS-J），wave1（2003）-wave6（2008）」「2005 年 SSM 日本調査」をもちいた「家族構造が子どもの達成に与える影響についての比較研究」，(5)「1955～2005 年 SSM 調査」をもちいた「公開データを用いた社会階層構造の検討」，(6)「2005 年 SSM 調査」「東大社研・若年壮年パネル調査 wave1-7，2007-2013」をもちいた「現代日本における格差・不平等の趨勢とメカニズムに関する研究」，(7)「東大社研・若年壮年パネル調査 wave1-8，2007-2014」をもちいた「ワーク・ライフ・バランスに関するマイクロデータの二次分析」，(8)「生活時間に関するアンケート調査，2007」と「全国就業実態パネル調査，2017」をもちいた「現代日本における生活時間の構造と変化に関する多角的研究」，(9)「1955～2005 年 SSM 調査」「日本人の意識調査，1973～2008」「東大社研・若年壮年パネル調査 wave1-8，2007-2014」をもちいた「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」，(10)「宮城県沿岸部における被災地アンケート，2011」「東日本大震災の復興に関する調査，2012，2013」をもちいた「質的データの二次分析による東日本大震災 2 年目にみる仮設住宅の生活実態の解明」，(11)「ワーキングパーソン調査（2008，2010，2012）」「日本の『雇用をつくる』人材の確保・育成手法の開発に向けての調査，2013」をもちいた「日本人海外就業・駐在経験者の日本でのキャリア経験に関する二次分析」，(12)「高校生と母親調査 2012」「高校生と母親調査，2012（偏差値データ）」「高校生と母親調査，2016」をもちいた「高校生の進路意識と，その後のフォローアップ調査の基礎的分析」，(13)「家族についての全国調査（NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08），1999，2004，2009」「現代核家族調査，1999，2008」「高校生と母親調査，2012」「高校生と母親調査，2012（偏差値データ）」をもちいた「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦，親子，きょうだい関係を中心として」の研究である（くわしくはⅢ－3 を参照）．

若手研究者のキャリア確立支援　社会科学研究所はこれまで，若手研究者のキャリア確立支援に大きな資源を投入し，学界をリードするような社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた．従来，若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である．これは，大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に，基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え，研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度として機能し，高い評価を受けてきた．

いっぽうで，社会科学研究所のプロジェクト研究の推進，現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化，

また日本社会研究情報センター（2009 年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され，2010 年度より共同利用・共同研究拠点）の多様な事業を推進するなどの課題が強く意識されてきた．おりから 2007 年度には学校教育法改正法が施行され，従来の助手の位置づけが問題となった．社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし，助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに，研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする，と位置づけた．2014 年度に，教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも，若手研究者のキャリア確立支援の機能をもつものである．

さらに，特任助教，特任研究員，学術支援専門職員などの多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた．その背景には，外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが，むしろ，第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの 1 つである若手研究者の育成と支援の強化（重点テーマ別行動シナリオ 1）を，社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映していた．すなわち社会科学研究所は，各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）のような形の研究トレーニングを通じて彼らのキャリア形成を支援する．また日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として受け入れ，彼らに研究スペースを提供するなど，その研究活動を積極的に支援する．毎月開催される「社研セミナー」とは別に，「若手研究員の会」を年 10 回開催し，若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている．また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし，就職活動の側面からの支援を行っている．

実際，社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は，毎年パーマネントの研究職に就職を果たしている．助手・助教を経験した研究者は累計で 200 人以上にのぼる．また特任研究員，学術支援専門職員，日本学術振興会特別研究員などの経験者も，常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている．2003 年度以降の就職状況を見ても，任期付き准教授・助教，もしくは短時間・有期雇用の研究者の 97 名（うち女性 34 名）が，新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている．

昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて，社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる．こうした実績は，大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に，若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである．2016 年度からは「社会科学の「総合知」を備えた研究者養成」事業として，東京大学の学内予算配分の対象となっており，今後とも重点的に取り組んでいきたい．

5）社研ビジョン 2020 とアクション

2020 年度にいたる東京大学の行動指針である「東京大学ビジョン 2020」は，「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念としている．これをうけた社研ビジョン 2020 は以下の 8 項目を掲げ，アクションを進めている（各項目のもとでのアクションを総括表にまとめ，本研究所の desknet's に搭載している）．

（1）社会科学の「総合知」の追求：現代の日本と世界が直面する重要課題について，法学・政治学・経済学・社会学など，スタッフの専門分野基礎研究を不断に琢磨する．その多様性を研究所として存分に活かし，所をあげた全所的プロジェクト研究やグループ共同研究を通じて，世界をリードする卓越した研究を展開する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の①＞）．

（2）世界の社会科学的日本研究の発展を牽引：世界の社会科学的日本研究者の「ホーム」として，欧米諸国とともにアジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，社会科学的な日本研究を質的・量的に発展させるうえで，そのネットワークのハブの役割を果たしていく（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1･アクション 1〔研究〕の①･②＞）．

（3）社会科学的日本研究の国際発信：オックスフォード大学出版局から刊行する社会科学的日本研究誌 Social Science Japan Journal の編集，日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の発行，電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営，さらに客員教授・客員研究員との協働などにより，国際発信を積極的に進める（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の②＞）．

（4）世界的な研究基盤の提供：共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを，世界に誇るデータアーカイブ（社会調査の個票データの収集・整備・公開機関）に発展させる．とくに東アジア地域におけるハブとしての機能を充実し，データの国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）への転換を推進する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の③＞）．

（5）研究所ならではの教育的活動と研究者養成：文系 3 研究所が連携・協力して実施する学術フロンティア講義，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの二次分析研究会および計量分析セミナーなどを通じて，独自の教育的役割を果たしていく．また各種のプロジェクトや事業において若手研究者に雇用機会や研修機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）によるトレーニングを通じてキャリア形成を支援する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の③，ビジョン 2・アクション 2〔教育〕の④＞）．

（6）研究活動と運営の質向上：自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ．具体的には，外部有識者による教員評価，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の④＞）．

（7）地域に密着した知の共創：特定の地域に密着した調査・研究を継続的に実施し（希望学釜石調査・福井県調査，ガバナンスを問い直す，危機対応学），日本社会が抱える諸問題について，地域のひとびとと協力し，課題の解決に結びつく知を「共創」していく（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 3・アクション 3〔社会連携〕の①＞）．

（8）教職協働の推進：研究所の国際事業や客員との協働，研修活動などを通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員等を，戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 4・アクション 4〔運営〕の③＞）．

3．2018 年度の特筆すべき事項

1）拠点中間評価と国際化のさらなる推進

全国共同利用・共同研究拠点となっている本研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下，センター）は，2018 年度に第三期の中間評価を受けた．今回より，拠点評価に相対評価の考え方が導入され，その結果に基づき拠点への予算配分にもメリハリがつけられることとなった．2018 年 10 月に示された評価は，4 段階の評価のうち上から 2 番目のＡ評価（「拠点としての活動は概ね順調に行われており，関連コミュニティへの貢献もあり，今後も，共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される．」）であった．総括コメントにおいては，「貴重な社会調査データを収集・保存・公開しており，利用状況は良好である．また，今日的な政策立案に必要なデータを収集・分析している．研究所の規模に対して，受賞状況や卓越した研究者の在籍状況など注目に値する成果も上がっている」と，センターの活動が学術的に高い意義を持つことが積極的に評価された．他方，海外への研究者の派遣者数と比べて海外からの招へい者数は少ないことの指摘があり，また，国際的なハブとしての機能への期待が述べられた．拠点の国際化および国際交流への一層の取り組みの強化は，たとえば，東アジア社会科学データアーカイブネットワーク（Network of Asian Social Science Data Archives: NASSDA. 2016 年発足）においてセンターが運営する SSJ データアーカイブ（SSJDA）が中心的役割をはたすなど，かねてより国際化を進めている本センターの将来構想とも合致するものである．センターでは，今後も引き続き，SSJDA の国際化，東アジアを中心とする国際的なデータアーカイブとの交流，社会調査データを用いた東アジアの若手実証的社会科学研究者の育成およびネットワーク構築等に取り組む計画である．

2）人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業への参加

社会調査・データアーカイブ研究センターは，上記の通り，全国共同利用・共同研究拠点としての活動を一層充実させることと並行して，日本学術振興会が新たに実施する「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（2018 年度～2022 年度）に応募し，2018 年 10 月に採択された（採択機関は，本センターを含めて全国で 4 機関）．同事業は，人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築することにより，研究者がともにデータを共有しあい，国内外の共同研究等を促進することを目的とする．本事業の中で，センターは，特に，SSJDA のシステムの強化・改善，英語化への対応，セキュリティの充実化などを推進し，国際認証の獲得を含めたデータアーカイブの国際化およびオープンサイエンス時代に対応したシステムの整備を進めることにより，日本の実証的・社会科学研究の発展に貢献することを目指している．

3）学内予算配分制度への対応―英文図書刊行支援事業の採択ほか

2018 年度学内予算第 3 次配分等について，本研究所からは第 3 次配分・2019 年度概算要求への提案として「人文社会科学系教員の英文図書刊行支援体制の構築」，教員採用可能数の再配分には，同じく「社会科学系教員の英文図書刊行支援体制の構築」から准教授ポスト 1 を申請した．その後 5 月のヒアリングを経て，6 月の全学の予算委員会で申請通りに採択が決定された．本事業は，社会科学の学位を持ち英語を母語とする外国人研究者を専門的なエディター（准教授）として採用することにより，東京大学の社会科学分野の教員および研究員（PD を含む）の英文図書刊行を強力に支援し，日本の人文・社会科学分野の国際発信の強化に貢献することを目的とする（なお，人文学分野は東洋文化研究所が担当し，今後両研究所が密接に連携・協力して事業を推進する）．2019 年 4 月の事業の正式発足に向けて，事業の中核を担う准教授の選考作業を進め，2019 年 2 月に採用人事を決定した．

2019 年の年初に実施された学内予算第 2 次配分では，この間，第 2 次配分および第 3 次配分等で認められてきた「社会科学の総合知を備えた研究者養成」（2016 年度予算第 2 次配分），「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」（2016 年度第 3 次配分および 2017 年度概算要求），「現代中国研究拠点の構築」（2018 年度第 3 次配分および 2018 年度概算要求）を統一的なパッケージとして要求し，2 月のヒアリングを経て，3 月の全学の予算委員会において，要求額にインセンティブ配分が上積みされる形で総額 9,879 万円の配分結果が報告された．上記 3 事業は，それぞれが本研究所の枢要な事業であると同時に，研究所全体として一体的・有機的に連携・協力して実施されており，この点は，予算委員会の審査所見においても高く評価された．

4）教員の定期的評価等の実施

社会科学研究所においては，教員人事の透明性を高め，自己点検の機能を強化するために，① 1999 年 4 月の教授会において「教授任用後 10 年の業績評価」に関する規則を制定し，また，② 2017 年 3 月の教授会において，「教員の定期的評価」に関する要項・評価基準案・評価委員会規則を制定して，それぞれ運用している．①については，2018 年度は 2 名の対象者があり，それぞれについて，全員が外部の有識者である評価委員に評価を委嘱した．その結果，2 名の対象者とも，当該専門分野において，学界の水準に照らし，質および量に関して優れた業績をあげていることについて評価者の全員が肯定的な評価であるとの結論が得られ，この結果が 2019 年 2 月の人事教授会に報告された．②は，より日常的・定期的な教員評価の制度として新たに導入された制度であり，実施 2 年目となる 2018 年度は，比較現代政治部門の専任教員（任期を付された者を除く）を対象として実施された．規則に基づき，評価対象部門に所属しない副所長・協議員のなかから，所長により協議員 1 名が評価委員長に指名された．2017 年度までの 5 年間の活動（研究・教育・学内行政業務・社会貢献等）と業績について，専任教員として十分であるかを所長と評価委員長が評価した．評価委員会は，評価対象教員の全員が十分な業績をあげていると判断し，この結果が 2019 年 3 月教授会に報告された．

5）その他

研究所の活動を一層効果的に進めるためには，新規の事業を検討する一方，既存事業についてもその効果等を不断に見直す作業が必要である．研究所の国際活動については，英文学術雑誌 Social Science Japan Journal（SSJJ）の編集・刊行，ウェブ上の学術的ディスカッション・リスト Social Science Japan Forum（SSJ Forum）の運営を継続し，SSJJ についてはツイッターを用いた広報活動を充実する一方，英文ニューズレター Social Science Japan Newsletter（SSJ Newsletter）については，2019 年 3 月刊行の 60 号をもって廃刊することとした．インターネットの普及等学術情報環境の変化によって同ニュースレターはその歴史的役割を終えたと判断されたためである．それによって生じた余力は，新たに開始する英文図書刊行支援事業（上記 3 参照）その他の活動に効果的に活用する．

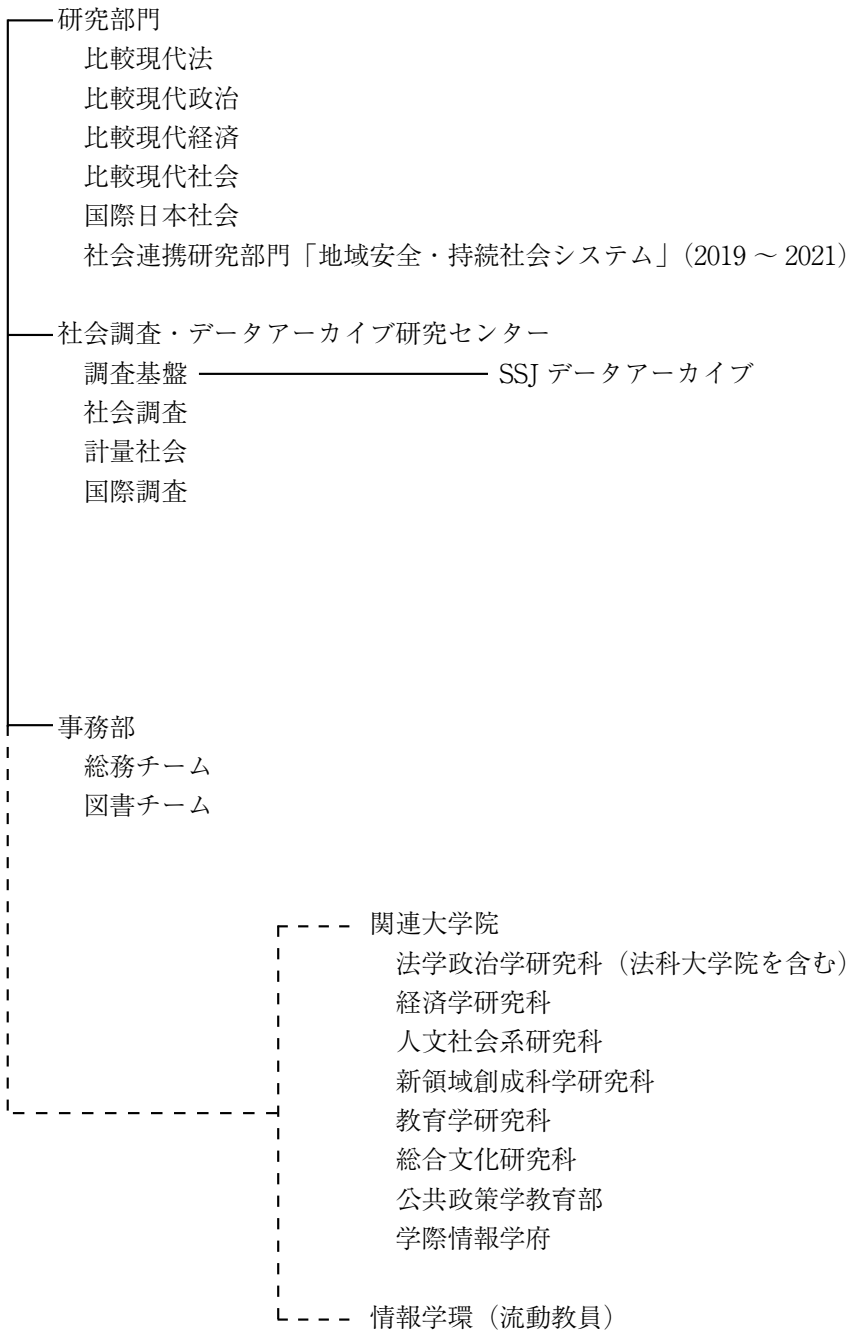
今年度から，教授会および研究員連絡会議の資料を完全ペーパーレス化し，業務の効率化および紙資源の節約等に資することとした．

大学における研究活動の支援専門職として URA の役割が注目されている．東京大学が実施する URA 認定制度に対して本研究所スタッフからも申請していたところ，2018 年度に 1 件が承認された．本研究所としては，今後も引き続き，社会科学系の URA の育成に関心を持ち，URA のキャリア形成を支援する．

Ⅱ．活動の基盤

1．構成員（2019 年 4 月 1 日現在）

1）機構図（2019 年度）



2）部門構成

研究部門

比較現代法

教　授	（専門分野）
佐　藤　岩　夫	法社会学
水　町　勇一郎	労働法
田　中　　亘	商法・会社法
石　川　博　康	民法・法史学
林　　知　更	憲法学・国法学
藤　谷　武　史	租税法・財政法・行政法
飯　田　　高	法社会学・法と経済学

准教授

齋　藤　哲　志	フランス法

比較現代政治

教　授

樋　渡　展　洋	政治経済
平　島　健　司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
Gregory W. Noble	行政学
宇　野　重　規	政治思想史・政治哲学
保　城　広　至	国際関係論・現代日本外交
Mori McElwain Kenneth	政治制度・世論研究

客員教授

竹　内　直　人	京都橘大学現代ビジネス学部教授

准教授

荒　木　一　男	自治体の政策・経営

比較現代経済

教　授

玄　田　有　史	労働経済学
松　村　敏　弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木　　彈	法と制度の経済学
中　村　尚　史	日本経済史・経営史
中　林　真　幸	経済史・経営史・比較制度分析
田　中　隆　一	労働経済学・教育経済学

准教授

加　藤　　晋	社会選択・所得分配
石　原　章　文	契約理論・組織の経済学・政治経済学
WEESE ERIC	政治経済学・応用計量経済学
近　藤　絢　子	労働経済学・公共経済学
川　田　恵　介	応用ミクロ経済学・実証経済学
伊　藤　亜　聖	中国経済

講　師

森　本　真　世	日本経済史・比較制度分析

助　教

河　野　　正	歴史学

比較現代社会

教 授

石　田　　浩　　比較社会階層論
丸　川　知　雄　　中国経済
有　田　　伸　　東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）
前　田　幸　男　　国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環　教授））

客員教授

小　林　江里香　　東京都健康長寿医療センター　研究副部長

国際日本社会

准教授

Shaw, Meredith　　SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）
BABB　JAMES　　SSJJ マネージング・エディター（東アジア学）

社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」（2019 ～ 2021）

特任教授

加　藤　孝　明

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

佐　藤　岩　夫

教 授

佐　藤　　香　　調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）
三　輪　　哲　　調査基盤（社会調査法・社会統計学・社会移動）

准教授

藤　原　　翔　　計量社会（社会階層論・計量社会学）
石　田　賢　示　　社会調査（社会階層論・経済社会学）
鈴　木　富美子　　計量社会（家族社会学）
森　　いづみ　　調査基盤（教育社会学・比較教育学）

助 教

王　　帥　　調査基盤（高等教育論）
大久保　将　貴　　社会調査（社会学方法論・社会調査方法論・社会保障）
仲　　修　平　　調査基盤（社会階層論・職業社会学）

共同研究

特任助教

大　﨑　裕　子　　「子どもの生活と学び」共同研究（計量社会意識論・社会関係資本論）

事務部

事務長

渡　邉　雅　夫

副事務長

矢　野　雅　彦（兼総務チームリーダー）

総務チーム

係　長　　鈴　木　みづ穂（庶務担当）
係　長　　柴　崎　啓　子（研究協力担当）
係　長　　古　屋　慎一郎（財務担当）
係　長　　川　崎　伸　一（財務担当）
主　任　　朝　倉　良　夫（研究協力担当）
主　任　　屋　代　　究（庶務担当）

図書チーム

主　査　　森　松　富美子（チームリーダー）
係　長　　菅　原　英　子（資料雑誌担当）
係　長　　小　松　陽　一（資料雑誌担当）
係　長　　森　　恭　子（図書担当）
主　任　　山　西　陽　子（図書担当）
主　任　　大　西　由佳子（資料雑誌担当）
一般職員　手　代　絹　子（資料雑誌担当）

システム管理室

技術専門職員　　森　田　英　嗣

データアーカイブ室

技術専門職員　　福　田　千穂子

所長室

特任専門職員　　武　神　和　子

3）教職員の異動（2018. 4. 2 ～ 2019. 4. 1）

教員等

退職・転出等

2018. 7. 2	教授	大瀧　雅之	退職	
2018. 7. 5	准教授	Steele Jackie Frances	任期満了	
2019. 3. 31	教授	大澤　眞理	定年退職	
2019. 3. 31	教授	中川　淳司	退職	中央学院大学教授
2019. 3. 31	助教	大堀　研	任期満了	青山学院大学准教授

採用・転入等

2018. 6. 1	准教授	Shaw Meredith Rose	採用	
2019. 4. 1	特任教授	加藤　孝明	採用	生産技術研究所准教授
2019. 4. 1	准教授	石原　章史	採用	政策研究大学院大学准教授
2019. 4. 1	准教授	Weese Eric Gordon	採用	神戸大学准教授
2019. 4. 1	准教授	Babb　James　David	採用	ニューカッスル大学上級准教授

事務部等

退職・転出・学内異動等

2019. 3. 17	主任	清水　律子	退職	
2018. 6. 30	主任	石田　さよ	配置換	農学部，農学生命科学研究科総務チーム
2019. 3. 31	主任	瀧田　麻由	配置換	史料編纂所財務・研究支援チーム
2019. 3. 31	主任	石川　真樹	配置換	医学部・医学系研究科図書受入係
2019. 3. 31	一般職員	小林　宏菜	配置換	情報システム部情報基盤課学術情報チーム

採用・転入・学内異動等

2018. 7. 1	主任	屋代　究	配置換	薬学部・薬学系研究科庶務チーム主任
2019. 4. 1	主任	朝倉　良夫	配置換	史料編纂所財務・研究支援チーム
2019. 4. 1	係長	小松　陽一	配置換	情報システム部情報基盤課学術情報チーム
2019. 4. 1	主任	大西　由佳子	配置換	医学部・医学系研究科図書整理係

所内異動

2019. 4. 1	教授	藤谷　武史	昇任	社研准教授
2019. 4. 1	教授	保城　広至	昇任	社研准教授
2019. 4. 1	教授	飯田　高	昇任	社研准教授
2019. 4. 1	教授	McElwain Kenneth　Mori	昇任	社研准教授
2019. 4. 1	准教授	Shaw Meredith Rose	配置換	
2019. 4. 1	助教	大久保　将貴	配置換	

4）研究委嘱

研究委嘱

五百籏頭　　薫　　東京大学大学院法学政治学研究科教授
垣　内　秀　介　　東京大学大学院法学政治学研究科教授
新　宅　純二郎　　東京大学大学院経済学研究科教授
植　田　健　一　　東京大学大学院経済学研究科准教授

5）各種研究員等

特任研究員

芦　田　登　代　　広報委員会（行動経済学・応用ミクロ計量経済学）
池　田　陽　子　　プロジェクト室（文化人類学）
胡　中　孟　徳　　プロジェクト室（教育社会学）
佐　藤　和　宏　　システム管理室（社会政策）
澁　谷　美　和　　共同利用拠点室（女性労働）
Sebastian Maslow　SSJJ（国際関係論）
茂　木　　暁　　センタープロジェクト室（人口社会学・応用統計）
百　瀬　由璃絵　　センタープロジェクト室（福祉社会学・労働政策・社会調査法）
山　口　泰　史　　共同研究拠点室（教育社会学）
横　山　真　紀　　国際交流委員会（労働経済学）

6）人員の変化

※　現員欄は各年度 4 月 1 日現在における数を示す．（　）は女性の数で内数．

教員等

区分		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
教　授	採用可能数	23	22	22	22	22
	現員	23（2）	22（2）	24（2）	24（2）	24（1）
准教授	採用可能数	14	15	15	15	15
	現員	8（1）	12（2）	13（3）	14（4）	14（4）
講　師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	1	1	1（1）	1（1）	1（1）
助　教	採用可能数	年俸 7 （含再配 1）	年俸 6 （含再配 1）	年俸 5 （含再配 1）	年俸 5 （含再配 1）	年俸 4 （含再配 1）
	現員	9（3）	8（4）	5（3）	5（1）	4（1）
計	採用可能数	37＋年俸	37＋年俸	37＋年俸	39＋年俸	39＋年俸
	現員	41（6）	43（8）	43（9）	44（8）	43（7）

区分		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特任教授	社会連携研究部門	—	—	—	—	1（0）
特任助教	現代中国研究拠点	1（0）	1（0）	0	0	0
	GCOE 連携拠点	—	—	—	—	—
	社会調査室	—	—	—	—	—
	共同研究	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）
特任研究員	近未来課題解決型事業	—	—	—	—	—
研究委嘱		4（0）	4（0）	4（0）	4（0）	4（0）
客員教員		1（0）	3（0）	3（0）	5（1）	2（1）
非常勤講師		3（0）	1（0）	1（0）	5（1）	0

その他の職員

区分			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
事務職員等	採用可能数		18（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）
	現員	事務室職員	8（3）	9（4）	8（4）	8（4）	8（2）
		図書室職員	8（7）	8（6）	8（8）	8（8）	7（6）
		技術職員	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）
		計	18（11）	19（11）	18（13）	18（13）	17（9）

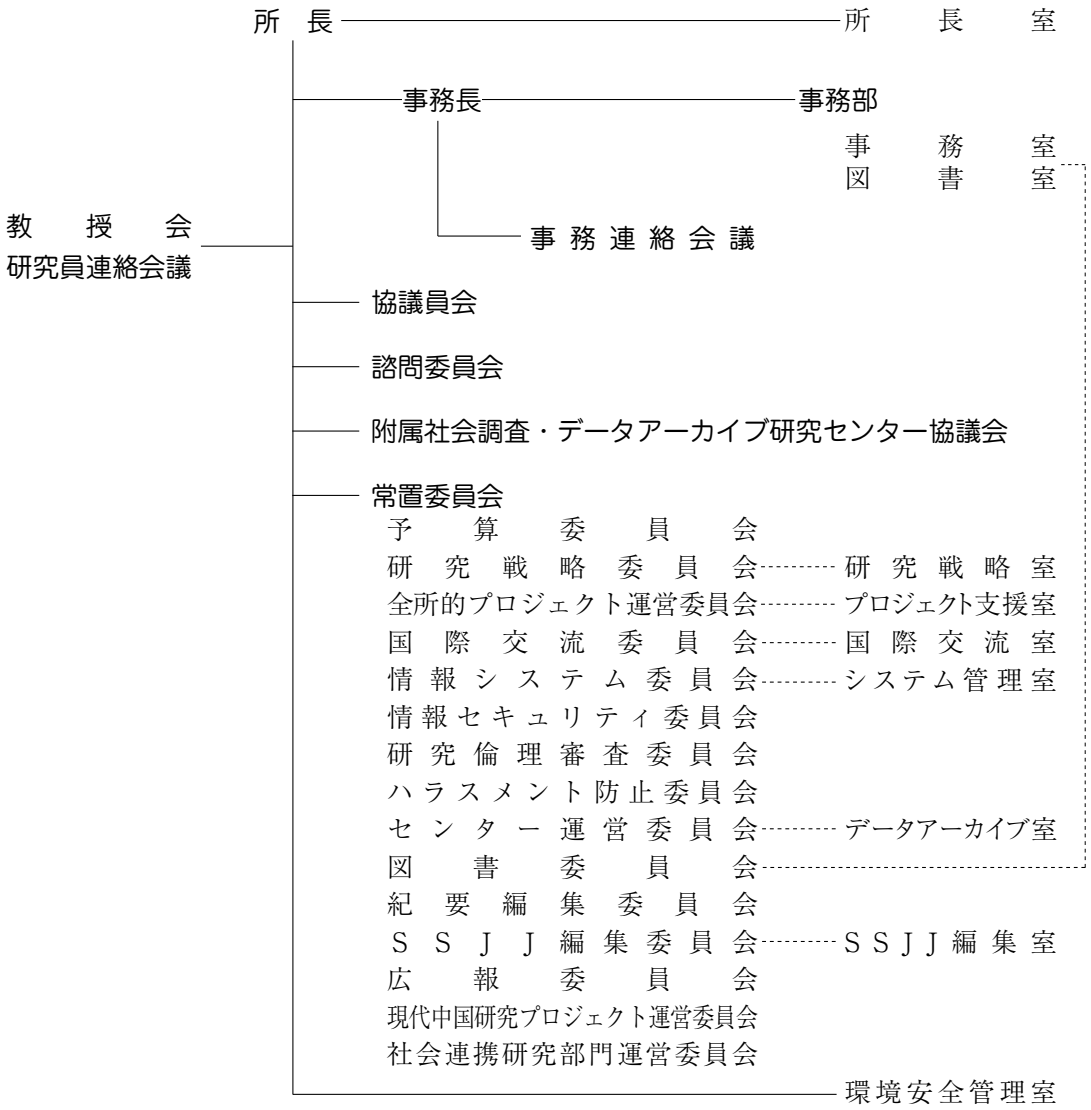
区分		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
非常勤職員等	特任准教授	—	—	—	—	—
	特任研究員	5（2）	4（1）	7（3）	7（4）	10（4）
	学術支援専門職員	6（5）	9（8）	10（5）	12（8）	12（8）
	学術支援職員	7（7）	5（5）	6（6）	6（6）	8（8）
	特任専門員	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）	0
	特任専門職員	3（2）	3（2）	3（2）	3（1）	6（2）
	事務補佐員	1（1）	1（1）	2（1）	2（2）	2（2）
	リサーチ・アシスタント（委嘱）	—	—	—	—	—
	計	23（17）	23（17）	29（17）	31（15）	38（25）

2．管理運営の仕組み（2019 年度）

1）所　長・副所長

所　長　佐　藤　岩　夫　（任期 2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日）
副所長　中　村　尚　史　（任期 2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日）

2）組織図



3）委員会担当（2019 年度）

2019 年度所内委員会配置・室体制表

協議員会	中村尚史	副所長	経済系	戦略室・財務担当			所長室
	玄田有史	協議員	経済系	研究，広報担当			
	宇野重規	協議員	法律・政治系	国際，情報担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員，［ ］は同席者				担当分野・室
研究戦略委員会	佐藤	中村	玄田	宇野		事務長，研究協力 SL	研究戦略室
			佐々木	石川	三輪		
			保城	伊藤			
全所的プロジェクト運営委員会	玄田	保城	中村	有田	飯田		危機対応学支援室
			荒木				
予算委員会	副所長	協議員	所長	玄田（全所）	中林（情報）	事務長，副事務長	財務
			林（図書）	石川（紀要）	ノーブル（SSJJ）		
			佐藤香（センター）	丸川（中国）	［宇野（国際交流）］	財務 SL，［図書 L］	
情報システム委員会	中林	樋渡	川田			角井，益子，佐藤	システム管理室
						森田，財務 SL，庶務 SL	
情報セキュリティ委員会	所長	中林	宇野			事務長，副事務長	情報システム委員会，情報倫理審査会より職務
						図書 L，角井，益子	
情報倫理審査会	宇野	中林	丸川			事務長	＊協議員，システム管理，広報委員長より職務
ハラスメント防止委員会	水町	林	鈴木			仲，事務長	予防担当者
センター共同研究拠点協議会（議長は互選）	佐藤香	石田浩	佐々木	三輪	藤原	センター長は所長	データアーカイブ室，拠点推進室
	盛山	佐藤博樹	大石	池田	石井	網掛けは外部委員	
	仁田	伊藤彰彦				2 分の 1 以上。	
センター運営委員会	佐藤香	三輪	藤原	石田賢示	佐々木	仲，大崎，大久保，王	データアーカイブ室，拠点推進室
			石田浩	飯田	川田	研究協力 SL	
			鈴木	森		［副事務長，福田］	
パネル調査運営委員会	石田浩	三輪	藤原	石田賢示	（有田）	大久保	社会調査室
「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議	佐藤香	石田浩	藤原			大崎	
	秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所		網掛けは外部委員	
図書委員会	林	有田	平島	森本		図書 L	図書室
						図書チーム係長	
紀要編集委員会	石川	佐々木	藤原	石原		研究協力	
SSJJ 編集委員会	ノーブル	田中隆一ショー	藤谷	近藤		マスロー，研究協力 SL	SSJJ 編集室
			宇野［後期：マッケルウェイン］			網掛けは外部委員	
			ギル	ファーラー			
国際交流委員会	宇野	平島	加藤晋	田中亘		横山	国際交流室
			バブ	ウィース		研究協力 SL	所長室，［研究協力］
広報委員会	丸川	樋渡	加藤晋	荒木		芦田	所長室
						竹内	
TSCP 推進委員会	中村					図書 L，財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長	副所長	玄田	佐藤香		副事務長，財務 SL	財務
現代中国研究プロジェクト運営委員会	丸川	伊藤		高原	松田	河野	
		城山	川島	谷垣	阿古	網掛けは外部委員	
社会連携研究部門運営委員会	副所長	加藤孝明	藤谷	所長（オブザーバー）			
新図書館に係る検討委員会	有田	図書委員	三輪			副事務長，財務，図書 L，図書チーム係長	財務，図書室

I. 各種担当：

諮問委員会	竹信三恵子（和光大学名誉教授），長谷川晃（北海道大学教授） 原純輔（東北大学名誉教授），浅子和美（立正大学教授） 山口二郎（法政大学教授）
諮問委員会への対応	所長，副所長，協議員，センター，全所的 P，現代中国，SSJJ 事務長，総務チーム
社会科学研究所科学研究行動規範委員会	所長，副所長，協議員 1 名（玄田），事務長
社会科学研究所研究倫理審査委員会	佐藤香，飯田，田中隆一，石田賢示 中村高康（学内），和田恵美子（学外），林雄亮（学外）
研究倫理担当者	副所長
人事教授会書記	近藤
利益相反アドバイザリー機関	副所長，協議員
部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者	所長（代理：中林）
部局システム緊急対応チーム（CERT）	中林，角井，益子
個人情報　保護管理者	所長
保護担当者	中林，事務長，副事務長，庶務 SL
苦情相談員	図書リーダー，庶務 SL
ハラスメント予防担当者	水町（代表予防担当者），近藤，仲（助教） 事務長，図書と事務から 1 名ずつ
TSCP-Officer （二酸化炭素排出削減計画推進）	中村（教員：予算委員長），古屋（職員）
研究活動における不正行為にかんする窓口責任者	事務長
環境安全管理室	室長中村，室員：前田，衛生管理者（古屋）
防災管理者（従来の防火＋防災管理担当）	事務長
障害者差別事案解決相談員	副事務長
部局における男女共同参画連絡担当者	水町（教員），菅原（職員）

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長	本年度なし
同博士学位審査委員会委員	平島，石川
経済学研究科教育会議委員	松村
経済学研究科現代経済副専攻代表	伊藤
経済学研究科経済史専攻代表	本年度なし
経済学高度インターナショナルプログラム代表	本年度なし
総合文化研究科教育会議委員	加藤晋
教養学部国際英語コース	ノーブル，マッケルウェイン
学際情報学府委員	所長
全学自由研究ゼミナール（2018 年度）	玄田
新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）	ノーブル（継続）
学術フロンティア講義	有田

III. その他：

社研サマーセミナー 2019	川田，保城
ホームカミングデイ担当	今年度なし
ソウル大学日本研究所学術交流 2019 年度	所長，有田

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会	所長

V.　全学委員会

総長補佐	本年度なし
総長選考会議委員	所長
総長室総括委員会	本年度なし
国際高等研究所運営委員会	本年度なし
名誉教授選考委員会委員長	所長
ハラスメント防止委員会	非公開（2019 年度あり）
教員懲戒委員会	非公開（2019 年度あり）
予算委員会企画調整分科会	松村
東大ーイエール・イニシアティブ専門委員会	樋渡
大学評価委員会	所長
評価実施委員会	副所長，事務長
教育運営委員会　学部前期課程部会	本年度なし
図書行政商議会	林
情報公開委員会	本年度なし
情報公開委員会個人情報審査専門委員会	本年度なし
東京大学公開講座企画委員会	中村
東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会	所長
産学連携本部産学協創専門委員会	本年度なし
文書館運営委員会委員	平島

VI.　本部・室・委員会等

東日本大震災に関する救援・復興支援室	所長
キャンパス計画室員	本年度なし
アジア研究図書館運営委員会	有田
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）運営委員会	丸川（継続）
ASNET 教授（兼務）	丸川（継続）
附属図書館（U-PARL) 教授兼務	本年度なし
赤門総合研究棟管理運営委員会	所長，佐々木，藤原，事務長，副事務長

バリアフリー支援実施担当者	庶務主任
総合研究博物館協議会	森本
エグゼクティブ・マネージメント・プログラム（EMP)室	推薦なし
学生委員会学生生活ワーキンググループ	藤原（継続）
一五〇年史編纂室員	宇野
人文社会科学振興ワーキンググループ	宇野
渋谷 SCSQ イノベーションプロジェクトに係る WG	玄田

Ⅶ．その他（委員会配置に記載のなかったもの）

大学機関別認証評価委員会専門委員	推薦なし
Utokyo Global Advisory Board 委員	紹介なし
東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会	丸川
国際総合日本学教育プログラム運営会議委員	ノーブル

4）歴代所長

佐藤岩夫	2018. 4. 1 ～
大沢真理	2015. 4. 1 ～ 2018. 3. 31
石田浩	2012. 4. 1 ～ 2015. 3. 31
末廣昭	2009. 4. 1 ～ 2012. 3. 31
小森田秋夫	2005. 4. 1 ～ 2009. 3. 31
仁田道夫	2001. 4. 1 ～ 2005. 3. 31
広渡清吾	1998. 4. 1 ～ 2001. 3. 31
和田春樹	1996. 4. 1 ～ 1998. 3. 31
坂野潤治	1994. 4. 1 ～ 1996. 3. 31
山崎廣明	1992. 4. 1 ～ 1994. 3. 31
利谷信義	1990. 4. 1 ～ 1992. 3. 31
加藤榮一	1988. 4. 1 ～ 1990. 3. 31
奥平康弘	1986. 4. 1 ～ 1988. 3. 31
戸原四郎	1984. 4. 1 ～ 1986. 3. 31
大石嘉一郎	1982. 4. 1 ～ 1984. 3. 31
藤田勇	1980. 4. 1 ～ 1982. 3. 31
石田雄	1978. 4. 1 ～ 1980. 3. 31
岡田与好	1976. 4. 1 ～ 1978. 3. 31
渡辺洋三	1974. 4. 1 ～ 1976. 3. 31
高柳信一	1972. 4. 1 ～ 1974. 3. 31
潮見俊隆	1970. 4. 1 ～ 1972. 3. 31
氏原正治郎	1968. 11. 14 ～ 1970. 3. 31
加藤俊彦	1968. 4. 1 ～ 1968. 11. 13
高橋幸八郎	1966. 4. 1 ～ 1968. 3. 31
有泉亨	1964. 4. 1 ～ 1966. 3. 31
高橋幸八郎	1960. 4. 1 ～ 1964. 3. 31
内田力蔵	1957. 4. 1 ～ 1960. 3. 31
有泉亨	1955. 4. 1 ～ 1957. 3. 31
山之内一郎	1953. 5. 13 ～ 1955. 3. 31
有泉亨	1953. 3. 19 ～ 1953. 5. 12
鵜飼信成	1952. 4. 1 ～ 1953. 3. 18
宇野弘蔵	1949. 4. 1 ～ 1952. 3. 31
矢内原忠雄	1946. 8　～ 1949. 3. 31

3．財　務

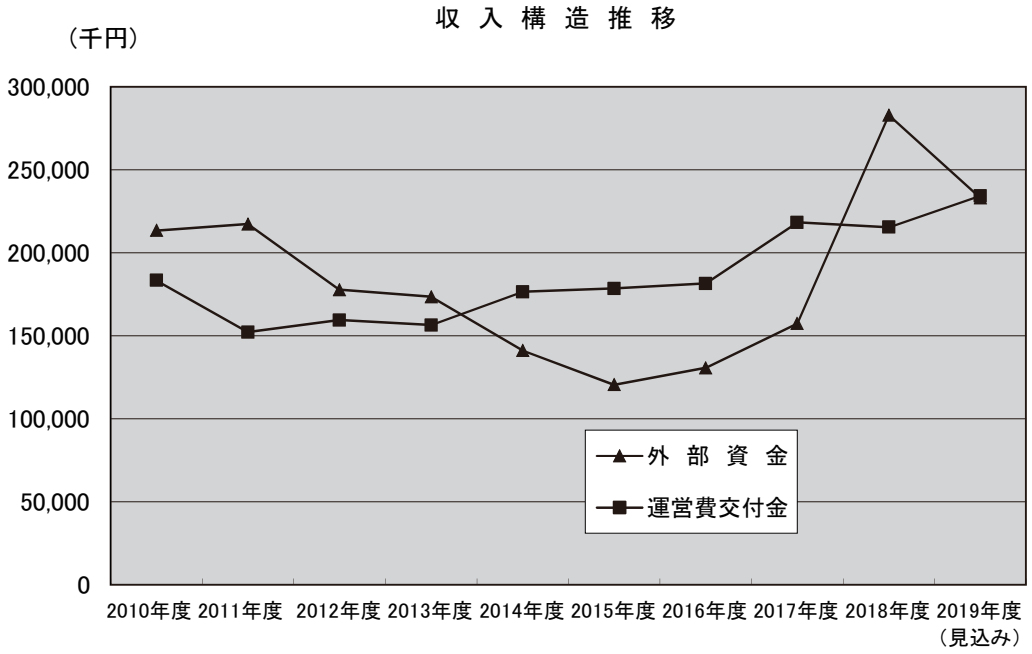
1）財務の構造

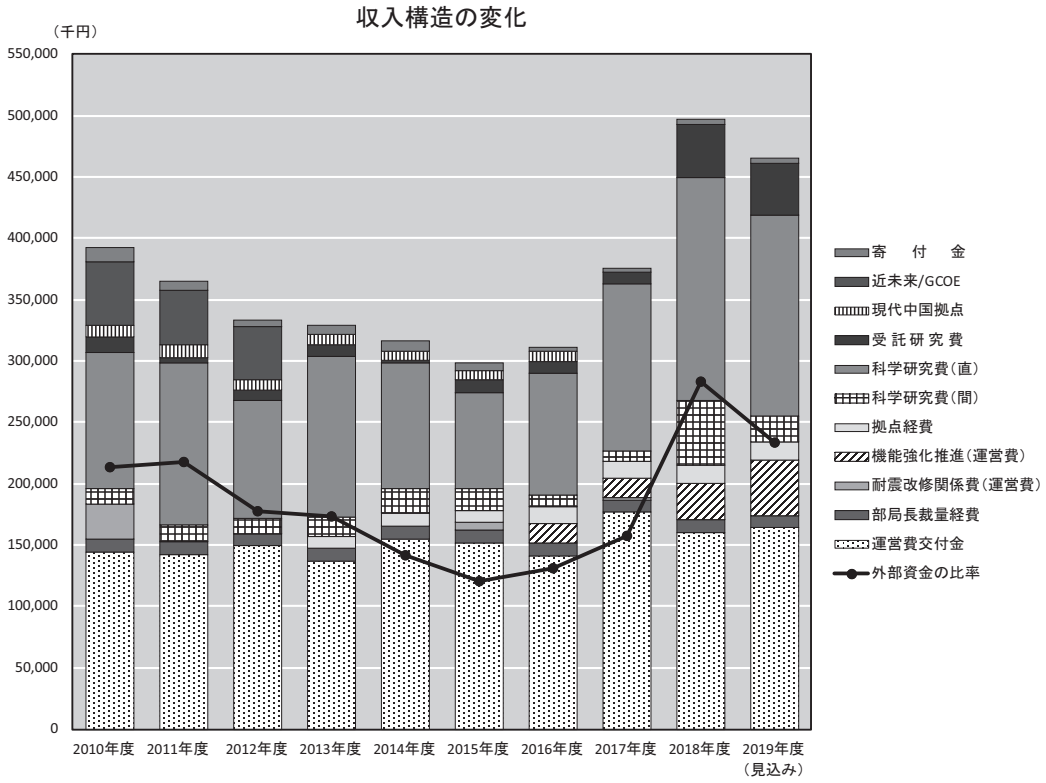
収入構造の変化

（単位：千円）

区　分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度（見込み）
運営費交付金	144,556	141,873	148,992	137,117	154,859	151,801	140,885	176,577	160,053	163,867
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費（運営費）	28,409	0	0	0	0	6,333	0	2,158	0	0
機能強化推進（運営費）	0	0	0	0	0	0	16,000	15,000	30,000	45,000
拠点経費	0	0	0	9,026	11,151	9,895	14,157	14,157	15,007	15,007
科学研究費（間）	12,981	14,301	11,925	16,035	19,686	17,400	9,721	8,385	52,482	20,790
科学研究費（直）	111,137	132,458	96,400	130,970	102,500	78,549	99,367	136,300	181,640	163,415
受託研究費	11,965	4,164	8,990	9,415	2,000	10,365	9,415	9,415	42,950	42,950
現代中国拠点	10,000	10,000	8,300	8,800	7,610	7,610	7,789	0	0	0
近未来 /GCOE	50,960	44,500	43,048	0	0	0	0	0	0	0
その他間接経費	4,119	4,150	3,589	600	728	507	420	45	1,560	1,560
寄付金	12,241	7,800	5,400	7,730	8,694	6,007	3,849	3,300	4,370	4,370
外部資金	213,403	217,373	177,652	173,550	141,218	120,438	130,561	157,445	283,002	233,085
運営費交付金	183,333	152,241	159,360	156,511	176,378	178,397	181,410	218,260	215,428	234,242
合　　計	396,736	369,614	337,012	330,061	317,596	298,835	311,971	375,705	498,430	467,327
外部資金の比率	54%	59%	53%	53%	44%	40%	42%	42%	57%	50%

※運営費交付金には、図書全額共通経費を含む





2）大学運営費

（単位：円）

区　　分	予算総額	決 算 額	差　　額	備　　考
人件費	—	—	—	本部管理分
人件費（短時間教職員等）	62,432,400	54,194,287	8,238,113	
教育研究経費	175,060,000	177,277,634	-2,217,634	
一般管理費	15,000,000	12,610,464	2,389,536	
部局長裁量経費	10,368,000	5,868,000	4,500,000	
機能強化推進費	30,000,000	26,966,404	3,033,596	

3）科学研究費補助金等

（単位：円）

区　分	受　入	払　出	残　高	備　考
科学研究費補助金	210,679,417	210,140,054	539,363	99 件

※　金額・件数とも，辞退，廃止，転出したものを除き，期間延長，分担金を含む.

(1) 2018 年度の採択課題一覧

①　採択状況

（単位　千円）

		新　規		継　続
		申　請	採　択	
特別推進研究	件数	1	1	
	金額	76,801	73,000	
基盤研究（S）	件数	1		1
	金額	17,122		13,000
基盤研究（A）	件数	3	3	1
	金額	46,122	33,600	5,300
基盤研究（B）	件数	2	2	6
	金額	6,277	4,300	23,700
基盤研究（C）	件数	7	6	10
	金額	9,912	6,100	8,399
挑戦的萌芽研究	件数			1
	金額			1,000
挑戦的研究（萌芽）	件数	2	2	1
	金額	2,455	2,400	1,700
若手研究（A）	件数			1
	金額			600
若手研究（B）	件数			6
	金額			5,000
若手研究	件数	5	2	
	金額	7,562	2,100	
研究活動スタート支援	件数	5	2	6
	金額	4,205	1,400	3,700
研究成果公開促進費・学術図書	件数	3	3	
	金額	5,916	4,300	
研究成果公開促進費・データベース	件数	1		
	金額	3,990		
特別研究員奨励費	件数	6	7	8
	金額	6,950	6,000	7,500
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	件数			1
	金額			9,600
合　計	件数	36	28	42
	金額	187,312	133,200	79,499

※　申請については，新規課題の提出分のみ.

※　新規採択件数・金額は，辞退，廃止及び転出したものを含む.
　　間接経費交付額は新規 28,890 千円，継続 20,940 千円

② 交付状況

新規申請分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2018 年度交付額
特別推進研究	石田　　浩	格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究	73,000
基盤研究（A）	中林　真幸	雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析	6,800
基盤研究（A） （重複制限のため廃止）	石田　　浩	現代日本における格差の連鎖メカニズムとセカンド・チャンスに関する研究	0
基盤研究（B）	石田　賢示	若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究	1,500
基盤研究（B） （特設分野研究）	中川　淳司	自主的持続可能性基準（VSS）の普及・定着に向けた公私協働の模索	2,800
基盤研究（C）	齋藤　哲志	フランス財団法人法制の系譜学	1,100
基盤研究（C）	中川　淳司	インフラサービス輸出の多層的な法的枠組の制度設計：理論構築とアジアへの実装	1,100
基盤研究（C）	保城　広至	3 次元データによる政府開発援助配分行動の理論構築	600
基盤研究（C）	松村　敏弘	寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析	1,200
基盤研究（C）	加藤　　晋	社会厚生と福祉国家	1,000
基盤研究（C）	鈴木富美子	夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究	1,100
挑戦的研究（萌芽）	石田　賢示	「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究	900
挑戦的研究（萌芽）	藤原　　翔	公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育	1,500
若手研究	森本　真世	推薦採用の実態とその効果に関する実証研究―近代鉱山業における労働市場と労働組織	900
研究活動スタート支援	谷(横山) 真紀	両立支援策の利用が女性の就業継続と賃金に与える中長期的な影響	200
研究活動スタート支援	大崎　裕子	日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ	1,200
研究成果公開促進費 （学術図書）	吉本(板山) 真弓	日米同盟における共同防衛体制の成立――条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで	1,600
研究成果公開促進費 （学術図書）	仲　　修平	岐路に立つ自営業－専門職の拡大と行方	500
研究成果公開促進費 （学術図書）	有田　　伸	韓国の教育と社会階層（英文）	2,200
特別研究員奨励費	吉田　翔平	寡占市場における競争と市場成果の関係についての研究	700
特別研究員奨励費	岡野　直幸	トランスナショナル・ローの法理論の研究　―グローバルな土地収奪を事例として―	700
特別研究員奨励費	佐藤　　進	企業行動と規制政策・競争政策の経済分析	800
特別研究員奨励費	益田　　拓	複数コミットメント手法の最適組合せ理論	1,000
特別研究員奨励費	田中　　茜	女性の就業に関する意思決定構造―法的制度・職場規範・夫婦間の役割調整に着目して―	900
特別研究員奨励費 （転入）	池田　岳大	動学的アプローチによる現代日本女性のライフコースの特徴とそのメカニズム	800
総　　計			123,000

継続分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2018 年度交付額
基盤研究（S）	佐藤　岩夫	超高齢社会における紛争経験と司法政策	13,000
基盤研究（A）	大沢　真理	災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて	5,300
基盤研究（B）	有田　　伸	日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究	6,000
基盤研究（B）	佐藤　　香	若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究	2,500
基盤研究（B）	中村　尚史	危機対応の総合地域史的考察：岩手県釜石地域を事例として	5,000
基盤研究（B）	MCELWAIN KENNETH	有権者の認知と政策のマルチメソッド研究: デフレーションの政治経済学	3,100
基盤研究（B）	宇野　重規	アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御する諸構想	2,800
基盤研究（B）	玄田　有史	危機対応の労働経済分析	4,300
基盤研究（C）	田中　　亘	取締役会改革についての実証的研究	600
基盤研究（C）	樋渡　展洋	アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因	800
基盤研究（C）	三輪　　哲	現代日本の若年者における下降移動の構造と過程	700
基盤研究（C）	林　　知更	ポスト「違憲審査制」の憲法学―独仏における憲法理論の現代的展開とその意義	900
基盤研究（C）	水町勇一郎	業務委託･個人請負など非雇用型労働者への労働法･社会保障法の適用に関する比較研究	900
基盤研究（C）	石川　博康	現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究	700
基盤研究（C）（廃止）	大瀧　雅之	ケインズ理論によるバブルの発生と公債累積メカニズムの連関の分析	0
基盤研究（C）	田中　隆一	外国人労働者受け入れが公教育システムの持続可能性に与える影響について	800
基盤研究（C）（期間延長）	齋藤　哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討――フランス法における贈与契約と家族内贈与	250
基盤研究（C）（転入，期間延長）	芦田　登代	災害復興下の被災地コミュニティのレジリエンス醸成に向けた実験経済学的研究	1,749
挑戦的萌芽研究	玄田　有史	「雇用契約期間」を軸とした不安定雇用研究の再構築	1,000
挑戦的研究（萌芽）	中林　真幸	市場の規律と所有の規律：産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率	1,700
若手研究（A）	藤原　　翔	中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明	600
若手研究（B）	近藤　絢子	人口減少下の労働移行・労働力の部門間再配分についての実証研究	600
若手研究（B）	飯田　　高	法および社会規範の系統学的研究	800
若手研究（B）	王　　帥	貸与奨学金制度の効果に関する実証研究―日中比較研究	700
若手研究（B）	川田　恵介	海外労働者受け入れ制度に対する政策選好の推定	1,200
若手研究（B）	仲　　修平	就労支援経験者のキャリア形成に関する研究	1,700
若手研究（B）（期間延長）	森　いづみ	国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明―差異化と平等化のバランスに着目して	0
研究活動スタート支援	吉本(板山) 真弓	日米共同防衛体制の成立を巡る論争解決へ向けて	200

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2018 年度交付額
研究活動スタート支援（転入）	大久保　将貴	医療・介護組織の連携行動分析：調査観察データを用いた因果推論とフィールド実験	1,000
特別研究員奨励費	山口　　絢	高齢者の法的支援におけるインフォーマル・ネットワークの機能に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	山口　泰史	現代日本における努力主義の実証的研究―教育選抜と不平等生成におけるその役割―	400
特別研究員奨励費	山﨑　翔平	近代日本における人的資本蓄積と経済発展―府県別データベースによる実証分析―	900
特別研究員奨励費	越智　秀明	寛容概念史におけるヴォルテールの再定位：懐疑主義・宗教・学問	800
特別研究員奨励費	高島　正憲	前近代日本の超長期ＧＤＰの推計，725－1874 年	600
特別研究員奨励費	下瀬川　陽	構造的要因による高等教育中退メカニズムの実証――誘引・抑止の日本的特徴	800
特別研究員奨励費	平見　健太	国際経済法秩序の再構想―自由化パラダイムの終焉―	1,100
特別研究員奨励費	田中　李歩	マレーシアの発展と「機会不平等」―民族間・階層間格差の実態と社会的認識の実証研究	900
特別研究員奨励費（転入）	増田 里香	貧困からの脱却における「貯蓄グループ」の役割　スリランカ農村部の事例より	1,000
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	齋藤　哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討――フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与	9,600
総　　計			76,999

(2) 過去 5 年の採択状況

（単位：千円）

年　　度	新　　規				継　　続	
	申　　請		採　　択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018 年度	36	187,312	28	133,200	42	79,499
2017 年度	35	78,063	27	52,460	33	139,412
2016 年度	33	118,294	25	44,400	28	29,360
2015 年度	24	93,970	14	21,800	32	42,000
2014 年度	27	45,361	23	24,800	26	84,100

4）寄附金等

（単位：千円）

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金　額
1	齋藤　哲志	公益財団法人 鹿島学術振興財団	2017 年度研究者交流援助 研究者海外派遣援助（長期派遣）	3,400
2	芦田　登代 （転入）	公益財団法人 医療科学研究所	平成 28 年度研究助成金	37
3	芦田　登代 （転入）	公益財団法人 二十一世紀文化学術財団	平成 28 年度学術奨励金	2,335
4	芦田　登代 （転入）	公益財団法人 日本経済研究センター	平成 28 年度研究奨励金	650
5	佐藤　岩夫	ICPSR 国内利用協議会	平成 30 年度助成金	1,800
6	松村　敏弘	公益財団法人 村田学術振興財団	平成 30 年度研究助成	1,570
7	松村　敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
8	松村　敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500

4．建物および施設

1）建物の状況

＜建　物＞

2009 年 7 月に新館建物の耐震工事が終了し，また 2010 年 4 月に赤門総合研究棟 518 室が経済学部より引渡しがあり，社会科学研究所の管理建物は，本館 5,411㎡（地上 7 階，地下 1 階）及び，赤門総合研究棟 1,048㎡（5 階部分）となった．

2017 年 9 月に赤門総合研究棟　地下 031，033 号室が経済学部より引渡しがあり社会科学研究所の管理建物は，本館 5,411㎡（地上 7 階，地下 1 階）及び，赤門総合研究棟 1,150㎡（5 階，地下 1 階部分）となった．

＜耐震補強工事＞

2014 年 9 月から 2015 年 6 月　本館弓道場側の約 769㎡が耐震工事完了となった．

2016 年 4 月から 2017 年 3 月　本館教育学部側の約 384㎡が耐震工事完了となった．

2）建物の利用状況

○社会科学研究所

（単位：㎡，2019.4.1 現在）

区　分	研究室		特任研究員室		プロジェクト室		所長・事務・図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階												
1 階							3	165	6	185	3	135
2 階	11	294										
3 階	6	150					3	218			2	80
4 階	6	164			3	44			1	25		
5 階	3	81	3	44					2	33		
6 階	5	128										
7 階	6	171							1	11		
計	37	988	3	44	3	44	6	383	10	254	5	215

区　分	談話室・外国人共同研究室等		書　庫		便所・通路その他		計		備　考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			12	535		244	12	779	
1 階			2	165		269	14	919	
2 階	3	82	5	367		198	19	941	
3 階			4	330		159	15	937	
4 階	1	25	2	165		161	13	584	
5 階			4	330		71	12	559	
6 階	1	14	2	165		87	8	394	
7 階			1	33		83	8	298	
計	5	121	32	2,090	0	1,272	101	5,411	

○赤門総合研究棟（B1，5 階部分）

（単位：㎡，2019.4.1 現在）

研究室および特任研究員室		会議室作業室		データアーカイブ室		社会調査室		危機対応学支援室		共同利用拠点室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
10	273	2	159	1	63	1	51	1	27	1	48

共同研究室		センター支援室		センタープロジェクト室		PD 室		共通部分		合　計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
1	22	2	32	1	50	1	52		373	21	1,150

5．図書室

1）図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2019 年 3 月 31 日現在，図書 354,962 冊，雑誌 7,546 タイトル，マイクロフィルム 24,802 本，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵している．これらの資料は，本研究所員のみならず，広く学内他部局，学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている．

所蔵資料は国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録しており，冊子形態の資料についてはほぼ遡及入力が完了し，検索可能となっている．

2）蔵書の特色

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった．

図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える．

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが，この種の他機関よりも，いくぶん多いことを特色としている．また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる．

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて，以下に紹介する．

①**糸井文庫**：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約 9,900 点，図書約 540 点．糸井謹治氏は，1920 年協調会中央職業紹介所書記，1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934 年東京地方職業紹介所長，1942 年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関係された．

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る．

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900 年代初頭から 1970 年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約 7,000 点．

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料．故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』1 ～ 5 の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている．また本資料は故島田氏自らが『現代史資料 12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることからも明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である．

⑤**宇野文庫・宇野文書**：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である．宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが，その中にない資料も本文書には含まれている．

⑥**安倍文書**：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である．引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている．

⑦**F. Baade コレクション**：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である．バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている．

⑧**フランス二月革命コレクション**：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で，二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告･法律案･新聞･書簡などの原資料を蒐集したコレクションである．政治ポスターや当時の雑誌，国民議会提出の法律案，レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる．

そのほか，元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」，元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」，元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」，「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」，故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある．

3）2018 年度事業

① 未入力・未整理資料の調査と実施（継続）
② 資料劣化対策処理（継続）
③ 書庫狭隘化対策（継続）
④ 資料再配架計画（継続）
⑤ 新図書館計画への資料拠出準備
⑥ 全学共通経費による基盤的学術雑誌等整備（第 4 期）の対象資料に係る調査

4）所蔵数（2019. 3. 31 現在）

	年 度	和書（冊）	洋書（冊）	図書計（冊）	和雑誌（種）	洋雑誌（種）	雑誌計（種）
受 入 数	2017	2,165	864	3,029	655	164	819
	2018	1,807	972	2,779	666	171	837
所 蔵 数		213,187	141,775	354,962	5,320	2,226	7,546

	年 度	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM･DVD（枚）
受 入 数	2017	279	2	0	16
	2018	0	0	0	8
所 蔵 数		24,802	291,479	151	1,004

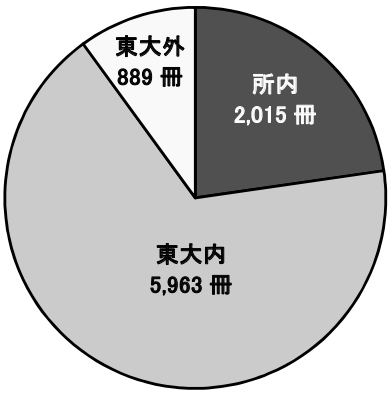
5）新規購入データベースおよび資料

① NEEDS-Cges：コーポレートガバナンス評価システム　2018 年 12 月分　CD-ROM 版

6）2018 年度利用状況

＜利用統計（冊数）＞

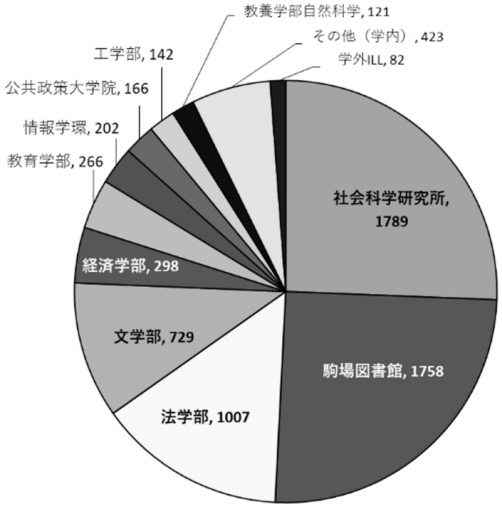
所属	利用冊数	割　合
所内	2,015	22.72%
東大内	5,963	67.25%
東大外	889	10.03%
総計	8,867	100.00%



＜所属別貸出統計（冊数）＞

所属	部局	貸出冊数	割合
所内	社会科学研究所	1,789	25.62%
学内	駒場図書館	1,758	25.18%
	法学部	1,007	14.42%
	文学部	729	10.44%
	経済学部	298	4.27%
	教育学部	266	3.81%
	情報学環	202	2.89%
	公共政策学大学院	166	2.38%
	工学部	142	2.03%
	教養学部自然科学	121	1.73%
	その他	423	6.06%
学外	学外 ILL	82	1.17%
合計		6,983	100.00%

※システム貸出分のみ



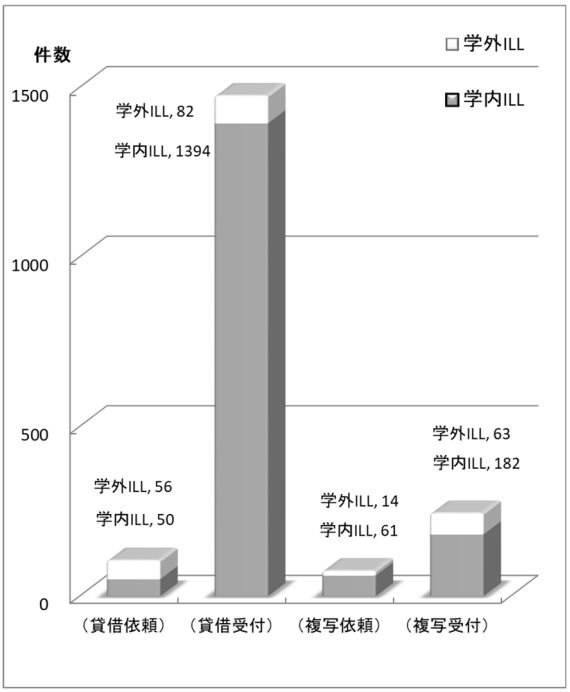
＜ ILL（相互利用）統計＞

＜依頼件数＞

依頼	学内	学外	計
複写	61	14	75
貸借	50	56	106
計	111	70	181

＜受付件数＞

受付	学内	学外	計
複写	182	63	245
貸借	1,394	82	1,476
計	1,576	145	1,721



6．情報システム

1）概要

社会科学研究所では，1994 年秋の段階で UT ネットにつらなる所内 LAN が構築された．その後，1995 年 4 月にシステム管理室が設置され，研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し，教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった．ついで 1996 年 5 月の日本社会研究情報センターの発足以降，システム管理室は同センターに移行し，情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた．

その後，2006 年 4 月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下，CSRDA）へと改組されるのにともない，システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については，新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと，全所的に管理・運営されることになった．現在は，情報システム委員会が社会科学研究所の情報システムに関する基本的な方針決定を行い，それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている．

2）社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

a）概要

2018 年度末現在，社会科学研究所で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである．いずれも研究教育活動の必要から，所内で順次かつ独自に導入されたものである．

・ネットワークとシステムの基盤部分

1．ファイア・ウォール
2．DNS
3．SMTP
4．POP3
5．DHCP
6．メーリングリスト
7．マルウェア対策
8．Web サーバ
9．ファイル・サーバ
10．迷惑メール対策
11．不正接続防止システム
12．グループウェア（Desknet's）

・CSRDA によって運営されるシステム（システム管理室によるサポート）

13．メタデータ閲覧・オンライン分析システム［Nesstar］
14．データ web 受け渡しシステム［Proself］

・社会科学研究所の独自システム（システム管理室）

15．メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
16．社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
17．SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
18．SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
19．社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
20．Web サイト管理システム［Movable Type］
21．システム管理室実験用サーバ

・CSRDA の独自システム（システム管理室によるサポート）

22．利用者・寄託者情報管理，データ貸出，収録調査・成果物の検索システム

なお，2012 年度末に予算を手当てし，サーバの仮想化を開始した．この作業は 2013 年度集中的に行われ，現在すでに①物理サーバの台数が 3 割弱削減されたことによる予算の節約，②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化，③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている．

2014 年度には，社会科学研究所本館の一部が耐震工事に入り，システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため，それぞれ 2014 年 8 月に移転を行った．それに伴い，保有するネットワーク機器の移設，ネットワークの配線の見直し，機器の増強を実施，システムの安定性が向上している．2017 年 3 月，工事の完了に伴い，システム管理室は，本館 1 階に移転した．

社会科学研究所では，事務系統のシステム（事務 VLAN）に属する支線および端末も配備されているが，これについては全学的な管理運営のもとに置かれ，社会科学研究所のシステムとは別個のものである．図書室については，事務 VLAN と同じく全学的なネットワークシステム（図書 VLAN）が整備されていたが，総合図書館より 2016 年 7 月をもって図書 VLAN を廃止するとの通知を受け，2015 年 7 月に社会科学研究所ネットワークへの統合を行った．

b）社会科学研究所所員が利用できるネットワーク

①有線 LAN

現在，社会科学研究所教職員が利用できる有線ネットワークとして，ISS-Lnet（Lnet）および ISS-Onet（Onet）が存在する．Lnet は，システム管理室から各教員に対し 4 年周期で 1 台ずつ支給されるデスクトップ PC および教職員の業務用デスクトップ PC のみの接続に限定し，これについては，システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している．これに対し，Onet は，各教員の申請によって提供されるネットワークであり，1 研究室につき端末 2 台までの接続が可能である．Onet は，各教員の「自己責任」による利用を原則とし，システム管理室は，利用者へのサポートを提供しないが，管理のために，接続端末の機種・型番の情報は把握している．

これに対し，客員研究員・学振 PD 研究員については，従来，全学の無線 LAN システム（utroam）が提供されていたことから，社会科学研究所では有線ネットワークを提供していなかったが，当該無線 LAN システムが②で後述するように接続不良等の問題あったことから，2016 年 11 月より，システム管理室が新たな有線ネットワーク（ISS-Pnet）の提供を開始した．

②無線 LAN

無線ネットワークについては，従来，社会科学研究所等の部局でなく大学本部がサービスを提供してきた．すなわち，2009 年度に，情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムが導入され，また 2013 年度には，ECCS から全学共通無線 LAN システム（utroam）への切り替えが行われた．もっとも，utroam は，社会科学研究所においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し，特に 2016 年度後期には，ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した．そのため，システム管理室は，utroam については管理責任がないにもかかわらず，所員の問い合わせに事実上対応する必要があるなど，負担が増大した．utroam は 2017 年 3 月にサービスが終了し，それに代わり UTokyo WiFi の運用が開始されたが，接続不良等の問題は解消されていなかった．このことから，2017 年度より継続して，Utokyo Wifi システムの強化すなわち，各研究室で Utokyo WiFi がストレスなく利用できるシステムの構築が検討されたが，設置および運用のコストが過大であることから，情報システム委員会において当該方針を実施しないことを 2018 年度に決定した．

また，上述の通り客員研究員等には ISS-Pnet を構築し有線でのネットワーク接続を行っていたものの，客員研究員等の頻繁な入退職，有線ケーブルの配置，および客員研究員が持ち込むノート型端末には有線 LAN ポートがついていない場合が増加していることなどを理由として，2018 年 10 月より ISS-Pnet での無線 LAN 利用も開始した．

c）その他

社会科学研究所においては，インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き，メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能，会員自動登録機能や，データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能，リモート集計機能，データ貸出機能などの独自システムを順次整備してきた．また，2003 年 4 月からは Desknet's を導入し，webmail 機能や設備予約機能のほか，インフォメーション機能，文書管理機能，キャビネット機能などを利用している．なお 2018 年度には，Google Chrome のバージョンアップに伴うウェブサイトのセキュリティ条件の厳格化に対応するため，社会科学研究所の全サイトにつき，SSL 対応を行った．

d）総括

以上に説明したとおり，社会科学研究所においては，多少の例外はあるものの，基本的に自らの研究ニーズに基づき，独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた．かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する．

すなわち本学の場合，情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり，予算措置，管理要員の手当て，IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め，個別分散的に取り組まれた．これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入，ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である．現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され，さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが，部局ごとのシステムを全面的に代替する段階にはない．2018 年度には，全学的な方針に基づき，社会科学研究所のネットワークも全学ファイアーウォールの傘下に入った．ただし上述のように社会科学研究所は独自の強固なネットワークシステムを構築してきたことから，全学ファイアーウォールは社研ネットワークに対しては監視機能のみ作動しており特定通信の停止等はなされていない．

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから，社会科学研究所では 2000 年度より所の主催のもと，システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2019 年 4 月に第 20 回を実施），利用の促進を図っている．

3）人員配置と予算

a）人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの，情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ，具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員），学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた．ポストの性格上，システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで，かつ有期雇用である．このためネットワークの立ち上げ以来，担い手の確保が大きな問題となり，当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を，それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた．他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど，自前の人材育成に努力した結果，1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になった．

このように社会科学研究所における情報ネットワークシステムの構築・管理は，その時々の研究上の必要に応じ，ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた．この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない．こうした状況を踏まえ，社会科学研究所では 2006 年 4 月の組織再編を契機に，技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり，教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった．

一方で図書室の場合には，既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ，情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど，事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる．ただし 2001 年以降，全学的に情報システム緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み，社会科学研究所からは部局担当として，システム管理室および図書室に加え，事務からも担当者を選出するようになっている．

このように形成されてきた社会科学研究所の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は，個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や，担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない．かかる状況のもと，2007 年 4 月以降，サーバ管理を中心に，一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが，社会科学研究所の情報ネットワークシステムが一層高度化･複雑化する中で，専門的な対応をより安定的･継続的な体制にするため，2011 年 4 月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員 1 名を採用した（2016 年度に再雇用）．また，2016 年度に，CSRDA に関するネットワーク業務の合理化のため，従来 CSRDA に配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した．以上の結果，2017 年度・2018 年度におけるシステム管理室の人員は，助教 1，特任研究員 1，学術支援専門職員 2，技術系職員 1，特任専門員 1，CSRDA 担当の特任専門職員 1 の充実した体制となった．

2019 年度からは，システム管理室の人員体制が大きく変更する．1）助教ポストの廃止，2）特任専門職員の増員，3）CSRDA 担当の特任専門職員の CSRDA への再度の配置転換，の 3 点である．3 点目は，センター支援室とシステム管理室の業務管理および業務分担を明確化するという目的の下に実施される．以上に対応するために，システム管理室業務担当の特任専門職員を新たに採用した．

b）予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである．

端末の普及はLANの構築によって促進され，社会科学研究所では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている．このうち教員･内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され，サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ，情報システム委員会のもとで予算措置がとられている．これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト，各種委員会などの独立した予算単位の場合には，独自の端末およびシステム関係の予算を持ち，別個に支出され，維持管理される状況にある．その結果，日常的な維持管理をめぐり，システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており，過去数年，中長期的な整理の作業を行ってきた．

なお，事務室の場合は，端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが，予算制約のしわ寄せを受け，定期的な更新計画の制度化にはいたっていない．図書室の場合には，VLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが，設備の汎用化にともない，2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある．

さらに，国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で，社会科学研究所もまた厳しい予算対応を迫られており，情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である．

4）評価と課題

社会科学研究所の場合，とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され，かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた．しかし，情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと，規模の小さな部局が，有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は，既述のように少なくない．とりわけ，社会科学研究所の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが，結果として，システムの高度化・複雑化と，それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている．

こうした状況の下，上記3)で見たように，2019年度からシステム管理室の人員体制は大きく変わることとなった．これにより業務遂行に支障が生じないよう，円滑に引き継ぎを図ることができるかどうかが，2019年の課題である．

総じて，これまでの関係者の努力の積み重ねの結果，社会科学研究所の情報ネットワークシステムは，本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ，今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり，中長期的に対応策を検討していく必要がある．

Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は，1996 年に設立された附属日本社会研究情報センターを 2009 年 4 月に改組し，設立された．当センターは 2010 年度に共同利用・共同研究拠点に認定され，その研究活動をいっそう強化することとなった．なお，当センターは，2015 年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた．期末評価においては拠点としての活動を高く評価され，第 3 期における拠点の認定更新通知を 2016 年 1 月に受けた．2016 年度以降もなお，共同利用･共同研究拠点として，積極的に研究活動をおこなっている．また，2018 年度より日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関となり，インフラ強化と国際化についても着実に前進しつつある．

当センターでは，調査基盤研究分野担当教員を中心として，社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容，マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼，収集，整理の作業をすすめ，SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して，1998 年 4 月 1 日から調査個票データの外部提供をおこなってきた．

データアーカイブ（データライブラリー，データバンク，データリポジトリと呼ばれることもある）は，統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し，その散逸を防ぐとともに，学術目的での二次的な分析のために提供する機関である．欧米諸国のほとんどでは 1960 年代までに設立され，社会科学分野の研究，教育に活用されるようになったのに対して，日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた．そのため，多くの調査が実施されているにもかかわらず，それらの調査データは，当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった．日本社会研究情報センターは，このような状況を打破することを目的として設立されたものである．2006 年 9 月には，日本統計学会より第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した．SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められるようになった．

2006 年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため，SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」，その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった．現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても，この構成は維持されている．

1．調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では，2006 年度以降，①寄託データの質および量のいっそうの充実，②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し，データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築，③個票データを利用者に CD-R で提供するという従来の方法以外の，新しいデータ提供方法導入の検討，の 3 点の活動を強化してきた．

寄託データの充実については，大学・研究機関はもちろん，官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた．2018 年度までに，170 を超える機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである．SSJ データアーカイブより公開されたデータセットは，2018 年度末時点で累計 2,168 データセットとなっている．

寄託者・利用者の情報については，2006 年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し，増加する利用者への対応を円滑に進めてきた．それに加えて，2009 年 4 月からは SSJDA Direct の本格的運用を開始した．SSJDA Direct は，オンライン上での利用申請，個票データのダウンロード，利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システムである．2014 年 2

月からはすべての利用申請，利用報告，成果物登録の手続きを SSJDA Direct に統一し，現在は過去の利用者データベースの SSJDA Direct システムへの一元化を進めている．データベースの一元化によって，利用者，利用申請，成果物の管理のますますの効率化が期待される．

SSJDA Direct 導入当初は，SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS（日本版総合的社会調査）と NFRJ（全国家族調査）の 12 のデータを搭載していた．その後 2013 年度時点では，SSJDA Direct でダウンロード提供が可能な調査データは 30 件弱であったが，ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め，2018 年度までに 1,293 件がダウンロード提供可能なデータとなっている．現在は，原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするための準備を進めている．

寄託データの新規公開および利用の概況については，「SSJDA の運営状況」に示したとおりである．上述のとおり，2019 年 3 月現在までに 2,168 データセットを公開・提供している．2018 年度の利用状況は，利用申請者数 1,169 名，授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が 3,922 名，提供データセット数が 6,463 件となっている．そのうち，海外機関からの利用申請については，41 機関より 61 名の申請があり，200 データセットを提供している．また，2018 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文および著書は，合計 247 点となった．

提供されたデータの一部は，授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている．教育利用は年々増加傾向にあり，2018 年度には 88 機関の教員 224 名のもと，受講者 2,753 名がデータセットを利用した．

SSJDA の運営状況

年度	新規公開データセット数（）内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データリスト・アクセス件数	利用申請件数	利用申請研究者数	提供データセット数	発表論文・著書数	うち学位論文数
1998	276（220）	—	—	11	14	22	3	1（1）
1999	91（60）	—	—	20	33	72	4	3（0）
2000	42（32）	—	—	51	74	147	3	0（0）
2001	50（22）	—	—	114	278	545	19	3（0）
2002	40（28）	4,581	—	222	489	796	37	2（1）
2003	77（58）	31,014	—	224	613	1,129	25	6（1）
2004	101（76）	40,583	—	343	802	1,735	56	12（2）
2005	95（65）	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18（1）
2006	185（78）	43,011	—	366	944	1,641	61	19（2）
2007	208（94）	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15（0）
2008	56（39）	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30（2）
2009	66（62）	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45（2）
2010	61（51）	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28（2）
2011	70（50）	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50（3）
2012	74（66）	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74（1）
2013	94（61）	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80（2）
2014	96（55）	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108（2）
2015	253（89）	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150（0）
2016	83（61）	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128（0）
2017	70（61）	243,924	47,468	1,080	4,276	7,000	257	165（0）
2018	80（61）	364,360	64,947	1,169	3,922	6,463	247	161（0）

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測
公開データリストへのアクセス件数は 2008 年 6 月より計測
学位論文数は，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数．
学位論文数のかっこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数．
なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した．
また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した．

SSJ データアーカイブでは，個票データの提供に加え，オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している．2005 年 10 月から運用していたリモート集計システムは，本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などを WEB 上で簡単に作成できるシステムであり，2015 年 7 月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた．閉鎖後の 2015 年 8 月以降は，2014 年より本格運用が始まった Nesstar にその機能が集約されている．Nesstar は，メタデータ（＝調査実施者や調査項目など，調査の仕様にかんする情報）の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである．利用状況の詳細については，以下に掲載する

「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい.

2019 年 3 月現在では，JGSS シリーズ，東大社研・壮年および若年パネル調査，ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生･中学生･高校生」の各シリーズ，明るい選挙推進協会の一部の調査といった調査データがおもに利用可能となっている．Nesstar への搭載件数は毎年増加しており，上記データを含め搭載件数は 133 件（日本語）と 8 件（英語）を合わせ，141 件となっている．今後も順次調査データを搭載していく予定であり，さらなる利用拡大が期待される．

Nesstar サービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

月	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
1 月	562	8	5,795	6,950	6,728
2 月	323	0	377	1,729	819
3 月	313	1	1,130	949	785
4 月	216	0	1,799	1,435	4,033
5 月	293	0	4,064	4,500	16,628
6 月	703	22	13,610	11,827	22,319
7 月	1,579	2,785	5,954	17,225	18,560
8 月	376	1,223	1,598	6,198	1,369
9 月	426	1,321	1,465	924	1,106
10 月	957	1,089	6,247	4,101	7,868
11 月	0	4,254	10,784	14,372	6,772
12 月	0	12,080	10,203	13,648	15,268
合計	7,412	22,783	63,026	83,858	102,255

既に上の表（SSJDA の運営状況）に示したように, 2018 年度の新規公開データは 80 データセット（61 調査）であった．調査名リストを以下に示す.

番号	調査名	寄託者名
1151	育児と介護のダブルケアに関するアンケート，2017	北九州市保健福祉局 長寿社会対策課
1163	第 52 回学生生活実態調査，2016	全国大学生活協同組合連合会
1168	食育に関する意識調査，2015	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1169	食育に関する意識調査，2016	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
PM025	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave2 特別データ（大学コード），2008	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM065	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave6 特別データ（大学コード），2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY025	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave2 特別データ（大学コード），2008	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY065	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave6 特別データ（大学コード），2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1185	老研－ミシガン大－東大　全国高齢者パネル調査 ＜ Wave7 ＞，2006	東京都健康長寿医療センター研究所
1183	日本人とテレビ調査，2015	NHK 放送文化研究所世論調査部
1134	インターネットによる結婚の意思決定に関する意識調査，2016	内閣府経済社会総合研究所
1177	Macromill Weekly Index, 2017.4-6	マクロミル
1178	Macromill Weekly Index, 2017.7-9	マクロミル
1186	生活と防災についての社会意識調査，2014 ～ 2015	村瀬　洋一
1187	戦後 70 年に関する意識調査，2014	NHK 放送文化研究所世論調査部
1207	京浜工業地帯調査（従業員個人調査），1951	東京大学社会科学研究所
1191	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査，2017	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
1184	介護労働実態調査，2016	介護労働安定センター
1138	現代核家族調査，2008	家計経済研究所データ委員会（旧:家計経済研究所）
1139	共働き夫婦の家計と意識に関する調査，2014	家計経済研究所データ委員会（旧:家計経済研究所）
1156	時短アンケート，2016	日本建設産業職員労働組合協議会
1192	女性の化粧行動・意識に関する実態調査，2011	ポーラ文化研究所
1193	女性の化粧行動・意識に関する実態調査，2012	ポーラ文化研究所
1194	女性の化粧行動・意識に関する実態調査，2013	ポーラ文化研究所
PH070	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave7，2010.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1167	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2017.4	連合総合生活開発研究所

番号	調査名	寄託者名
1190	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2017.10	連合総合生活開発研究所
1214	貧困層の形成（静岡）調査，1953	東京大学社会科学研究所
1202	平成 22 年度特に優れた業績による返還免除認定者に係る現況等に関する調査，2017	日本学生支援機構
1188	生活の質に関する調査，2013	内閣府経済社会総合研究所
1189	生活の質に関する調査，2014	内閣府経済社会総合研究所
1204	奨学事業に関する実態調査，2010	日本学生支援機構
1206	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査，2016	日本学生支援機構
1170	外国人留学生在籍状況調査，2016	日本学生支援機構
1172	協定等に基づく日本人学生留学状況調査，2016	日本学生支援機構
1173	外国人留学生年間受入れ状況調査，2016	日本学生支援機構
1174	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査，2016	日本学生支援機構
1219	働く 1 万人の就業・成長定点調査，2017	パーソル総合研究所
1171	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査，2016	日本学生支援機構
1175	私費外国人留学生生活実態調査，2015	日本学生支援機構
1208	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1209	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1210	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1227	全国就業実態パネル調査，2018	リクルートワークス研究所
1228	全国就業実態パネル調査，2018【特別データ】	リクルートワークス研究所
1203	第 2 回都市生活と家族に関する意識調査，2014	石黒格
PM090	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）Wave 1-9, 2007-2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM091	東大社研･壮年パネル調査（JLPS-M）Wave 9【特別データ】（調査時の居住都道府県），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY090	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave 1-9, 2007-2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY091	東大社研･若年パネル調査（JLPS-Y）Wave 9【特別データ】（調査時の居住都道府県），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1195	女性の化粧行動・意識に関する実態調査，2014	ポーラ文化研究所
1196	女性の化粧行動・意識に関する実態調査，2015	ポーラ文化研究所
1226	仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査，2017	厚生労働省　雇用環境・均等局　職業生活両立課
1213	第 9 回結婚・出産に関する調査，2016	明治安田生活福祉研究所
1229	食育に関する意識調査 ,2017	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1230	平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国の子供食堂を対象としたアンケート調査，2017	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1231	外国人雇用対策に関する実態調査事業，2017	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課
1236	Macromill Weekly Index, 2017.10-12	マクロミル
1237	Macromill Weekly Index, 2018.1-3	マクロミル
1238	Macromill Weekly Index, 2018.4-6	マクロミル
1239	Macromill Weekly Index, 2018.7-9	マクロミル

上記と一部重複するが，2018 年度に新たに寄託されたデータは，以下の 71 調査である．データセットの多くは，民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである．

番号	調査名	寄託者名
1208	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1209	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1210	全国中小企業動向調査（小企業編），2017.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1211	介護労働者のストレスに関する調査，2016	介護労働安定センター
1212	ネットリサーチによる単身者の家計簿調査，2010	公益財団法人　家計経済研究所
1213	第 9 回結婚・出産に関する調査，2016	明治安田生活福祉研究所
1214	貧困層の形成（静岡）調査，1953	東京大学社会科学研究所
PY025	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave2 特別データ（大学コード），2008	東京大学社会科学研究所

番号	調査名	寄託者名
PY065	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave6 特別データ（大学コード），2012	東京大学社会科学研究所
PM025	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave2 特別データ（大学コード），2008	東京大学社会科学研究所
PM065	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave6 特別データ（大学コード），2012	東京大学社会科学研究所
1215	望ましい働き方に関するアンケート，2018	株式会社ビースタイル
1216	女性の政治期待に関するアンケート，2018	株式会社ビースタイル
1217	働く女性が振り返る 2017 年に関するアンケート，2017	株式会社ビースタイル
1218	配偶者控除とバレンタインに関するアンケート，2018	株式会社ビースタイル
1219	働く 1 万人の就業・成長定点調査，2017	株式会社パーソル総合研究所
1220	新規開業実態調査，2017	日本政策金融公庫総合研究所
1223	インバウンド（外国人観光客）の受け入れに関するアンケート調査，2017	日本政策金融公庫総合研究所
1224	新規開業実態調査（特別調査），2017	日本政策金融公庫総合研究所
PH070	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave7，2010.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1225	時短アンケート，2017	日本建設産業職員労働組合協議会
1226	仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査，2017	厚生労働省　雇用環境・均等局　職業生活両立課
1227	全国就業実態パネル調査，2018	リクルートワークス研究所
1228	全国就業実態パネル調査，2018【特別データ】	リクルートワークス研究所
1229	食育に関する意識調査，2017	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1230	平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国の子供食堂を対象としたアンケート調査，2017	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1231	外国人雇用対策に関する実態調査事業，2017	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課
1232	第 53 回学生生活実態調査，2017	全国大学生活協同組合連合会
1233	介護労働実態調査，2017	介護労働安定センター
1234	中小企業の事業承継に関するインターネット調査，2015	日本政策金融公庫総合研究所
1235	学生生活調査，2016	独立行政法人　日本学生支援機構
1236	Macromill Weekly Index, 2017.10-12	マクロミル
1237	Macromill Weekly Index, 2018.1-3	マクロミル
1238	Macromill Weekly Index, 2018.4-6	マクロミル
1239	Macromill Weekly Index, 2018.7-9	マクロミル
1240	自分と家族の働き方に関するアンケート，2018	ビースタイル
1241	女性の就業に伴う想定外の経験に関するアンケート，2018	ビースタイル
1242	仕事と家庭の環境に関するアンケート，2018	ビースタイル
1243	第 48 回衆議院議員総選挙全国意識調査，2017	明るい選挙推進協会
1244	新有権者等若年層の政治選挙に関する意識調査（参院選前調査），2016	明るい選挙推進協会
1245	新有権者等若年層の参院選投票後の意識調査，2016	明るい選挙推進協会
1246	個人請負就業者・クラウドワーカーの実態に関するアンケート，2017	連合総合生活開発研究所
PY090	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-9, 2007-2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY091	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave9 特別データ（調査時の居住都道府県），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM090	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-9, 2007-2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM091	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave9 特別データ（調査時の居住都道府県），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1247	テレビ 60 年調査，2012	NHK 放送文化研究所世論調査部
1248	変動期における投票行動の全国的・時系列的調査（JES Ⅳ SSJDA 版）wave7web 調査，2011	JES Ⅳ研究会（平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕）
1249	中小企業労働事情実態調査，2017	全国中小企業団体中央会
1250	防災・エネルギー・生活に関する世論調査，2011	NHK 放送文化研究所世論調査部
1251	若者の早期離職に関する調査，2018	公益社団法人　全国求人情報協会
1252	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査，2018	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
1253	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2018.4	連合総合生活開発研究所
1254	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2018.10	連合総合生活開発研究所

番号	調査名	寄託者名
1255	全国海洋リテラシー調査 ,2014	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター
1256	福祉と公平感に関するアンケート調査，2005	武川正吾
1257	平成 23 年度特に優れた業績による返還免除認定者に係る現況等に関する調査，2018	日本学生支援機構
1258	教員の勤務環境と支援スタッフに関する実態調査，2017	教員の勤務環境と支援スタッフに関する調査研究会（研究代表者：樋口修資）
1259	夫婦の出産意識調査，2014	1more Baby 応援団
1260	夫婦の出産意識調査，2016	1more Baby 応援団
1261	夫婦の出産意識調査，2017	1more Baby 応援団
1262	夫婦の出産意識調査，2018	1more Baby 応援団
PH080	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）Wave 8，2011.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1263	奨学事業に関する実態調査，2007	独立行政法人　日本学生支援機構
1264	奨学事業に関する実態調査，2016	独立行政法人　日本学生支援機構
1265	奨学金の返還者に関する属性調査，2016	独立行政法人　日本学生支援機構
1266	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査，2017	独立行政法人　日本学生支援機構
1267	全国中小企業動向調査（小企業編），2018.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1268	全国中小企業動向調査（小企業編），2018.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1269	全国中小企業動向調査（小企業編），2018.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1270	全国中小企業動向調査（小企業編），2018.10-12	日本政策金融公庫総合研究所

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，統合的インデックスの構築も進めている．急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．

SSJ データアーカイブでは寄託者，利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している．加えて，データの寄託や二次分析の成果を広報するため，寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている．2009 年度に開始した寄託者表彰事業は，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の 3 つの側面から評価して，とくに優れた寄託者を表彰するものである．2018 年度は，農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課が表彰され，2019 年 2 月 20 日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち，表彰式がおこなわれた．

また，2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は，共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ，当該年度に成果として報告された業績から，とくに優れた論文を選んで表彰するものである．2019 年 2 月 20 日には，寄託者表彰式に続いて，2 名の優秀論文表彰式がおこなわれた．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．

近年では，調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し，学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた．2018 年度には，以下の報告がおこなわれた．①三輪哲，胡中孟徳，「SSJDA（Social Science Japan データアーカイブ）におけるメタデータ作成について」，Japan Open Science Summit 2018，2018 年 6 月，於国立情報学研究所（学術総合センター）．②三輪哲，石田賢示，「ライトニングトーク―データリポジトリのサービスと信頼性について―：Social Science Japan Data Archive」，Japan Open Science Summit2018，2018 年 6 月，於国立情報学研究所（学術総合センター）．③ Satoshi Miwa, Kazuhiro Kezuka, Tomoyuki Masuko, “DDI Implementation Projects at SSJDA-Ongoing Projects and a Future Task,”（10th Annual European DDI User Conference, Dec.4-5 2018, Berlin）．なお，データアーカイブの活動全般について，詳しくは下記のホームページを参照されたい．

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/

2．社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して，社会調査研究分野では，幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている．

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，1998 年度からの新規プロジェクトとして，継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査，いわゆる日本版総合的社会調査（JGSS：Japanese General Social Surveys）を，大阪商業大学との共同で立ち上げた．現在，SSJ データアーカイブからは 12 セットの JGSS データが提供されており，JGSS データの産業および職業のコーディング作業は，2012 年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた．関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し，共同利用・共同研究拠点事業の一環として，そのサービスを提供している．詳細についてはホームページを参照していただきたい．

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/

社会調査研究分野では，2006 年度より，東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」を立ち上げた．先進諸国では，1 時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと，調査研究の焦点が移ってきている．しかし，日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ十分とは言えないのが現状である．全国規模で若年（2007 年に 20 歳から 34 歳）と壮年（35 歳から 40 歳）の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は，ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており，その意義は大きい．

2018 年度には 29 回の研究会・会議が開催され，第 13 回調査が全国規模で実施された．また，これまでの 13 回の調査に伴い，対象者の多くが若年から壮年（32 歳～ 52 歳）へ移行したことを受けて，20 歳から 31 歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル第 1 回調査を実施した．この他にも，60 歳から 69 歳の男女を対象に「人生振り返り調査（3 世代調査）」を新規で実施した．この調査では，親の世代と子の世代との関係を調査することで，世代間格差の再生産を明らかにする狙いがある．

JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた．研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金，奨学寄付金（（株）アウトソーシング，2008 年度前期まで）と研究所の独自資金があてられている．また，JLPS プロジェクトの開始とともに，ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ，2019 年 3 月までに 109 号を数えている．また，2019 年 4 月には「格差の連鎖と若者」シリーズの最新刊が勁草書房より刊行された（佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』）．

また，全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された 2004 年 3 月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も，2007 年度以降，このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H），さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング，同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査，およびインタビュー調査を継続している．2018 年度には第 15 回調査を実施した．2019 年度には，第 16 回調査に加えて，インタビュー調査も実施する予定である．

くわえて，2015 年度には中学生とその母親を対象とする，新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた．本プロジェクトは，（1）同一個人に対し，中学 3 年時（2015 年）とその 2 年後（2017 年）の 2 時点で調査を行うことによって，パネルデータを構築し，（2）変化に注目したパネルデータ分析から，生徒と母親の意識の変化を長期的な視点から明らかにすることを目的としている．2015 年度には中学 3 年生とその母親への調査を行い，合計 1,854 ペアの有効回答を得た（回収率 45.0%）．2016 年度には研究会や JLPS-J データを用いた学会発表が行われ，DP の発行が実施された．2017 年には追跡調査を行い，1,591 世帯（85.8%）からの回答を得た．ただし，母親のみ回収の世帯が 92 世帯，子のみ回収の世帯が 3 世帯あり，親子ペアで回収できた世帯は 1,496 世帯であった（80.7%）．さらに，2016 年度には，2012 年度に調査対象となった高校 2 年生の最終的な進路選択を把握するために，「高校生と母親調査，2012」で有効回答が得られた 1,070 の世帯に対して追跡調査を行い，778 世帯からの回答を得た（回収率 72.7%）．

2019 年 2 月 22 日には，「東大社研パネルシンポジウム 2019」を開催し，東大社研パネル調査プロジェクトの調査の紹介と分析結果の報告を一般に公開した形で実施した．当日のプログラムは，下記のようになっている．

日時　2019 年 2 月 22 日（金）13：30 ～ 17：20（受付開始 13：15）
場所　東京大学情報学環 福武ホール　福武ラーニングシアター
所長挨拶：佐藤岩夫（東京大学社会科学研究所・所長）
第一部：研究報告　13：30 ～ 15：30
石田浩（東京大学社会科学研究所・教授）：「格差の連鎖・蓄積とライフコースに関する総合的研究を目指して」
俣野美咲（武蔵大学大学院・博士課程）：「パネルデータからみる若者の自立と親子関係」
小山田建太（筑波大学大学院･博士課程）：「若者の多様なキャリアを承認する「自立」観―親子のインタビューデータに着目して―」

柳下実（首都大学東京大学院・博士課程）:「結婚・子どもを持つことが男女の家の外・中で過ごす時間に与える影響」
田中茜（東京大学大学院・博士課程）:「働き方の希望と実態――ライフイベントに着目して」
第二部：シンポジウム「東大社研とパネル調査」 15：45 ～ 17：20
コーディネーター：三輪哲（東京大学社会科学研究所・教授）
登壇者
石田浩（東京大学社会科学研究所・教授）
佐藤香（東京大学社会科学研究所・教授）
藤原翔（東京大学社会科学研究所・准教授）
石田賢示（東京大学社会科学研究所・准教授）
橋本尚美（ベネッセ教育総合研究所・研究員）

また，社会調査研究分野では，毎年，パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し，報告もおこなってきた．2018 年度は 2018 年 12 月 17 日に第 18 回が慶應義塾大学にて開催された．他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕，大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター，一橋大学経済研究所であった．JLPS 関係者による報告として「Panel Conditioning? Evidence from the Japanese Life Course Panel Survey」（大久保将貴）があった．

その他，JLPS に関連して，2018 年 6 月 2，3 日に国立台湾大学にて，台湾，韓国の研究チームと合同のワークショップを下記のプログラムで行った．

＜プログラム＞

1. Welcoming Remarks（Kuo-Hsien Su）
2. Social Capital and Getting a Job for Young Adults in Taiwan（Ray-May Hsung）
3. Cumulative Advantages and Disadvantages among Japanese Youth: Findings from the Japanese Life Course Panel Survey（Hiroshi Ishida）
4. Test Scores are Like Money": The Social Interpretation and Legitimation of a Uni-dimensional Status System in Elite Chinese High Schools（Yi-Lin Chiang）
5. Childrearing and Alterations in Parents' Gender and Family Attitudes in Japan（Janet（Chen-Lan）Kuo）
6. National Income, Political Freedom, and Investments in R&D and Education: A Cross-national Analysis of the Second Digital Divide among 15-Year-Old Students（Josef（Kuo-Hsun）Ma）
7. School Admission Reforms and High School Academic Performance in Taiwan（Min-Hsiung Huang）
8. Family Income and College Attendance: Evidence from Taiwan's Tax data（Ming-Jen Lin）
9. Does College Degree Still Pay? A Causal Analysis of the Impact of College Expansion on Earnings and Occupational Prestige in Taiwan（Ping-Yin Kuan）
10. Credential and Ability Based Meritocracy: Evidence from Recent Japanese Workers（Toshiyuki Shirakawa）
11. Overwork, Workplace Conditions, and Job Characteristics in Japan（Sho Fujihara）
12. Interracial Friendship & Romance among Youth in the United States（Grace Kao）
13. Formation and Dissolution of Romantic Relationships among Young Adults in Taiwan: A Life-course Approach（Kuo-Hsien SU）
14. Race/Ethnicity and Young Adults' Trajectories of Residential Independence: Heterogeneity among Asian Americans（Phoebe Ho）
15. Attitude toward Immigrants in Japan（Kenji Ishida）

＜台湾・韓国側参加者＞

Paul Y. CHANG（Associate Professor, Harvard University, sociology）, Phoebe HO（Ph.D Candidate, University of Pennsylvania, sociology）, Grace KAO（Ph.D Candidate, University of Pennsylvania, sociology）, Hyunjoon PARK（Korea Foundation Professor, University of Pennsylvania, sociology and education）, Feng-Bin CHANG（Associate Professor, National Chengchi University, co-PI of TEPSB, sociology）, Yi-Chun CHANG（Assistant Professor, National Taiwan Normal University, education）, Wan-Chi CHEN（Professor and Chair, National Taipei University,

sociology), Yi-Lin CHIANG (Assistant Professor, National Chengchi University, sociology), Ray-May HSUNG (Professor and Chair, National Chengchi University, sociology), Li-Chung HU (Assistant Professor, National Chengchi University, sociology), Min-Hsiung HUANG (Research Fellow, Academia Sinica, Institute of European and American Studies), Ping-Yin KUAN (Professor, National Chengchi University, sociology), Janet (Chen-Lan) KUO (Assistant Professor, National Taiwan University, sociology), Pei-Chia LAN (Professor, National Chengchi University, sociology), Ming-Jen LIN (Professor and Chair, National Taiwan University, economics), Josef (Kuo-Hsun) MA (Assistant Professor, Shih Hsin University, sociology, social psychology), Kuo-Hsien SU (Professor, National Taiwan University, sociology, co-PI of TEPSB), Thijs VELEMA (Assistant Professor, National Sun Yat Sen University, business administration), Li-Yun WANG (Professor, National Taiwan Normal University, education), Chyi-In WU (Research Fellow & Deputy Director, Academia Sinica, sociology)

＜日本側参加者＞

石田浩，藤原翔，石田賢示，白川俊之，林雄亮，苫米地なつ帆，大久保将貴

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS)」の詳細については，下記のホームページを参照されたい.

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPS/

3．計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，2000 年度から，社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し，その普及をはかるプロジェクトとして，二次分析研究会を開催している．その成果は，2000 年 12 月に，佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ――二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された．さらに寄託データを利用した研究を促進するために，2000 年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している．

2010 年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて，二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ，より充実がはかられることとなった．「参加者公募型」「課題公募型」の 2 種類の二次分析研究会について，拠点協議会において採択をおこない，その運営を支援している．

2018 年度の参加者公募型二次分析研究会では，「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～ 2017 年」をテーマとし，連合総合生活開発研究所が実施した「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」の勤労者短観調査研究委員会・アドバイザー会議委員を講師に迎え，この調査データをもちいた二次分析をおこなった．定期的に 5 回の研究会を実施し，2019 年 2 月 20 日に成果報告会を行い，18 名の参加があった．

報告会のプログラムは以下のとおりである．

2018 年度 参加者公募型二次分析研究会

◆テーマ：勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～ 2017 年

成果報告会　2019 年 2 月 20 日（水）14：30 － 17：20　　参加者 18 名

開会の挨拶　南雲 智映（東海学園大学）

第 1 部　◇司会　藤原翔（東京大学）　◇コメンテータ　大沢真理（東京大学）

①田上皓大（慶應義塾大学）「リーマンショックがもたらした働き方の変化―労働時間に注目して―」

②西垣美穂子（明星大学）「介護離職要因の検討と課題」

③川野英二（大阪市立大学）「雇用と仕事の不安定性（プレカリティ）と健康」

第 2 部　◇司会　佐藤香（東京大学）　◇コメンテータ　佐藤一磨（拓殖大学）

④鈴木恭子（東京大学）「労働組合は労働市場の格差を拡大したか」

⑤魚住知広（東京大学）「転職意向を規定するもの―二重構造論の視点から」

⑥井上孝二（日本政策金融公庫）「小企業の就業者が満足や不満を感じる要因」

閉会の挨拶　南雲智映（東海学園大学）

なお，本成果報告会の報告にもとづいてSSJDAリサーチペーパーシリーズ67として報告書を刊行，各論文は，次のホームページからダウンロードすることが可能である．

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS067.pdf

課題公募型二次分析研究会については，2018年度には，13件の研究が採択された．各グループの研究代表者と研究組織，研究題目，主な使用データは以下のとおりである．

◆森山智彦（下関市立大学）／6大学・7名
研 究 題 目：「働き方の多様化と階層，意識構造の変容」
主なデータ：「ワーキングパーソン調査（2000, 2002, 2004, 2006, 2008, 2010, 2012, 2014）」

◆相澤真一（中京大学）／9大学・12名
研 究 題 目：「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」
主なデータ：「労働調査18　京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」「労働調査55　貧困層の形成（静岡）調査」
「労働調査60　『ボーダー・ライン層』調査」「労働調査61　福祉資金行政実態調査」
「労働調査62　老齢者の労働・扶養調査」「労働調査64　団地居住者生活調査」

◆井上敦（政策研究大学院大学）／4大学・5名
研 究 題 目：「進路選択の決定要因分析―高校生の追跡データを用いた定量的分析―」
主なデータ：「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回），2005-2011」
「韓国青少年パネル調査（中学・高校，KYPS-J），wave1（2003）-wave6（2008）」

◆Seongsoo Choi（Sungkyunkwan University）／4大学・5名
研 究 題 目：「家族構造が子どもの達成に与える影響についての比較研究」
主なデータ：「家族についての全国調査（第3回全国家族調査，NFRJ08），2009」
「韓国青少年パネル調査（中学・高校，KYPS-J），wave1（2003）-wave6（2008）」
「2005年SSM日本調査，2005」

◆多喜弘文（法政大学）／8大学・12名
研 究 題 目：「公開データを用いた社会階層構造の検討」
主なデータ：「SSM調査，1955～2005」

◆盛山和夫（日本学術振興会）／2大学1組織・8名
研 究 題 目：「現代日本における格差・不平等の趨勢とメカニズムに関する研究」
主なデータ：「2005年SSM調査」「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-7，2007-2013」
「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-7，2007-2013」

◆高村静（成城大学）／6大学・8名
研 究 題 目：「ワーク・ライフ・バランスに関するマイクロデータの二次分析」
主なデータ：「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-7，2007-2013」
「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-7，2007-2013」

◆仁平典宏（東京大学）／4大学・7名
研 究 題 目：「現代日本における生活時間の構造と変化に関する多角的研究」
主なデータ：「生活時間に関するアンケート調査，2007」「全国就業実態パネル調査，2017」

◆金澤悠介（立命館大学）／8大学・10名
研 究 題 目：「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」

主なデータ：「1955 ～ 2005 年 SSM 調査」「日本人の意識調査，1973 ～ 2008」
「東大社研・若年壮年パネル　wave1 ～ wave7」

◆小林秀行（明治大学）／ 6 大学 1 機関・12 名
研 究 題 目：「質的データの二次分析による東日本大震災 2 年目にみる仮設住宅の生活実態の解明」
主なデータ：「宮城県沿岸部における被災地アンケート，2011」「第 1 回 東日本大震災の復興に関する調査，2012」
「第 2 回 東日本大震災の復興に関する調査，2013」

◆元治恵子（明星大学）／ 4 大学・6 名
研 究 題 目：「日本人海外就業・駐在経験者の日本でのキャリア経験に関する二次分析」
主なデータ：「ワーキングパーソン調査（2008, 2010, 2012）」
「日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成手法の開発に向けての調査，2013」

◆中澤渉（大阪大学）／ 10 大学・11 名
研 究 題 目：「高校生の進路意識と，その後のフォローアップ調査の基礎的分析」
主なデータ：「高校生と母親調査，2012」「高校生と母親調査，2012（偏差値データ）」
「高校生と母親調査（追跡調査），2016」

◆田中慶子・坂口尚文（慶應義塾大学）／ 5 大学・7 名
研 究 題 目：「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦，親子，きょうだい関係を中心として」
主なデータ：「家族についての全国調査，1999, 2004, 2009（NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08）」
「現代核家族調査，1999, 2008」「高校生と母親調査，2012」「高校生と母親調査，2012（偏差値データ）」

これらの研究会については，2019 年 3 月 5 日，27 日，28 日に成果報告会が開催された．それぞれの成果報告会の参加者数と内容は以下に示す通りである．

【2019 年 3 月 5 日】参加者　16 名
＜戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析＞
開会の挨拶　佐藤香（東京大学）
第 1 部　◇司会：小山裕（東洋大学）　◇コメンテータ：仁平典宏（東京大学）
①「『労働調査資料』としての 1960 年代前半の神奈川県による社会調査」相澤真一（中京大学）・渡邉大輔（成蹊大学）
②「高度経済成長前期のボーダーライン層の貧困形態の社会空間的把握」相澤真一（中京大学）
③「福祉を恥じさせるものはなにか」石島健太郎（帝京大学）
④「戦後低所得世帯における修学資金貸付の意味」太田昌志（東京大学）・白川優治（千葉大学）
⑤「高度経済成長前期における住宅事情」(1) 佐藤和宏（東京大学）・祐成保志（東京大学）
第 2 部　◇司会：小山裕（東洋大学）　◇コメンテータ：仁平典宏（東京大学）
⑥「高度経済成長前期における住宅事情」(2) 祐成保志（東京大学）・佐藤和宏（東京大学）
⑦「階級所属からみた転換期における老齢者の役割」菅沼明正（慶應義塾大学）
⑧「雇用中心社会の手前での老い――働き方と扶養の視点から」渡邉大輔（成蹊大学）
⑨「戦後の高齢者に関する生活問題と社会福祉政策の展開――1963 年までの動向を中心に」羅佳（四国学院大学）
第 3 部　公開討議　◇司会：佐藤香（東京大学）話題提供：仁平典宏（東京大学）・小山裕（東洋大学）
「福祉社会形成期における神奈川県の社会調査群から見える計量社会史研究の可能性」
閉会の挨拶　佐藤香（東京大学）

【2019 年 3 月 27 日】参加者　20 名
＜高校生の進路意識と，その後のフォローアップ調査の基礎的分析＞
開会の挨拶　中澤渉（大阪大学）
第 1 部　◇司会：多喜弘文（法政大学）
①「高校の設置者と学科の選択：卒業後の進路意識に注目して」西丸良一（明星大学）

②「低所得・貧困世帯出身者の進路意識と大学進学」斉藤知洋（立教大学）
③「高校卒業後進路と奨学金利用者の特徴」古田和久（新潟大学）
④「子供の期待からみた世代間移動の分析」藤原翔（東京大学）
第２部　◇司会：藤原翔（東京大学）
⑤「親の子育て戦略と教育達成」中澤渉（大阪大学）
⑥「教育費の公的・私的支出に対する母親の意識の変化」小川和孝（日本学術振興会／慶應義塾大学）
⑦「母親の教育アスピレーションの規定要因」数実浩佑（大阪大学）
⑧「きょうだい構成と進路選択のメカニズム」苫米地なつ帆（大阪経済大学）
第３部　◇司会：古田和久（新潟大学）
⑨「進路におけるジェンダートラッキング」多喜弘文（法政大学）
⑩「男女による大学の学部・学科の選択の違いを生む要因の分析」白川俊之（広島大学）
⑪「職業選択とジェンダー」髙松里江（立命館大学）
閉会の挨拶　藤原翔（東京大学）

【2019 年 3 月 27 日】参加者　14 名
＜災害復興に関する被災者調査データの質的分析高度化の検討―KJ 法が縮約する仮設住宅期の被災者像の多面性―＞
開会の挨拶　小林秀行（明治大学）
第１部　◇司会：小林秀行（明治大学）
①「災害復興の起点となる立場としての『個』・『共』・『放棄』」小林秀行（明治大学）
◇コメンテータ：宮定章（認定 NPO 法人まち・コミュニケーション）
②「復興における「時間」をめぐる住民証言から見るコミュニケーション課題
―女川町の事例から―」中島みゆき（東京大学）
◇コメンテータ：宮定章（認定 NPO 法人まち・コミュニケーション）
③「東日本大震災発生２年におけるよう配慮者の支援ニーズ」重松貴子（東京大学）
◇コメンテータ：天野和彦（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター）
④「被災住民による自他の分節に基づく「被災者」「被災地」の構造化」山崎真帆（一橋大学）
◇コメンテータ：中西紹一（(有）プラス・サーキュレーション・ジャパン）
⑤「仮設住宅居住者の声を誰に届けるのか？」佐藤慶一（専修大学）
◇コメンテータ：中西紹一（(有）プラス・サーキュレーション・ジャパン）
第２部　総合討論　◇司会：佐藤香（東京大学）
「『時間と距離を隔てて捉えなおす方法』としての二次分析の可能性と課題」
閉会の挨拶　田中淳（東京大学）

【2018 年 3 月 28 日】参加者　14 名
＜家族形成と働き方の相互関係に関する研究―ワーク・ライフ・バランス実現の観点から―＞
開会の挨拶　　高村静（成城大学）
第１部　◇司会：鈴木富美子（東京大学）　◇コメンテータ：竹内麻貴（山形大学）
①「希望する働き方と実態」田中茜（東京大学）
②「育児休業の利用と帰結：なぜ出産を機に仕事を辞める女性が多いのか」
三輪哲（東京大学）・工藤沙季（タンペレ大学）
第２部　◇司会：坂爪洋美（法政大学）　◇コメンテータ：余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）
③「相互行為に基づく夫婦の親密性の分析」毛塚和宏（東京工業大学）
④「三世代同居は女性の就業・出生を促進するのか：因果効果の推定」佐々木尚之（大阪商業大学）
閉会の挨拶　三輪哲（東京大学）

【2019 年 3 月 28 日】参加者　9 名
＜進路選択の決定要因分析―高校生の追跡データを用いた定量的分析―＞
開会の挨拶　井上敦（NIRA 総合研究開発機構）
第１部
「高等教育の費用負担に関する近年の議論について」田中隆一（東京大学）

第 2 部　◇司会：井上敦（NIRA 総合研究開発機構）

「親の所得と子どもの進路選択―奨学金が低所得世帯に与える影響の考察―」萩原里紗（明海大学）

「高校生の進路選択における保護者の意識」王帥（東京大学）

「専攻分野の選択と将来の収入」井上敦（NIRA 総合研究開発機構）

「大学進学率の地域格差に関する実証分析―個人の主観的な期待収益が進学希望に与える影響―」

森安亮介（慶應義塾大学）

閉会の挨拶　19：20　井上敦（NIRA 総合研究開発機構）

二次分析研究会についての詳細は，下記のホームページを参照されたい.

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondry/

計量分析セミナー

2006 年度に発足した計量分析セミナーは，毎年，学部生から社会人まで，多くの受講生によって利用されている．2018 年度は夏期と春期の 2 回に分けて 8 つのプログラムで開催し，延べ 219 名の参加があった．各プログラムの日程と参加人数（2 日間の場合は延べ人数）は下記のとおりである.

◆夏期セミナー：2018 年 8 月 24 日（金）～ 8 月 28 日（火） 5 日間開催　延べ 107 名参加

講座名	講師名	参加人数	
		1 日目	2 日目
二次分析入門！	三輪哲（東京大学）/ 苫米地なつ帆（大阪経済大学）/ 仲修平（東京大学）	20	―
二次分析のための R 入門	藤原翔 / 大久保将貴（東京大学）	21	20
R で学ぶ統計的因果推論入門	川田恵介（東京大学）	25	―
ダイアドデータ分析入門	佐々木尚之（大阪商業大学）	21	―

◆春期セミナー：2019 年 2 月 28 日（木）～ 3 月 4 日（月） 5 日間開催　延べ 112 名参加

講座名	講師名	参加人数	
		1 日目	2 日目
二次分析入門！	三輪哲（東京大学）/ 苫米地なつ帆（大阪経済大学）/ 王帥（東京大学）	17	―
二次分析道場！	石田浩 / 三輪哲（東京大学）	22	22
今さら聞けない統計分析の盲点	佐々木弾（東京大学）	28	―
Stata によるパネルデータ分析入門	水落正明（南山大学）	23	―

計量分析セミナーについての詳細は，下記のホームページを参照されたい.

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/

4．国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，データ提供をおこなうとともに，その活動の一環として，米国のデータアーカイブである ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として，全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた.

また，日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため，ICPSR に加盟している大学に呼びかけ，東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した．国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており，社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として，ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている．当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は，その後加盟機関が増加し，2018 年度末現在で 31 機関となっている．国内利用協議会の会員機関は，ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ，毎年 10 名～20 名が派遣されている．2018 年度は 6 名の教員・大学院生（うち 4 名は東京大学以外の所属）が，このサービスを利用して参加した.

さらに，ICPSR 国内利用協議会では，2006 年度より，会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった．2018 年度の第 13 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは，大阪大学で開催され，ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは 72 名（修士課程 23 名，博士課程 25 名，教員 16 名，研究員等 8 名）が参加した．うち 69 名は東京大学以外の所属であった．2019 年度の第 14 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは法政大学での開催が予定されている．2019 年度以降も，会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが，社会調査・データアーカイブ研究センターでは，その企画・運営についても，協力していくこととなっている．

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年　度	年度末現在		
		入　　会	退　　会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2
2013	32	2	1
2014	31	0	1
2015	31	1	2
2016	30	1	2
2017	28	0	0
2018	31	3	1

なお，SSJ データアーカイブは，2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である．現在は，Board Member としての活動をおこなっている．また，IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集，保存，提供の動向について情報収集に務めている．

社会調査データを含むデジタル資源の保存と共有に関する国際学会への参加については，IASSIST & CARTO2018（カナダ，ケベック，モントリオール，2018 年 5 月 30 日－ 6 月 1 日）において，および EDDI（European DDI User Conference）の 2018 年度総会（ドイツ，ベルリンで 2018 年 12 月 4 日－ 5 日にかけて開催）において，それぞれポスター形式の報告を行った．報告のタイトルは，以下のとおりである．

① Kenji Ishida, Hiroshi Ishida, Toshiyuki Shirakawa, Satoshi Miwa, “Building High-Quality Survey Data and Promoting Secondary Analysis: Activities of the Social Survey Research Department at the Center for Social Research and Data Archives, University of Tokyo”

② Satoshi Miwa, Kazuhiro Kezuka, and Tomoyuki Masuko, “DDI Implementation Projects at SSJDA: Ongoing Projects and a Future Task”（http://www.eddi-conferences.eu/ocs/index.php/eddi/eddi18/paper/view/376 参照）.

このほか，2018 年度は，2 つの公開セミナー / ワークショップを開催した．国際ワークショップ「東アジアデータ・アーカイブ国際ワークショップ」では，ミジガン大学（ICPSR）の Jared Lyle 氏による “Data Repository Assessment and Certification: Experiences and Lessons Learned” やハーバード大学（The Institute for Quantitative Social Science）の Elizabeth Hess 氏による “The Dataverse Project: Open-Source Software to Share, Cite, and Find Data” を中心としたワークショップをおこなった（2019 年 1 月 25 日・26 日）．

さらに，SSJDA セミナーでは，仁川大学校（School of Northeast Asian Studie）の Hyunjoo Yang 氏による講演 “Do Immigrants Crowd Out Natives From Their Residential Neighborhoods?: Evidence from Seoul, Korea” を主催した

（2019 年 3 月 20 日）.

また, 社会調査分野で 2012 年度まで協力してきた JGSS プロジェクトは, 2004 年からの第 2 期において, EASS（East Asia Social Surveys）プロジェクトを取り入れることになった．これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである．これまでに EASS-2006，EASS-2008，EASS-2010，EASS-2012 の 4 調査が実施された．これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所（Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University）に設立された EASSDA（East Asia Social Survey Data Archive）に寄託されており，EASS ウェブサイトおよび米国の ICPSR を通じて，を通じて，順次，公開が進められている．

さらに，社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative（DDI）の導入事業として，2018 年度は 2 つの分野の事業を進めた．第一に，DDI 基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システム Nesstar の運用である．同システムについては，2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが，2014 年度より本格運用が開始された．SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて，Nesstar 上でそのサービス（メタデータ閲覧およびオンライン分析）が可能となった．これを受けて 2015 年度は，Nesstar で利用可能なデータの追加が進められた．2018 年度末時点で利用可能である主なデータについては，次のようになる．まず，シリーズとして分類される調査として，東大社研･壮年および若年パネル調査，JGSS シリーズ，ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」，ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト，ワーキングパーソン調査の各シリーズがある．これとは別に, 寄託者別の分類として, ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査，明るい選挙推進協会，内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付 青少年企画担当，2012 年高校生と母親調査研究会，全国家族調査（NFRJ），東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である．今後も利用可能な調査データの追加が予定されている．また，Nesstar の運用開始に伴い，2014 年度から Nesstar サービス利用状況の集計が開始された．利用状況の詳細については，既に上に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい．

第二に，DDI 基準に対応し，かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer（EDO）の開発プロジェクトがある．EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し，機能の充実の取り組み，およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に，2014 年 11 月に EDO（バージョンは ver1.5.4.3）が，そのインストーラーとともに，社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された．その後も機能改善のための改修が実施されており，2019 年 3 月には最新バージョンである EDO-2.1.0.0 が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された．EDO-2.1.0.0 は，DDI データのインポート方法の指定が可能となったほか，DDI のバージョン 3.1 に対応し，日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため，英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている．

国際調査分野での活動の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/

Ⅳ. 研 究 活 動

1．全所的プロジェクト研究

危機対応の社会科学

2016 年 4 月より全所的プロジェクト「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクト・リーダーは玄田有史教授，サブ・リーダーは保城広至准教授）が開始された．研究活動期間は，2016 年度から 2019 年度の 4 年間を予定している．

1）プロジェクトの目的と視点

社会は，つねにさまざまな危機に直面している．社会が持続したり，発展を続けることができるとすれば，それは訪れる多様な危機に対して対応できる力が，社会とそこに生きる人々のなかにあるからである．

危機対応学は，社会のなかのさまざまな危機について，そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察しようとする新しい学問である．「危険（リスク）」を「機会（チャンス）」に転じていくための対応メカニズムの解明を，危機対応学は目指す．

全所的プロジェクトは，これまで行われてきた数々の社研プロジェクトの蓄積の上に成り立つ．前回の全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の研究成果のなかに，福井県の西川一誠知事（当時）のこんな言葉が引用されている．「危機は対応することはできるが，管理することなど絶対にできない」「（危機を）統制したり管理したりするという発想は，人間として「厚かましい」」．危機対応学では，危機とその対応に関する調査データの他、危機を経験してきた人々の言葉や行動の記録等も精査しながら，危機対応に求められる社会的メカニズムを解き明かしていく．

全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」で現地調査を行った岩手県釜石市の子どもたちは，3 つの約束を実行することで，津波の危機から自分たちの命を守ったという．「想定にとらわれない」「つねに全力を尽くす」「率先して行動する」．今後遭遇するだろう未知なる危機に対し，一人ひとりがどうすれば対応する力を持てるのかを，具体的に示していく．自然災害，紛争戦争，環境破壊，排除や孤立，貧困など，将来に一切の危機のない世界を想定することは困難であろう．むしろ，今後起こり得るさまざまな危機に対して，なんとか対応できるという見通しや手ごたえのなかにこそ，本当の希望は生まれるはずである．

危機対応学は，所員の専門を存分に活かした調査や研究を進めるほか，「グローバル」と「ローカル」の両輪で展開していく予定である．グローバルとしては，環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワーク「メリディアン 180」と連携し，成果を広く世界に発信する．ローカルとしては，釜石市と連携して「危機対応研究センター」を設置し，震災や津波の記憶を踏まえた危機対応の方策を社会に浸透させていく．

2）研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は，原則毎月開催し，危機対応学の企画・運営について議論，決定している．委員会の構成メンバーは，有田伸，飯田高，玄田有史，中村尚史，保城広至、荒木一男であり，学術支援専門職員の三浦美保子，沖久美子、西尾千尋が事務局を務めている．事務局は，危機対応学支援室にて設置されている．

◆メリディアン 180 東京大学拠点

メリディアン 180 は，グローバルな危機や政策課題を議論しソリューションを提言するための国際的なネットワーク

であり，現在 39 カ国から 800 人以上の研究者・官僚・実務家がメンバーとして参加している．危機対応学では，2016 年度から 2019 年度のプロジェクト期間，Meridian180 の東京大学拠点としての役割を引き受けている．メリディアン 180 では様々なテーマを 4 言語（英・日・韓・中）同時翻訳にて議論するオンライン・フォーラムを定期的に開催し，またその活動の成果を多言語電子書籍として刊行する予定である．

◆危機対応研究センター

危機対応学では，研究活動の一つとして，東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言することを目的に，2016 年 11 月に危機対応研究センターを社会科学研究所内に開設した．その活動内容は，(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施，(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信，(3) 危機対応研究に関連したセミナー，講演会の開催などである．2018 年度には，このうち (1) について，総合調査を 18 年 8 月と 19 年 1 月に集中的に実施し，(3) として 18 年 5 月と 11 月，19 年 1 月，釜石市において危機対応トーク・イベントを開催した他，18 年 8 月 25 日には危機対応学公開シンポジウム「地域の危機対応学 - 中間報告 -」を開催し，研究内容の報告を行った．2019 年度も引き続き，総合地域調査（危機対応学・釜石調査）とトーク・イベントなどを実施する予定である．

◆「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」実施グループ

危機対応学では，2016 年度に自然災害に対する意識や行動等に焦点を当てた「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」を実施し，そのデータ分析を軸とした研究を推し進めてきたが，本年度は，その成果を東大社研・玄田有史・有田伸編『危機対応学 明日の災害に備えるために』として勁草書房より刊行した（2018 年 9 月刊行，全 9 章，281 頁，編者以外の執筆者は飯田高，石田賢示，藤原翔，鈴木恭子（大学院学際情報学府博士課程），苫米地なつ帆（大阪経済大学），本書は，危機対応学プロジェクトの成果として刊行された最初の単行本となる．

さらに 2018 年 12 月 18 日には，佐藤慶一氏（専修大学），大崎裕子氏（東京大学）を討論者として，同書の合評会を開催した．

◆国際危機班

危機対応学では，国境を越えた危機―国際危機―メカニズムを分析するために研究所内外の国際政治・国際法・国際経済の専門化による研究グループを立ち上げ，2017 年度 4 月より活動をおこなっている．おおむね 2 ヶ月に 1 回のペースで研究会を開催し，毎回充実した報告と議論が行われた．本研究の研究成果の一部は，2018 年 9 月末に福岡で開催された世界社会科学フォーラムで報告した．また 2020 年 3 月にハワイで開催される International Studies Association にも参加することを検討している．最終的な成果は東京大学出版会より，『国際危機（仮題）』として 2019 年度末に出版される予定である．

メンバーおよび研究会の活動は，以下の通りである．

＜メンバー＞

［所内］

伊藤亜聖，中川淳司，丸川知雄，保城広至

［所外］

岡部恭宜（東北大学大学院 法科研究科）
佐橋　亮（神奈川大学 法学部）
曺 良 鉉（韓国國立外交院 外交安保研究所 アジア太平洋研究部）
中村　覚（神戸大学大学院 国際文化学研究科）
西川　賢（津田塾大学 国際関係学科）

No.	開催日	報告タイトル	報　告　者
1	5. 11	“Is China the Troublemaker?—Rare earth and Fishery crises in Japan”	丸川　知雄
2	8.　2	中東における危機対応の制度化の提案：OSCE モデルの修正と適用	中村　　覚
3	10. 16	古い革袋に新しい酒？：仮想通貨をめぐる金融規制の国際比較	中川　淳司
4	1. 25	米中関係における危機と修復力 : 試論	佐橋　　亮
5	3. 12	米中摩擦過程における中国政府の対応～貿易協議、景気対策、自力更生	伊藤　亜聖

◆東京大学地域貢献「見える化事業」

本事業は，日本国内の地域における，さまざまな危機に対し，地域と連携しながら克服に向けた対応活動を行っている本学の教員ならびに大学院生の研究活動に必要な経費等を支援するものである．あわせて取り組みによる具体的な成果と地域の危機対応に関する諸方策の提案を，本学による地域社会への貢献事業として広く発信する．

2018 年度は，危機対応学の「見える化」の website にて，研究助成の申請要項を掲載して募集を実施し，5 件の助成支給が決定した．その成果については，2018 年度研究報告書 PDF（https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/mieruka/2018-report.html）に掲載している．2018 年 7 月 13 日から 2019 年 2 月 21 日に 17 件の出張を行ない，計 25 の地方自治体において研究活動を行なった．実施場所は，2018 年度研究報告書の日本地図に記号にて明記している．

なお，本事業は，東京大学が，地球と人類社会の未来に貢献する協創活動を活性化させるため，その方向性が合致する国際連合の SDGs（Sustainable Development Goals）を最大限に活用するという方針と密接に関連して実施されるものであり，本学の未来社会協創推進本部登録プロジェクトともなっている．2018 年度研究報告書には，それぞれに該当する SDGs の目標が示されている．2018 年度には，2017 年度の報告会を 6 月 7 日に開催し、防災、復興、再生可能エネルギー導入など、さまざまな危機に対し研究活動をしている 6 組の報告が行われた．2019 年度にも 2018 年度の報告会を開催予定である．

2018 年度　研究報告書は下記の通り．

No.	研究活動テーマ	氏名・所属
1	大規模災害等の危機管理対応と地方創生を同時に実現する 宇宙・地理空間情報技術・IoT の社会実装との共同実証研究	福代　孝良 空間情報科学研究センター　特任准教授
2	自治体における再生可能エネルギー導入政策 ～地域貢献見える化の意義と中間報告	伊藤　香苗 法学政治学研究科総合法政専攻　博士課程 2 年
3	人々の移住と「危機」の見える化	金井　利之 大学院法学政治学研究科　教授
4	女性の就労危機を支える地域の実践 ―基礎自治体と民間企業の連携による実例調査	仲　修平 社会科学研究所　助教
5	岩手県釜石市におけるまちづくりグループの学習活動に関するアクションリサーチ的研究	大堀　研 社会科学研究所　助教

◆地域協働研究会

地域で生ずる様々な危機に対し大学がどのように貢献できるかを探るため，大学が自治体と効果的な連携を行うための領域･組織､人的･物的資源､超スマート社会（Society5.0）に対応したシステム活用等について研究を行うものである．

2018 年度は，(1) 大学の自治体との連携組織のあり方，(2) 地域における大学との連携の潜在的必要性をテーマに活動を行い，人口減少や産業衰退の中で危機に面する市町村に大学がどのような貢献ができるのか、有意義な成果を得ることができた．

No.	開催日	報告内容	報告者・協力者
1	5. 24	地域協働研究会の目指すべき方向性について	荒木　一男
2	7.　6	地域未来社会連携研究機構の活動について	松原　宏（大学院総合文化研究科）
3	9. 1-3	フィールドスタディ（越後妻有　大地の芸術祭）	玉木　有紀子（新潟県庁）
4	9. 28	東京大学の産学協創推進本部の仕組みについて	阿部　祐子（産学連携推進本部）
5	10. 22-24	フィールドスタディ（浪江町）	橋本　由利子 （NPO 法人コーヒータイム）
6	11. 13	『福井モデル』の中での生活と労働 ―ジェンダーインパクトの違いに着目して 福井県共働き夫妻の家事労働の社会化と生活時間	金井　郁（埼玉大学） 斎藤　悦子（お茶の水女子大）
7	3. 21-25	フィールドスタディ（海士町）	大江　和彦（海士町長）

3）2018 年度の活動

◆危機対応学ワークショップの開催

概ね 1 ヵ月に 1 回，問題関心の共有や研究成果の報告等を目的とする「危機対応学ワークショップ」を開催した（原則として第三火曜日に開催）．2018 年度のワークショップは，自身の専門分野における「危機」に関する報告を所員に依頼し，それについて議論ないし意見交換を行うという形式の他，所外から講師を招き，公開形式で一部行った．

2018 年度ワークショップの報告者および報告タイトルは下記の通り．

No.	開催日	報告タイトル	報　告　者
1	4. 17	今後の危機対応学の研究方向性について	社会科学研究所所員
2	5. 15	釜石高校調査最終報告会報告	田中　隆 一
3	11. 20	今後の危機対応学の研究方向性についてⅡ	社会科学研究所所員
4	12. 18	『危機対応学―明日の災害に備えるために』合評会	佐藤　慶一（専修大学） 大崎　裕子
5	1. 15	今後の危機対応学の研究方向性についてⅢ	社会科学研究所所員

◆釜石・危機対応トーク・イベント

No.	開催日	内　容	出　演　者
1	5. 19	「オーラル・ヒストリーで社会の記憶を紡ぎ直す」： 危機対応学トーク・イベント　その 5	中村　尚史 梅崎　　修（法政大学）
2	11. 18	「東日本大震災と自治体の組織」	玄田　有史 中村　尚史 竹内　直人（京都橘大学）
3	1. 27	「釜石港の発展と地域経済」	玄田　有史 中村　尚史 橘川　武郎（東京理科大学大学院） 佐々　隆裕（釜石商工会議所）

◆釜石・危機対応学シンポジウム

2018 年 8 月 25 日，釜石市の釜石 PIT にて，危機対応学シンポジウム「地域の危機対応学―中間報告―」を開催した．報告タイトルと報告者については次のとおり．

高校教育班：釜石高校・東大社研学校生活向上プロジェクト（田中隆一）
地域企業班：危機と企業中間報告（中村圭介）
地域政治班：地域政治班中間報告（宇野重規・佐々木雄一）
地域社会班：社会的記憶の継承プロジェクト（梅崎修）
　　社会的記憶はどのようにつくられるか～仮設住宅と仮設商店街から～（吉野英岐）
　　震災の記憶　聞き取り調査から（竹村祥子）
地域文化班：地域文化班中間報告（佐藤由紀・大堀研）
地区縦断調査班：東日本大震災被災世帯の住宅再建判断過程（石倉義博）
地域防災班：防災教育・地域防災に関する釜石調査に向けて（佐藤慶一）
会場には野田武則釜石市長をはじめ約 50 名の参加者を得た．

◆メリディアン 180 香港会議への参加

危機対応学プロジェクトメンバーおよび社会科学研究所から伊藤亜聖，ケネス盛マッケルウェイン，玄田有史が，2018 年 6 月 15 日～ 17 日にかけて香港の The Chinese University of Hong Kong (CUHK) にて開催されたメリディアン 180 の第 3 回年次大会 “Digital Humanity: Risks and Opportunities” に参加した．米国・ヨーロッパ・日本・韓国・中国などから 60 名をこえる研究者・実務家が集い，デジタル技術の影響を深刻に受けつつあるいくつかのセクターに焦点をあて、今後私たちの社会が直面するであろう課題とそれを乗り越える機会を探った．危機対応学への様々なヒントを得るとともに，今後の研究成果のグローバルな発信に向けた足がかりとなる，有意義な成果を得た．

4）研究内容の公開

危機対応学の研究内容は，東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている．http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/

ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「見える化」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「研究成果」のコーナーが設定され，関連する情報を公開･更新している．そのうち，危機対応に関連するエッセイとして，社研所員より，2018 年度には，以下の内容が寄稿された．

危機対応に関するエッセイ

No.	掲載日	タイトル	寄　稿　者
1	6. 26	「安全」と「コミュニティ」への期待が見えにくくするもの	西野　淑美
2	8. 30	アマチュア登山家の危機対応学	中川　淳司
3	9.　4	デジタル化と危機と社会科学	伊藤　亜聖
4	9. 13	「釜石鵜住居（うのすまい）復興スタジアム」に埋め込められた記憶をどう活かすのか	荒木　一男
5	12. 13	外国人増加は日本の危機か	鈴木　伸枝
6	3. 20	『危機対応学―明日の災害に備えるために』を読んで――信頼 (周辺) 研究からのコメント	大﨑　裕子

ディスカッションペーパー

No.	発行月	タイトル	著　者
1	2018 年　6 月	国際紛争研究のフロンティアとその先	保城　広至
2	2018 年 11 月	危機対応学シンポジウム 地域の危機対応学―中間報告―	危機対応研究センター
3	2019 年　1 月	東日本大震災後の釜石港の再生	橘川　武郎(東京理科大学大学院)

（以上、敬称略）

2．現代中国研究拠点

1）設置の目的

東京大学現代中国研究拠点を設置する目的は，現代中国に関わる部局横断的な研究チームを組織して，東京大学を学際的中国研究の世界拠点とすることである．研究の充実を基盤として，現代中国研究の国際連携と成果普及を推進する．

本事業の前身は，2007 年度から大学共同利用機関法人人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業の一環として，東京大学と同機構との協定にもとづいて共同設置された研究拠点である．この拠点は 2007 年度からの第 1 期，2012 年度からの第 2 期と，それぞれ 5 年間ずつ存続し，2016 年度をもって終了した．2017 年度から発足した現代中国研究拠点は事実上の第 3 期であるが，社会科学研究所の「拠点」から全学の「拠点」に転換した．但し，拠点の事務局は引き続き社会科学研究所に設置される．

第 2 期の間に，現代中国研究拠点は北京大学国家開発研究院を中心に発足した International Consortium for China Studies（ICCS）に日本の研究組織では唯一の発足メンバーとして参画してきた．ICCS には欧米や中国などの現代中国研究の拠点機関が集っており，当拠点は ICCS での活動を通じて東京大学と日本の現代中国研究を世界に橋渡しするハブ機関となる．

当拠点は学内で中国研究に従事する教員と連携して，学部学生対象の現代中国理解講座を開催し，東アジアに焦点をもつ国際感覚を鍛える．また，社会人・卒業生を対象とする現代中国講座を実施し，研究成果の社会への還元を図る．さらにアジア研究図書館と連携し，これまで学内各部局に任されてきた中国関連資料の状況を把握し，基礎的な資料，とりわけ現代中国の統計や年鑑を研究者や学生が常に利用できる環境の整備に貢献する．

2）研究組織と活動

現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007 年 4 月 19 日）にのっとり，以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた.

2018 年度現代中国研究拠点運営委員会
（委 員 長）丸川知雄
（運営委員）松田康博，高原明生，城山智子，川島真
（事 務 局）河野正

2018 年度の予算規模は 1,500 万円（うち直接経費 1,275 万円，間接経費 225 万円）であった.
第 3 期のテーマは「現代中国研究拠点の世界拠点の構築」である.

研究活動は，下記の 6 つの研究部会を中心に進められた.

①「大学卒業生の就業と失業」部会
代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
②「中国研究の比較研究」部会
代表：谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
③「中国社会の質的研究」部会
代表：阿古智子（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
④「一帯一路」部会
代表：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
⑤「歴史と空間」部会
代表：城山智子（東京大学大学院経済学研究科教授）
⑥「中国農業研究」部会
代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

2018 年度の研究活動として，1）研究会，2）海外調査，3）成果の刊行を行った.

1）第一に，研究会は合計 16 回実施した.

2013 年度より開催を始めた海外の中国研究者を招いての Contemporary China Research Base Seminar Series（CCRBS）を 2 回（通算 42 回）開催した.

第 41 回　所得格差から見た「アジア共同体」康成文（東京大学 ISS 客員研究員，哈爾濱商業大學准教授）
第 42 回　“China and Russia: The New Rapprochement and the End of a Unipolar World” Alexander Lukin（Head of the Department of International Relations, National Research University Higher School of Economics）

各部会等で開催した研究会，セミナーは以下のとおりである.

① “The British and the Japanese Colonial Legacies in China/Chinese Studies”（タイ・チュラロンコン大学にて）Prapin MANOMAIVIBOOL, Chih-yu SHIH，谷垣真理子ほか多数参加．中国研究の比較研究部会
② “How China has Changed the Western Ideas of Law and Economic Development” CHEN Weitseng（シンガポール国立大学）一帯一路部会
③「中国のハードウェア･スタートアップ～シャオミエコシステムと PopuMusic の挑戦～」駱石川（PopuMusic 代表）
④「中国における農業発展と農村地域の所得向上」李海訓（東京経済大学），范丹（中国･西南財経大学），胡小平（中国・西南財経大学），張馨元（横浜国立大学），丸川知雄（東京大学）中国農業研究部会
⑤「ハードウェアハッカーの世界と中国～エンジニアが手を動かして見出した深圳～」高須正和（スイッチサイエンス，『ハードウェアハッカー』訳者），山形浩生（『ハードウェアハッカー』監訳者），藤岡淳一（ジェネシスホールディングス），伊藤亜聖（東京大学）
⑥「中国における法と秩序：歴史研究と現代分析との対話」伊藤亜聖（東京大学），城山智子（東京大学），梶谷懐（神戸大学），寺田浩明（京都大学） 歴史と空間部会

2）第二に，海外調査を合計 22 件実施した.

拠点事務局からは 6 月に丸川，伊藤，河野が深圳と香港に出張し，ICCS の総会とドローン展示会などに参加した. 2 月には河野がアメリカへ資料調査に行った.

「大学卒業生の就業と失業」部会では丸川と馬欣欣が 9 月に上海での調査打ち合わせに行った.

「中国研究の比較研究」部会では 5 ～ 6 月のチュラロンコン大学でのセミナーに 9 名を派遣した. また 6 月と 8 ～ 9 月に谷垣が香港，9 月に谷垣と銭が台湾に，10 月，11 月，12 月には銭が香港に行って調査を行った. 11 月には Ni が中国・厦門に，1 月に石がアメリカに行って調査を行った.

「中国社会の質的研究」部会では 3 月に田原がロシアで調査を行い，同じく 3 月には阿古が北京と河南省で調査を行った.

「一帯一路」部会では 8 月に川島が香港と桂林に，11 月に平野温郎が深圳に，2 月に松田がカザフスタンに，2 月と 3 月に川島が台湾に行って調査などを行った.

「中国農業研究」部会では 5 ～ 6 月に成都，昆明，合肥に丸川，河野，張，李，徐が調査と打ち合わせに行き，8 月には同じ 5 名が昆明で調査を行い，9 月には丸川，河野，張，李が河南省で調査を行った.

3）第三に，当拠点としての成果の刊行の面では，第 2 期の研究成果を末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編『中国・新興国ネクサス　新たな世界経済循環』（東京大学出版会，2018 年 12 月）として刊行し，また受託研究の成果として『中国 14 億人の社会実装―「軽い IoT」が創るデジタル社会』（現代中国研究拠点研究シリーズ No. 19）を刊行した. このほかに論文や学術書への寄稿など多数の成果物を刊行した.

3）教育活動

本学教養学部の全学自由研究ゼミナールにて「現代中国ゼミナール～『習近平時代』の中国を議論する」（2018 年度 A セメスター）を合計 28 名の履修者を得て，下記のとおり開講した.

第 一 回　ガイダンス　伊藤亜聖（社会科学研究所）
第 二 回　政治外交 1：中国の見る世界秩序と地域秩序　川島真（総合文化研究科）
第 三 回　政治外交 2：「一帯一路」時代における中国少数民族社会の変容と苦境　平野聡（法学部）
第 四 回　政治外交 3：「雨傘世代」にとっての香港と中国世界　谷垣真理子（総合文化研究科）
第 五 回　政治外交 4：習近平政権の特徴ー内政を中心に　高原明生（法学部）
第 六 回　経済 1：中華帝国と一帯一路　城山智子（経済学部）
第 七 回　安全保障：何を何からどうやって守るのか？　松田康博（東洋文化研究所）
第 八 回　経済 2：中国の台頭と世界経済の変容　丸川知雄（社会科学研究所）
第 九 回　経済 3：デジタルチャイナ　伊藤亜聖（社会科学研究所）
第 十 回　法と社会 1：2018 年 3 月 11 日憲法改正　高見澤磨（東洋文化研究所）
第十一回　法と社会 2：中国社会の細胞―『県域社会』の可能性　田原史起（総合文化研究科）
第十二回　法と社会 3：中国の国際的影響力の拡大ー人権問題を通して考える　阿古智子（総合文化研究科）
第十三回　総括　伊藤亜聖（社会科学研究所）

本学教養学部・総合文化研究科にて「書き直される中国近現代史 11 ～国際社会科学特別講義Ⅳ～」を 2018 年度 A セメスターに開講した. 2018 年度のテーマは「近現代中国の秩序観：国家・社会・経済・国際関係」で，これからの中国が構築していくであろう様々な場や分野での秩序について歴史的に考察した. 講義内容は以下の通り.

第 1 回　9 月 27 日（木）岸本美緒（お茶の水女子大学）「近世中国の秩序観」
第 2 回　10 月 4 日（木）杉山清彦（東京大学）「満洲族の世界観，秩序感」
第 3 回　10 月 11 日（木）茂木敏夫（東京女子大学）「19 世紀中国から見た天下と国家」
第 4 回　10 月 18 日（木）村田雄二郎（同志社大学）「中国から見た大アジア主義」
第 5 回　10 月 25 日（木）深町英夫（中央大学）「孫文の考える国家秩序・世界秩序」
第 6 回　11 月 1 日（木）川島真（東京大学）「近代中国の職業外交官のみる世界と秩序」
第 7 回　11 月 15 日（木）久保亨（信州大学）「中国から見た社会主義」
第 8 回　11 月 29 日（木）伊藤亜聖（東京大学）「中国経済における秩序像」
第 9 回　12 月 6 日（木）松田康博（東京大学）「一つの中国／二つの中国／一中・一台論」
第 10 回　12 月 13 日（木）高見澤磨（東京大学）「近現代中国における法と秩序」

第 11 回　12 月 20 日（木）青山瑠妙（早稲田大学）「現代中国外交にみる秩序観」
第 12 回　12 月 27 日（木）予備日
第 13 回　 1 月 10 日（木）阿古智子（東京大学）「現代中国の社会秩序」

8 月には東京大学・北京大学・清華大学合同サマープログラム “Japan and China in Global Business” を実施し，現代中国研究拠点の構成員（園田，丸川，伊藤）が引率して双方の大学の学生 25 名が北京周辺の日系企業，東京の中国系企業を訪問して交流を行った．

3．グループ共同研究（参加者は 50 音順）

1）ヨーロッパ研究会（2000 ～）

構　成

（代表者）平島健司
（参加者）
［所外］安藤研一（静岡大学教授），臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授），遠藤乾（北海道大学教授），小川有美（立教大学教授），工藤章（名誉教授），佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員），マルティン・シュルツ（富士通総研経済研究所主任研究員），鈴木一人（北海道大学教授），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は，ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした．同時に，国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も，分析概念の検討や方法の反省を迫られている．本研究会は，統合進展の局面を経た後に近年では多面的な危機に直面しつつ変容を続けるヨーロッパを法，政治，経済などの視角から多面的に理解し，新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする．

研究経過・計画

2018 年度は，中山洋平著『戦後フランス中央集権国家の変容：下からの分権化への道』（東京大学出版会，2017 年）をめぐり，著者の中山（法学部）氏のほか評者として金井利之（法学部）氏と尾玉剛士（獨協大学）氏を迎えて書評会を開催した（7 月 27 日）．

2019 年度は，所外から若手研究者の報告を予定するほか，代表者自身が今後の研究テーマに即した報告を行うこととしたい．

2）近代日本史研究会（Japan History Group）（2003 ～）

類　型　β 型，研究交流型

構　成

（代表者）中村尚史（Naofumi Nakamura）
（参加者）
［所内］宇野重規（Shigeki Uno），佐藤香（Kaoru Sato），中林真幸（Masaki Nakabayashi）
［所外］五百旗頭薫（Kaoru Iokibe，東京大学大学院法学政治学研究科教授），Jason Karlin（東京大学大学院情報学環准教授），Michael Burtscher（上智大学研究員），鍾以江（東京大学東洋文化研究所准教授）他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として，主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）．そのため所外からの参加者は，固定していない．なお本研究会では，使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている．

研究経過・計画

2018 年度は，年 3 回しか研究会を開催できなかったが，毎回，日本人，外国人をあわせて 10 ～ 15 名程度が参加し，活発な議論が展開された（日本人・外国人の比率はほぼ半々）．2019 年度は，年間を通して年 5，6 回の研究会を開催することを目指したい．

【第 1 回】
日　時：2018 年 6 月 15 日（金）18 : 00 ～ 20 : 00

場　所：東京大学社会科学研究所本館 1 階第 1 会議室
報告者：Seung-young KIM 氏（関西外国語大学教授）
報告タイトル：‘Open Door or Sphere of Influence?: The Diplomacy of the Japanese-French Entente and Fukien Question, 1905–07’
討論者：佐々木雄一氏（首都大学東京助教）

【第 2 回】
日　時：2018 年 7 月 13 日（金）18 : 00 ～ 20 : 00
場　所：東京大学社会科学研究所本館 1 階第 1 会議室
報告者：鈴木路子氏（ロンドン大学 SOAS 歴史学科博士候補生）
報告タイトル：‘Red Cross Nurses on the Battlefield’
討論者：山下麻衣氏（同志社大学商学部准教授）

【第 3 回】
日　時：2018 年 7 月 31 日（火）18 : 00 ～ 20 : 00
場　所：東京大学社会科学研究所本館 1 階第 1 会議室
報告者：Jeremy Yellen 氏（香港中文大学 Assistant professor）
論　題：“Wartime Wilsonianism and the Crisis of Empire during World War II”
討論者：吉田ますみ氏（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

3）経済制度史研究会（2008 ～）

類　型　α 型，研究交流型
構　成
（代表者）中村尚史
（参加者）
［所内］中林真幸，森本真世
［所外］岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授），神田さやこ（慶應義塾大学教授），大島久幸（高千穂大学教授），高槻泰郎（神戸大学准教授），木庭俊彦（三井文庫研究員），結城武延（東北大学准教授），二階堂行宣（法政大学准教授），田中光（神戸大学大学院経済学研究科講師），高島正憲（日本学術振興会特別研究員 PD），山崎翔平（東京大学大学院経済学研究科大学院生），出雲勇一郎（東京大学大学院経済学研究科大学院生），小西雄大（東京大学大学院経済学研究科大学院生）
研究目的
若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことにより，日本における経済史研究の拠点形成を目指す．半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し，集中的な議論を行う．
研究経過・計画
2018 年度は，『岩波講座 日本経済の歴史』の執筆と刊行に全力を注ぐため，ワークショップは開催しなかった．2019 年度は，年 2 回程度のワークショップ開催をめざしたい．

4）産業組織研究会（2002 ～）

構　成
（代表者）松村敏弘
（参加者）
［所内］松村敏弘，佐々木彈，中林真幸，加藤晋
［所外］青木玲子（公正取引委員会委員），石原章史（政策研究大学院大学准教授），猪野弘明（関西学院大学准教授），内田達也（青山学院大学教授），海老名剛（明治大学准教授），大川隆夫（立命館大学教授），大木良子（法政大学教授），太田浩（青山学院大学名誉教授），岡村誠（学習院大学経済学部特別客員教授），小川昭（国

際基督教大学准教授），奥村保規（東京海洋大学准教授），加藤一彦（亜細亜大学准教授），川森智彦（名城大学教授），北野泰樹（青山学院大学准教授），北原稔（大阪市立大学准教授），黒田敏史（東京経済大学准教授），清水大昌（学習院大学教授），新海哲哉（関西学院大学教授），高槻泰郎（神戸大学准教授），田中悟（神戸市外国語大学教授），林秀弥（名古屋大学教授），原口純一（神奈川大学助教），広瀬浩介（大阪経済大学講師），平田大祐（一橋大学講師），松島法明（大阪大学教授），水野敬三（関西学院大学教授），結城武延（東北大学准教授），林明信（大阪経済大学教授），Sang-Ho Lee（Professor, Chonnam National University）

研究目的

産業組織の研究者を中心に，広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする．最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め，個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに，議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す．

研究経過

2018 年度は下記の 9 回の研究会を行った．

・日時　4 月 25 日（水）
報告者　安達貴教（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）
報告タイトル　Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination
・日時　6 月 27 日（水）
報告者　安井　佑太（UCLA 博士課程大学院生）
報告タイトル　A Revealed Preference Test for Price Competition in Multi-Products Differentiated Market
・日時　8 月 8 日（水）
報告者　Yi Liu（College of Economics and Trade, Hunan University（湖南大学), Assistant Professor）
報告タイトル　Corporate Tax and Strategic Privatization under FDI Free Entry and Exit
・日時　8 月 24 日（金）
報告者　Debasmita Basak（Economics at University of Nottingham, Assistant Professor）
報告タイトル　The Effects of Competition on Firm's Profit in a Vertical Structure
・日時　9 月 12 日（水）
報告者　澤田　有希子（東京大学経済学研究科助教）
報告タイトル　Subsidy Competition and Imperfect Labor Markets
・日時　10 月 3 日（水）
報告者　加藤　晋（東京大学社会科学研究所准教授）
報告タイトル　Referral Hiring and Incentive Schemes
・日時　12 月 3 日（月）
報告者　Shmuel Nitzan（Professor, Bar-Ilan University）
報告タイトル　Two Applications of the Uncertain Dichotomous Choice Model: Conditional Debt Relief and Skills and Power
・日時　12 月 5 日（水）
報告者　Krishnendu Ghosh Dastidar（Professor, Jawaharlal Nehru University, India）
報告タイトル　FCPA and Market Quality
・日時　1 月 30 日（水）
報告者　王　光正（Professor, Chang Gung University, Department of Industrial and Business Management）
報告タイトル　Comparing Specific and Ad Valorem Taxes under Price-Inelastic Demand with Quality Differentiation

5）希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009 ～）

類　型　β型プロジェクト型

構　成

（代表者）玄田有史（Yuji Genda），中村尚史（Naofumi Nakamura），宇野重規（Shigeki Uno）

研究目的

2005 年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は 2008 年度をもって終了した．そのため，

2009 年度以降は，グループ研究として，福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究を中心に継続してきた．

研究経過

2018 年度は，東京大学大気海洋研究所（以下，大海研）と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について，大海研の研究者等とともに引き続き構想の具体化に努めた．その結果，釜石，大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や，三陸鉄道と協力してのイベントの実施が決定した．

その他，各地の自治体・学校・機関，およびメディア等の要請に応じ，希望学の成果について社会への還元に努めた．

研究成果

2018 年度は，以下の著書や論文，エッセイ等を発表した．成果の詳細については，研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している．http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/

著書・論文

1）著書

宇野重規『未来をはじめるー「人と一緒にいること」の政治学』，東京大学出版会，2018 年 9 月

2）論文

玄田有史「希望をつくる」『高校生と考える希望のための教科書』，桐光学園中学校・高等学校編，216–230 頁，左右社，2018 年 4 月

玄田有史「希望を自分たちでつくるために―就労支援の大きな壁」『ケアとしての就労支援』，こころの科学メンタル系サバイバルシリーズ，2018 年 5 月，日本評論社，112–119 頁

中村尚史「グローバル化」阿部武司・橘川武郎編『社史から学ぶ経営の課題解決』（2018 年 9 月，出版文化社），77–92 頁

玄田有史「希望―人口減少と労働問題」，白波瀬佐和子編『東大塾　これからの日本の人口と社会』，東京大学出版会，2019 年 1 月，90–120 頁

3）エッセイ

玄田有史「希望の中にこそ希望はある」『理念と経営』2018 年 7 月号，52–54 頁

玄田有史「釜石の希望学」『サインズ オブ ザ タイムズ』2018 年 12 月号，4–13 頁

中村尚史「コメント : 希望学 = 危機対応学の視点から」『鉄道史学』36 号，2018 年 10 月，76–77 頁

4）学会報告

中村尚史「グローバル化と企業家 : 問題提起」2018 年 12 月 2 日，於東京大学，企業家研究フォーラム冬季大会シンポジウム（組織・問題提起・司会）

5）新聞記事・講演・その他

玄田有史「希望のチカラ」，株）DMB コンサルティング，2018 年 6 月 24 日

玄田有史「労働と希望：人事にできること・できないこと」，経営研究所，2018 年 6 月 25 日

玄田有史「これからの社会福祉法人と関わる人たちの希望のつくり方」，社会福祉法人　豊明会，2018 年 7 月 8 日

玄田有史「希望のチカラ」，サントリーホールディングス株式会社，2018 年 9 月 12 日

玄田有史「働くこと，生活すること，生きること」，長岡地域若者サポートステーション，2018 年 9 月 29 日

大沢真理・玄田有史「海と希望の学校　座談会」，メーユ通信第 12 号，2018 年 10 月 1 日刊行

玄田有史「希望のチカラ」，一社）大阪倶楽部，2018 年 10 月 10 日

玄田有史「若者の「働く」を考える」，月刊連合，2018 年 12 月号

宇野重規「被災地で考える希望の再生」，お茶の水女子高等学校，2018 年 12 月 13 日

玄田有史「高齢社会と希望のチカラ」，神戸大学，2019 年 2 月 7 日

玄田有史「希望のチカラ」，新潟県立大学，2019 年 3 月 28 日

希望学に言及した新聞記事

朝日新聞，「三陸鉄道リアス線：15 釜石 鉄とラグビー，誇りの炎」，2019 年 3 月 29 日

4．共同研究

ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは，2013 年度（2014 年 1 月）にベネッセ教育総合研究所との共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである．めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み，大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている．

1）プロジェクトメンバー（2018 年度）

石田　　浩（東京大学社会科学研究所教授）〔プロジェクト代表〕
谷山　和成（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕

佐藤　　香（東京大学社会科学研究所教授）
藤原　　翔（東京大学社会科学研究所准教授）
耳塚　寛明（お茶の水女子大学基幹研究院教授）
秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科教授）
松下　佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）
大﨑　裕子（東京大学社会科学研究所特任助教）
小林　一木（ベネッセ教育総合研究所副所長）
邵　　勤風（ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室室長・主席研究員）
木村　治生（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）
橋本　尚美（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
岡部　悟志（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
野﨑　友花（ベネッセ教育総合研究所研究員）（2018 年 11 月から）
松本　留奈（ベネッセ教育総合研究所研究員）（2018 年 7 月まで）
渡邉　未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

以上のメンバーでボードを組織し，複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス，調査結果について検討するボード会議を開催する．

2）プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査「子どもの生活と学びに関する親子調査（Japanese Longitudinal Study of Children and Parents（JLSCP））」を実施し，子どもたちがどのような経験（学習，生活，活動経験）を経て成長していくのか，そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする．

少子高齢化，グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは，今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている．同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している．高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで，いかなる環境や保護者の働きかけのもと，どのような経験をした子どもどのように成長していくのか，子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか，そのプロセスを解明する．

調査の概要は以下の通りである．

調査対象：

全国の小学 1 年生から高校 3 年生までの子どもとその保護者（親子ペア）約 21,000 組．毎年小学 1 年生を補充．

調査内容：

- 子ども（小学 4 年生から高校 3 年生まで）を対象にした「子ども調査」と保護者（小学 1 年生から高校 3 年生の子どもの保護者）を対象とした「保護者調査」を実施．
- 「子ども調査」の調査項目
  日頃の生活や学習の様子，人間関係や意識・価値観，身につけている力など．

・「保護者調査」の調査項目

子育ての実態（子どもへの働きかけ）, 子育てや教育に対する意識，教育費，保護者自身の生活の状況など.

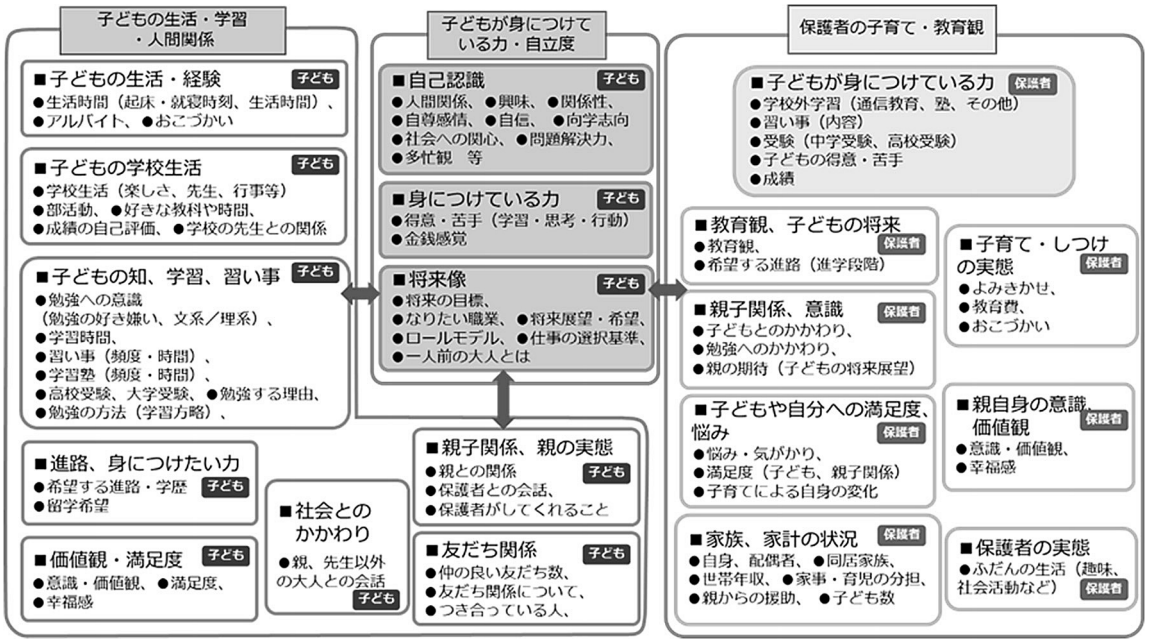
調査方法：

2018 年は郵送による自記式質問紙調査を行った.

調査時期・期間：

毎年 7 月頃実施，10 年程度継続の予定.

調査構造図：



2018 年の回収状況：

学　年	子ども		保護者	
	有効回収数	回収率	有効回収数	回収率
小学 1 年生	—	—	1,739	93.8%
小学 2 年生	—	—	1,642	88.9%
小学 3 年生	—	—	1,547	90.7%
小学 4 年生	1,328	79.7%	1,333	80.0%
小学 5 年生	1,152	78.1%	1,143	77.5%
小学 6 年生	1,152	77.2%	1,154	77.3%
中学 1 年生	1,008	75.6%	1,005	75.4%
中学 2 年生	979	73.4%	976	73.2%
中学 3 年生	992	75.7%	993	75.8%
高校 1 年生	988	73.2%	983	72.8%
高校 2 年生	957	65.8%	954	65.6%
高校 3 年生	981	70.4%	982	70.5%
合　計	9,537	74.5%	14,451	79.7%

3）活動内容

① 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2017（JLSCP2015-2017） 」の分析と成果発信

子どもの人間関係・価値観に関する「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2017（JLSCP2015-2017）」のデータ分析の結果をとりまとめ，2018 年 5 月に東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所の共同プレスリリースを行うとともに，速報版冊子を作成し，両研究所のウェブサイトにて公開した.

2018 年 5 月 31 日：
プレスリリース「子どもの生活と学びに関する親子調査 2017」結果速報
勉強や目標が「自己肯定感」に影響―保護者や先生の働きかけで高められる可能性―
2018 年 5 月 31 日：
「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2017」速報版

② 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2018（JLSCP2018)」の実施と分析
2018 年 7 ～ 9 月にかけて「子どもの生活と学びに関する親子調査 2018（JLSCP2018)」を実施した．実施に先立ち，調査票の検討を行った．実施後はコーディングやデータクリーニング等のデータ整備を経て，データ分析を進め，成果発信の内容を検討した．

4）2018 年度　ボード会議の開催状況

第 25 回ボード会議 （2018. 6. 4）	1. 今年度のボード会議スケジュールについて 2.「親子調査 2018」調査票（子ども・保護者）の検討 3.「親子調査 2017」プレスリリースについて
第 26 回ボード会議 （2018.12.20）	1.「親子調査 2018（第 4 波)」の位置づけ，調査概要 2.「親子調査 2018」結果の全体傾向，「親子調査 2015」との経年比較 3. テーマごとの分析（主体性，生活と資質・能力，教育改革） 4. 今後のスケジュール
第 27 回ボード会議 （2019. 3.15）	1.「親子調査 2015-2018」の分析報告 2. プレスリリース内容の検討

Ⅴ．教　育　活　動

1．大学院教育（2018 年度の授業科目．括弧内は講義・演習題目を示す）

法学政治学研究科

飯　田　　高	法社会学特殊研究（法と経済学），基礎法学特殊研究（法と行動経済学），法社会学専攻指導，現代法の基本問題
石　川　博　康	民法特殊研究（契約法基礎文献購読），民法専攻指導，演習（民法）
石　田　　浩	政治学特殊研究（社会調査法），政治学専攻指導，政治学特殊研究（社会科学における計量的データの応用分析）
宇　野　重　規	政治学史特殊研究（政治学史文献購読），政治学専攻指導，政治学史専攻指導
齋　藤　哲　志	比較法特殊研究（法における翻訳の諸問題），基礎法学特殊研究（フランス法基礎文献購読），フランス法専攻指導，法のパースペクティブ，演習（憲法）
佐　藤　岩　夫	法社会学特殊研究（法社会学基礎文献講読），法社会学専攻指導，法のパースペクティブ
田　中　　亘	経済法特殊研究（法と経済学），商法専攻指導，法と経済学，演習（商法）
中　川　淳　司	国際法特殊研究（国際経済法），国際法特殊研究（国際取引法），国際経済法特殊研究（国際投資法研究），国際法専攻指導，国際経済法専攻指導，国際経済法，国際取引法
Gregory W. Noble	比較政治特殊研究（Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia），行政学専攻指導
林　　知　更	憲法特殊研究（ドイツ憲法学研究），憲法専攻指導（国法学を含む）
平　島　健　司	現代ヨーロッパ政治特殊研究（現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー），国際政治史専攻指導（ヨーロッパ外交史を含む），比較政治専攻指導
樋　渡　展　洋	政治学特殊研究（民主統治の理論と実証），政治学特殊研究（政治体制と経済成長・格差），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導，国際政治専攻指導
藤　谷　武　史	財政法特殊研究（財政法），租税法専攻指導，財政法専攻指導，財政法，
保　城　広　至	国際政治特殊研究（国際政治の定性分析法），国際政治専攻指導
前　田　幸　男	政治学特殊研究（世論と投票行動），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導
Mori McElwain Kenneth	比較政治特殊研究（比較政治学・政党と制度），政治過程論専攻指導
水　町　勇一郎	労働法特殊研究（フランス労働法研究），労働法専攻指導

経済学研究科

伊　藤　亜　聖	アジア経済（アジア経済論Ⅰ，Ⅱ），中国経済（中国経済），産業経済（東アジア産業論）
大　沢　真　理	経済政策史特論（社会政策とジェンダー分析Ⅰ，Ⅱ），世界経済Ⅱ（世界経済Ⅱ）
大　瀧　雅　之	理論経済学特論（環境経済学の理論）
加　藤　　晋	現代日本経済特論（Beyond GDP:welfare and fairness）
川　田　恵　介	ミクロ経済学ワークショップⅠ，Ⅱ（ミクロ経済ワークショップⅠ，Ⅱ），労働経済（労働経済学）
玄　田　有　史	労働経済（労働市場分析Ⅰ，Ⅱ）

田 中 隆 一	労働経済（教育経済学）
佐々木 弾	現代経済演習（ミクロ経済政策演習）
中 林 真 幸	近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅰ），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅱ），日本経済史Ⅰ（日本経済史Ⅰ），日本経済史Ⅱ（日本経済史Ⅱ）
中 村 尚 史	産業史特論（企業と産業の経済史Ⅰ，Ⅱ），経済史演習（社会経済史の方法Ⅰ，Ⅱ）
丸 川 知 雄	世界経済Ⅰ（世界経済Ⅰ），世界経済Ⅱ（世界経済Ⅱ）中国経済（中国経済）産業経済（東アジア産業論）
松 村 敏 弘	現代経済演習（寡占理論）
森 本 真 世	経済史演習（近代日本の労働と組織），経済史演習（比較歴史制度分析演習）

人文社会系研究科

有 田 伸	社会学演習（日韓比較社会研究），社会文化研究演習（日韓比較社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（日韓比較社会論），韓国朝鮮文化研究演習（日韓比較社会論）
石 田 浩	社会学演習（社会科学における計量的データの応用分析），社会文化研究演習（社会科学における計量的データの応用分析）
中 村 尚 史	日本史学演習（企業と産業の経済史），日本文化研究演習（企業と産業の経済史）
三 輪 哲	社会学実験及び実習（初等計量社会学），社会文化研究演習（初等計量社会学）
藤 原 翔	社会学演習（社会階層論），社会文化研究演習（社会階層論）

新領域創成科学研究科

Gregory W. Noble	［協力講座］

教育学研究科

石 田 浩	教育社会学特殊研究（社会科学における計量的データの応用分析）
佐 藤 香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
三 輪 哲	比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有 田 伸	アジア社会比較発展論Ⅱ
樋 渡 展 洋	比較現代政治Ⅰ，比較現代政治Ⅱ
藤 原 翔	計量社会科学Ⅰ

公共政策学教育部

石 川 博 康	民事法の基層と現代的課題
石 田 浩	社会調査法
中 川 淳 司	国際経済法，国際投資法研究，国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）
Gregory W. Noble	Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia
樋 渡 展 洋	国際政治経済Ⅱ, International Relations and Political Regimes, Case study（International Political Economy），国際金融・開発研究：政治学系（International Relations and Political Regimes）
平 島 健 司	現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー
藤 谷 武 史	財政法
Mori McElwain Kenneth	比較政治学・政党と制度
松 村 敏 弘	規制政策，事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅰ）

学際情報学府

前　田　幸　男	文化・人間情報学研究法Ⅱ，文化・人間情報学特論ⅩⅧ
三　輪　　哲	文化・人間情報学特論ⅩⅩⅠ
Mori McElwain Kenneth	Information, Technology, and Society in Asia 126

2．全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度，教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として，ひとつの講義を開講している．

2018 年度は，「現代中国ゼミナール～「習近平時代」の中国を議論する」というテーマで，伊藤亜聖准教授が担当した．目的概要は，以下のとおりである．

【目的】

東京大学は全学に現代中国を研究する多様な研究者を擁している．2013 年秋には，社会科学研究所に設置されてきた現代中国研究拠点が中心となって，「グレーター東大塾　中所得国時代の中国」と題して，社会人向けに包括的な講義を開き，その成果は書籍『東大塾 社会人のための現代中国講義』として出版され，一定の反響があった．

2013 年秋のグレーター東大塾からちょうど 5 年経過し，「グレーター東大塾」を更新するべきタイミングを迎えた．そこで本研究所の現代中国研究拠点が中心となり，2018 年度 A セメスターに駒場にて本ゼミナールを開講した．この 5 年，中国自身の変化のみならず，中国を取り巻く環境も大きく変貌した．政治面では当初，未知数であった習近平体制が慣例となってきた国家主席 2 期 10 年の任期撤廃をおこなった．経済面では成長率のマクロな低下，そして急激な少子高齢化が問題視されてきたが，同時に中国経済の規模は拡大し，中国から外国への投資や，新興企業によるイノベーションも注目を集めている．社会面では，5 年前までインターネット上での言論の一定程度の自由が中国国内で闊達な議論をもたらしていたが，現在ではこうした議論も縮小するか，大きく形を変えている．国際関係，外交関係，そして安全保障の面では，2013 年から中国政府が提案する「一帯一路」構想が，ユーラシア大陸を超える範囲を大胆に対象とし，構想への評価は分かれつつも，その影響力は増している．そして特筆すべきは，開講の時期に米中貿易摩擦が顕在化したことである．

いまの学生にとっては，むしろ「強い中国」，「豊かな中国」が当たり前なのかもしれない．しかしこのようなイメージが現れたのはごく最近のことである．より歴史的な視野と，現代的問題設定の融合が求められている．東京大学の現代中国の研究者が集まり，それぞれの知見を改めて再構成し，時に再検討し，時に拡張して，学生と議論し，その知見を伝えることがこのゼミナールの目的である．

【授業計画】

第　一回　ガイダンス　(伊藤亜聖)
第　二回　政治外交 1：中国の見る世界秩序と地域秩序　　(川島真)
第　三回　政治外交 2：「一帯一路」時代における中国少数民族社会の変容と苦境　（平野聡）
第　四回　政治外交 3：「雨傘世代」にとっての香港と中国世界　（谷垣真理子）
第　五回　政治外交 4：習近平政権の特徴―内政を中心に　（高原明生）
第　六回　経済 1：中華帝国と一帯一路　（城山智子）
第　七回　安全保障：何を何からどうやって守るのか？　（松田康博）
第　八回　経済 2：中国の台頭と世界経済の変容　（丸川知雄）
第　九回　経済 3：デジタルチャイナ　（伊藤亜聖）
第　十回　法と社会 1：2018 年 3 月 11 日憲法改正　（高見澤磨）
第十一回　法と社会 2：中国社会の細胞―『県域社会』の可能性　（田原史起）
第十二回　法と社会 3：中国の国際的影響力の拡大―人権問題を通して考える　（阿古智子）
第十三回　総括　（伊藤亜聖）

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ　ー　マ
2017	『働き方改革』について考える
2016	ガバナンスを問い直す
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学―希望の社会科学的研究―
2013	希望学―希望の社会科学的研究―
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20 世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法

3．他部局・他大学等における教育活動

他部局　　20 件
　法学部，経済学部，文学部，教養学部，教育学部，大学院教育学研究科

（国の機関）　内閣府経済社会総合研究所，総務省統計研修所，国立教育政策研究所，厚生労働省，司法研修所
（国公立大学）　福島大学，筑波大学，一橋大学，新潟県立大学，神戸大学，広島大学，鳥取大学，島根県立大学
（私立大学）　慶應義塾大学，法政大学，明治大学，国際基督教大学，早稲田大，武蔵大学，立教大学，関西学院大学，名古屋学院大学，津田塾大学，和光大学，フェリス女学院大学，東洋大学，昭和女子大学，明星大学，専修大学，成蹊大学
（国外大学）　モントリオール大学

Ⅵ. 国　際　交　流

1．人の往来

1）国際日本社会研究部門特任教授

（1）2002 年度から 2012 年度までの一覧（2013 年度から 2018 年度は，該当なし）

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2012	日　本	加藤　隆夫	コルゲート大学・教授	2012. 5. 15～2012. 6. 30
	フランス	Sebastien Rechevalier	社会科学高等研究院・准教授	2012. 9. 8～2012. 12. 7
2011	アメリカ	David Leheny	プリンストン大学・教授	2011. 4. 1～2011. 7. 31
	アメリカ	Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	2011. 9. 1～2011. 12. 31
	オーストラリア	Purnendra Jain	アデレード大学・教授	2011. 11. 1～2012. 1. 25
2010	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010. 8. 3～10. 5
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010. 11. 29～2011. 2. 28
	韓　国	李　昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010. 12. 1～12. 31
	中　国	孫　建国	河南大学・教授	2010. 12. 20～2011. 3. 19
	イギリス	Bill W. K. Taylor	香港城市大学・准教授	2011. 1. 4～ 3. 31
2009	中　国	常　凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009. 4. 1～ 7. 31
	韓　国	河　棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009. 6. 15～ 8. 31
	イギリス	武田　宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・講師	2009. 7. 16～11. 15
	オーストラリア	Dyuti S. Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009. 11. 20～12. 28
	韓　国	申　光榮	中央大学校社会学部・教授	2010. 1. 5～ 2. 9
	台　湾	蔡　明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010. 1. 9～ 2. 7
	韓　国	南　基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010. 1. 11～ 2. 10
2008	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008. 7. 1～ 9. 26
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008. 9. 1～12. 31
	ドイツ	Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008. 8. 1～11. 30
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009. 1. 1～ 4. 30
	韓　国	韓　榮恵	ソウル大学日本研究所・所長	2009. 1. 5～ 2. 15
2007	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所・研究員	2007. 2. 16～ 5. 18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部・教授	2007. 4. 1～ 7. 14
	台　湾	黄　紹恆	国立交通大学客家文化学院・教授	2007. 7. 2～ 9. 30
	韓　国	金　浩燮	中央大学国際関係学部・教授	2007. 7. 16～10. 15
	中　国	渠　涛	中国社会科学院法学研究所・教授	2007. 12. 1～2008. 3. 31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008. 2. 20～ 3. 20

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学経営大学院・経済学研究科長教授	2006. 5. 1～ 8. 31
	中　国	高　柏	デューク大学社会学部・教授	2006. 5. 15～ 8. 14
	タ　イ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部・教授	2006. 10. 1～2007. 3. 31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部・教授	2006. 11. 1～2007. 2. 15
	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所・研究員	2007. 2. 16～ 5. 18
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部・教授	2005. 3. 1～ 5. 31
	中　国	朱　蔭貴	復旦大学歴史系・教授	2005. 6. 1～ 8. 31
	中　国	陳　嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所・研究員	2006. 1. 1～ 3. 31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学東アジア研究所・教授	2004. 11. 1～2005. 2. 28
	ドイツ	Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005. 9. 1～12. 31
	中　国	白　巴根	華南理工大学法学院・助教授	2006. 1. 1～ 3. 31
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所・教授	2004. 4. 2～ 7. 1
	ニュージーランド	李　溶植	オークランド大学経営学部・教授	2004. 5. 1～ 8. 7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部・教授	2004. 10. 1～12. 31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部・上級講師	2004. 11. 1～ 2. 28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部・教授 , ライシャワー日本研究所長	2003. 4. 1～ 7. 31
	韓　国	鄭　鎮星	ソウル国立大学社会学科長 , 同大学社会開発政策研究所長	2003. 5. 2～ 8. 31
	シンガポール	藍　平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所・上級研究員	2003. 8. 1～11. 30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部・教授	2003. 9. 1～12. 31
	韓　国	車　鐘千	成均館大学社会学部・教授	2003. 12. 1～2004. 3. 31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部・准教授比較政治センター長	2002. 3. 2～ 6. 1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部・教授 , 同日本研究センター所長	2002. 5. 10～ 8. 14
	中　国	袁　鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002. 8. 15～11. 30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長 , 同大学社会科学部・副学部長	2002. 8. 1～11. 30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002. 12. 1～2003. 2. 28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部・教授	2002. 12. 20～2003. 3. 19

(2) 国別累計

（単位：人）

年度 / 国籍	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	2	1	1		1	1	1			2	
メキシコ	1										
アルゼンチン	1										
イギリス			1				1	1	1		
ドイツ	1	1		1		1	1		1		
フランス											1
イタリア			1								
ベルギー							1				
中　国	1			3	2	2		1	1		
台　湾						1		1			

国籍＼年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
韓　国		2				1	1	3	1		
日　本											1
タ　イ					1						
シンガポール		1									
ニュージーランド			1								
オーストラリア					1			1	1	1	
南アフリカ				1							
計	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3	2

2）客員研究員

（1）2018 年度（2018. 4. 1 ～ 2019. 3. 31）

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	韓国	全　元根	ソウル大学アジア研究所 SSK 東アジア都市研究団研究行政担当	戦後日本と韓国の領土性の形成と地政学的想像の比較研究	保城准教授	2017. 9. 11～2018. 9. 10
2	韓国	Eun Hee Woo	ベルリン自由大学大学院東アジア専攻ポスドク研究員，博士課程候補生	日本における政党の候補者選考	前田教授	2017. 10. 1 ～2018. 9. 30
3	日本	酒井　悠	オックスフォード大学歴史学部博士課程学生	小民の視点―思想家国木田独歩と明治日本 1891-1908 年	玄田教授	2017. 10. 1 ～2018. 9. 30
4	中国	Song Ruichao	西南財経大学博士候補生	ネットワーク外部性があるもとでの上流部門のカルテルに関する研究：数量競争と価格競争の比較	松村教授	2017. 11. 1 ～2018. 10. 30
5	中国	康　成文	ハルピン商業大学准教授	中国双倍増目標及び中所得の罠に関する日中比較研究	丸川教授	2017. 11. 8 ～2018. 11. 7
6	韓国	Lee Jong Guk	Northeast Asian History Foundation Research Fellow	アメリカ占領の影響と吉田政権の戦後構想	Noble 教授	2018. 1. 6 ～2019. 1. 5
7	アメリカ	Natasha Fox	ブリティッシュコロンビア大学博士候補生	被災地コミュニティにおける女性の NGO 活動：仙台，陸前高田，気仙沼，釜石，石巻，相馬の事例から学ぶ	スティール准教授	2018. 2. 1 ～2018. 6. 30
8	アメリカ	Volker Krause	イースタンミシガン大学教授	日本におけるエリートと有権者の安全保障に関する認識について	前田教授	2018. 3. 1 ～2018. 7. 31
9	スイス／イタリア	David CHIAVACCI	チューリッヒ大学教授	日本における移民政策の現状	中林教授	2018. 3. 11 ～2018. 4. 13
10	イギリス	James Laurence Tariq	学振外国人特別研究員	日本社会における移民への態度の短期的・長期的動因	有田教授	2018. 3. 30 ～2018. 9. 29
11	アメリカ／イギリス	James Babb	ニューカッスル大学シニアレクチャラー	戦後日本政治の Narratology 分析	樋渡教授	2018. 4. 16 ～2018. 6. 8
12	日本	松澤　節子	ウースター大学准教授	日本の食品安全保障における企業の役割及びその国境を越えた影響	中川教授	2018. 6. 1 ～2018. 7. 31
13	スイス	Stefan Heeb	ジュネーブ大学社会科学研究科 Ph.D. Candidate	現代日本における『自由化』の論理：自由主義と規範主義の社会経済制度的な狭間	中林教授	2018. 6. 1 ～2018. 8. 31
14	中国	Yi Liu	湖南大学准教授	混合所有と部分民営化に関する研究	松村教授	2018. 6. 10 ～2018. 9. 1

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
15	アメリカ	Jonathan Andrew Lear	カルフォルニア大学バークレー校博士候補生	戦後日独における民間原子力発電事業の史的比較	平島教授	2018. 7. 1 ～ 2019. 6. 30
16	ドイツ	Koppenborg Florentine	ミュンヘン工科大学研究員	福島原発事故後原子力政策の分析	Noble 教授	2018. 8. 6 ～ 2018. 9. 25
17	韓国	Jiyeoun Song	ソウル大学国際関係大学院准教授	東アジア労働市場の構造変化：技術，サービス経済と格差拡大	中川教授	2018. 8. 20 ～ 2019. 8. 19
18	台湾	Chen Chia Hao	国立政治大学台湾史研究所博士候補生	日本植民期における台湾会社制度の実施，発展とその運用：朝鮮との比較を兼ねて（1895-1945）	中村教授	2018. 8. 20 ～ 2019. 4. 31
19	アメリカ	John Lie	カリフォルニア大学バークレー校教授	停滞社会・日本	石田浩教授	2018. 9. 1 ～ 2019. 6. 30
20	ロシア	Elena Korshenko	ベルリン自由大学博士候補生	長期的な不安定化？日本の政党体制での新しい政党の興亡	Noble 教授	2018. 10. 1 ～ 2019. 3. 31
21	ドイツ	Markus Klingel	ブレーメン国際大学院社会科学学博士候補生	Negotiating the Life Course. Dyadic Life Course Decision Making and Limits of Agency in Late/Postmodern Times	石田浩教授	2018. 10. 15 ～ 2019. 3. 23
22	韓国	Ji Yeon Park	ジョージタウン大学博士候補生	Domestic Politics of Preferential Trade Agreement	樋渡教授	2018. 11. 1 ～ 2019. 10. 31
23	ドイツ	Gunnar Mokosch	ブラウン大学博士候補生	恩恵から負担へ：ドイツ、イタリア，日本の中小企業と調整の政治	Noble 教授	2019. 1. 7 ～ 2019. 7. 26
24	中国	Fan Dan	中国西南財経大学中国西部経済研究センター准教授	規模別農業生産における労働力利用に関する比較研究	丸川教授	2019. 1. 20 ～ 2019. 2. 17
25	オーストリア	Andreas Eder-Ramsauer	ベルリン自由大学博士候補生	“What’s best for ‘the people’? The significance of competing narratives of regime (il-) legitimacy in Japan’s post-1993 democratic political discourse”	宇野教授	2019. 2. 18 ～ 2019. 4. 18

(2) 国別累計

（単位：人）

国籍＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
アイルランド				1				
アメリカ	4	5	4	4	2	7	6	5
イギリス	1						2	1
イスラエル	1					1	1	
インド			1	1				
インドネシア				1		1		
オーストリア								1
オランダ							1	
ジンバブエ			1					
スイス			1	1	1	1	2	2
スウェーデン					2			
スペイン	1							
チェコ	1					1		
ドイツ	1		1	1		2		3
ノルウェー				1	1			
ブラジル						1	1	
フランス	2	1	3	4				
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1							

国籍＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ポーランド		1						
ポルトガル					1			
マレーシア			1					
メキシコ	1							
ロシア						1	1	1
韓国	1			2	3	4	4	5
台湾	1	4	2			1		1
中国			2	3	6	4	3	4
日本	3	1	2	2	4	5	3	2
計	18	12	18	21	20	29	24	25

3）海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
齋藤　哲志	カナダ	2018. 4. 1～2018. 4.13	モントリオール大学にて比較法に関する研究調査，基盤Cに関する意見交換，資料収集
樋渡　展洋	アメリカ	2018. 4. 3～2018. 4. 9	国際関係学会（ISA）年次大会での論文発表・討論参加
宇野　重規	ドイツ	2018. 4.10～2018. 8.16	ベルリン自由大学にて講義
McElwain Kenneth Mori	オランダ	2018. 5. 3～2018. 5. 7	Symposium at Leiden University 参加
スティール 若希	スウェーデン	2018.5 .12～2018. 5.19	国際研究ワークショップの主催，研究打合せ
田中　隆一	フランス	2018.5 .22～2018. 5.26	Society of Economics of the Household Annual Meeting 2018 Sesson Chair として出席
伊藤　亜聖	中国	2018. 5.24～2018. 6. 2	ベンチャー企業にするデータ収集
有田　　伸	韓国	2018. 5.24～2018. 5.27	国際社会学会社会階層部会（ISA RC28）参加・報告
藤原　　翔	韓国	2018. 5.24～2018. 5.27	国際社会学会社会階層部会（ISA RC28）参加・報告
石田　　浩	韓国	2018. 5.24～2018. 5.27	国際社会学会社会階層部会（ISA RC28）参加・報告
齋藤　哲志	カナダ	2018. 5.27～2018. 5.31	アンリカピタン協会年次研究集会に参加し基盤Cに関する研究報告
川田　恵介	カナダ	2018. 5.28～2018. 6. 3	IASSIST & CARTO2018 annual Conference に出席
三輪　　哲	カナダ	2018. 5.29～2018. 6. 2	IASSIST & CARTO2018 annual Conference に出席
石田　賢示	カナダ 台湾	2018. 5.29～2018. 6. 3	IASSIST & CARTO 2018 での報告，国立台湾大学にて社研パネルプロジェクトの国際ワークショップ参加
丸川　知雄	中国	2018. 5.29～2018. 6. 3	西南財経大学，煙草管理局，煙草農家等での意見交換
河野　　正	中国	2018. 5.29～2018. 6. 2	穀物経済専門家，煙草管理局，煙草農家，安徽大学にてヒアリング
大久保　将貴	台湾	2018. 6. 1～2018. 6. 3	2018 International Workshop on Young Adults in East Asia 参加・報告
藤原　　翔	台湾	2018. 6. 1～2018. 6. 3	2018 International Workshop on Young Adults in East Asia 参加・報告
石田　　浩	台湾	2018. 6. 1～2018. 6. 3	2018 International Workshop on Young Adults in East Asia 参加・報告
McElwain Kenneth Mori	ドイツ	2018. 6. 6～2018. 6.10	Symposium at GIGA Hamburg 参加
玄田　有史	中国	2018. 6.13～2018. 6.18	Meridian 180 Global Summit 2018 参加

氏名	出張先	期間	出張目的
加藤　　晋	韓国	2018. 6.13～2018. 6.18	Social Choice and Welfare Conference 2018 にて研究報告
McElwain Kenneth Mori	中国	2018. 6.14～2018. 6.18	Meridian 180 Global Summit 2018 参加
伊藤　亜聖	中国	2018. 6.14～2018. 6.18	Meridian 180 Global Summit 2018 参加及び調査
中林　真幸	中国	2018. 6.15～2018. 6.18	2018 The China Meeting of the Econometric Society にて報告
スティール 若希	カナダ	2018. 6.21～2018. 6.27	オタワ大学での研究打合せと会議
中林　真幸	アメリカ カナダ	2018. 6.22～2018. 6.29	North American Summer Meeting of the Econometric Society 2018 および Western Economic Association International 93rd Annual Conference にて研究報告
伊藤　亜聖	中国	2018. 6.22～2018. 6.26	Fifth Annual Meeting of the International Consortium for China Studies 参加
丸川　知雄	中国	2018. 6.23～2018. 6.26	Fifth Annual Meeting of the International Consortium for China Studies 参加
河野　　正	中国	2018. 6.24～2018. 6.30	Fifth Annual Meeting of the International Consortium for China Studies 参加
加藤　　晋	イタリア	2018. 6.25～2018. 7. 4	CEPET への参加および研究打ち合わせ
王　　帥	中国	2018. 6.26～2018. 6.29	中国南方科技大学での調査と資料収集
仲　　修平	韓国	2018. 6.27～2018. 6.29	韓国ＫＯＳＳＤＡ主催の Data Fair 出席
川田　恵介	韓国	2018. 6.27～2018. 6.29	韓国ＫＯＳＳＤＡ主催の Data Fair 出席
藤谷　武史	フランス	2018. 6.27～2018. 6.29	フランス財政学会の夏期研究集会のシンポジウム参加
中川　淳司	アメリカ	2018. 7.11～2018. 7.16	国際経済法学会（SIEL）研究大会に出席、研究発表
石田　　浩	カナダ	2018. 7.14～2018. 7.23	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
藤原　　翔	カナダ	2018. 7.16～2018. 7.23	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
大久保 将貴	カナダ	2018. 7.16～2018. 7.21	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
有田　　伸	カナダ	2018. 7.17～2018. 7.23	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
石田　賢示	カナダ	2018. 7.17～2018. 7.23	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
三輪　　哲	カナダ	2018. 7.19～2018. 7.23	International Sociological Association World Congress of Sociology 参加および研究報告
McElwain Kenneth Mori	オーストラリア	2018. 7.20～2018. 7.25	International Political Science Association 参加
王　　帥	アメリカ	2018. 7.28～2018. 8. 5	Pennsylvania State University にて学生支援に関する調査
河野　　正	中国	2018. 8. 1～2018. 8. 6	農村調査
仲　　修平	カナダ	2018. 8. 4～2018. 8.13	クィーンズ大学における研究報告と共同研究打合せ
McElwain Kenneth Mori	英国	2018. 8.14～2019. 3.31	若手研究者の国際展開事業
丸川　知雄	中国	2018. 8.18～2018. 8.27	煙草農家，合作社，煙草公司の訪問とインタビュー
河野　　正	中国	2018. 8.20～2018. 8.23	煙草農家，合作社，煙草公司の訪問とインタビュー
中林　真幸	英国	2018. 8.24～2018. 9. 2	The History of the Economic Thought Society Annual Conference2018 に参加・報告
齋藤　哲志	フランス	2018. 8.27～2019. 1.15	科研費・国際共同研究加速基金の研究遂行
石田　賢示	中国	2018. 8.27～2018. 8.30	香港での現地採用に関するヒアリング，および香港大学での研究打ち合わせ

氏名	出張先	期間	出張目的
有田　伸	中国	2018. 8.27～2018. 8.30	海外日本人就業者に関する聞き取り調査
前田　幸男	アメリカ	2018. 8.30～2018. 9. 6	American Political Science Association における報告及び CSES の会合・打ち合わせ
丸川　知雄	中国	2018. 9. 3～2018. 9. 4	CGE 会議参加
Gregory W. Noble	中国	2018. 9.12～2018. 9.16	Oxford Journals Day Asia 2018 の参加及び北京大学でのインタビュー等
石川　博康	台湾	2018. 9.14～2018. 9.17	第 8 回東アジア民事法学国際シンポジウムでの報告
河野　正	中国	2018. 9.20～2018. 9.24	煙草農家，煙草公司の訪問とインタビュー
丸川　知雄	中国	2018. 9.21～2018. 9.24	煙草農家，煙草公司の訪問とインタビュー
藤谷　武史	アメリカ	2018. 9.26～2018.10. 1	NEW PERSPECTIVES IN JAPANESE LAW ワークショップ参加
Shaw Meredith Rose	スロベニア	2018. 9.28～2018.10. 4	European Association of Japan Studies Conference 参加
松村　敏弘	韓国	2018.10. 4～2018.10. 8	第 4 回国際混合寡占ワークショップでの研究報告，共同研究打ち合わせ
中川　淳司	中国	2018.10. 8～2018.10.11	中国政法大学主催の一帯一路に関する会議に出席，研究報告
川田　恵介	アメリカ	2018.10.20～2018.10.24	11th Trans-Pacific Labor Seminar 参加
仲　修平	台湾	2018.10.23～2018.10.24	台湾・中央研究院データアーカイブ（SRDA）の実態調査
森　いづみ	台湾	2018.10.23～2018.10.24	台湾・中央研究院データアーカイブ（SRDA）の実態調査
王　帥	台湾	2018.10.23～2018.10.24	台湾・中央研究院データアーカイブ（SRDA）の実態調査
三輪　哲	台湾	2018.10.23～2018.10.24	台湾・中央研究院データアーカイブ（SRDA）の実態調査
王　帥	中国	2018.10.31～2018.11. 4	河北大学にて調査結果の報告，及び教育経済学会年次大会の参加
中林　真幸	アメリカ	2018.11. 1～2018.11.11	Midwest Macroeconomics Meetings にて報告
藤原　翔	韓国	2018.11. 8～2018.11.11	日韓ジョイントフォーラムへ参加・報告
中林　真幸	アメリカ	2018.11. 9～2018.11.12	65th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International にて研究報告
加藤　晋	フランス	2018.11.16～2018.12.17	Groupe d'Analyse et de Theorie Economique への研究滞在
伊藤　亜聖	中国	2018.11.16～2018.11.19	中国深セン市で開催されるハイテクフェアーの視察
田中　隆一	ハンガリー	2018.11.20～2018.11.25	International Conference on Education Economics にて報告
保城　広至	アメリカ	2018.11.28～2018.12. 3	Jimmy Carter Library にて資料調査
大崎　裕子	ドイツ	2018.12. 1～2018.12. 7	EDDI18（10th Annual European DDI User Conference）・前日チュートリアルに参加，情報収集
三輪　哲	ドイツ	2018.12. 2～2018.12. 6	European DDI user Conference 参加
石田　賢示	インドネシア	2018.12. 3～2018.12. 9	インドネシアの人材紹介企業への聞き取り，The 6th JSA ASEAN Conference 2018 への参加と研究報告
仲　修平	インドネシア	2018.12. 3～2018.12. 6	インドネシアにおける聞き取り調査
田中　隆一	韓国	2018.12.12～2018.12.15	Asian and Australasian Society of Labour Economics（AASLE）2018Conference にて報告
中林　真幸	チリ	2018.12.12～2018.12.16	International Finance and Banking Society Conference 2018 にて報告
藤谷　武史	ドイツ	2018.12.12～2018.12.16	マックスプランク研究所における租税法研究集会出席
川田　恵介	韓国	2018.12.12～2018.12.14	Asian and Austraria Society o f Labor Economics 2018 Conference 参加，研究報告

氏名	出張先	期間	出張目的
丸川　知雄	インド	2018. 12. 16～2018. 12. 20	インド工科大学ムンバイでのワークショップ参加
玄田　有史	台湾	2018. 12. 22～2018. 12. 24	Symposiums on Issues of Millennial Generation: Low Working Wage and High Housing Price にて報告
林　　知更	フランス	2019.　1.　6～2019.　1. 27	議会制に関する調査，仏独憲法学の理論的展開に関する調査・文献収集
大崎　裕子	英国	2019.　1.　9～2019.　1. 15	Figure It Out Training Courses, London, January 2019 に参加及び情報収集
伊藤　亜聖	中国	2019.　1. 17～2019.　1. 20	中国深セン市における IoT ソリューション企業での聞き取り調査
齋藤　哲志	フランス	2019.　1. 22～2019.　8. 26	パリ第 2 大学・パリ第 3 大学での研究
Gregory W. Noble	台湾	2019.　1. 30～2019.　2.　6	女性の政治参画の三國調査
大崎　裕子	アメリカ	2019.　1. 30～2019.　2.　4	Longitudinal Data Analysis Using SEM February 2019 参加および情報収集
伊藤　亜聖	アメリカ	2019.　2.　3～2019.　2.　8	米国サンフランシスコ・パロアルト地区における IoT ベンチャーおよび投資機関の動向調査
中林　真幸	アメリカ	2019.　2.　9～2019.　2. 13	Western Regional Science Association 58th Annual Meeting にて報告
河野　　正	アメリカ	2019.　2. 11～2019.　2. 16	UCLA 東アジア図書館にて資料調査
田中　隆一	オーストラリア	2019.　2. 12～2019.　2. 16	Australian Gender Economics Workshop（AGEW）2019 にて報告
佐々木　弾	英国	2019.　2.　5～2019.　2. 20	University of Exeter での研究会参加
石田　賢示	タイ	2019.　2. 26～2019.　3.　2	シンガポール，タイの日本人現地採用に関する聞き取り調査
有田　　伸	タイ	2019.　2. 27～2019.　3.　2	海外日本人就業者に関する現地聞き取り調査
中林　真幸	アメリカ	2019.　3.　2～2019.　3.　5	2019 Eastern Economic Association 45th Annual Conference にて発表
石田　　浩	フィリピン	2019.　3.　3～2019.　3.　9	フィリピン大学でのシンポジウムとラウンドテーブルセッションに参加
丸川　知雄	韓国・中国	2019.　3.　8～2019.　3. 13	ソウルでの国際会議，煙台での講演
中林　真幸	アメリカ	2019.　3. 13～2019.　3. 16	The 83rd Annual Meeting Midwest Economic Association にて報告
Shaw Meredith Rose	アメリカ	2019.　3. 13～2019.　3. 26	NextGen LA Workshop / AAS 2019 Conference
大澤　眞理	韓国	2019.　3. 16～2019.　3. 18	釜山大学社会福祉学科特別セミナー「災害とジェンダー」での講演
石田　　浩	ドイツ	2019.　3. 20～2019.　3. 25	国際社会学会社会階層論部会（RC28）のドイツ・フランクフルト参加・報告
藤原　　翔	ドイツ	2019.　3. 20～2019.　3. 25	国際社会学会社会階層論部会（RC28）のドイツ・フランクフルト参加・報告
有田　　伸	ドイツ	2019.　3. 20～2019.　3. 24	国際社会学会社会階層論部会（RC28）のドイツ・フランクフルト参加・報告
三輪　　哲	フィンランド	2019.　3. 21～2019.　3. 25	欧州の主要データアーカイブ FSD、SND とデータカタログおよびメタデータに関する情報交換
大久保 将貴	ドイツ	2019.　3. 25～2019.　3. 29	EuroCIM2019 に参加
水町 勇一郎	フランス	2019.　3. 26～2019.　4.　1	業務委託労働者等の法的保護のあり方に関する調査研究
Gregory W. Noble	台湾	2019.　3. 27～2019.　3. 31	台湾の政党間競争に関する研究
中林　真幸	中国	2018.　4.　1～2018.　4. 26	金融経済学の共同研究
田中　　亘	シンガポール	2018.　4.　7～2018.　4. 12	国際仲裁手続において，日本法の専門家として証言

氏名	出張先	期間	出張目的
樋渡　展洋	アメリカ	2018. 5.10～2018. 5.15	イェール大学での「日本の政治と外交」ワークショップ参加
中村　尚史	トルコ	2018. 6.21～2018. 6.25	Conference of Japan in the Global 21st Century への参加と招致講演
石田　　浩	韓国	2018. 6.27～2018. 6.29	韓国ＫＯＳＳＤＡ主催の Data Fair への出席
大崎　裕子	韓国	2018. 6.27～2018. 6.30	第 4 回 Social Well-Being Studies 国際会議での研究報告および第 5 回 KOSSDA Data Fair への参加
伊藤　亜聖	南アフリカ共和国・エチオピア共和国	2018. 8. 4～2018. 8.13	新興国におけるベンチャー企業の成長と日本企業，中国企業の関係の調査
伊藤　亜聖	ミャンマー タイ	2018. 8.16～2018. 8.22	グレーターメコン地域におけるインフラ開発および産業波及の調査
樋渡　展洋	アメリカ	2018. 8.28～2018. 9. 3	アメリカ政治学会にて論文発表及び資料収集
中川　淳司	アメリカ	2018. 9.10～2018. 9.13	NBR 主催の「日米経済関係」会合に出席・報告
Shaw Meredith Rose	中国	2018. 9.12～2018. 9.14	Oxford Journal Days
中林　真幸	エジプト	2018. 9.21～2018. 9.26	カイロ大学日本研究センター国際シンポジウム招待講演
丸川　知雄	ブラジル ペルー	2018.10.20～2018.10.29	中国・新興国経済関係に関する講演と交流
中村　尚史	フランス	2018.10.28～2018.11. 4	在外日本企業史料調査
松村　敏弘	アメリカ	2018.10.31～2018.11. 6	研究報告と共同研究打ち合わせ
田中　隆一	イギリス	2018.11. 4～2018.11.10	イギリス及びフィンランドにおける教育分野の統計的有効性分析についての実態調査
丸川　知雄	中国	2018.11. 9～2018.11.12	吉林大学・環日本海経済研究所合同による米中貿易戦争に関する研究会合へ出席
石田　　浩	ドイツ	2018.11.21～2018.11.27	German Association for Social Science Research on Japan 出席
松村　敏弘	台湾	2018.11.30～2018.12. 2	Trade/IO workshop で研究報告，Asia Pacific Journal of Accounting and Economics の編集打ち合わせ
Shaw Meredith Rose	アメリカ	2018.12. 3～2018.12.11	KEIA Forum and NextGen Scholars Workshop
有田　　伸	ドイツ	2018.12. 6～2018.12.11	Interdisciplinary Conference of the DAAD-funded Centres for German and European Studies への参加
樋渡　展洋	台湾	2018.12.12～2018.12.14	台湾国立大学―東京大学合同会議
丸川　知雄	中国	2018.12.26～2018.12.29	常州市政府及び企業の視察
中川　淳司	台湾	2019. 1.11～2019. 1.13	WTO 紛争解決手続の改革に関する国際会議に出席・研究報告
林　　知更	ドイツ	2019. 2.12～2019. 2.18	「ベッケンフェルデ受容の国際比較」会議への参加と報告
中川　淳司	アメリカ	2019. 2.24～2019. 3. 4	ウィスコンシン大学マディソン校ロースクールにて招待講演及び研究交流
丸川　知雄	中国	2019. 3.18～2019. 3.21	中国有識者と中国経済をめぐる意見交換
伊藤　亜聖	中国	2019. 3.20～2019. 3.22	JETRO 上海におけるセミナーでの講演

２．出版物

１）Social Science Japan Journal（SSJJ）

SSJJ は，2009 年 1 月以来，社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており，著名な電子雑誌 JSTOR のアーカイブにも含まれる国際的な雑誌である．編集委員会では，社会科学研究所のスタッフが編集長，副編集長，マネージング・エディター，編集委員を務めており，研究所外からも編集委員 6 名―東京

近郊の大学から2名，地域代表4名（北アメリカ，ドイツ語系・ヨーロッパ，中東他)―を招聘している．さらに，国際編集委員会は多くの外国人研究者を含む37名の著名な研究者により構成されている．2018年12月以降、ツイッター（@ssjj_jrnl）などのSNSを経由して，積極的に論文募集，投稿案内を行っている．2017年度は第20巻1号および2号，2018年度には第21巻1号および2号，そして2019年度は第22巻1号が刊行された．

2018年の1ヶ月の平均の論文のダウンロード回数（PDFとHTML）	5,100（2017年，4,052）
Impact Factor	0.500（2016年，0.278）

2）英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は，日本社会が直面する諸課題を社会科学的な観点から広く研究するための素材を提供することをその使命とし，毎号，内外の専門家の寄稿による特集や，社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告，及び，新任教員，客員教授や研究員の研究紹介を掲載してきたが，2018年度をもって終了することになった．2018年度には59号と最終号となる60号が刊行され，松村敏弘と横山真紀がその編集を担当した．

59号（2018年9月刊行）
特集テーマ　Commemorating Collaboration with Industry in People Analytics
OWAN Hideo
From Personnel Economics to People Analytics
Japan Airlines Co., Ltd.（SEKI Takehiko, MINAMI Hitoshi, IKEDA Takuji）
Let's Take a Scientific Approach to Work-life Balance
Hitachi Chemical Co., Ltd.（ANDO Shun, TAGUCHI Koichi, TAKAHASHI Kohei, WATANABE Hironori）
Characterizing High Performers
Persol Holdings Co., Ltd.（FUJISAWA Masaru, YAMAZAKI Ryoko, SASAKI Kana, OHIRO Takashi, KORETOMO Yuta）Applying people analytics to achieve "scientific HR"
MATSUMOTO Kohki
Our Firm's Contribution to Addressing Challenges in Human Resource Management in Japan
SATO Kaori
People Analytics to Understand Mental Health Issues
ISS Research Report:
ISHIDA Kenji
The Japanese Expatriate's Career and Perspective: Toward a Sociological Approach
ITO Asei
Rewriting the Asian economy textbook
Focus on ISS:
Renewing the ISS Homepage: A Cultural Odyssey

60号（2019年3月刊行）
特集テーマ　Money, Employment, and Liberalism: in Memory of Professor Masayuki Otaki
HORIUCHI Akiyoshi
The New Economics of Otaki Masayuki
TAMURA Masaoki
Revisiting the "Otaki Model"
KUNINORI Morio
Global Warming and Intergenerational Concerns: Masayuki Otaki's Contribution to Environmental Economics
CATO Susumu
Challenges of Professor Masayuki Otaki
MAMIYA Yosuke
Mathematics and Humanities
TAKESHITA Keisuke

Prof. Otaki as a Humanitarian – Law and International Relations
UNO Shigeki
In Memory of Professor Otaki Masayuki
ISS Research Report:
Meredith SHAW
The Cultural Struggles behind Autocratic Regime Change
Focus on ISS:
The Tokyo Conference on the Economics of Institutions and Organizations

日本社会研究の最新動向を捉え，研究関連情報を広く紹介する『Social Science Japan』の発行部数は，毎号約 1,100 部程度で，社研より国内と海外約 60 カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究者へ冊子を送付してきた．バックナンバーは，社研ウェブサイトからダウンロードすることも可能である．

3. 研究ネットワーク

1）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は，日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである．電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり，研究所スタッフがリスト・マネージャー（2018 年度は松村敏弘）およびモデレーター（横山真紀）を務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．2018 年度の購読者数は，国内外 2,464 名（2019 年 4 月 1 日現在）にのぼり，配信された投稿数は，2018 年度には 447 件である．過去の投稿は，キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている．

2）国際交流協定

相手機関名	国　名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992. 10	2012. 10 2017. 10	平島教授
インドネシア大学	インドネシア		2005.　3	2015.　3	宇野教授
EHESS 社会科学高等研究院	フランス		2006.　5	2013.　7 2018.　7	宇野教授
東アジア研究所［リヨン大学（リヨン高等師範学校－リヨン政治学院－リヨン第 2 大学），国立科学研究センター］	フランス	部局間協定	1998.　6	2013.　6 2018.　4	Noble 教授

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1．研究倫理審査委員会

1）研究倫理審査委員会

2014 年 11 月 20 日教授会において，「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され，これに基づき，研究倫理審査委員会が発足した．研究倫理審査委員会は，①研究所に所属する研究者が行う，人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査），②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見，③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議，の各活動を行うものとされている（規則第 4 条）．

なお，委員の具体的氏名は，任期満了後の年報で公表することとされている．この間，研究倫理審査委員会委員を務め，2019 年 3 月末までに退任したのは次の通りである（敬称略．五十音順）．

齋藤哲志（社会科学研究所准教授），境家史郎（元社会科学研究所准教授，現首都大学東京都市教養学部准教授），佐藤岩夫（社会科学研究所教授），白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授），武川正吾（元東京大学大学院人文社会系研究科教授，現明治学院大学社会学部教授），水町勇一郎（社会科学研究所教授），米村千代（千葉大学文学部教授）

2018 年度は，上記①の研究倫理審査に関わり，14 件の申請があり，委員会を開催して審査を行った．研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお，本年報においては，「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてのみ，調査名を公示するものとする．）．

〔研究倫理審査の活動実績〕
申請件数　　14 件
審査完了件数　14 件

（審査結果の内訳:「承認」13 件，「条件付承認」0 件，「非承認」1 件，「非該当」0 件，「全学の審査の推奨」0 件．なお，判定区分は，細則 3 条 2 項による．）

〔承認の判定を受けた調査名〕
- 子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）（申請者：大﨑裕子特任助教）．承認日：2018 年 6 月 18 日
- 報酬格差に関する比較意識研究（仕事と働き方についての調査）（申請者：有田伸教授）．承認日：2018 年 6 月 18 日
- 「自由で開かれた国際秩序」に関する世論調査実験（申請者：Mori McElwain Kenneth 准教授）．承認日：2018 年 7 月 26 日
- 日本人が有している移民政策への選好を，コンジョイント法を用いて明らかにする（申請者：川田恵介准教授）．承認日：2018 年 10 月 5 日
- 日本人が有している再分配政策への選好を，コンジョイント法を用いて明らかにする（申請者：川田恵介准教授）．承認日：2018 年 10 月 5 日

・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（継続サンプル）（申請者：石田浩教授）．承認日：2018 年 12 月 3 日
・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（リフレッシュサンプル）（申請者：石田浩教授）．承認日：2018 年 12 月 3 日
・親子関係についての人生振り返り調査（申請者：石田浩教授）．承認日：2019 年 1 月 10 日
・トラブル経験と社会制度に関する意識調査（インターネット調査）（申請者：飯田高准教授）．承認日：2019 年 2 月 8 日
・ケアマネージャーによる高齢者の成年後見制度利用支援に関する調査（申請者：山口絢日本学術振興会特別研究員（ＰＤ））．承認日：2019 年 2 月 8 日
・職場内のハラスメントの実態の把握と解消に向けた課題に関する実証分析（申請者：玄田有史教授）．承認日：2019 年 2 月 12 日
・被災地における公平性・互恵性の経済実験に基づく計測（申請者：芦田登代特任研究員）．承認日：2019 年 3 月 22 日
・日本人が有している再分配政策への選考を，コンジョイント法を用いて明らかにする（申請者：川田恵介准教授）．承認日：2019 年 5 月 14 日

2）研究倫理セミナー等

2013 年度以降，社会科学研究所主催の研究倫理セミナーを年 1 回，定例開催してきた．2016 年度以降は，文系 3 研究所（社会科学研究所，史料編纂所，東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとしており，2018 年度は，本研究所主催の研究倫理研修「統計調査における個人情報保護について」の開催について研究所内で周知し，積極的な参加があった．

2．研究会およびシンポジウム

1）社研セミナー

開催日	題　　目	報告者
2018. 4. 24	How do Inventors Respond to Financial Incentives? -Evidence from the 2001 Court Decision on Employee Inventions in Japan	大湾　秀雄（早稲田大学）
2018. 5. 8	貨幣経済の謎―ケインズは第二公準を捨てたのか？	大瀧　雅之（社会科学研究所）
2018. 6. 12	What are Ethnic Quotas? A Typology of Parliamentary Representation Mechanisms for Ethnic groups, Minority Nations and Indigenous Peoples	スティール　若希（社会科学研究所）
2018. 7. 10	なぜ中国でイノベーションと社会実装が加速しているのか？	伊藤　亜聖（社会科学研究所）
2018. 9. 11	履歴データを分析する―子どもの生活時間から職業経歴まで―	香川　めい（大東文化大学）
2018. 10. 9	今は何合目だろうか：教授任用 10 年評価を作成して	玄田　有史（社会科学研究所）
2018. 11. 13	シェアリング・エコノミー：中国と日本の現状，および今後の研究構想	丸川　知雄（社会科学研究所）
2018. 12. 11	日本の財政危機をめぐる事実と言説	藤谷　武史（社会科学研究所）
2019. 1. 8	Stalin's Long Shadow: Cultural Policies and Revolutionary Potential in Communist Mongolia 国家の文化政策と市民反発：共産主義モンゴルの比較政治研究	Meredith R. Shaw（社会科学研究所）
2019. 2. 12	多角的貿易体制再考（中川淳司教授最終報告）	中川　淳司（社会科学研究所）
2019. 3. 6	グローバル・インクルージョンへの日本の課題（大沢真理教授最終報告）	大沢　真理（社会科学研究所）

2）第 30 回社研シンポジウム『防災・減災と男女共同参画―2017 年度自治体調査の結果から―』

2019 年 2 月 1 日（金）13：00 － 17：00 に山上会館 2 階大会議室で開催された.

シンポジウムの趣旨と次第は以下のとおりである.

○開催趣旨

災害は女性，高齢者，障害者にとって一段と厳しい．全国知事会が自治体の防災施策に関する 2008 年度調査で明らかにしてから 10 年．日本は東日本大震災などの悲痛な災害を繰り返し経験してきた．いま，防災・減災政策に男女共同参画・多様性の視点は，どれほど活かされているのか.

2017 年度調査は，内閣府男女共同参画局と全国知事会の協力のもとに，全都道府県と全市区町村を対象に実施された．全都道府県・1171 市区町村の回答結果から，現状を解明し，今後の課題を見据える.

○次第

司会：大沢真理（社会科学研究所教授）

報告

「調査の趣旨」：堂本暁子（男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表）

「調査結果の概要」：大沢真理

「10 年間の変化の評価の試み」：池田恵子（静岡大学教育学部教授）

「地域防災実践から見た現状と課題」：浅野幸子（減災と男女共同参画研修推進センター共同代表）

「総括コメント」：竹内直人（社会科学研究所客員教授）

討論

シンポジウムの要点は以下の通りである.

シンポジウムの主な素材となった「2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査」（以下，2017 年度調査）は，科学研究費基盤（A）「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する」（課題番号 16H01900，研究代表者：大沢真理）に支えられ，都道府県と市区町村を対象に 2017 年 2 月に実施されたアンケート調査である．内閣府男女共同参画局長と全国知事会長の協力依頼状を得て，全都道府県と 1171 市区町村（64.8％）の回答を受けることができた.

2017 年度調査は，2008 年度の全国知事会による「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」（以下，2008 年度調査）の設問をとり込みつつ，新規の項目も含めた．新項目は，ボランティアの受け入れ体制，車内泊への対応，自主防災組織の状況，まち・ひと・しごと総合戦略の策定プロセスと防災・災害リスク削減との関連などである.

2008 年度調査の集計は主として人口規模を軸としたが，2017 年度調査の集計には，その他にいくつかの軸を用いた．すなわち，防災・災害リスク削減分野での意思決定における男女共同参画の進展（地域防災会議の女性委員比率，地域防災計画・避難所運営に関する指針等の作成における男女共同参画担当部局の参加・連携），地方別，高齢化率，調査以前の 10 年間における被災経験の有無などである.

調査では，災害時の要配慮者・避難行動要支援者としてどのような人々を想定しているか，避難所の運営における方針や設置する設備，自治体としての備蓄，まち・ひと・しごと総合戦略と防災・災害リスク削減との関連などの状況を尋ねた．まず 2008 年度調査と同様の設問への回答から，この間に施策が進展したことは明確だった.

今回の集計の結果として，人口規模が大きく高齢化率が全国平均より低い自治体で，①より多様な人々（高齢者・障がい者のほか乳幼児・妊産婦・外国人など）を要配慮者として想定し，②避難所の運営においてプライバシーの確保・情報伝達およびコミュニケーションの確保・心のケア対策・妊産婦および乳幼児をもつ女性への支援などの方針が明記され，③更衣室・授乳室・各種トイレ等の設置も明記され，④食料および水のほか間仕切り・各種トイレ・乳幼児用や成人用のオムツ等の各種の備蓄も充実していた.

重要なのは，自治体間の差がたんに人口規模の問題ではないことである．すなわちたとえば四国と九州は，回答市町村の人口規模別の分布に大差がないが，備蓄や避難所の運営方針・設備において，四国の市町村が九州の市町村よりも整備している比率が有意に高い．同時に，人口規模が小さく高齢化した自治体でも，地域の総合戦略の策定に住民や若手職員の主体的な参加を図っている場合に，防災を含めて地域を持続可能とすることへの意識が見られた点は重要である.

こうした調査結果が，自治体のリソースや住民の防災実践のあり方と関連づけられて報告された．参加者は，内閣府男女共同参画局および全国知事会事務局からの来賓を含めて 100 名近くにのぼり，活発な議論がおこなわれた．女性・高齢者・障がい者など多様な住民を含めて，その参加の次元を高める必要性，責任ある自治体職員に防災・災害リスク削減と男女共同参画の関連につき研修する必要性などが確認された．事務部支援により円滑に運営され，参加者アン

ケートでも意義が高く評価された.

シンポジウムの一部始終は，WAN（認定特定非営利活動法人ウィメンズ アクション ネットワーク）によって録画され，同団体のサイトの「コーナー」の「動画」欄に，掲載されている（https://wan.or.jp/article/show/8249）．また，シンポジウムの要旨と「2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査」の報告は，社会科学研究所研究シリーズ 66 号として 2019 年 3 月に刊行されている（https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_66_01.pdf）.

なお，シンポジウム後に，社会科学研究所の鈴木富美子准教授の協力により進めた分析で，同等の人口規模の市町村でも，防災会議の女性委員比率が高い場合や，地域防災計画や避難所運営指針の策定に男女共同参画担当部局の参加・連携がある場合に，備蓄や避難所の運営方針・設備が整っていることが，明らかになった.

3）シンポジウム「貨幣・雇用・リベラリズム：大瀧雅之氏の研究を振り返って」

（共催：日本政策投資銀行設備投資研究所）

2018 年 9 月 6 日（木） 東京大学福武ホール ラーニングシアター

司会　中村 尚史（東京大学）

開会挨拶
　佐藤岩夫（東京大学社会科学研究所長）
講演
　堀内昭義（東京大学名誉教授）
　田村正興（名古屋商科大学）
　國則守生（法政大学）
　加藤　晋（東京大学）
パネルディスカッション
　モデレーター：加藤晋
　パネリスト：堀内昭義，間宮陽介，國則守生，竹下啓介（一橋大学），田村正興（名古屋商科大学）
大瀧雅之氏の思い出
　柳沼　壽（法政大学名誉教授）
　中村圭介（法政大学教授・東京大学名誉教授）
閉会挨拶
　大石英生（日本政策投資銀行設備投資研究所長）

その後，大瀧雅之氏を偲んだ交流を行った.
　スピーチ：仁田道夫（東京大学名誉教授），宇野重規（東京大学），徳井丞次（信州大学）他

4）Contemporary Japan Group（現代日本研究会）

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）は，社研の外国人教授，研究員，研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた．社研に滞在中の研究者をはじめとして，現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者，外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している．外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している.

本研究会の特徴は，(1) 発表・議論は英語で行われる点，(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために，来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点，(3) 来日予定の第一線の社会科学者を随時招待している点にある.

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数（名）
2018. 4. 19	Steven R. REED	Chuo（retired）	Political Corruption and Scandals in Postwar Japan: A Historical Overview	14

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数（名）
2018. 5.31	Dana BUNTROCK	UC Berkeley	Architectural Incentives: From Awards to Economics	4
2018. 7.12	KATADA Saori	USC	Japan's Regional Economic Strategy: New TPP, the BRI and Geoeconomics in the Asia Pacific	14
2018. 7.26	Kathryn E. GOLDFARB	University of Colorado	Materializing relationships: Embodying absent kinships in Japanese child welfare	11
2018. 9.20	Florentine KOPPENBORG	Munich Tech University	The Art of Change by Crisis: Japan's nuclear policy after the Fukushima nuclear accident	19
2018.10.18	Mary Alice HADDAD	Wesleyan	Environmental Advocacy in East Asia: A New Policy Network Model	17
2018.11.22	Iwona MERKLEJN Jan WISLICKI	Aoyama Gakuin University of Warsaw	News headlines and ethnic minorities in Japan: Reporting the 'hate speech law' of 2016	21
2018.12.13	Yves TIBERGHIEN	UBC	Japan's New Leadership in Liberal Economic Governance	11
2019. 1.11	Steven K. VOGEL	UC Berkeley	Japan's Ambivalent Pursuit of Shareholder Capitalism	24
2019. 2. 7	Jaemin SHIM	Oxford	Gender and Politics in Northeast Asia: Female Legislators in Korea and Taiwan	14
2019. 2.21	KAGE Rieko	UTokyo	The Politics of Judicial Reform in Japan	10
				合計：159

5）Ph.D. Kenkyukai（若手研究者研究会）

Ph.D. Kenkyukai（若手研究者研究会）は，所員のマッケルウェイン・モリ・ケネス，ノーブル・グレゴリーをオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．研究所が場所と飲み物を提供し，前田幸男等他の所員も参加し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．

2018 年度は次の 7 回の研究会を開催した．

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数（名）
2018. 4.26	Michiko Suzuki	SOAS / University of London	Treatment of Prisoners of War and Civilian Internees by the Japanese Red Cross Society during the Second World War	9
2018. 5.24	Chaline Timmerarens	Freie Universität Berlin	The Role of Mediating Institutions for Brazilian Return Migrants in Japan	8
2018. 6.28	Miku Matsunaga	Essex	UN Peacekeeping and Selectivity	9
2018. 7.18	Stefan Heeb	University of Geneva	Logics of Liberalization in Non-Liberal Capitalism: Japan's Trajectory of Socio-Economic Institutional Change	12
2018. 9.13	Florentine Koppenborg	Bavarian School of Public Policy（HfP-TUM; FU-Berlin PhD）	The Art of Change by Crisis: Japan's nuclear policy after the Fukushima nuclear accident	18
2018.12.13	Markus Klingel	Bremen International Graduate School of Social Sciences	Negotiating Love, Autonomy, and Commitment: Individual Ambitions, Postponed Parenthood, and Declining Fertility	8

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数（名）
2019. 1.20	Tricia Okada	Waseda (GSAPS)	Gender performance and migration experience of transpinay in Japan	11
				合計：75

3．出版物

1）『社会科学研究』

第 70 巻第 1 号（2019 年 3 月 29 日）
特集　公的統計を利用した就業と生活行動の二次分析
第 70 巻第 2 号（2019 年 3 月 29 日）
特集　中国国内の経済格差を生む諸要因

2）『社会科学研究所研究シリーズ』

No.65（2018 年 10 月 2 日）
三浦まり・大沢真理（編）「『社会への投資＜個人＞を支える＜つながり＞を築く』合評会の記録」
No.66（2019 年 3 月 29 日）
大沢真理（編）「防災・減災と男女共同参画：2019 年 2 月 1 日 第 30 回社研シンポの要旨；『2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害 リスク削減策に関する調査』報告」
No.67（2019 年 3 月 26 日）
Junji Nakagawa (ed.), Public Private Partnership (PPP) for the Diffusion of Voluntary Sustainability Standards (VSS): Introduction to the Project and Progress Report of FY 2018

3）Discussion Paper Series

外国語シリーズ（F）
F-189　Kenji ISHIDA, “The Status Attainment Structure for Immigrants in Japan: An Empirical Analysis Comparing Native Japanese with First- and Second-Generation Immigrants”
F-190　Kenji ISHIDA, Shin ARITA, Keiko GENJI, Mei KAGAWA, “The Opportunity Structure of Local Employment of Japanese Workers in Hong Kong: A Perspective from Staffing Agencies”
F-191　Mayo MORIMOTO, “Effects of Electrification on the Production and Distribution in the Coal Industry: Evidence from 1900s Japan”

4）所員の著書

※ 2018 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編者，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征（著）「会社法　第 4 版」有斐閣，2018 年 4 月
深尾京司・中村尚史・中林真幸（編集）「岩波講座　日本経済の歴史　6 現代日本 2　安定成長期から構造改革期（1973–2010）」岩波書店，2018 年 5 月
Huerlimann, Gisela, Elliot Brownlee and Eisaku IDE (eds.), Mari OSAWA “WORLDS OF TAXATION The political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945”, Palgrave Macmillan, Sep. 2018
東大社研　玄田有史・有田伸（編）「危機対応学　明日の災害に備えるために」勁草書房，2018 年 9 月
奥野正寛（編）猪野弘明・井上朋紀・加藤晋・川森智彦・山口和男（著）「ミクロ経済学演習　第 2 版」東京大学出版会，2018 年 9 月
阿部武司・桶川武郎（編）中村尚史（著）「社史から学ぶ経営の課題解決　Problem-solving」出版文化社，2018 年 9 月

宇野重規（著）「未来をはじめる　「人と一緒にいること」の政治学」東京大学出版会，2018 年 9 月
玄田有史（編）「30 代の働く地図」岩波書店，2018 年 10 月
仲修平（著）「岐路に立つ自営業　専門職の拡大と行方」勁草書房，2018 年 11 月
末廣昭・田島俊雄・丸川知雄（編）「中国・新興国ネクサス　新たな世界経済循環」東京大学出版会，2018 年 12 月
田中亘（著）「会社法［第 2 版］」東京大学出版会，2018 年 12 月
廣井亮一・中川利彦・児島達美・水町勇一郎（著）「心理職・援助職のための法と臨床」有斐閣，2019 年 2 月
Masaki OTAKI “Speculative Bubbles and Monetary Policy：A Theory Based on Japanese Experience” Lexington Books, 2019

４．社会との連携

1）所員の参加している学会一覧

American Economic Association		American Political Science Association（APSA）
American Sociological Association		Asian Law and Society Association
Association for Asian Studies（AAS）		Canadian Economic Association
Comparative and International Education Society		Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft
Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften（日独社会科学学会）		Econometric History Society
Econometric Society		European Political Science Association
European Consortium for Political Research		Groupe Japonais de l’Association Henri Capitant（Secrétaire général）
International Association for Feminist Economics		International Association for Social Science Information Service and Technology
International Communication Association		International Political Science Association
International Sociological Association（ISA）		International Sociological Association RC02（Economy and Society）
International Sociological Association RC04（Sociology of Education）		International Sociological Association RC28（Social Stratification）
International Sociological Association RC31（Sociology of Migration）		International Studies Association
la Société Française de Finances Publiques（SFFP）		Law and Society Association
Midwest Political Science Association		Population Association of America
Research Committee on Sociology of Law		Royal Economic Society
Society of Labor Economists		Southern Political Science Association
Southern Economic Association		The Chinese Economist Society
Western Economic Association International		Western Political Science Association
アジア政経学会	応用地域学会	関西社会学会
関東社会学会	企業家研究フォーラム	経営史学会
経済統計学会	現代韓国朝鮮学会	現代史研究会
交通史学会	国際社会学会	国際労働法社会保障法学会
史学会	司法アクセス学会	社会経済史学会
社会思想史学会	社会政策学会	数理社会学会
政治経済学・経済史学会	政治思想学会	全国憲法研究会
組織学会	租税法学会	中国教育経済学学会
中国経済経営学会	鉄道史学会	ドイツ憲法判例研究会
東北社会学会	東北社会学研究会	日独社会科学学会
日仏法学会	日本 NPO 学会	日本応用経済学会
日本応用地域学会	日本家族社会学会	日本家族＜社会と法＞学会

日本キャリアデザイン学会	日本教育社会学会	日本計画行政学会
日本経済学会	日本現代中国学会	日本交渉学会
日本高等教育学会	日本行動計量学会	日本公法学会
日本国際政治学会	日本私法学会	日本数理社会学会
日本社会学会	日本社会心理学会	日本住宅会議
日本政治学会	日本選挙学会	日本中小企業学会
日本統計学会	日本ドイツ学会	日本比較教育学会
日本比較政治学会	日本フェミニスト経済学会	日本ベンチャー学会
日本法社会学会	日本法と経済学会	日本労使関係研究協会
日本労働法学会	比較経済体制学会	比較法学会
福祉社会学会	法と教育学会	法と経済学会
民主主義科学者協会法律部会	メトロポリタン史学会	歴史学研究会

2）所員の参加した審議会・委員会一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
人事院	国家公務員制度に関する勉強会メンバー
内閣官房働き方改革実現推進室	働き方改革フォローアップ会合構成員
内閣府経済社会総合研究所	平成 30 年度計量経済分析研修「パネル分析実習」講師
内閣府消費者委員会	消費者委員会専門委員
日本学術会議	日本学術会議連携会員
日本学術会議	日本学術会議会員
金融庁	会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会のメンバー
総務省	情報通信審議会専門委員
総務省	プラットフォームサービスに関する研究会構成員
総務省	官民競争入札等監理委員会専門委員
総務省	投票環境の向上方策等に関する研究会委員
総務省	Society5.0 を見据えた個人認証基盤のあり方懇談会委員
総務省統計研究研修所	平成 30 年度統計専門課程「ミクロデータ分析（R による統計解析）」の研修講師
総務省統計局	平成 32 年国勢調査有識者会議構成員
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
財務省	会計制度研究会座長
文部科学省	教育政策に関する実証調査研究事業審査委員会委員
文部科学省	生涯学習推進課生涯学習調査官
文部科学省	教育政策に関する実証研究委員会委員
文部科学省	「EBPM をはじめとした統計改革推進に関する調査研究」委託事業審査委員会委員
文部科学省	「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」委託事業審査委員会技術審査専門委員
文部科学省	21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会専門委員
文部科学省	21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会委員
文部科学省	平成 30 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会　有識者
文部科学省科学技術・学術政策研究所	研究室パネル調査検討会委員
国立教育政策研究所	評議員
厚生労働省	毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会委員
厚生労働省	厚生労働統計の整備に関する検討会の構成員
厚生労働省	雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会委員
厚生労働省	障害福祉サービス等報酬改定検討チーム　アドバイザー
厚生労働省	平成 30 年度統計研修「計量分析基礎研修」講師
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員

厚生労働省	「労働経済分析研究会」の委員
厚生労働省	雇用政策研究会構成員
厚生労働省	「社会保障審議会」臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	労働政策審議会職業安定分科会臨時委員
厚生労働省	労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会臨時委員
経済産業省	公正な M&A の在り方に関する研究会委員
経済産業省	利益相反構造のある企業買収のあり方に関する検討会構成員
経済産業省	産業構造審議会臨時委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
資源エネルギー庁	調達価格等算定委員会委員
資源エネルギー庁	再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会委員
国土交通省	「河川事業の評価手法に関する研究会」委員
国土交通省	建設分野における外国人技能実習事業協議会委員
国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会委員
会計検査院	特別研究官（非常勤）
公正取引委員会	携帯電話分野に関する意見交換会委員
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター	共同研究員
独立行政法人日本学術振興会	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム運営委員会委員
独立行政法人日本学術振興会	評議員
独立行政法人日本学術振興会	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム運営委員会専門委員
独立行政法人経済産業研究所	コンサルティングフェロー
独立行政法人経済産業研究所	T20 貿易投資タスクフォース研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「人々の政治行動に関する実証研究」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾒﾝﾊﾞｰ
独立行政法人経済産業研究所	「労働市場制度改革」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「グローバル化・イノベーションと競争政策」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	「『一帯一路』構想の展開と日本・中国への影響」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	「アジアの起業とイノベーション」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	和文機関誌編集委員会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	労働教育講座運営委員会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会」委員
東京都	第 43 期東京都労働委員会委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
岩手県教育委員会	岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
足立区	足立区区民評価委員会委員（学識委員）
認可法人電力広域的運営推進機関	容量市場の在り方等に関する検討会委員
認可法人電力広域的運営推進機関	需給調整市場検討小委員会委員

認可法人電力広域的運営推進機関	評議員
認可法人電力広域的運営推進機関	調整力及び需給バランス評価等に関する委員会委員
認可法人日本証券業協会	「JSDA キャピタルマーケットフォーラム」研究委員
公益財団法人日本国際問題研究所	外務省委託事業 平成 30 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」サブプロジェクトⅠ：世界経済研究会委員
公益財団法人日本国際問題研究所	外務省委託事業　平成 30 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）「『自由で開かれた国際秩序』の強靭性－米国，中国，欧州をめぐる情勢とそのインパクト」研究プロジェクト　サブ・プロジェクトⅡ「中国の対外政策と諸外国の対中政策」委員
アジア開発銀行研究所	T20 日本会合　タスクフォース共同議長（貿易投資）
株式会社リベルタス・コンサルティング	平成 30 年度内閣府委託事業「女子生徒等の理工系分野への進路選択支援に向けた保護者等の理解促進に関する調査研究企画委員会」委員
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	平成 30 年度経済産業省委託事業に関わる「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会」委員
株式会社富士通総研	「平成 30 年度国際共同研究 潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」（内閣府経済社会総合研究所）における研究論文執筆者
株式会社富士通総研	「平成 30 年度国際共同研究 潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」（内閣府経済社会総合研究所）における副査
株式会社インテージリサーチ	環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員

5．広　報

『東京大学社会科学研究所年報』は，社会科学研究所にとって第一の冊子体広報媒体である．所外への配布部数は限られているが，所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ．ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり，そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他，最新のニュース，研究会・セミナー案内，人事募集などの情報が掲載されている．2018 年 4 ～ 5 月に全面的なリニューアルを行った．なお，『年報』は 2009 年度の 46 号から PDF ファイルでホームページに登載している．また，社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなブロシュア（和英併記）も随時更新されている．

以下は研究所ホームページの主なコンテンツの一覧である．

案内

社研について，年報，ニューズレター，メールニュース配信登録，各種募集，インタビューページ，
研究所創立周年行事

スタッフ

スタッフ一覧，部門構成，名誉教授一覧

研究

全所的プロジェクト，グループ共同研究，研究会・セミナー，社研シンポジウム，刊行物等，調査研究

教育・社会連携

所員の発言，サマーセミナー，ホームカミング

国際活動

Social Science Japan Journal，SSJ Newsletter，SSJ Forum，Contemporary Japan Group

危機対応学（全所的プロジェクト），SSJ データアーカイブ，図書室，刊行物

社研の研究活動

現代中国研究拠点

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト
「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」研究プロジェクト
希望学プロジェクト

さらに，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している．社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する．受信希望者は，ホームページ上に設けられた URL から定期購読を申し込むことができる．

2017 年 10 月に「社研ニューズレター　第 1 号」を刊行した．年 4 回，毎年 4 月，7 月，10 月，1 月に刊行し，社研の活動を広く広報することを目的とする．電子版（PDF ファイル）として刊行し，研究所ホームページに掲載する．

ホームページのインタビューでは 2018 年度は「新刊著者訪問」について 3 件，「社研卒業生の現在」について 4 名の活動を新規に紹介することができた．

Ⅷ. 自己点検と評価

1．各所員の活動

（部門）比較現代法

中 川 淳 司 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：国際法、国際経済法

2．経　歴

1979 年 3 月	東京大学法学部卒業
1981 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1981 年 6 月～ 1982 年 4 月	日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）
1987 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1988 年 3 月	東京大学法学博士（法 104 号）
1990 年 1 月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993 年 8 月～ 1994 年 7 月	ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）
1994 年 9 月～ 1995 年 4 月	ハーバード大学ロースクール客員研究員（国際開発高等教育機構研究フェロー）
1995 年 7 月	東京大学社会科学研究所助教授に配置換え
1998 年 8 月～ 1999 年 7 月	エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（国際開発高等教育機構研究フェロー）
1998 年 9 月～ 11 月	デンバー大学国際関係大学院客員教授
2000 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2000 年 4 月～ 2019 年 3 月	東京大学社会科学研究所教授
2001 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2002 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 5 月	香港城市大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 2006 年 3 月	東京大学総長補佐
2005 年 10 月～ 2010 年 3 月	東京大学国際連携本部国際企画部長
2006 年 9 月～ 2007 年 7 月	タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム）
2007 年 9 月	汕頭大学法学院客員教授
2014 年 4 月～ 8 月	ベルリン自由大学歴史人文学部客員教授
2016 年 7 月	厦門国際法アカデミー講師
2019 年 2 月～ 3 月	ウィスコンシン大学マディソン校ロースクール James B. MacDonald Distinguished Lecture

3．主な研究テーマ

①自由貿易協定を通じた規制協力（Regulatory cooperation through free trade agreements）

二国間および地域的な自由貿易協定（free trade agreements, FTA）を通じた規制協力の動きが進行している．そ

の背景と意義，そして今後の動向を実証的に分析し，この分野で日本の通商政策が目指すべき課題を明らかにする．

②アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化（Liberalization of trade and investment in the Asia Pacific region）

TPP（環太平洋パートナーシップ），RCEP（東アジア包括的経済連携）などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化と新たなルール形成をめぐる動きをフォローし，これらの枠組みを通じて日本の通商政策と国内規制改革をどのように進めてゆくべきかを検討する．

③プライベートスタンダードとグローバルガバナンス（Private standards and global governance）

私企業やNGOが策定する産品・サービスの規格や認証制度（プライベートスタンダード）が国際貿易・投資において占める比重が次第に高まっている．プライベートスタンダードが貿易・投資規律において果たす役割とその課題を検討するとともに，プライベートスタンダードの普及においていわゆる官民協働が果たす意義と役割について検討する．

④開発の国際経済法：グローバリゼーションの時代の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy in the age of globalization and the role of international economic law）

WTO体制の下で経済開発のためにとりうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある．その妥当性を，各国の主要なセクター別の経済開発戦略に照らして検証し，経済開発を進めるために国際経済法の諸制度（WTO，自由貿易協定，投資協定など）を活用する方策を模索する．

⑤国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求（International economic law instruments for the promotion and facilitation of transnational business transactions）

国際貿易，投資，国際金融取引などの国際的企業活動を促進し，円滑化するための法制度環境を整備するうえで，国際経済法上の諸制度（WTO，自由貿易協定，投資協定，租税条約，社会保障協定など）及びいわゆる「ソフト・ロー」（OECD勧告，プライベートスタンダード，バーゼル合意など）の果たす役割を明らかにし，国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに活用し形成してゆくべきかを探求する．

4．2018年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応学」国際班に参加した．

2）個別のプロジェクト

①（研究分野基礎研究）として，TPP（環太平洋パートナーシップ協定）及びCPTPP（包括的で先進的な環太平洋パートナーシップ協定）の研究を実施した．TPPの逐条解説（コンメンタール）を執筆した（共著）．さらに，総説･新聞の論説を執筆し，メディアの取材に応じてコメントした（朝日新聞，東京新聞，時事通信，共同通信，NHKなど）．

②（研究分野基礎研究）として，日本学術振興会科学研究費補助金を得て，「インフラ建設・運営に関わる外国投資プロジェクトのリスク管理の法的枠組み」に関する研究に従事した（2018年度より3年間）．

③（研究分野基礎研究）として，日本学術振興会科学研究費補助金を得て，「自主的持続可能性基準の普及をめぐる公私協働」に関する研究に従事した（2018年度より3年間）．

3）学会活動

①日本国際経済法学会の研究運営主任として，2018年11月10日開催された2018年度年次大会（岡山大学）の企画を立案・運営した．

②国際経済法世界学会（Society of International Economic Law）の会計主任を務めた（2018年7月まで）．

③国際法学会の評議員を務めた．

4）海外学術活動

①国際経済法世界学会（Society of International Economic Law）の第6回研究大会（ワシントンDC）に参加し，「自主的持続可能性基準の普及をめぐる公私協働」をテーマとするパネルを主宰してモデレータを務めた．

②ウィスコンシン大学マディソン校ロースクールの招へいによりJames B. MacDonald Distinguished Lectureを担当した（2019年2月～3月）．

5．2018年度の研究業績

1）学術書

著書

①『国際経済法　第3版』有斐閣，2019年6月．（1章，2章，8章1，10章4，11章，12章2，3，13章～15章，

16 章 2 ～ 4，17 章を執筆，8 章 2，10 章 1 ～ 3 を補訂.）

② *Private Standards and Global Governance: In Pursuit of Social Protection throughout the Global Supply Chains, ISS Research Serices No. 64*, Institute of Social Science, University of Tokyo, March 2018, 50pp.

③ *Asian Perspectives on International Investment Law*, Routledge, March 2019, x+243pp.

④ *Public-Private Partnership（PPP）for the Diffusion of Voluntary Sustainability Standards（VSS）: Introduction to the Project and Progress Report of FY2018, ISS Research Series No. 67*, Institute of Social Science, University fo Tokyo, March 2019, 61pp.

2）学術論文

その他雑誌論文

①「グローバル化と国際経済法の変容」『世界法年報』37 号，2018 年 3 月，3–37 頁
「TPP コンメンタール―17　第 18 章　知的財産」『貿易と関税』2018 年 7 月号，43–105 頁

②「国際通商法秩序の現状と将来を考える―反グローバル化と不確実性に抗して―座長コメント」『日本国際経済法学会年報』27 号，2018 年 11 月，1–9 頁

③「多国間貿易体制の行方」『国際問題』677 号，2018 年 12 月，41–49 頁

④「TPP コンメンタール―21　第 22 章　競争力及びビジネスの円滑化，第 23 章　開発，第 24 章　中小企業，第 25 章　規制の整合性」『貿易と関税』2019 年 1 月号，73–98 頁

⑤ Junji Nakagawa, Chang-fa Lo *et al.*, "Asia-Pacific Regional Mediation Organization（ARMO）: The Draft Agreement and the Draft Rules of Procedure", *Asian Journal of WTO & International Health Law and Policy*, Vol. 13, No. 1, March 2018, pp. 5–26.

単行本の一部

①「自主的持続可能性基準（VSS）の普及に向けた公私協働―有機農業規格の事例研究からの示唆」不動産政策研究会編『不動産政策研究　各論 IV　国際不動産政策』東洋経済新報社，2018 年 7 月，40–49 頁

②「米中摩擦と日本の対応」21 世紀政策研究所編『21 研シリーズ　解説 1　21 研解説シリーズ　国際編（2017.7 ～ 2018.8）』21 世紀政策研究所，2018 年 8 月，72–76 頁

③「広域 FTA を通じた規制協力と規制整合性の可能性と課題」『小寺彰先生追悼　国際法のダイナミズム』有斐閣，2019 年 3 月，533–560 頁

3）その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「米国の鉄鋼・アルミ関税にどう対処するか」『コメントライナー』6450 号，時事通信社，2018 年 3 月 16 日

②「米中貿易摩擦と日本の対応」『経団連タイムス』3366 号，2018 年 6 月 21 日，5 頁

③「民泊奮闘記（その 1），（その 2）」『コメントライナー』6486 号，6487 号，時事通信社，2018 年 7 月 13 日

④ "The US-led Trade War: Towards a Rule-based Solution", *AJISS-Commentary, No. 261*, August 2018, pp. 1–5.

⑤「経済教室：貿易戦争の行方（中）日米貿易協議早期妥結を」『日本経済新聞』2018 年 9 月 17 日朝刊

⑥「米中戦争にどう向き合うか」『コメントライナー』6538 号，時事通信社，2018 年 9 月 11 日

⑦「日米首脳会談　物品交渉　短期で決着か」『共同通信』2018 年 9 月 27 日配信

⑧「21 世紀政策研究所　解説シリーズ 51：日米物品貿易協定（TAG）の意義と展望」『経団連タイムス』3379 号，2018 年 10 月 4 日，4 頁

⑨「日米貿易協定の交渉に向けて」『コメントライナー』6590 号，時事通信社，2018 年 11 月 20 日

⑩「街場の鮨屋の観光立国」『コメントライナー』6629 号【臨時増刊】，時事通信社，2019 年 1 月 18 日

⑪「WTO は復活できるか」『コメントライナー』6672 号，時事通信社，2019 年 3 月 20 日

4）国際会議・学会

学会発表

① Panel on "Voluntary Sustainability Standards and Public-Private Partnership", Society of International Economic Law, 6th Biennial Global Conference, Washington, D.C., 13 July 2018.

佐 藤 岩 夫 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学

2．経　歴

1981 年　3 月	東北大学法学部卒業
1982 年　4 月～ 1987 年　3 月	東北大学法学部助手
1987 年　4 月～ 1987 年　9 月	福島大学経済学部助手
1987 年 10 月～ 1989 年　3 月	福島大学行政社会学部助手
1989 年　4 月～ 1992 年　3 月	福島大学行政社会学部助教授
1992 年　4 月～ 1999 年　3 月	大阪市立大学法学部助教授
1994 年　6 月～ 1995 年　3 月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999 年　4 月～ 2000 年　9 月	大阪市立大学法学部教授
2000 年　3 月	博士（法学）（東北大学）
2000 年 10 月～ 2004 年　9 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年　9 月～ 2003 年　3 月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005 年　1 月～ 2005 年　9 月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005 年 10 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014 年　4 月～ 2016 年　3 月	東京大学社会科学研究所副所長
2018 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所所長

3．主な研究テーマ

①現代社会の法化（Legalization of Modern Society）

現代社会の「法化」現象の背景，特質，課題を理論的および実証的に解明する研究を行う．

②超高齢社会における紛争経験と司法政策（Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society）

科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（2016 年度～2020 年度）の研究代表者として，超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を大規模サーベイ調査により解明する研究を行う．

③司法制度の比較法社会学的研究（Comparative Socio-legal Study on Judicial System）

マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究を行う．

④非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）

非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究を行う．

⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare Regime Theory and Japanese Housing System）

現代日本における住宅保障システムの展開と課題を，福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究を行う．

4．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①研究テーマ②に関し，科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究期間：2016 年度～ 2020 年度）の研究代表者として，超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を解明する全国的な共同研究を実施している．これに関連して，論文「高齢者をめぐるトラブルと対応行動：先行研究の知見と課題」（D・フット他編『法の経験的社会科学の確立に向けて』信山社）を発表した．また，日本弁護士連合会が実施した「超高齢社会における高齢者・障がい者の司法アクセスに関するニーズ調査」の企画・実施および報告書編集に協力し，同調査の最終報告会（2018 年 11 月 1 日）において基調講演「超高齢社会における司法アクセス政策の課題：日弁連ニーズ調査の知見を中心に」を行った（記事掲載：『日弁連新聞』第 539 号，2018 年 11 月 6 日）．

②研究テーマ③に関し，日弁連法務研究財団設立 20 周年記念シンポジウム「社会の中の新たな弁護士・弁護士会の在り方」（2018 年 7 月 12 日）における基調講演「変動期の日本の弁護士：現状と課題」（記事掲載：『JLF NEWS』vol. 70），法科大学院協会シンポジウム「利用者の求める弁護士像・法曹教育」（2018 年 11 月 9 日）における基調講演「法曹に対する社会のニーズと法曹養成システムの課題」等を行った．

③同じく研究テーマ③に関し，2017 年度部局長裁量経費所内プロジェクト支援を受けて，2010 年の調査に続き 2

回目となる労働審判制度利用者調査を，2018 年 6 月から同 10 月の期間に実施した．関連して，労働審判員連絡協議会第 2 回シンポジウム（2018 年 4 月 21 日）において基調講演「利用者から見た労働審判制度の機能と課題: 2010 年利用者調査の結果から」を行った．

④法社会学分野の学術専門雑誌として 2015 年に創刊した『法と社会研究』（信山社，年 1 号）について，引き続き共同責任編集者を務め，第 3 号を刊行した．

⑤日本法社会学会 2018 年度学術大会全体シンポジウム「市民社会と法社会学」（2018 年 5 月 27 日）において総括コメントを行い，その内容が『法社会学』85 号に掲載された．基礎法学系学会連合が主催する第 11 回基礎法学総合シンポジウム「〈所有権〉を問い直す：基礎法学の挑戦」（2018 年 7 月 21 日）において企画責任者として企画趣旨説明を行い，その内容が『法律時報』91 巻 2 号に掲載された．日本学術会議学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題」（2018 年 9 月 22 日）において報告「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題：アンケートの分析結果から」を行った（その内容は『学術の動向』2019 年 6 月号に掲載される予定である）．

⑥その他，依頼に応じて，各種の講演等を行った．

3）学会活動

①日本法社会学会の理事･学会奨励賞選考委員長，民科法律部会の理事として，学会運営に貢献する活動を行った．

②日本学術会議第 23 期・第 24 期会員として，以下の活動を行った．1）第 24 期（2017 年 10 月～ 2020 年 9 月）の第一部部長として，人文・社会科学分野を統括する活動を行った．2）幹事会，日本の展望 2020 検討委員会，財務委員会，科学者委員会，同学術体制分科会，法学委員会，人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会，認知障害に関する包括的検討委員会等多数の委員会・分科会に参加し活動を行った．

4）海外学術活動

国際法社会学会（RCSL）リスボン大会（2018 年 9 月 12 日）におけるセッションをコーディネートした（RCSL Annual Meeting Lisbon 2018, Session 3132: “Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Preliminary Report on the Civil Justice Research Project in Japan” 12 September, 2018, ISCTE – Instituto Universitário de Lisboa, Lisboa, Portugal）．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「特集〈所有権を問い直す〉: 企画趣旨説明」『法律時報』91 巻 2 号（2019 年 2 月号），2019 年 1 月，61–62 頁

②「市民社会と法社会学：コメント」『法社会学』85 号，2019 年 3 月，52–57 頁

単行本の一部

①「高齢者をめぐるトラブルと対応行動：先行研究の知見と課題」D・フット他編『法の経験的社会科学の確立に向けて』信山社，2019 年 3 月，275–292 頁

3）その他

監修

①日本弁護士会『超高齢社会における高齢者・障がい者の司法アクセスに関するニーズ調査報告書』，2018 年 10 月（編集協力）

啓蒙

①「東大教師が新入生にすすめる本」『UP』2018 年 4 月号

②「〈軍事〉と〈学術〉:「学問の自由」から考える（宮城県仙台第一高等学校第 70 回卒業証書授与式記念講演）」『仙台一高同窓会会報』67 号，2019 年 3 月，15–22 頁

他機関での講義等

①「利用者から見た労働審判制度の機能と課題：2010 年利用者調査の結果から」（基調講演），労働審判員連絡協議会第 2 回シンポジウム（2018 年 4 月 21 日，東京大学）

②「変動期の日本の弁護士：現状と課題」（基調講演），日弁連法務研究財団設立 20 周年記念シンポジウム「社会の中の新たな弁護士・弁護士会の在り方」（2018 年 7 月 12 日，弁護士会館）

③「超高齢社会における司法アクセス政策の課題：日弁連ニーズ調査の知見を中心に」（基調講演），日本弁護士連合会「超高齢社会における高齢者･障がい者の司法アクセスに関するニーズ調査報告会」（2018 年 11 月 1 日，弁護士会館）

④「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題：アンケートの分析結果から」（報告），日本学術会議学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題」（2018 年 9 月 22 日，日本学術会議講堂）

⑤「法曹に対する社会のニーズと法曹養成システムの課題」（基調講演），法科大学院協会シンポジウム「利用者

の求める弁護士像・法曹教育」（2018 年 11 月 9 日，法政大学）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金・基盤研究（S），研究題目：「超高齢社会における紛争経験と司法政策」，研究期間：2016 年度～2020 年度（研究代表者）

4）国際会議・学会

学会発表

①（with Masaki ABE and Shozo OTA）“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan, RCSL Annual Meeting Lisbon 2018, Session 3132: “Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Preliminary Report on the Civil Justice Research Project in Japan” 12 September, 2018, ISCTE – Instituto Universitário de Lisboa, Lisboa, Portugal.

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①「総括コメント」，日本法社会学会 2018 年度学術大会全体シンポジウム「市民社会と法社会学」（2018 年 5 月 27 日，於鹿児島大学）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科 法曹養成専攻（法科大学院）「法のパースペクティブ」

②法学政治学研究科 総合法政専攻「法社会学特殊講義」

4）東大外

①慶応義塾大学 法科大学院「法社会学」

5）その他の教育活動

日本学術振興会特別研究員（PD）1 名の受入教員になった.

7．所属学会

日本法社会学会（理事・学会奨励賞選考委員長），民主主義科学者協会法律部会（理事），比較法学会，日本 NPO 学会，司法アクセス学会，日本住宅会議，Law and Society Association，International Sociological Association（ISA），Research Committee on Sociology of Law，Asian Law and Society Association

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

研究所長

3）全学的委員会等の実績

総長室総括委員会委員，国際高等研究所運営委員会委員，ほか

9．社会との連携

1）社会連携の実績

日本学術会議会員・第一部長，日本学術振興会評議員，第一東京弁護士会資格審査委員会委員，財団法人生協総合研究所評議員

3）学術団体活動の実績

日本法社会学会（理事・学会奨励賞選考委員長），民主主義科学者協会法律部会（理事）

水　町　勇一郎　教　授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：労働法

2．経　歴

1990 年　3 月	東京大学法学部卒業
1990 年　4 月	東京大学法学部助手
1993 年 10 月	東北大学助教授
1996 年　8 月～ 1998 年　8 月	パリ第 10 大学客員研究員
1999 年　3 月	パリ第 10 大学客員教授

2000 年 3 月　　パリ第 10 大学客員教授
2001 年 3 月　　パリ第 10 大学客員教授
2001 年 12 月　　パリ第 10 大学客員教授
2002 年 8 月～ 2003 年 8 月　　ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月　　パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月　　パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）
2010 年 3 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2010 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所教授
2011 年 3 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 2 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 11 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2014 年 3 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2015 年 3 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2016 年 3 月　　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3．主な研究テーマ

①比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.

②労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について，フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する.

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①労働審判制度研究会メンバーとして「労働審判利用者調査」の実施作業に参加している.

2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（基盤研究 C）「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」（2017～2020 年度，研究代表者　水町勇一郎）に基づく研究を遂行している.
②科学研究費補助金（基盤研究 A）「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究：組織における人間行動の影響への着目」（2017～2021 年度，研究代表者　高木朋代）に基づく共同研究に参加した.
③経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し，報告およびディスカッションペーパーの公表等を行った.
④「労働法理論の探究」研究会（日本評論社主催，西谷敏・道幸哲也座長）にメンバーとして参加し，報告と成果の公表等を行った.

3）学会活動
①日仏法学会の理事に選任されている.
②全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している.
③省庁，自治体，研究機関，労働組合，経営者団体，弁護士会，社会保険労務士会等で，求めに応じて報告・講演等を行っている.

4）海外学術活動
フランスの労働関係学術雑誌 Revue de Droit du Travail の Correspondant として雑誌編集に参画している.

5．2018 年度の研究業績

1）学術書
著書
①廣井亮一・中川利彦・児島達美・水町勇一郎『心理職・援助職のための法と臨床―家族・学校・職場を支える基礎知識』有斐閣 ,, x vii + 237 頁，2019 年 2 月

2）学術論文
その他雑誌論文
①「有期・無期契約労働者間の労働条件の相違の不合理性―ハマキョウレックス（差戻審）事件・長澤運輸事件

最高裁判決を素材に」労働判例 1179 号 5-19 頁，2018 年 7 月
②「強行法規はなぜ必要か？―労働法における強行法規と自由意思（上）（下）」法律時報 1127 号 107-113 頁・1128 号 148-155 頁，2018 年 7 月・8 月
③「日本型『同一労働同一賃金』には欧州にない先進的な特徴がある」Work & Life 世界の労働 46 号 2-9 頁，2019 年 1 月
④「『働き方改革』の到達点と課題」法律時報 91 巻 2 号 54-60 頁，2019 年 2 月
⑤「高報酬（年報 1700 万円）の勤務医の定額残業代の労基法 37 条違反性―医療法人康心会事件」判例時報 2353 号 165-168 頁，2018 年 2 月
⑥「定額残業代の割増賃金該当性の要件――日本ケミカル事件」ジュリスト 1523 号 4-5 頁，2018 年 9 月
⑦「代理店主と労働契約を締結した労働者と事業会社間の労働契約の成否―ベルコ事件」ジュリスト 1526 号 4-5 頁，2018 年 12 月
⑧「有期契約労働者（アルバイト職員）への賞与不支給の違法性―大阪医科薬科大学（旧大阪医科大学）事件」ジュリスト 1530 号 4-5 頁，2019 年 4 月
⑨宍戸善一・大崎貞和・木下信行・中原裕彦・水町勇一郎・渡辺徹也「連載：企業の一生プロジェクト―具体的イメージから説き起こす企業法がインセンティブ・バーゲニングに与える影響（起業 1）～（事業提携 2）（続）」NBL1131 号 19-26 号，1132 号 81-86 頁，1133 号 83-88 頁，1134 号 86-91 頁，1135 号 89-94 頁，1136 号 61-66 頁，1137 号 104-108 頁，1138 号 69-74 頁，1139 号 74-79 頁，1140 号 81-86 頁，1141 号 74-81 頁，1142 号 67-73 頁，1143 号 75-80 頁，2018 年 10 月～2019 年 4 月

単行本の一部
①「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」島田陽一ほか編『戦後労働立法史』旬報社，343-374 頁，2018 年 12 月

3）その他

ディスカッションペーパー
①「日本型『同一労働同一賃金』改革とは何か？―その特徴と課題」RIETI Discussion Paper Series 19-J-011 1-15 頁，2019 年 3 月

教科書
①山川隆一・水町勇一郎・竹内寿『平成 30 年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第 1 編　労働法』全国労働基準関係団体連合会（共著）24-98 頁，2018 年 4 月
②水町勇一郎ほか『平成 30 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第 1 分冊）』全国労働基準関係団体連合会（共著）55-58，64-70，82-83 頁，2018 年 7 月

解説
①「『働き方改革関連法』のポイント―『同一労働同一賃金』を中心に」中央労働時報 1242 号 4-17 頁，2019 年 2 月
②水町勇一郎・森井博子ほか『どうする？働き方改革法―労働時間・休日管理＆同一労働同一賃金』日本法令，199 頁，2019 年 3 月

啓蒙
①「『同一労働同一賃金』―最高裁判決を読み解く」REPORT（情報労連リポート）415 号 6-7 頁，2018 年 7 月
②「最高裁判決は改革法を先取り」エコノミスト 4559 号 19 頁，2018 年 7 月
③「働き方改革のポイント」Work Life Shizuoka Vol. 29，4-5 頁，2019 年夏
④水町勇一郎・森井博子「働き方改革とこれからの企業対応」ビジネスガイド 862 号 6-18 頁，2018 年 11 月
⑤佐藤博樹・荻野勝彦・水町勇一郎「鼎談・働き方改革関連法と人事管理」季刊労働法 264 号 2-14 頁，2019 年 3 月

研究テーマ（科研費，研究代表者など）
①科学研究費補助金（基盤研究 C）「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」（2017～2020 年度．研究代表者　水町勇一郎）
②科学研究費補助金（基盤研究 A）「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究：組織における人間行動の影響への着目」（2017～2021 年度．研究代表者　高木朋代）に共同研究者として参加

共同研究（産学連携除く）
①「詳解労働法」研究（東京大学出版会，研究代表者：水町勇一郎）を主宰
②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加

③「労働法理論の探究」研究会（日本評論社主催，西谷敏・道幸哲也座長）にメンバーとして参加

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4）東大外

①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）「労働法Ⅰ・Ⅱ」

5）その他の教育活動

ケースブック『ケースブック労働法〔第 4 版〕』有斐閣，教科書『労働法〔第 7 版〕』（有斐閣），演習書『事例演習労働法〔第 3 版〕』（有斐閣）等を執筆・編集し，これらの教材をフルに活用することによって，法曹実務能力の養成を体系的に行うよう努めている．自ら行う授業の受講生だけでなく，司法試験を受験する一般の学生にもこれらの教科書，演習書等は広く活用されている．

学術研究の成果を実際の政策立案（「働き方改革実行計画」等の策定）に反映させたプロセスを，学生にトレースさせて生きた研究対象とすることを，全学自由ゼミナールにおいて試みた．具体的には学術研究等の文献研究と政策立案過程に関与した関係者（関係省庁の官僚，経済団体および労働団体の幹部など）へのヒアリング等を基礎として，テーマごとに報告をとりまとめ，プレゼンテーションとディスカッションを行った．複数の学類にまたがる学生（大学 2 年生）に学術研究と政策プロセスとを多面的に探究する機会をもたせることができた．

7．所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

協議員

2）研究所内の委員会等の実績

広報委員会委員，情報システム委員会委員，研究倫理審査委員会委員，男女共同参画担当者，ハラスメント相談員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

省庁，自治体，研究機関，労働組合，経営者団体，弁護士会，社会保険労務士会等で，求めに応じて報告・講演等を行っている．

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

国土交通省「外国人建設就労者受入事業適正監理推進協議会」会長，消費者委員会「公益通報者保護専門調査会」委員，国土交通省「建設分野における外国人技能実習事業協議会」委員，「働き方改革実現会議フォローアップ会合」議員，厚生労働省「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」委員等を務めた．

東京都労働委員会公益委員（会長代理）として活動している．

3）学術団体活動の実績

日仏法学会理事を務めている．

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している．

田 中　　亘 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：商法

2．経 歴

1996 年 3 月	東京大学法学部第一類卒業
1996 年 4 月～ 1999 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999 年 9 月～ 2002 年 3 月	成蹊大学法学部専任講師
2002 年 4 月～ 2007 年 3 月	成蹊大学法学部助教授
2002 年 9 月～ 2004 年 8 月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007 年 4 月～ 2007 年 9 月	成蹊大学法学部准教授

2007 年 9 月～ 2015 年 3 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 1 月～ 2010 年 3 月　　シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012 年 12 月　　東京大学博士（法学）
2015 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
②企業買収法制の研究（Mergers & associations）
③法の経済分析，特に，商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト研究（危機対応学）－成果本に論文を寄稿した.
2）個別のプロジェクト
①取締役会改革の実証的研究（科研費・基盤（C））研究代表者
②企業法制における評価基準の探求（科研費・基盤（B）・研究代表者：吉原和志東北大学教授）に分担研究者として参加
③企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から（科研費・基盤（B）・研究代表者：胥鵬法政大学教授）に分担研究者として参加
④ RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表・宮島英昭早稲田大学教授）に参加
⑤労働審判制度研究会に参加

5．2018 年度の研究業績

1）学術書
著書
①『会社法（第 2 版)』東京大学出版会，2018 年 12 月
②伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法（第 4 版)』，2018 年 4 月［第 3 章，第 9 章を担当］
2）学術論文
レフェリー付き雑誌論文
①「商法学における法解釈の方法」民商法雑誌 154 巻 1 号，2018 年 4 月，36-67 頁
その他雑誌論文
①「提訴期間を経過した新株発行無効の訴えが認容された事例（名古屋地決平成 28･9･30)」ジュリスト 1519 号，2018 年 5 月，110-113 頁
②「会社法制の見直しに関する中間試案の解説」月刊監査役 684 号，2018 年 7 月，52-61 頁
③「中小企業等協同組合の持分の会社分割による移転についての組合の承諾の要否（大阪地判平成 29・8・9)」ジュリスト 1527 号，2019 年 1 月，120-123 頁
④「『公正な M&A の在り方に関する研究会』への期待」MARR（マール）292 号，2019 年 2 月
3）その他
ディスカッションペーパー
①田中亘＝後藤元「日本におけるアクティビズムの長期的影響」JSDA キャピタルマーケットフォーラム（第 2 期）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院
①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習（商法)」
②法学政治学研究科法曹養成専攻（総合法政専攻と合併）「法と経済学」
5）その他の教育活動
①講義や演習を通じて，経済学を初めとした社会科学の知見を法律学に積極的に採り入れることの意義を説いている.
②演習はもちろん，講義科目でも，対話形式を採り入れ，学生の積極的な参加を促している.

7．所属学会

日本私法学会，法と経済学会（理事・学会誌編集委員）

８．大学の管理運営

3）全学的委員会等の実績

総長補佐

4）その他

①比較現代法部門（統治関係法）教授選考委員会委員（主査）

②若手研究者育成支援制度（東京大学卓越研究員）「公募型応募者」審査委員会委員（主査）

③比較現代経済部門（産業組織）准教授選考委員会委員

④比較現代法部門（国際関係法）准教授選考委員会委員

⑤国際日本社会部門・准教授（英文図書刊行支援）選考委員会委員

９．社会との連携

1）社会連携の実績

公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会幹事

②経済産業省・公正な M&A の在り方に関する研究会委員

③経済産業省・さらなる対話型株主総会プロセスに向けた中長期課題に関する勉強会

3）学術団体活動の実績

①法と経済学会理事，学会誌編集委員

②公益財団法人民事紛争処理基金選考委員会委員

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

石 川 博 康 教 授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：民法

２．経　歴

1998 年 3 月	早稲田大学法学部卒業
2000 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了
2000 年 4 月～ 2003 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003 年 10 月～ 2004 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更）
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更）
2008 年 4 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2016 年 8 月～ 2017 年 7 月	オックスフォード大学（法学部，ハリス・マンチェスター・カレッジ）客員研究員

３．主な研究テーマ

（1）民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）

（2）契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）

（3）契約法の哲学的基礎に関する研究（Study on philosophical foundations of contract Law）

４．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

科学研究費補助金の研究課題「現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究」（基盤研究 C）につき，研究代表者として研究を実施した.

4）海外学術活動

2018 年 9 月 15 日開催の第 8 回東アジア民事法学国際シンポジウム（於：台湾中正大学）にて，「日本における信義則論の現況」と題する報告を行うとともに，シンポジウム小部会（テーマ:「信義則」）のジェネラル･リポーターとして参加各国の報告内容に関する総括報告を行った.

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①「日本における信義則論の現況」民事法学（韓国民事法学会）85 号，2018 年 12 月，447-466 頁

その他雑誌論文

①「契約改訂規範としての定型約款変更法理の特質とその理論的定位」現代消費者法 39 号，2018 年 6 月，30-40 頁

単行本の一部

①「売買」潮見佳男＝千葉恵美子＝片山直也＝山野目章夫編『詳解 改正民法』商事法務，2018 年 5 月，426-438 頁

②「売買目的物の種類・品質に関する契約不適合責任」千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也編『Law Practice 民法 II 債権編〔第 4 版〕』商事法務，2018 年 6 月，92-98 頁

③「典型契約規定の意義―典型契約冒頭規定を中心として」安永正昭＝鎌田薫＝能見善久監修『債権法改正と民法学 II 債権総論・契約（1）』商事法務，2018 年 10 月，409-448 頁

4）国際会議・学会

学会発表

①「日本における信義則論の現況 」（第 8 回東アジア民事法学国際シンポジウム，2018 年 9 月 15 日開催）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻・法学部と合併）

②公共政策大学院「民事法の基層と現代的課題」

2）東京大学

①経済学部「民法Ⅰ」

7．所属学会

日本私法学会，日仏法学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員，紀要編集委員会委員，法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

東京都消費者被害救済委員会委員

林　　知 更 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：憲法学・国法学

2．経　歴

1997 年　3 月	東京大学法学部卒業
1997 年　4 月～ 2000 年　9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000 年 10 月～ 2003 年　9 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003 年 10 月～ 2007 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004 年　2 月～ 2006 年　2 月	ミュンヘン大学法学部客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）
2007 年　4 月～ 2010 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2010 年　4 月～ 2015 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2015 年 10 月～ 2017 年　3 月	パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員

3．主な研究テーマ

①比較憲法研究（Comparative Study of Constitutional Law）

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を，主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに，日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで，現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる．

②現代憲法の歴史的基礎（Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Thought）

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに，第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容過程について最新の知見を獲得することによって，我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「危機対応学」に，最終的な研究成果となる書籍に執筆者として参加することになり，昨年度に引き続きとりまとめの作業を進めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費･基盤研究 C「ポスト『違憲審査制』の憲法学―独仏における憲法理論の現代的展開とその意義」（2017 ～ 2020 年度）・研究代表者　独仏の憲法理論の近年の展開を中心に研究を進め，そのいくつかの側面について研究会報告を行い，また独仏に出張して調査・情報収集等を行った．

②科学研究費･基盤研究 B「公開と参加による司法のファンダメンタルズの改革」（2015 ～ 2018 年度，研究代表者･笹田栄司早稲田大学教授）・研究分担者　担当部分に関する研究を進め，その成果について 3 月に「憲法判例とドグマーティク－連邦憲法裁判所実証主義論・再訪」との題で研究報告を行った．

4）海外学術活動

① 2019 年 1 月にフランスとドイツに出張を行った．フランスでは協力関係にある研究者のインタビュー調査に同行してフランス統治機構における憲法の機能に関する知見の収集を行い，またドイツではドイツ憲法理論の現状について旧知の研究者と情報交換を行った．

② 2019 年 2 月にドイツ・ゲッティンゲン大学で行われた国際研究集会「ベッケンフェルデ受容の国際比較」に参加し報告を行った．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「特別企画　ディシプリンとしての憲法学・再考　林知更『現代憲法学の位相』をめぐって：藤谷・西村書評への応答」，法律時報 90 巻 9 号＝ 2018 年 8 月号 102-108 頁

単行本の一部

①「『戦後憲法』が若かった頃」高橋和之・高見勝利・宍戸常寿・林知更・小島慎司・西村裕一『戦後憲法学の 70 年を語る』，日本評論社，2019 年刊行予定

3）その他

座談会

①座談会「戦後憲法学の 70 年を語る―高橋・高見憲法学との対話　第 10 ～ 12 回」高橋和之，高見勝利，宍戸常寿，林知更，小島慎司，西村裕一，法律時報 2018 年 5 月号～ 7 月号

判例研究

①判例評釈「行政による個人情報の管理・利用の合憲性」（最一小判平成 20 年 3 月 6 日）長谷部恭男，山口いつ子，宍戸常寿（編）『メディア判例百選〔第 2 版〕』（2018 年）90-91 頁

②判例評釈「在外ドイツ人の選挙権制限の違憲性」（ドイツ連邦憲法裁判所 2012 年 7 月 4 日第二法廷決定，BVerfGE 132, 39），ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例Ⅳ』，信山社，2018 年

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「憲法を考える　『変えたい』と向き合う」朝日新聞 2018 年 5 月 3 日朝刊・第 11 面（オピニオン面）

4）国際会議・学会

招待報告

① “Staat als Garant der individuellen Freiheit: die Rezeption E.-W. Böckenfördes in Japan”, in: Die Rezeption der Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in vergleichender Perspektive: Internationale Tagung（ドイツ・

ゲッティンゲン大学，2019 年 2 月 14 日）

5）全国学会

招待報告

①「村上淳一氏の研究と憲法学」日独法学会シンポジウム「村上淳一氏（1933-2017）の学問をめぐって」東京大学，2019 年 3 月 30 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科「ドイツ憲法学研究」

2）東京大学

①法学部「国法学」

7．所属学会

日本公法学会，ドイツ憲法判例研究会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

図書委員長

2）研究所内の委員会等の実績

ハラスメント防止委員会，予算委員会委員

3）全学的委員会等の実績

図書行政商議会

9．社会との連携

1）社会連携の実績

行政書士試験委員

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

総務省・投票環境の向上方策等に関する研究会

人事院・国家公務員制度に関する勉強会

藤 谷 武 史 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：租税法・財政法・行政法

2．経　歴

1999 年　4 月～ 2004 年　3 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004 年　4 月～ 2007 年　3 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2007 年　4 月～ 2012 年　3 月	北海道大学大学院法学研究科准教授（職名変更）
2009 年　3 月～ 2009 年　5 月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2011 年　1 月～ 2011 年　3 月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2012 年　4 月～ 2019 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2017 年　9 月～ 2018 年　8 月	Institut d'études politiques（Sciences Po）de Paris, l'Ecole de Droit,, 客員研究員
2019 年　3 月～ 2019 年　4 月	Columbia Law School, Visiting Professor of Law
2019 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①財政法の理論的再構築（Institutional Analysis of Public Finance Law）

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく，財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ，その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する．さらに，ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ，「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として，（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する．

②グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築（Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the “Globalization and Law”）

経済社会のグローバル化に伴い，トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが，主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は，こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない．グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め，実効性を主張しうるか．国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で，これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されうるか．国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて，「法」という社会管理のモードの本質と，特に「政治的なるもの」との関係について考察を深めたい．

③租税法の私法的基礎の探究（Private Law Foundation of Tax Law）

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で，経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ，この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している．本研究では，（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて，従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している．

④国際課税の法と政策（International Tax Law and Policy）

近年，国際課税の領域では G20/OECD を中心とする新たな秩序形成への動きが急であり，国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等，狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある．その一方で，経済の一段のグローバル化を背景に，企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや，外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある．本研究では，国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ，これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している．研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに，外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる．

⑤非営利組織の税制とガバナンス（Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations）

非営利公益組織の税制を，これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで，組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか，を検討する．特に，信認関係（fiduciary）を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している．研究テーマ①の各論としての性格も有する．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「危機対応学」への貢献を念頭に，2018 年 12 月の社研セミナーに「日本の「財政危機」をめぐる事実と言説」という報告を行い，成果論文集に寄稿する論文を執筆した．

2）個別のプロジェクト

財政法の体系構築作業（主な研究テーマ①）に引き続き注力するとともに，以下 4 件の科研費プロジェクトに研究分担者として参加し，学外の研究者との共同研究に従事した．

①「相続代替制度の国際的側面に関する抵触法的検討」（基盤研究 B・研究代表者：横溝大名古屋大学教授）

②「政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築」（基盤研究 B・研究代表者：原田大樹京都大学教授）

③「トランスナショナル・ローの法理論―多元的法とガバナンス」（基盤研究 B・研究代表者：浅野有紀同志社大学教授）

④「持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性」（基盤研究 A：研究代表者：高木光京都大学教授）

3）学会活動

租税法学会理事・運営委員として，研究総会の企画立案をはじめ，学会運営に関与した．

4）海外学術活動

2017 年度後期に引き続き，2018 年度前期はフランス・パリ政治学院ロースクールに客員研究員として在籍し，主にフランスの財政法・租税法を中心に研究を進めるとともに，現地の研究者とのネットワーク構築に努めた．その一端として，フランス財政学会（la Société Française de Finances Publiques（SFFP））の夏期研究集会において報告を行った．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「必要経費の意義と範囲」日税研論集 74 号（2018 年 9 月）159-188 頁

②大島梨沙＝林貴美＝藤谷武史＝横溝大「相続代替制度に関する法的考察―民法・抵触法・租税法の観点から」

法政論集（名古屋大学）281 号（2019 年 3 月）1-62 頁

単行本の一部

①『金融取引と課税（5)』（トラスト未来フォーラム研究叢書）（2018 年 8 月，総頁数：168 頁）【執筆担当：藤谷武史「いわゆる Sovereign Wealth Fund と租税法・財政法―研究ノート」95-144 頁】

② Manuel Tirard, Les finances publiques autour du Pacifique, Mare & Martin, 01/2019，総頁数：314 頁（執筆担当：FUJITANI, Takeshi, « Les Finances publiques au Japon », pp.153-188）

③金子宏・中里実編『租税法と民法』（有斐閣・2018 年 11 月，総頁数：624 頁）【執筆担当；藤谷武史「夫婦財産制と租税法―国際的側面からの検討」477-501 頁】

3）その他

書評

①「〔文献紹介〕占部裕典著『信託取引と信託課税の法理』」信託法研究 43 号（2018 年 12 月）119-124 頁

②「『憲法学』の磁場をこえて（林知更『現代憲法学の位相』書評）」法律時報 90 巻 9 号（2018 年 8 月）90-95 頁

教科書

①中里実・弘中聡浩・渕圭吾・伊藤剛志・吉村政穂編『租税法概説〔第 3 版〕』（有斐閣･2018 年 9 月, xxiii + 375 頁）第 2 章「租税をめぐる立法・行政」[9-50 頁］執筆担当）

他機関での講義等

① Columbia Law School, “Japanese Law, Society and Economy”（Spring 2019）において 1 回 80 分の講義 4 回を担当

② Columbia Law School, Center for Japanese Legal Studies において “Making Sense of Japan’s Public Debt Puzzle” と題する講演を行った（2018 年 3 月 25 日）

4）国際会議・学会

学会発表

①“Données et chiffres des finances publiques : A Comparative Observation from Japan.”, Colloque de la première Université d’été de la Société Française de Finances Publiques（SFFP）« Données et chiffres des finances publiques », Poitiers, France, 28 juin 2018

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科「財政法」

5）その他の教育活動

法学政治学研究科に所属する租税法専攻の研究助教（博士課程相当）の専攻指導を定期的（2 週間に 1 度, 1 回 1.5 時間程度）に行っている.

7．所属学会

租税法学会，日本公法学会，la Société Française de Finances Publiques（SFFP）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

広報委員会

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

財務省・財政制度等審議会委員

3）学術団体活動の実績

租税法学会理事・運営委員

日本公法学会 2019 年度総会運営委員

飯 田　　高 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学，法と経済学

2．経　歴

2000 年　3 月	東京大学法学部卒業
2000 年　4 月～ 2002 年　3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002 年　4 月～ 2004 年　3 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004 年　4 月～ 2006 年　3 月	成蹊大学法学部専任講師
2006 年　4 月～ 2013 年　3 月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009 年　8 月～ 2011 年　5 月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013 年　4 月～ 2015 年　3 月	成蹊大学法学部教授
2015 年　4 月～ 2019 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2019 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）

②司法判断の社会的インパクトについての研究（Research on the social impact of judicial decisions in Japan）

③法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）

④法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）

⑤法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応学」の運営委員として活動し，主として危機対応学ワークショップの運営に携わっている．2018 年度は「将来に向けた防災意識･行動･価値観調査」のデータをもとにした論文を執筆し，『危機対応学：明日の災害に備えるために』（東大社研・玄田有史・有田伸編）の第 4 章として公刊した．また，同プロジェクトの成果本『危機対応の社会科学』の刊行に向けて討議および執筆を行っているところである．

②所内プロジェクト「労働審判制度利用者調査 2017」（代表：佐藤岩夫教授）に研究メンバー・事務局として参加している．2018 年度は，労働審判を経験した人たちに対する質問紙調査を実施し，データを集めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金若手研究（B）「法および社会規範の系統学的研究」（課題番号：16K16972）の研究代表者として活動した．本研究 3 年目にあたる 2018 年度は，経済的互助組織の実態に関するデータを各地で収集したほか，市場取引のルールやローカルルールに関する資料収集と理論的考察を行った．

②科学研究費補助金基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究代表者：佐藤岩夫教授，課題番号：16H06321）に研究分担者･事務局として参加している（総括班および訴訟利用調査班メンバーとして活動）．2018 年度は，2017 年度に実施した「民事訴訟記録調査」と「司法に関する意識調査」のデータを分析した．

③科学研究費補助金基盤研究（B）「障害者差別禁止法理の福祉的就労への影響：ソフト・ローからのアプローチ」（研究代表者：永野仁美上智大学法学部教授，課題番号：16H03556）に研究分担者として参加し，企業や福祉事業所を対象とする調査に関わり，データを収集・分析した．

④科学研究費補助金基盤研究（A）「法的判断の構造とモデル化の探求：AI はリーガル･マインドを持てるか？」（研究代表者：太田勝造東京大学大学院法学政治学研究科教授，課題番号：18H03612）に研究分担者として参加した．

⑤科学研究費補助金基盤研究（A）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（研究代表者：中林真幸教授，課題番号：18H03630）に研究分担者として参加した．

⑥司法協会研究助成プロジェクト「超高齢社会における詐欺被害への行動経済学･神経経済学からのアプローチ」（代表：森大輔熊本大学法学部准教授）に研究メンバーとして参加している．

3）学会活動

①日本法社会学会の理事および関東研究支部運営委員として活動している．

②法と経済学会の理事，企画運営委員，編集委員を務めている．

③司法アクセス学会の事務局長を務めている．

④基礎法学系学会連合の事務局メンバーとなっている．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「ルールを破って育てる」論究ジュリスト 27 号，2018 年 11 月，100–107 頁

②「人々の『信念』と法：The Republic of Beliefs とその周辺」東京大学法科大学院ローレビュー 13 号，2018 年 12 月，28–43 頁

③「日本における『成年』制度の成り立ちと社会的意義」ジュリスト 1528 号，2019 年 2 月，78–83 頁

単行本の一部

①「防災対策が『わからない』：認知度から知る社会構造」東大社研＝玄田有史＝有田伸編『危機対応学：明日の災害に備えるために』勁草書房，2018 年 9 月，109–138 頁

②「ルール適用の『融通性』」ダニエル・フット＝濱野亮＝太田勝造編『法の経験的社会科学の確立に向けて』信山社，2019 年 3 月，359–381 頁

3）その他

他機関での講義等

①「法過程における社会科学」司法研修所・知的基盤研究会（2018 年 7 月 3 日）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①「法および社会規範の系統学的研究」（若手研究（B），課題番号：16K16972，研究代表者）

②「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（基盤研究（S），課題番号：16H06321，研究分担者）

③「障害者差別禁止法理の福祉的就労への影響：ソフト・ローからのアプローチ」（基盤研究（B），課題番号：16H03556，研究分担者〔代表：永野仁美教授〕）

④「法的判断の構造とモデル化の探求：AI はリーガル・マインドを持てるか？」（基盤研究（A），課題番号：18H03612，研究分担者〔代表：太田勝造教授〕）

⑤「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（基盤研究（A），課題番号：18H03630，研究分担者〔代表：中林真幸教授〕）

5）全国学会

学会発表

①「欧米における現代『不平等』研究の法社会学的意義」（日本法社会学会学術大会，2018 年 5 月 26 日）

②「コメント：行動経済学と法」（法と経済学会全国大会，2018 年 7 月 15 日）

基調講演

①「『法と行動経済学』からみる交渉」（日本交渉学会・秋の講演会，2018 年 11 月 17 日）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻「法と行動経済学」

②法学政治学研究科法曹養成専攻「現代法の基本問題」

2）東京大学

①法学部「法と経済学」

4）東大外

①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」

②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」

③筑波大学大学院ビジネス科学研究科「法と経済学」

7．所属学会

日本法社会学会（理事），法と経済学会（理事），司法アクセス学会（理事），Law and Society Association，数理社会学会，法と教育学会，日本交渉学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員

全所的プロジェクト運営委員

SSJJ 編集委員

９．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

日弁連法務研究財団・法学検定試験委員会検討委員（高校生向けプロジェクト委員）

齋 藤 哲 志 准教授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：フランス法

２．経　歴

2003 年 4 月～ 2005 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程
2005 年 4 月～ 2007 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2007 年 3 月～ 2008 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）
2008 年 4 月～ 2013 年 3 月	北海道大学大学院法学研究科准教授
2009 年 9 月～ 2011 年 9 月	フランス政府給費留学生
2013 年 4 月～	東京大学社会科学研究所准教授
2016 年 5 月～ 2016 年 6 月	モントリオール大学招聘教授
2017 年 6 月～ 2017 年 7 月	モントリオール大学招聘教授
2018 年 3 月～ 2018 年 4 月	モントリオール大学招聘教授
2018 年 8 月～	パリ第 2 大学客員研究員

３．主な研究テーマ

①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）

②フランス非営利法人法（Non-profitable Organisation in Frence Law）

③原状回復・不当利得法（Restitution Law）

４．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「危機対応学」に関連して，フランス法上の民事責任法・予防原則に関する検討を進めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金・基盤研究Ｃの延長上に，科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチの再検討」（研究代表者）を開始し，2018 年 8 月よりフランスにて在外研究に従事している．

②科学研究費補助金・基盤研究Ｃ「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）を開始した．

③ポワチエ大学の研究グループとともに，日本学術振興会・SAKURA プログラム「高齢化社会における新たなリスクと法」（研究代表者）を開始した．

④科学研究費補助金･基盤研究Ａ（研究分担者，代表･中原太郎東京大学准教授）「現代独仏民事責任法の融合研究」に引き続き参画している．

⑤幡野弘樹立教大学教授，金子敬明名古屋大学教授，大島梨沙新潟大学准教授，石綿はる美東北大学准教授とともに，「フランス家族財産法研究会」を組織し，共著の出版に向けた作業を継続している．

3）学会活動

①比較法学会幹事職からは 2018 年 8 月にようやく解放されたが，引き続き，日仏法学会幹事補佐，アンリ・カピタン協会日本支部幹事として，事務局業務に従事させられている．

4）海外学術活動

①上述のとおり，科学研究費補助金を活用して 2018 年 8 月よりフランスにて在外研究に従事し，複数の研究報告を行った．

②パリ 13 大学の研究者とともに，2019 年 3 月 6 日に国際シンポジウムを開催した．

③上述のとおりポワチエ大学の研究グループとの間で「高齢化社会における法的リスク」に関して共同研究を行っている．

④昨年・一昨年に引き続き，モントリオール大学にて日本法の集中講義を担当し，これを機会にフランス法系に属するケベックの民事法について調査を行った．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「フランス法――「異なる法」を学ぶ」南野森編『〔新版〕法学の世界』日本評論社，2019 年，164-177 頁

3）その他

書評

①「五十嵐清著『ヨーロッパ私法への道』」法制史研究 67 巻，2018 年 7 月，404-407 頁

翻訳

①ソフィー・ゴドゥメ，酒巻修也（翻訳），齋藤哲志（監訳）「民法典新 1171 条による濫用条項規制」論究ジュリスト 26 号，2018 年 8 月，188-195 頁

②ソフィー・ゴドゥメ，石綿はる美（翻訳），齋藤哲志（監訳）「フランスにおける生存配偶者保護のあり方――夫婦財産法，相続法，恵与法」論究ジュリスト 26 号，2018 年 8 月，195-201 頁

解説

①「企画の趣旨：フランス民法の最新動向――債権関係・相続関係」論究ジュリスト 26 号，2018 年 8 月，188 頁

他機関での講義等

①モントリオール大学 LL.M「Droit privé des États asiatiques」

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金・基盤研究Ｃ「贈与に対する法学的アプローチの再検討―フランス法における贈与契約と家族内贈与」（研究代表者）

②科学研究費補助金・基盤研究Ｃ「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）

③科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチの再検討―フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与」（研究代表者）

④科学研究費補助金・基盤研究 A「現代独仏民事責任法の融合研究―日本法の再定位を目指して」（共同研究者）

共同研究・受託研究

①日本学術振興会・SAKURA プログラム「高齢化社会における新たなリスクと法」（研究代表者）

4）国際会議・学会

学会発表

① Les modes d'anéantissement et les restitutions, Colloque d'IRDA et d'ARIDA, Droit commun des contrats et droit économique : influences réciproques en droit français et en droit japonais, Université Paris 13, 2019 年 3 月 6 日

② Tetsushi Saito, Ippei Ohsawa, Vulnérabilité et aptitude : rapport japonais, Congrès international de l'Association Henri Capitant, Université de Montréal, 2018 年 5 月 28 日

招待報告

① Grandes lignes du droit patrimonial de la famille au Japon, Conférence de grands systèmes de droit contemporains, Université Paris 2, 2018 年 12 月 6 日

② La réforme du droit des successions au Japon : présentation de la loi du 13 juillet 2018, Conférence du laboratoire du droit civil, Université Paris 2, 2019 年 2 月 14 日

③ Le nouveau droit japonais des successions. Debats autour de la loi du 13 juillet 2018, Conférence de l'Institut de recherche en droit privé, Université de Nantes, 2019 年 3 月 28 日

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①比較法学会総会，関西大学，2018 年 6 月 2-3 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻／同総合法政専攻「法のパースペクティブ：法分野における翻訳の諸問題」（海老原教授，柿嶋教授，両角教授との共同講義）

②法学部／法学政治学研究科総合法政専攻／同法曹養成専攻「フランス法演習：フランス法基礎文献購読：憲法演習」（小島教授との共同演習）

2）東京大学

①法学部「フランス法」

5）その他の教育活動

① 2018 年度も教育に相当の労力を費やした．法学部でのフランス法の講義に加え，海外で 1 件の集中講義を担当した．

②正規の手続きは未了であるが，フランス人院生の博士論文共同指導を開始した．当人は 2019 年度に社研に客員研究員として滞在する．

7．所属学会

比較法学会（幹事，2018 年 8 月まで），日仏法学会（幹事補佐，企画運営委員），Groupe japonais de l'Association Henri Capitant（Secrétaire général），日本家族〈社会と法〉学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

国際交流委員会，広報委員会

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

比較法学会幹事（事務局：総会運営，学会誌編集，日常業務全般）（2018 年 8 月まで）

日仏法学会幹事補佐（事務局：総会運営，日常業務［特に会計・名簿管理］，国際研究集会組織）

Groupe japonais de l'Association Henri Capitant/Secrétaire général（事務局：日常業務全般，国際研究集会組織）

（部門）比較現代政治

樋 渡 展 洋 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治経済・国際政治経済

2．経　歴

1993 年　4 月～ 1998 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1994 年 12 月～ 1996 年　6 月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー
1996 年　8 月～ 1997 年　8 月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998 年　4 月～ 現在	東京大学社会科学研究所教授
1998 年　9 月～ 1999 年　6 月	コロンビア大学政治学部客員教授
2005 年　8 月～ 2006 年　8 月	ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009 年　8 月～ 2010 年　8 月	イェール大学マクミランセンター客員研究員（東大・イェール・イニシアチブ派遣）
2015 年　8 月～ 2016 年　8 月	イェール大学マクミランセンター客員研究員・政治学部客員教授

3．主な研究テーマ

①先進諸国の経済危機と代表民主政の政策対応（2018 年度で一応終了）

（Comptence Matters: How Leaders of Advanced Democracies Respond to Global Recessions）

先進諸国での国際不況へに直面して，政党指導者たちが往往にして選挙で不人気な「新自由主義的」政策を敢えて主張し，政権獲得後，公約を実現するために努力する理由を，指導者が選挙に有権者の信託を受けるためには政策有能性を訴えるためであるという議論を，計量分析と事例分析で明らかにした．成果本の草稿は完成した．

②資本移動・民主化の拡大と地域政治経済連携の形成

（Negotiating Reforms Beyond Borders：Electoral Accountability and Open-economic Regional Cooperation）

2000 年代以降，停滞している WTO ドーハーラウンドでの争点を網羅するような（TPP に代表されるような）「21 世紀型貿易協定」（extensive trade agreements（ETAs）が先進民主国主導で拡大し，地域経済連携の核になっている．なぜ，どのように，先進諸国がこのような包括的貿易協定の拡大を先導し，なぜ保守的権威主義体制（一党支配）はこのような協定に反発して WTO の枠内での貿易協定（basic trade agreements）の拡大という代替案を選好し，なぜ ETAs への参加を躊躇している新興民主国や競争的権威国への両陣営の対抗的連携の結果，性格の

異なる地域協力が進展するかを説明する．そのことで，異なる政治体制の対外的経済関係の拡大戦略が対抗的地域経携の形成要因になっているという新しい仮説を実証する．実証は，全世界の国々の 1978-2016 年までのデータの計量分析とラテンアメリカ，旧東欧・ソ連圏とアジア太平洋とを素材とした事例分析で行っている．（「アジア太平洋地域のおける国際協力未発達の国内政治要因」（科研・基盤研究（C））

③経済停滞下の日本の政党政治の変容

（Dominant Party Resurgent: Structural Reforms and the Rise of Programmatic Competence）

90 年代以降，政治制度改革と経済停滞の下で，日本の政党制がどの程度，利益誘導の顧客政党制から経済政策をめぐる政策競合政党制に変容し，その際の主導権をなぜ旧体制の自民党が維持したのかを検証する．同様の政党制変容に関して研究が最も蓄積している中南米諸国，旧東欧諸国の研究に依拠して，検証は（1）構造改革によりどの程度，地元利益誘導の資源が減少したか，（2）候補者マニフェストが地元利益重視から所属政党重視にどの程度変化したか，（3）サーベイ調査によりどの程度，有権者の選好が地元利益より経済回復を重視しているのか，（4）そして自民党の選挙基盤が農村から都市へと移動したのかを通して行う．

4．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①の研究テーマに関しては，出版社で査読中.

②の研究テーマに関しては，一応の統計結果と事例の収集を得て，原稿の執筆を開始した.

③の研究テーマに関しては，助成等の準備を始めた.

3）学会活動

① 2018 年 4 月　国際関係学会（International Studies Association）・年次大会（於：サンフランシスコ）で（②の研究テーマに関する）での論文を発表した .

② 2018 年 8 月　アメリカ政治学会（American Political Science Association）・年次大会（於：ボストン）で（②の研究テーマに関する）で論文を発表した.

4）海外学術活動

① 2018 年 5 月　Yale 大学マクミラン研究所，Yale workshop on Japanese politics and diplomacy に参加し，②の研究テーマに関する発表をした.

5．2018 年度の研究業績

4）国際会議・学会

学会発表

① “New Trade Agreements and Regime-specific Development Strategies”（International Studies Association（Annual Meeting））（4 月）

② “New Trade Agrrments and Regime-specific Responses to Financial Crisis”（American Political Science Association（Annual Meeting））（8 月）

招待報告

① “New Trade Agreements and Regime-specific Development Strategies”（Yale Workshop on Japanese Politics and Diplomacy）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科・総合文化研究科「民主統治過程の理論と実証」

②法学政治学研究科・総合文化研究科「政治体制と経済成長・格差」

③公共政策教育部「国際政治経済 II」

④公共政策教育部 “Case Studies in International Political Economy”

⑤公共政策教育部 “Political Regimes and International Relations”

2）東京大学

①教養学部教養学科「政治学研究」

7．所属学会

International Studies Association, American Political Science Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, 日本政治学会，日本選挙学会，日本国際政治学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会

広報委員会

3）全学的委員会等の実績

東京大学公開講座委員

平 島 健 司 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2．経　歴

1980 年 3 月	東京大学法学部卒業
1982 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982 年 4 月	東京大学法学部助手
1986 年 1 月	東京大学社会科学研究所助教授
1987 年 8 月～ 1989 年 8 月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992 年 6 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997 年 10 月～ 1998 年 3 月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998 年 8 月～ 1999 年 8 月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）
2000 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2005 年 4 月～ 2005 年 6 月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘）
2011 年 6 月	パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

3．主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化，脱産業化などの社会的変化の中で，国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか，政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する．

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）

新たな政体としての EU の出現という今日の視点から，近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を，政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす．

③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives）

日独における戦後国家の形成と変容を，歴史的制度論の観点から考察する．Prof. Roland Czada（Universität Osnabrück）との研究協力を継続する．

④ EU の政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を，その政体と民主的正統性，政策過程の特質などの観点から分析する．グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである．

4．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

① 2017 年度，法学部で非常勤講師として担当した「ヨーロッパ政治史」は，残念ながら満足の行くものとはならなかった．これを反省材料とし，G・レームブルッフの「団体主義的交渉デモクラシー」論を参照しつつ中欧西部諸国の歴史的政治発展を主題とする単著を執筆するための準備作業を進めた（上記の主な研究テーマ②に連なる）．下記の研究業績 5．にある学会報告は，現代のドイツにおけるアイデンティティをめぐる政治をヨーロッパの文脈において考察するものであったが，図らずも同諸国の歴史と現在，その発展の軌跡を問うことになった．

②海外の政治学者を記念する論文集への寄稿を意図し，社会保険制度からみた日本の福祉国家の改革過程を議論する英文ペーパーを準備したが，さまざまな事情から掲載には至らなかった．いずれ発表の場所を変え，捲土重来を期したい．

５．2018 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

① Japanese Pathway to Fiscal Consolidation: The Rock of Sisyphus or a Lack of Commitment?, in Carmen Schmidt and Raef Kleinfeld（eds.）, The Crisis of Democracy: Chances, Risks, and Challenges in Japan（East Asia）and Germany（Europe）, Cambridge Scholars Publishers 2019, 387-402

5）全国学会

招待報告

①「ドイツにおけるアイデンティティをめぐる政治－ヨーロッパの文脈から」，日本比較政治学会 2018 年度研究大会（6 月 24 日，東北大学）の共通論題「アイデンティティと政党政治」における報告

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①「日本から見たドイツ統一と朝鮮半島の将来」，東大大学院総合文化研究科・グローバル地域研究機構韓国学研究センター主催研究会（7 月 31 日，駒場キャンパス）での報告

６．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（輪講）

②法学政治学研究科・公共政策大学院「現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー」

７．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，日本ドイツ学会，現代史研究会，日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften），Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

８．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

図書委員会，国際交流委員会，比較現代政治部門（政治変動分野）教授選考委員会（保城広至とケネス・盛・マッケルウェイン両氏），以上の各委員

９．社会との連携

1）社会連携の実績

東京大学出版会企画委員会委員，2019 年度シーボルト賞審査会委員（ドイツ連邦共和国大使館）

3）学術団体活動の実績

① West European Politics, editorial advisory board member

② Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft（Comparative Governance and Politics），international advisory council（board）member.

③ Asian Journal of German and European Studies, editorial board member.

Gregory W. Noble　教　授

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治と行政学

２．経　歴

1979 年　6 月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981 年　6 月	米国ハーバード大学修士号所得
1988 年　7 月～ 1990 年　6 月	米国カリフォルニア州立大学サンデイエゴ校助教授
1988 年 10 月	米国ハーバード大学博士号所得
1990 年　7 月～ 1996 年　6 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996 年　8 月～ 2000 年　5 月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000 年　6 月～ 2001 年　3 月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）上級研究員
2001 年　4 月～ 2002 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2008 年　8 月～ 2009 年　7 月	University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy

3．主な研究テーマ

①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
②産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）
③経済規制（Regulatory policy）
④台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）（The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China）
⑤東アジアの地域主義（East Asian regionalism）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①現代中国研究拠点事業（丸川教授）に参加
②「危機対応学」（玄田有史教授）に参加

2）個別のプロジェクト
① The Political Economy of East Asian Automobile Industries
②Research Network on Gender and Diversity in Political Representation［GDRep)―政治代表におけるジェンダーと多様性研究会

3）学会活動
①発表者：Staffing the State with Women（新刊本 “Beyond the Gender Gap in Japan” の出版打ち上げ会）同志社大学，2019 年 1 月 18 日
②討論者：Reforming Candidate Selection and Its Impact on Women`s Representation in South Korea（発表者：Eun Hee Woo）． Research Network on Gender and Diversity in Political Representation [GDRep] 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会）．2018 年 6 月 13 日
③討論者：Bringing Outsiders In: Women and Foreign Workers in Elite Jobs in Japan（発表者：Hilary J. Holbrow, Postdoctoral Fellow，ハーバード大学）．Canon Institute for Global Studies．2018 年 6 月 18 日
④討論者：Why do government deficits prevail? A survey experiment on budget making（発表者：Tomoko Matsumoto Tokyo University of Science; Junko Kato University of Tokyo）．日本比較政治学会　分科会 Politics in Hard Times．　東北大学，2018 年 6 月 24 日

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文
単行本の一部
① Staffing the State with Women. 2019. In Beyond the Gender Gap in Japan, ed. Gill Steel. Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 229–246

6．2018 年度の教育活動

2）東京大学
①法学部 “Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia”
② PEAK（Programs in English at Komaba）経由 “Society and Institutions”

5）その他の教育活動
① “Is Japan susceptible to populism?” IARU-GSP Summer School, Japan in Today’s World，2018 年 7 月 10 日
② “Has Abe’s “Kantei leadership” fundamentally changed economic policymaking in Japan?”, Free University Berlin GEAS. Second Summer School. Tokyo, 2018 年 9 月 11 日

7．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，American Political Science Association，Association for Asian Studies

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績
Social Science Japan Journal（SSJJ）編集長

2）研究所内の委員会等の実績
①予算委員会委員
②英文図書刊行支援准教授選考委員会
③比較現代政治部門（政治変動分野）教授選考委員（ケネス・盛・マッケルウェイン氏）
④ Contemporary Japan Group（現代日本研究会）司会者
⑤ PhD 研究会　司会者

3）全学的委員会等の実績

戦略的パートナーシップ事業（UC バークレー）社研共同代表

4）その他

University of Tokyo Executive Management Program（EMP）への発表

① Is Japan susceptible to populism? 2018 年 5 月 11 日

② Is Japan susceptible to populism? 2018 年 11 月 23 日

③ Climate change: A daunting but solvable political challenge 2019 年 3 月 2 日

9．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

① GDRep の女性政治参画に関する調査の翻訳修正と調整（日本語，中国語，英語）と台湾での関連したヘアリング，2019 年 3 月 27－31 日

② Journal of East Asian Studies, International Editorial Board member; The Japanese Political Economy, Taiwan Journal of Democracy の Editorial Board member

5）その他

① City University of Hong Kong, Department of Asian and International Studies 選考委員会の外部審査者

宇 野 重 規 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治思想史・政治哲学

2．経　歴

1991 年　3 月	東京大学法学部卒業
1996 年　3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996 年　4 月～ 1996 年　9 月	日本学術振興会特別研究員
1996 年　9 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996 年 10 月～ 2000 年　3 月	千葉大学法経学部助教授
1999 年　4 月～ 2007 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授（2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任）
2000 年　8 月～ 2002 年　7 月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2007 年　4 月～ 2011 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年　5 月～ 2011 年　3 月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2018 年　4 月～ 2018 年　7 月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員

3．主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なもののはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なもののはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

②現代日本における労働，地方自治，希望（Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan）

政治思想史や政治哲学の視点から，現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする．トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する．

③現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

④ 19 世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応学」の活動の一環として，2018 年 8 月の釜石調査に参加し，地域政治班のメンバーとして野田武則釜石市長，山崎秀樹副市長をはじめ，インタビュー調査を行なった.

②全所的プロジェクト研究「危機対応学」の活動の成果本に，執筆者の一人として寄稿した.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究（B）「アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御する諸構想」に研究代表者として参加した.

②科学研究費補助金基盤研究（A）「人口・復興・地方創生―「人口減少社会」論の構築に向けて」に研究分担者として参加した.

3）学会活動

① 2018 年 10 月 13・14 日に関西大学千里山キャンパスで開催された日本政治学会の研究大会で，分科会「国際秩序構想と憲法」に司会として参加した.

② 2018 年 10 月 27・28 日に東京外国語大学府中キャンパスで開催された社会思想史学会の研究大会で，自由論題「民主的平等論の射程―十分主義との比較を通じて」に司会者として参加した.

③ 2018 年 10 月 27・28 日に東京外国語大学府中キャンパスで開催された社会思想史学会の研究大会で，分科会「アメリカ政治思想史研究の最前線」に世話人として参加した.

4）海外学術活動

①ドイツのベルリン自由大学において学部，大学院修士課程，同博士課程向きに 'Democrac and Religion in Japan' に関連して，三つの演習を行なった.

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『未来をはじめる－「一緒にいること」の政治学』東京大学出版会，2018 年 9 月，282 頁

②（待鳥聡史と共編）『社会のなかのコモンズ―公共性を超えて』白水社，2019 年 1 月，240 頁

2）学術論文

単行本の一部

①「デモクラシーと君主制」水島治郎・君塚直隆編『現代世界の陛下たち―デモクラシーと王室・皇室』，ミネルヴァ書房，2018 年 9 月，247-276 頁

②「コモンズ概念は使えるか―起源から現代的用法」待鳥聡史・宇野重規編『社会のなかのコモンズ―公共性を超えて』白水社，2019 年 1 月，19-42 頁

3）その他

啓蒙

①「ベルリンで考える政治思想・政治哲学の現在」『書斎の窓』，有斐閣，2018 年 7 月より隔月で 5 回連載

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金基盤研究（B）「アメリカ思想における共和主義・立憲主義・リベラリズム：民主政を制御する諸構想」研究代表者

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2018 年 10 月 13・14 日，日本政治学会研究大会，分科会「国際秩序構想と憲法」司会，関西大学千里山キャンパス

② 2018 年 10 月 27･28 日，社会思想史学会研究大会，自由論題「民主的平等論の射程―十分主義との比較を通じて」司会，東京外国語大学府中キャンパス

③ 2018 年 10 月 27・28 日，社会思想史学会研究大会，分科会「アメリカ政治思想史研究の最前線」世話人，東京外国語大学府中キャンパス

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科　政治学史特殊研究「政治学史文献講読　Immanuel Kant, *Zum Ewigen Frieden* ほか」

2）東京大学

①教養学部全学体験ゼミナール「オープンガバメンスによる市民参加型社会の体験」

7．所属学会

日本政治学会（理事），政治思想学会（理事），社会思想史学会（常任幹事）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会委員，国際交流委員会委員

4）その他

英文図書刊行支援准教授選考委員会主査

9．社会との連携

1）社会連携の実績

総合研究開発機構（NIRA）理事，東京大学出版会理事

5）その他

東京新聞「時代を読む」定期執筆者

保 城 広 至 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：国際関係論・社会科学方法論

2．経　歴

1999 年　3 月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了
2005 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005 年　4 月～ 2008 年　3 月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007 年 4 月より助教に職名変更）
2007 年　4 月～ 2008 年　3 月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008 年　4 月～ 2010 年　3 月	日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）
2008 年　8 月～ 2009 年 12 月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010 年　4 月～ 2019 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2011 年　8 月～ 2011 年　8 月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014 年　9 月～ 2014 年 12 月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員
2019 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①対外援助の国際政治経済学（International Political Economy of Foreign Aid）

DAC 加盟国における ODA の分配決定要因について，定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行い，そのヴァリエーションを説明する理論を構築する．科学研究費基盤（C）のプロジェクト

②戦後日本外交の再検討（Japan's foreign policy after World War II）

「戦後体制」とはいかなるものであったのかを，日本外交から考察する．

③アジア太平洋地域における国際危機の研究（International Crises in the Asia Pacifc）

日本を中心としたアジア太平洋地域における国際危機の発生メカニズムとその対応を分析する．全所的プロジェクト

④社会科学の哲学（Philosophy of Social Science）

社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて，当該分野の認識論や存在論を根本から考察する．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

危機対応の社会科学を全所的プロジェクトとして進めている．2017 年度から新たな研究グループ「国際危機班」を立ち上げ，アジア太平洋地域における国際危機発生／収束のメカニズムとその対応への分析を進めている．

2）個別のプロジェクト
①社会科学と歴史学，統合の可能性についての研究
②世界の ODA 趨勢についてのパネルデータ分析
③ 1970 年代のアジア地域主義に関する歴史分析
3）学会活動
① 2018 年 9 月に福岡で開催された第 4 回世界社会科学フォーラムにパネルを組織して参加
②日本国際政治学会の英文ジャーナル編集委員

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文
レフェリー付き雑誌論文
①「福田ドクトリンと ASEAN」『年報日本現代史』第 23 号，247-284 頁，2018 年
3）その他
ディスカッションペーパー
①「国際紛争研究のフロンティアとその先」全所的プロジェクト研究危機対応の社会科学（危機対応学）ディスカッションペーパーシリーズ No. 5，2018 年 6 月
4）国際会議・学会
学会発表
① “Militarized Interstate Disputes: What We Know and What Remains to be Understood”, paper presented at the 4th World Social Science Forum in Fukuoka, September, 2018

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院
①法学政治学研究科「国際政治の定性分析法」（A セメスター）
4）東大外
①新潟県立大学国際地域学研究科「Qualitative Methods in Political Research」（後期）

7．所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績
研究戦略委員会，SSJJ 編集委員会，全所的プロジェクト委員会

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績
Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board
International Relations of the Asia Pacific, editorial board

McElwain Kenneth Mori　教　授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治制度・政党政治

2．経　歴

1999 年　9 月～ 2005 年　8 月	スタンフォード大学政治学部，PhD in Political Science
2005 年　9 月～ 2006 年　8 月	ハーバード大学日米関係プログラム，Postdoctoral Fellow
2006 年　9 月～ 2008 年　6 月	スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer
2008 年　7 月～ 2015 年　5 月	ミシガン大学政治学部 Assistant Professor
2015 年　6 月～ 2019 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2018 年　8 月～ 2019 年　8 月	オックスフォード大学客員研究員
2019 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

① Topic: Comparative Constitutional Design（2012 年より）
18 世紀以降に制定された憲法典（約 900）の内容を数値化し，計量的に分析する．主に人権と統治機構の明記・非

明記に注目し，1）なぜ憲法典により条文内容が違うのか，2）それには歴史・地域的要因があるのか，3）内容により制定後の「人生」（例えば寿命や改正頻度）が変わるのか，4）長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか，などを研究する．
また，全所プロジェクト「危機対応学」の一端として，世界的に「非常事態条項」がどの様に規定されているかを検証する．

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1）why constitutional content varies between countries and over time, 2）whether and why there are regional and temporal commonalities, 3）whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4）whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

② Topic: The Political Economy of Deflation（2017 年より）
日本では 2000 年前後から，デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた．だが，個人にとって，物価上昇はメリットよりデメリットの方が多い場合もあるだろう．民主主義国家の政治家にとって，国民が反対する政策は推進しにくい．このプロジェクトでは，1970 年台からの世論調査と物価データを使い，1）有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか，2）またデフレ政策はどう評価されるのか，を検証する．

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a “private bad” to many citizens, particularly those who earn lower wages and have fewer assets. This can pose a challenge to “good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1）how citizens’ subjective perceptions of prices（past, current, future）are formed, and 2）how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
① ISS Political Science Workshop を企画し，海外研究者を招待する．Amy Catalinac（New York University, 2018.06.22），Arthur Spirling（New York University, 2018.06.25），Alastair Smith（New York University, 2018.06.29），Teppei Yamamoto（MIT 2018.07.09），Phillip Lipscy（Stanford University, 2018.07.17）
② SSJJ 編集員，広報委員会委員，戦略委員会委員として務める．

2）個別のプロジェクト
①日本国憲法と 18 世紀以降に制定された世界の 900 近い憲法典を計量的に比較分析する．この研究は，主に東京大学卓越研究員制度の予算で実行している．
②「有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学」（科研費基盤 B:17H02478，代表者）で，物価変動に対する世論形成の研究を進める．
③「政治関連データアーカイヴの構築と拡充」（科研費基盤 A:17H00969，分担者）で，法律や憲法に関するデータの収集に務める．
④「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」（科研費基盤 B:18H00817，分担者）で，国会議員調査の作成を担当した．

3）学会活動
①比較政治学会・企画委員（2017－2018 年）
② Japan Political Studies Group 副委員長
③学会発表：
1）2018 International Political Science Association Annual Meeting（2018 年 7 月，Australia）. 発表：“Generational Differences in Economic Perceptions: Postwar Japan in Historical Context”（with Tomoko Matsumoto, Junko Kato, and Kensuke Okada）
2）2018 European Consortium for Political Research General Conference（2018 年 8 月，Germany）．発表：“Constitutional Origins in Asia: Chronology, Proximity, or History?”
3）2018 American Political Science Association Annual Meeting（2018 年 9 月，USA）．発表：“Why Do Government Deficits Prevail? A Survey Experiment on Budget Making”（with Tomoko Matsumoto and Junko Kato）

4）Germany Association for Social Science Research on Japan（VSJF）Annual Conference（2018 年 11 月，Germany）．発表：“Informing vs. Influencing Public Discourse”

4）海外学術活動

①2018 年 8 月～ 2019 年 8 月：Oxford University で客員研究員として，在外研究に努める．

②下記の研究会や学会で発表をした．

1）National Security and Human Rights: Japan’s Constitutional Revision Debate（2018 年 5 月 4 日，Leiden University, Netherlands）

2）Convergence versus Divergence of Mass-Elite Political Cleavages（2018 年 6 月 7 日，German Institute of Global and Area Studies, Germany）

3）2018 International Political Science Association Annual Meeting（2018 年 7 月 22 日，Australia）

4）2018 European Consortium for Political Research General Conference（2018 年 8 月 25 日，Germany）

5）2018 American Political Science Association Annual Meeting（2018 年 9 月 1 日，USA）

6）Series on Japan’s Politics and Diplomacy（2018 年 11 月 16 日，Yale University, USA）

7）German Association for Social Science Research on Japan（VSJF）Annual Conference（2018 年 11 月 23 日，Germany）

8）Japan’s Security Challenge: The Nation, Its People and Values（2019 年 1 月 23 日，Hamburg University, Germany）

9）Colloquium on Japanese Politics（2019 年 3 月 8 日，Oxford University, UK）

10）Constitutional Reform in Japan: Prospects, Process, and Implications（2019 年 3 月 13 日，Columbia Law School, USA）

11）Contemporary Japanese Politics Study Group（2019 年 3 月 15 日，Harvard University, USA）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①“Constitutional Revision in the 2017 Election”, In Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel Smith, eds. Japan Decides 2017: The Japanese General Election.（Palgrave Macmillan）pg. 297–312

3）その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「世界の中の日本国憲法」『潮』2018 年 6 月号 48–55 頁

②『朝日新聞』（2018 年 5 月 29 日朝刊）「「均等法」は解決策か」

4）国際会議・学会

学会発表

①2018 European Consortium for Political Research General Conference（2018 年 8 月 25 日，Germany）．発表：“Constitutional Origins in Asia: Chronology, Proximity, or History?”

②Germany Association for Social Science Research on Japan（VSJF）Annual Conference（2018 年 11 月 23 日，Germany）．発表：“Informing vs. Influencing Public Discourse”

③2018 International Political Science Association Annual Meeting（2018 年 7 月 22 日，Australia）．発表：“Generational Differences in Economic Perceptions: Postwar Japan in Historical Context”（with Tomoko Matsumoto, Junko Kato, and Kensuke Okada）

④2018 American Political Science Association Annual Meeting（2018 年 9 月 1 日，USA）．発表：“Why Do Government Deficits Prevail? A Survey Experiment on Budget Making”（with Tomoko Matsumoto and Junko Kato）

招待報告

①会合名：National Security and Human Rights: Japan’s Constitutional Revision Debate（2018 年 5 月 4 日，Leiden University, Netherlands）．発表：“What Do Japanese people want from constitutional revision”

②会合名：Convergence versus Divergence of Mass-Elite Political Cleavages（2018 年 6 月 7 日，German Institute of Global and Area Studies, Germany）．発表：“What Do Japanese Elites vs. Voters Want from Their Constitution?”

③講演：“What Do Japanese People Want from Their Constitution?”（2018 年 11 月 16 日，Yale University, USA）

④講演：“The Future of the Constitution of Japan”（2019 年 1 月 23 日，Hamburg University, Germany）

⑤会合名：Colloquium on Japanese Politics（2019 年 3 月 8 日，Oxford University, UK）発表：“The Future of

the Constitution of Japan”

⑥会合名：Constitutional Reform in Japan: Prospects, Process, and Implications（2019 年 3 月 13 日，Columbia Law School, USA）発表：“The Necessity and Desirability of Constitutional Revision”

⑦講演：“Constitutional Longevity”（2019 年 3 月 15 日，Harvard University, USA）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科「Comparative Political Parties and Elections」（前期）

7．所属学会

American Political Science Association，Midwest Political Science Association，European Political Science Association，European Consortium for Political Research，日本政治学会，日本選挙学会，日本比較政治学会，全国憲法研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集員，広報委員会委員，戦略委員会委員

荒　木　一　男　准教授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：自治体の政策・経営

2．経　歴

1992 年　3 月	金沢大学法学部卒業
1992 年　4 月～ 1999 年　5 月	福井県庁職員
1999 年　5 月～ 2001 年　1 月	通商産業省係長
2001 年　1 月～ 2001 年　3 月	経済産業省係長
2001 年　4 月～ 2018 年　3 月	福井県庁職員
2006 年　3 月	神戸大学修士（現代経営学）
2018 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①地方行政に関する研究

・岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程について，地方行政の観点から調査・研究

・希望学の地域（釜石・福井）調査の成果を活用し，人口減少等の危機の中で地方がどのように有効な地域づくりを行なえるかに関する調査・研究

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」への参加

5．2018 年度の研究業績

3）その他

啓蒙

①「東日本大震災における福井県の取り組み事例」，稲継裕昭編著『大規模災害に強い自治体間連携　現場からの報告と提言』，早稲田大学出版会，61-71 頁，2012 年

②「変わる公立博物館の存在意義」，稲継裕昭編著『自治体行政の領域 「官」と「民」の境界線を考える』，ぎょうせい，183-207 頁，2013 年

7．所属学会

組織学会

（部門）比較現代経済

玄 田 有 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：計量経済学・労働経済学

2．経　歴

1988 年　3 月	東京大学経済学部卒業
1992 年　3 月	東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992 年　3 月	学習院大学経済学部専任講師
1995 年　1 月～ 1995 年 12 月	ハーバード大学客員研究員
1995 年 11 月	学習院大学経済学部助教授
1996 年　1 月～ 1996 年 8 月	オックスフォード大学客員研究員
2000 年　4 月	学習院大学経済学部教授
2002 年　3 月	大阪大学経済学博士
2002 年　4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，未婚無業（20～59 歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP），中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者など，良好な就業機会に恵まれない人々についての研究．さらには無業者，不安定雇用者，安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を，労働市場の多重構造化と捉え，その構造を解明する．さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり，客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用研究を進める．

②災害が雇用に与える影響に関する研究（Researches on the Influence of Disasters on Employment）

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について，データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する．それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための方策を明らかにする．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）（Social Sciences of Crisis Thinking）

社会に発生する様々な危機について，そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として，社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016～2019 年度）として「危機対応の社会科学」を推進する．危機への対応に向けた方法とその帰結を，社会に生きる人々が広く認知し，なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で，適切に履行するための条件や環境に着目する．危機対応学は，危機を危機として認識し，行動することを可能とする社会状況について考察する．科学研究費補助金（基盤研究（B）「危機対応の労働経済分析」2017～2019 年度）．

②希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に，将来についての具体的な展望であり，そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える，将来に対する期待の形成状況とみなしたとき，希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する．

2）個別のプロジェクト

①「雇用契約期間」を軸とした不安定雇用研究の再構築（Reconsideration of Research on Unstable Employment, based on Uncertain Periods of Employment Contracts）

増大する不安定雇用の実態解明と改善策の提案に向け，「正規・非正規」の呼称区分に代わり，客観的な「雇用契約期間」を機軸とした新たな分析フレームワークを構築する．科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究，2016～2018 年度）

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『危機対応学　明日の災害に備えるために』（東大社研，有田伸氏との共編著），勁草書房，2018 年 9 月，274 頁

②『30 代の働く地図』（玄田有史編），岩波書店，2018 年 10 月，350 頁

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Characteristics of Corporate Contributions to the Recovery of Regional Society from the Great East Japan Earthquake Disaster,”（with Rui Fukumoto, and Mikiko Ishikawa）, SUSTAINABILITY Vol. 10, 2018, 1717.

② “Employees who do not know their labour contract term and the implications for working conditions: Evidence from Japanese and Spanish microdata,”（with Markus Heckel and Ryo Kambayashi）, Japan & The World Economy, March 2019, Vol. 49, pp. 95–104.

その他雑誌論文

①「2019 春闘への期待と今後の課題」『Int' lecowk』1087 号 15–20 頁，2019 年 2 月号

② “New structural problems of labor markets in Japan: Editor's introduction,”（with Shin-ichi Fukuda and Souichi Ohta）, Japan & The World Economy, March 2019, Vol. 49, pp. 204–205.

単行本の一部

①「希望をつくる」『高校生と考える希望のための教科書』，桐光学園中学校・高等学校編，216–230 頁，左右社，2018 年 4 月

②「希望を自分たちでつくるために―就労支援の大きな壁」『ケアとしての就労支援』，こころの科学メンタル系サバイバルシリーズ，2018 年 5 月，日本評論社，112–119 頁

③「自信がない・準備もない―その背景にあるもの」『危機対応学　明日の災害に備えるために』，2018 年 9 月，東大社研・玄田有史・有田　伸編，勁草書房，17–49 頁

④「希望―人口減少と労働問題」，白波瀬佐和子編『東大塾　これからの日本の人口と社会』，東京大学出版会，2019 年 1 月，90–120 頁

3）その他

書評

①神林　龍『正規の世界・非正規の世界』（『日本労働研究雑誌』2018 年 4 月 693 号，81–84 頁）

監修

①『キャリア基礎講座テキスト 第 2 版』，荒井明著，2018 年 8 月，日経 BP 社

啓蒙

①「希望の中にこそ希望はある」『理念と経営』2018 年 7 月号，52–54 頁

②「釜石の希望学」『サインズ オブ ザ タイムズ』2018 年 12 月号，4–13 頁

③「就職氷河期世代を襲う「七〇四〇問題」」『文藝春秋』2019 年 1 月号，294–301 頁

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「中高年化する就職氷河期世代の厳しい現実」nippon.com，2018 年 5 月 7 日，
https://www.nippon.com/ja/currents/d00406/

②ジェシカ・ブルーダー『ノマド　漂流する高齢労働者たち』（山陰中央新報，2018 年 12 月 2 日等）

③「1000 字でわかる孤立無業」，読売新聞朝刊，2019 年 2 月 18 日，2 月 25 日，3 月 11 日，3 月 18 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「労働市場分析Ⅰ」

②経済学研究科「労働市場分Ⅱ」

7．所属学会

日本経済学会，日本キャリアデザイン学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト運営委員会委員長

研究戦略委員会委員

予算委員会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

一般社団法人チームまちづくり副理事長

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会・雇用問題基本部会委員

岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー

厚生労働省毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会委員

3）学術団体活動の実績

日本キャリアデザイン学会研究組織委員会委員長

松 村 敏 弘 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2．経　歴

1984 年　4 月～ 1988 年　3 月	東京大学経済学部経済学科
1988 年　4 月～ 1989 年　3 月	東京大学経済学部経営学科
1989 年　4 月～ 1994 年　3 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程
1994 年　4 月～ 1996 年　3 月	大阪大学社会経済研究所助手
1996 年　4 月～ 2001 年　3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998 年 10 月～ 2008 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授（2001 年 3 月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により 2007 年 4 月から准教授）
2008 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する．競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする．また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する．またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく．

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる．またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる．このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する．

③企業の社会的責任に関する研究（Corporate Social Responsibility and Market Performance）

企業が社会的責任を考慮して行動するとき，市場の構造がどう変わり，その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する．

④競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する．同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する．特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める．更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する．

⑤研究開発と特許制度の研究（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する．また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める．

⑥環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）
自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする．更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する．
⑦ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）
Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①－⑥の研究に応用する．
⑧日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）
日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①グループ共同研究の産業組織研究会を主催し，運営した．
②全所的プロジェクトに参加し，予稿を提出した．

2）個別のプロジェクト
① 3.①について，東京大学大学院経済学研究科博士課程の佐藤氏と Dynamic な民営化政策の共同研究を進めており，その成果の一部が Manchester School に掲載された．同僚の加藤氏とは自由参入市場における民営化政策と産業政策の関連を研究しており，その成果の一部が Manchester School に掲載予定．神奈川大学助教の原口氏及び日本学術振興会 PD の吉田氏と，隣接市場からの競争圧力と民営化政策の関係を分析する研究を進め，その成果の一部が Japan and the World Economy に掲載された．大阪経済大学の広瀬氏とは混合寡占市場における数量競争と価格競争の比較に関する研究を進め，その成果の一部が Journal of Economics に掲載された．大阪経済大学の林氏とは Stackelberg Model を用いて最適民営化政策を分析する共同研究，及び民営化中立定理に関する研究を進め，前者の成果が Arthaniti: Journal of Economic Theory and Practice に，後者の成果が Journal of Public Economic Theory に掲載された．更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている．
③ 3.②ついて，このアプローチに基づく民営化政策の分析及び企業の立地戦略に関する研究を進めている．
③ 3.③ついて，環境に関する企業の社会的責任に関する研究を東京大学大学院生の広瀬氏，全南大学校の Lee 氏と進めている．また全南大学校の Lee 氏，Kim 氏と CSR と民営化政策の関連を分析した研究を進め，その成果が Journal of Economics に掲載予定．
④ 3.④に関して，大阪大学の松島氏と垂直統合，接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている．全南大学校の Lee 氏，Park 氏と部品調達の反競争的効果に関する研究を進めている．東京大学大学院経済学研究科博士課程の山岸氏と，費用便益分析に関する研究を進め，その成果が Economic Record に掲載された．カルテルに関して，神奈川大学助教の原口氏との共同研究が International Review of Economics and Finance に掲載された．また同僚の加藤氏と自由参入市場における参入規制の研究を続け，その成果の一部が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載予定．また民泊に関する論考を日本経済新聞及び中央公論に寄稿した．
⑤ 3.⑤に関して，全南大学校の Lee 氏，同じく全南大学校の Kim 氏と環境分野におけるパテントの研究を進め，その成果の一部が Asia Pacific Journal of Accounting and Economics に掲載された．
⑦ 3.⑥に関して，寡占市場における環境規制の有効性に関して，大阪経済大学の広瀬氏，関西学院大学の猪野氏とそれぞれ共同研究を進めている．
⑧ 3.⑦に関して，神奈川大学助教の原口氏と価格競争モデルにおけるタイミングゲームに関して共同研究を進めている．
⑨ 3.⑧に関して，定期的に論考を EP レポートで発表している．

3）学会活動
法と経済学会常務理事，応用経済研究編集委員，法と経済学研究編集委員

4）海外学術活動
① Journal of Economics, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, Research in Economics の Associate Editor, Papers in Regional Science の Editorial Board Member

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① Seung-Leul Kim, Sang-Ho Lee, and Toshihiro Matsumura 'Eco-Technology Licensing by a Foreign Innovator and Privatization Policy in a Polluting Mixed Duopoly.' Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, vol. 25(3-4), 2018, pp. 433-448.

② Ming Hsin Lin and Toshihiro Matsumura 'Optimal Privatization and Uniform Subsidy Policies: A Note.' Journal of Public Economic Theory, vol. 20(3), 2018, pp. 416-423.

③ Junichi Haraguchi, Toshihiro Matsumura, and Shohei Yoshida 'Competitive Pressure from Neighboring Markets and Optimal Privatization Policy.' Japan and The World Economy, vol. 46, 2018, pp. 1-8.

④ Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura 'Government-Leading Welfare-Improving Collusion.' International Review of Economics and Finance, vol. 56, 2018, pp. 363-370.

⑤ Ming Hsin Lin and Toshihiro Matsumura（corresponding author）'Optimal Privatization Policy in Mixed Stackelberg Duopolies.' Arthaniti: Journal of Economic Theory and Practice, vol. 17(1), 2018, pp. 1-14.

⑥ Susumu Sato and Toshihiro Matsumura 'Dynamic Privatization Policy.' Manchester School, vol. 87(1), 2019, pp. 37-59.

⑦ Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura 'Comparing Welfare and Profit in Quantity and Price Competition within Stackelberg Mixed Duopolies.' Journal of Economics, vol. 126(1), 2019, pp. 75-93.

⑧ Toshihiro Matsumura and Atsushi Yamagishi 'A Negative Effect of Cost-Reducing Public Investment: The Role of Firms' Entry.' Economic Record, vol. 95(308), 2019, pp. 81-89.

3）その他

ディスカッションペーパー

① 'Multiple Long-Run Equilibria in a Free-Entry Mixed Oligopoly' MPRA Paper 86704, 2018（co-authored with Junichi Haraguchi）

② 'Implicit Protectionism via State Enterprises and Technology Transfer from Foreign Enterprises,' MPRA Paper 88564, 2018（co-authored with Junichi Haraguchi）

③ 'The Relationship between Privatization and Corporate Taxation Policies,' MPRA Paper 89784, 2018（co-authored with Yi Liu and Chenhang Zeng）

④ 'The Equivalence of Emission Tax with Tax-Revenue Refund and Emission Intensity Regulation,' School of Economics, Kwansei Gakuin University Discussion Paper Series 188, 2019（co-authored with Hiroaki Ino）

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「観光立国から見える課題㊦:民泊,「共有経済」規制の見本に」『経済教室』（日本経済新聞）（2018 年 5 月 2 日）

②「固定費を従量料金で回収する弊害の数々：再エネ普及の足かせにも」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2018 年 5 月）

③「省エネが緩んでいないか:合理的で持続可能な設定を」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2018 年 9 月）

④「自然変動電源の出力抑制:九電の対応は正しかったか」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2019 年 1 月）

⑤「民泊はシェアリングエコノミーの試金石」『中央公論』2018 年 6 月号，154-159.

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①科研費プロジェクト「寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析」研究代表

②全銀協研究助成「企業の社会的責任と競争構造の関係に関する研究」研究代表

③村田学術振興財団研究助成「産業組織における非利潤最大化行動の総合的研究」研究代表

4）国際会議・学会

学会発表

① 3 月 22 日に行われた WEAI 15th International Conference において Implicit Protectionism via State Enterprises and Technology Transfer from Foreign Enterprises のタイトルで報告した.

基調講演

① Matsumura（1998, Journal of Public Economics）出版 20 周年記念行事として 10 月 6 日に韓国の全南大学で行われた Fourth International Workshop on Mixed Oligopolies に参加し，基調講演を行った.

招待報告

① The University of Cincinnati に招待され，11 月 2 日に The Reform of Electric Power Markets and Recent

Energy Policies in Japan のタイトルで報告した.

② 12 月 1 日に行われた台湾国立大学の Trade and Industrial Organization Workshop に招待され，An Advantage of Emission Intensity Regulation for Emission Cap Regulation in a Near-Zero Emission Industry のタイトルで報告した.

5）全国学会

招待報告

① 6 月 28 日に東北大学で行われた東北大学現代経済学研究会において，論文 Multiple Long-Run Equilibria in a Free-Entry Mixed Oligopoly のタイトルで報告した.

② 1 月 12 日に高知大学で行われた産業組織・競争政策研究会において，An Advantage of Emission Intensity Regulation for Emission Cap Regulation in a Near-Zero Emission Industry のタイトルで報告した.

③ 1 月 26 日に南山大学で行われたマーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学ワークショップにおいて，The Relationship between Privatization and Corporate Taxation Policies のタイトルで報告した.

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「寡占理論」

②公共政策大学院「ミクロ事例研究：問題分析」

③公共政策大学院「ミクロ事例研究 : 政策分析入門」

④公共政策大学院「ミクロ事例研究：解決策分析」

5）その他の教育活動

公共政策での事例研究でのべ 15 名，GSDM プログラムの副査 4 名

7．所属学会

日本経済学会，日本応用経済学会，日本法と経済学会，日本応用地域学会，Royal Economic Society，Southern Economic Association，Canadian Economic Association，Western Economic Association International

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

協議員，国際交流委員会委員長，経済系教授懇談会担当

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，予算委員会

3）全学的委員会等の実績

科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員，INPEX 寄付講座運営委員，GSDM プログラム担当

企画調整分科会委員（文科，文理融合担当）

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

調達価格等算定委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会・電力レジリエンス WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討 WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統 WG 委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員

経済産業省電力・ガス監視等委員会電気料金審査専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会火力電源入札専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討 WG 委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会電気の経過措置料金に関する専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会競争的な電力・ガス市場研究会委員
経済産業省デジタル PF を巡る取引環境整備に関する検討会委員
電力広域系統運営推進機関評議員
電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員
電力広域系統運営推進機関地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会委員
電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員
電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員
電力広域系統運営推進機関電力レジリエンス等に関する小委員会委員
消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
公正取引委員会携帯電話分野に関する意見交換会委員
環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員
総務省電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証に関する特別委員会構成員
総務省プラットフォームサービスに関する研究会構成員
国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員
行政改革推進会議歳出改革 WG 委員

3）学術団体活動の実績
日本学術会議連携会員
法と経済学会常任理事，編集委員会委員，企画運営委員会委員

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）
各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会
NGN と通信規制に関する研究会
情報通信制度に関する研究会

１０．その他

①累計実績　Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge（Social Science Citation Index）に基づく引用データ論文数＝82，総引用数＝1761，h-index＝23
②累計実績　Elsevier 社の Scopuse に基づくデータ　論文数＝95，総引用数＝2118，h-index＝24
③累計引用実績　Google Scholar に基づくデータ　総引用数＝4036，h-index＝32
④ 2018 年引用実績　Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge（Social Science Citation Index）に基づくデータ　引用数　277
⑤ 2018 年引用実績　Elsevier 社の Scopus に基づくデータ　引用数　356
⑥ 2018 年引用実績　Google Scholar に基づくデータ　引用数　563

佐々木　　弾　教　授

１．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：法と制度の経済学

２．経　歴

1989 年　3 月	東京大学経済学部経済学科卒業　経済学士
1989 年　4 月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課　総理府事務官
1990 年　4 月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991 年　9 月	プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994 年　6 月	プリンストン大学（米国）　MA（修士）取得
1996 年 11 月	プリンストン大学（米国）　PhD（博士）取得
1996 年　8 月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997 年　9 月	東京大学大学院経済学研究科　中退
1997 年　9 月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999 年　1 月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002 年　4 月～ 2007 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 10 月～ 2004 年　3 月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授

2007 年 4 月～ 2009 年 3 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①意思決定の硬直性に関する経済理論（Economics of rigidity in decision making）
②地域間移動と経済効率（Allocative efficiency of geographical distribution）
③合理的差別（Affirmative discrimination）
④企業戦略としての製品耐久性（Strategically durable products）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所プロジェクト，産業組織研究会
3）学会活動
①研究報告　於　ポリシー・モデリング・ワークショップ，長崎大学，2018 年 9 月 29 日
4）海外学術活動
①研究報告　於　University of Exeter，英国，2019 年 2 月 17 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院
①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」
4）東大外
①国際基督教大学「産業組織論」
②国際基督教大学大学院「ミクロ経済学」
③国際基督教大学大学院「上級ミクロ経済学」

7．所属学会

日本経済学会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績
紀要編集委員長
2）研究所内の委員会等の実績
センター運営委員，研究戦略委員
予算委員
3）全学的委員会等の実績
キャンパス計画室員，経済学研究科教育委員

中 村 尚 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：日本経済史・経営史，産業経済

2．経　歴

1989 年 3 月　　熊本大学文学部史学科卒業
1989 年 4 月～ 1991 年 3 月　　九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程
1991 年 4 月～ 1994 年 3 月　　九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程
1994 年 4 月～ 1996 年 3 月　　東京大学社会科学研究所助手
1996 年 4 月～ 2002 年 3 月　　埼玉大学経済学部助教授
2002 年 4 月～ 2007 年 3 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 11 月～ 2004 年 1 月　　Sheffield 大学客員教授（文部科学省派遣）
2007 年 3 月～ 2008 年 3 月　　LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣）
2007 年 4 月～ 2010 年 3 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway in Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す．現在，鉄道業を，a）機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える，b）大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める，c）日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという 3 つの側面から研究している．

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で，地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を，現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する．とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査･研究を，オーラル･ヒストリーの手法を用いて行っている．なおこの研究は，希望学・釜石調査（2006 ～ 2008 年度），希望学・福井調査（2009 ～ 2012 年度），危機対応学・釜石調査（2016 年度～）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年，歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて，戦後日本における企業経営のあり方を，経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す．その一部は，東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている．

④グローバル化時代における日本企業に関する研究（Business history of Japanese companies in the age of globalization）

日本企業のグローバル化への対応について，オーラル･ヒストリーの手法などを用いつつ，歴史的に分析している．この研究は，鉄道 150 年史プロジェクト（事務局・公益財団法人交通協力会）とも連携して実施されている．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学的研究（通称・危機対応学）」にコア・メンバーとして参加した．

②グループ研究「近代日本史研究会（Japan History Group）」と「経済制度史研究会」，「希望学」を主催・共催した．

2）個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

鉄道技術の形成過程を考えるというテーマ（研究テーマ①－ a））に関連して，イスタンブールにおける国際会議で報告をおこなった．

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地における企業の危機対応に関して全所的研究プロジェクト・危機対応学の成果本に論文を執筆した．バブル／デフレ期の都市不動産業に関する論文を『岩波講座日本経済の歴史 6 現代 2』に発表した．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を，経営者と幹部職員の双方の視点から考えた．現在，第一屋製パンの会長オーラル・ヒストリーを実施中である．

④グローバル化時代の日本企業

グローバル化という経済現象を歴史的に捉えるという視点から，研究業績欄の論文「グローバル化」を執筆し，企業家研究フォーラム冬季大会のシンポジウム「グローバル化と企業家」を企画・主催した．

3）学会活動

①日本経営史学会が発行する査読付き学術雑誌『経営史学』の編集委員長を務めた．

②企業家研究フォーラムの理事・企画委員を務め，2018 年度冬季大会のシンポジウム「グローバル化と企業家」の企画・コーディネートを行った．

③鉄道史学会の理事として，同学会が発行する査読付き学術雑誌『鉄道史学』の編集委員を務めた．

4）海外学術活動

①イスタンブールで開催された国際シンポジウム Japan in the Global 21st Century で ‘Reconsidering the Technological Development of Railway in the Early Meiji Japan: Focusing on the role of the engineers’ group in the Imperial Government Railways’ という招致講演を行った（2018 年 6 月 23 日，於ボアジチ大学）．

② 2018 年 10 月 30 日～ 31 日にかけて，フランス国立文書館ルーベー分館で戦前期日本企業の国際活動に関する調査・研究をおこなった．

5）受賞

①2018 年 7 月 企業家研究フォーラム賞・著作の部（『海をわたる機関車』単著）

②2018 年 11 月 鉄道史学会住田奨励賞・図書の部（『海をわたる機関車』単著）

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①（深尾京司・中林真幸と共編）『岩波講座 日本経済の歴史 6 現代 2』岩波書店，2018 年 5 月，総頁数 327 頁

2）学術論文

単行本の一部

①「都市不動産業とバブル／デフレ」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 6 現代 2』岩波書店，2018 年 5 月，181–200 頁

②「グローバル化」阿部武司・橘川武郎編『社史から学ぶ経営の課題解決』2018 年 9 月，出版文化社，77–92 頁

③「地方財閥の展開―第一次世界大戦以降における安川敬一郎の企業行動―」『近代日本における企業家のネットワーク形成―地方財閥の人脈に関する総合的研究―』（平成 28–30 年度科学研究費 基盤研究（c）研究成果報告書，研究代表者・日比野利信），北九州市自然史・歴史博物館，26–55 頁

3）その他

書評

①書評「Patrick Fridenson and Kikkawa Takeo（eds.）Ethical Capitalism: Shibusawa Eiichi and Business Leadership in Global Perspective, University of Toronto Press」（2019 年 3 月，『経営史学』第 53 巻第 4 号，55–57 頁）

研究ノート

①「コメント：希望学＝危機対応学の視点から」『鉄道史学』36 号，2018 年 10 月，76–77 頁

②「大名古屋につながる―知多半島と知多鉄道―」『愛知県史のしおり』2019 年 3 月，4–7 頁

予稿・会議録

①「地方からの産業革命：九州鉄道を中心に」鳥栖市明治維新 150 周年記念事業実行委員会編『鳥栖参志の人・技 講座・講演会記録集』2019 年 3 月，1–12 頁

②「明治日本の産業革命：国際比較の視点・ローカルの視点」幕末明治福井 150 年博実行委員会編『幕末明治福井 150 年博講演録』福井県，2019 年 3 月，50–68 頁

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「九州鉄道会社にみる地方からの産業化（上）（中）（下）」『西日本新聞』2018 年 5 月 8–10 日

他機関での講義等

①「地方からの産業革命：国際比較の視点・ローカルの視点」2018 年 4 月 24 日，神戸大学大学院経済学研究科，講義

②「グローバル化と日本の鉄道発展」2018 年 12 月 20 日，明治大学経営学部，講義

4）国際会議・学会

招待報告

①‘Reconsidering the Technological Development of Railway in the Early Meiji Japan: Focusing on the role of the engineers’ group in the Imperial Government Railways’（2018 年 6 月 23 日，於ボアジチ大学（イスタンブール）Japan in the Global 21st Century 招致講演）

②「コメント・ローカルからの明治史」（2018 年 12 月 15 日，於国際日本文化研究センター，第 53 回日文研国際研究集会 ‘Meiji Japan in World History/Meiji Japan and World History’）

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①‘International Crisis in Asia Pacific’，チェア，2018 年 9 月 27 日，於福岡市，第 4 回 World Social Science Forum

5）全国学会

学会発表

①「近現代日本の土地用益：都市不動産業を中心に」2018 年 9 月 9 日，於学習院大学，日本経済学会秋季大会パネル報告

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①グローバル化と企業家：問題提起（2018 年 12 月 2 日，於東京大学，企業家研究フォーラム冬季大会シンポジウム組織・問題提起・司会）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科（人文社会系研究科との合併講義）「社会経済史の方法，産業史特論」

4）東大外

①慶應義塾大学文学部「日本史演習」

7．所属学会

経営史学会，社会経済史学会，政治経済学・経済史学会，鉄道史学会，企業家研究フォーラム，交通史学会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

副所長

2）研究所内の委員会等の実績

予算委員長

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

経営史学会（編集委員長），政治経済学･経済史学会（理事･研究委員），鉄道史学会（理事･編集委員），企業家研究フォーラム（理事・企画委員），社会経済史学会（評議員）

中 林 真 幸 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：取引システム，経済史，開発経済学

2．経　歴

1993 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995 年 4 月～ 1998 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998 年 3 月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学）
1998 年 4 月～ 1999 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999 年 4 月～ 2002 年 8 月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002 年 4 月～ 2007 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002 年 9 月～ 2004 年 8 月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
2007 年 4 月～ 2008 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科准教授（職称変更）
2008 年 4 月～ 2014 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 9 月～ 2012 年 3 月	慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010 年 9 月～現在	慶應義塾大学商学部非常勤講師
2011 年 10 月～ 2011 年 12 月	野村證券株式会社支店長研修講師
2013 年 1 月～ 2013 年 12 月	金融庁金融研究センター特別研究員
2014 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014 年 9 月～現在	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015 年 4 月～ 2015 年 9 月	早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016 年 9 月～ 2018 年 3 月	駒澤大学経済学部非常勤講師

3．主な研究テーマ

①取引システム（Governance mechanism of trades）

②経済史（Economic history）

③開発経済学（Development economics）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」に参加

②グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金　基盤研究（A）　研究代表者，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」

②科学研究費補助金　挑戦的研究（萌芽）　研究代表者，研究題目「市場の規律と所有の規律：産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率」

③科学研究費補助金　基盤研究（B）　研究分担者，研究題目「総合商社内部労働市場における職歴形成―戦前期三井物産の個票分析」，研究代表者：高千穂大学　経営学部　教授　大島久幸

3）学会活動

①社会経済史学会（副編集委員長，理事）

②政治経済学・経済史学会（編集委員）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism,” *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 61, pp. 189–212, July 2019: Open Access: https://doi.org/10.1016/j.intfin.2019.03.003

② “From family security to the welfare state: Path dependency of social security on the difference in legal origins,” *Economic Modelling*, in press. Open access: https://doi.org/10.1016/j.econmod.2019.01.011

3）その他

他機関での講義等

① “Japan in structural changes: Challenges and lessons of two centuries,” Liberal Arts and Culture Center Public Seminar, Egypt-Japan University of Science and Technology, September 24, 2018.

4）国際会議・学会

学会発表

① “Weak growth with the strong family: Patriarchal origin of the welfare state capacity,” Macroeconomics Seesion 19, The 2018 China Meeting of The Econometric Society, Fudan University, June 15, 2018.

② “Weak growth with the strong family: Patriarchal origin of the welfare state capacity,” History, Development & Environmental, Institutions (2), The 2018 North American Meeting of The Econometric Society, University of California, Davis, June 24, 2018.

③ “Heritage from Czar: The Russian dual system of schooling and signaling” (co-authored with Aigerim Zhangaliyeva), Western Economic Association International 93rd Annual Conference, Sheraton Vancouver Wall Centre, B.C., Canada, June 27, 2018.

④ “Dual structure of emerging Japan: Revisit to economics of peasantry,” The History of Economic Thought Society Annual Conference 2018, Balliol College, The University of Oxford, August 31, 2018.

⑤「明治維新百五十年：伝統と革新と成長」，基調講演，カイロ大学日本研究センター国際シンポジウム「明治以降の日本の経験から学ぶ―明治 150 周年を迎えて―」，2018 年 9 月 22 日

⑥ “Legacy of Czar: The Russian Dual System of Schooling and Signaling,” (co-authored with Aigerim Zhangaliyeva), 65th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, Hyatt Regency Hotel, San Antonio, Texas, the United States, November 10, 2018.

⑦ “Structural Disposal and Cyclical Adjustment: Non-performing Loans, Structural Transition, and Regulatory Reform in Japan, 1997–2011,” (co-authored with Mathias Hoffmann and Toshiki Kawashima), International Finance and Banking Society 2018 Chile Conference, University of Chile, Santiago, Chile, December 14, 2018.

⑧ “Governance and distance: Evolution of labor market institutions,” Western Regional Science Association 58th Annual Meeting, Napa Valley Marriott, Napa, California, the United States, February 11, 2019.

⑨ “Vertical separation revisited,” the 45th Eastern Economic Association Annual Meetings, New York Sheraton Times Square, New York, New York, the United States, March 3, 2019.

⑩ “Vertical separation revisited,” the 83rd Midwest Economics Association Annual Meeting, Hyatt Regency St. Louis, St. Louis, Missouri, March 15, 2019.

5）全国学会

学会発表

①研究会報告：“Growth, Risk and the Family: A Patriarchal Origin of the Welfare State Capacity,” The 116th meeting of The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Osaka School of International Public Policy, Osaka University, April 27, 2018.

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①企画・開催：制度と組織の経済学研究会（TEIO）夏季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2018 年 8 月 22 日・23 日

②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（TEIO）春季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2019 年 3 月 18 日・19 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「日本経済史Ⅰ」
②経済学研究科「日本経済史Ⅱ」
③経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy I」
④経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy II」

4）東大外

①慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan A」
②慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan B」
③慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）」

7．所属学会

社会経済史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，Society of Labor Economists，Econometric Society，Economic History Society

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会　委員長

田 中 隆 一 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：労働経済学・教育経済学

2．経　歴

1996 年　3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1998 年　3 月	東京大学大学院経済研究科修士課程修了
2004 年　5 月	ニューヨーク大学博士課程修了　Ph.D, Economics
2004 年　6 月	大阪大学大学院経済学研究科特任研究員
2004 年 10 月	大阪大学社会経済研究所講師
2006 年　4 月	東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2011 年　4 月	政策研究大学院大学准教授
2015 年　4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2017 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①教育成果の決定要因分析（Determinants of educational achievement）
②移民の大量流入が公教育システムに与える影響について（On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト・危機対応学「釜石高校・東大社研　学校生活向上プロジェクト」
②附属社会調査・データアーカイブセンター　二次分析研究会「高校生・大学生の進路選択決定要因分析」

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金　基盤研究（C）「外国人労働者受け入れが公教育システムの持続可能性に与える影響について」研究代表者

②科学研究費補助金　基盤研究（B）「子どもの人的資本の蓄積メカニズムに関する実証研究―足立区の挑戦から学ぶこと―」研究分担者

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①「少子高齢化社会における社会保障のあり方――介護離職と労働力問題」『検証 アベノミクス「新三本の矢」成長戦略による構造改革への期待と課題』（福田慎一編）東京大学出版会（2018）

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Do Teaching Practices Matter for Students' Academic Achievement? A Case of Linguistic Activity”（with Kazumi Ishizaki), *Journal of the Japanese and International Economies*, 50, 26–36（2018).

② “Parental Absence, Remittances, and Educational Investment of Children Left Behind: Evidence from Nepal,”（with Nirmal Kumal Raut), *Review of Development Economics*, 22, 4, 1642–1666（2018).

③ “Immigration and the Public-Private School Choice”（with Lidia Farre and Francesc Ortega), *Labour Economics*, 51, 184–201（2018).

その他雑誌論文

①「教員加配の有効性について」『会計検査研究』第 59 号，105–125（2019）

②「効果的な教育投資と経済成長」『月刊公明』146 号，10–15（2018）

3）その他

総説・総合報告

①「根拠に基づく政策形成と統計的会計検査：イギリスおよびフィンランドの教育・統計データベース調査を基に」会計検査院，平成 30 年度海外行政実態調査報告書（2019）

4）国際会議・学会

学会発表

① 2018. 11　International Conference on Education Economics（Hungarian Academy of Sciences), “Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data.”，論文報告

② 2018. 12　Asian and Australasian Society of Labour Economics 2018 Conference（Seoul National University), “Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data.” 論文報告

③ 2019. 2　Australian Gender Economics Workshop 2019（RMIT University), “Gender Social Norms and Women's Decision to Work Evidence from Japan.”（with Nuria Rodriguez-Planas)，論文報告

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2018. 5　Society of Economics of the Household Annual Meeting 2018（Paris School of Economics), Labor and Education セッションチェア

5）全国学会

学会発表

① 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学),「区立小学校での補習の効果：足立区「小学校基礎学習教室」のケース」，論文報告

② 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学), “Equalization in Class（room)”，論文報告

③ 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学),「就学援助と学力との関連性について：足立区におけるパネルデータ分析結果から」，論文報告

④ 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学), “Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data”，論文報告

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学),「特別報告・操作変数を使わない需要関数の推定」司会

② 2018. 9　日本経済学会 2018 年度秋季大会（学習院大学), “Competitiveness, Risk Attitudes and the Gender

Gap in Mathematics Achievement”，論文討論

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「教育経済学」

②教養学部「本郷文系研究所フロンティア講義」

5）その他の教育活動

学振 DC1 1 名受入

7．所属学会

日本経済学会，American Economic Association

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

社会科学研究所人事選考（4 件）

社研サマーセミナー「「学ぶ」と「働く」のあいだ―社会科学で何が見えるか―」報告者

2）研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集長代理，研究倫理審査委員会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

内閣府 平成 30 年度計量分析研修「パネル分析実習」講師

厚労省 平成 30 年度統計研修「計量分析基礎研修」講師

国土交通大学校課長補佐級「幹部候補育成過程」講師

富士通総研「H30 年度国際共同研究潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」（内閣府経済社会総合研究所）副査

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

足立区　区民評価委員会会長，

足立区　育英資金検討委員会委員

会計検査院　特別研究官

文部科学省　生涯学習調査官

文部科学省生涯学習調査官科学技術・学術政策研究所　研究室パネル調査検討会委員

3）学術団体活動の実績

東京経済研究センター業務執行理事（会計担当）（2018. 5 月まで）

東京経済研究センター理事（渉外担当）（2018. 5 月以降）

4）学外の各種調査・研究会等の実績　（研究実績であるものを除く）

産業経済研究所プロジェクト委員

加　藤　　晋　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：厚生経済学・公共経済学

2．経　歴

2004 年　3 月	大阪大学経済学部卒業
2006 年　3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007 年　4 月～ 2009 年　3 月	日本学術振興会特別研究員
2009 年　3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009 年　3 月	東京大学博士（経済学）
2009 年　4 月	東京大学社会科学研究所助教
2012 年　4 月	首都大学東京大学院社会科学研究科准教授
2013 年　7 月～ 2015 年　8 月	日本政策投資銀行設備投資研究所　客員研究員
2014 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年　9 月～ 2017 年　8 月	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員）

2018 年　5 月～現在　　日本政策投資銀行設備投資研究所　客員主任研究員

3．主な研究テーマ

①社会的選択理論（Social Choice Theory）

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする．特に，アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって，社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている．また，このような研究を通じて，社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している．

②産業組織論（Industrial Organization）

第 1 に，市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた．特に貿易との関連について検討を進めた．第 2 に，自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている．第 3 に，寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している．

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル（Organization and Wage Profile）

限定合理的な個人の存在する状況において，いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている．

④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し，環境資源をどのように維持していくべきかを考察している．

⑤福祉と公正（Well-being and Fairness）

多次元的な福祉の概念を構成し，公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクトにおいて，ワイツマンの定理の持つ倫理的意味に関する研究を進めた．

②デジタル化の社会科学について検討を行った．

2）個別のプロジェクト

①福祉政策の厚生経済学的基礎づけについて研究を進めた．

②多次元的貧困および多次元的不平等について研究を進めた．

③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた．

④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた．

⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた．

⑥経済環境における社会厚生の計測方法に関する研究を進めた．

⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① Incomplete decision-making and Arrow's impossibility theorem. Mathematical Social Sciences, 94, 58–64.　2018

② Choice functions and weak Nash axioms. Review of Economic Design, 22(3–4), 159–176. 2018

③ On the existence of an equitable allocation. Metroeconomica, 69(3), 644–654. 2018

その他雑誌論文

① Challenges of Professor Masayuki Otaki,　in: Social Science Japan Newsletter, SSJ Number 60, September 2019, p 13–16（当該号の編集）

単行本の一部

①「ロールズと規範経済学」『ロールズを読む』井上彰（編）ナカニシヤ出版，2018

3）その他

教科書

①「政治・経済」東京書籍（著者ではなく編集協力者としての参加）

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「「公共的討議」の訓練と実践としての〈社会科〉」ニューサポート高校「社会」vol. 30（2018 年秋号），p. 6–7

5）全国学会

学会発表

① “Collective Responsibility, Personal Responsibility, and Compensation” The 14th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「Beyond GDP」

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

広報委員会，国際交流委員会，SSJJ 編集委員会

伊 藤 亜 聖 准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：中国経済論

2．経　歴

2012 年　4 月～ 2015 年　3 月　　東京大学社会科学研究所特任助教

2015 年　4 月～ 2017 年　3 月　　東京大学社会科学研究所講師

2017 年　4 月～現在　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化（Studies on innovation of Chinese companies and upgrading of industrial clusters in China）

②中国の対外投資と援助（Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative）

③国内における構造改革（Studies on structrual reform of the Chinese economy）

①～③の研究は社会科学研究所の現代中国研究拠点の事業と深く関連しています.

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点にて活動した．編著者として執筆した書籍について「『現代アジア経済論 「アジアの世紀」を学ぶ』合評会」を開催した．また研究部会「歴史と空間」班を経済学研究科・城山智子教授と立ち上げ，研究会「中国における法と秩序：歴史研究と現代分析との対話」を開催した．このほかに中国のベンチャー企業とエレクトロニクス産業に関してのワークショップ「中国のハードウェア・スタートアップ～シャオミエコシステムとPopuMusic の挑戦～」および「ハードウェアハッカーの世界と中国～エンジニアが手を動かして見出した深圳～」を開催した．また，報告書『中国 14 億人の社会実装』を刊行した.

②社会科学研究所所内プロジェクト「デジタル化の社会科学」を加藤晋准教授，ケネス･マッケルウェイン准教授，石田賢示准教授と立ち上げ，研究会を 3 回開催した.

2）個別のプロジェクト

株式会社日立製作所との共同研究「中国のディジタル化，IoT 社会化の動向調査」を実施し，報告書を執筆した.

3）学会活動

①学会発表を比較経済体制学会，組織学会，日本現代中国学会，ビジネスモデル学会にて行った.

②学会運営では，中国経済経営学会にて研究担当理事，現代中国学会にて関東部会幹事として活動した.

4）海外学術活動

①中国のスタートアップ企業の調査を北京，杭州，深圳にて実施した．その成果を論文「イノベーション加速都市･深圳」および報告書『中国 14 億人の社会実装』として刊行した.

②新興国におけるベンチャー企業の動向を把握するために JETRO と共同でエチオピア共和国，南アフリカ共和国にて調査を行った．その成果を「新興国におけるスタートアップとデジタル化をどう見るか？」として公開した.

③中国企業の対外進出動向を把握するために末廣昭名誉教授のプロジェクトにてタイ，ミャンマーで現地調査を実施した.

④米中摩擦について，カーネギー基金（米国ワシントン）にて開催されたワークショップ “Trade Battles, North Korea, and US–Japan–China Policy” にて発表を行った（2018 年 9 月 11 日）.

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

研究報告

①伊藤亜聖・高口康太『中国 14 億人の社会実装 「軽い IoT」が創るデジタル社会』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点・研究シリーズ，No. 19，91 頁

2）学術論文

その他雑誌論文

①「イノベーション加速都市・深圳 「新興国×テック」の時代に日本はどう取り組むのか？」『日立総研』Vol. 13-1，16-25 頁

②「中国のデジタルエコノミーはアジアをどう変えるか？」『タイ国情報』2018 年 5 月号，19-34 頁

③「デジタルチャイナ 「第四次産業革命」の中国的展開」『東亜』2019 年 2 月号，92-103 頁

単行本の一部

①「中国・新興国ネクサスと「一帯一路」構想」末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編著『中国・新興国ネクサス：新たな世界経済循環』東京大学出版会，2018 年 12 月，17-74 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①「新興国におけるスタートアップとデジタル化をどう見るか？」ジェトロ中東アフリカ課編『南アフリカ共和国のスタートアップ事例―新興国におけるイノベーションの実態―（2018 年 8 月）』所収，14-26 頁

啓蒙

①「一帯一路の行方」国際開発研究者協会『SRID Journal』2019 年 1 月号（第 16 号）巻頭エッセイ

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①『Nippon.com』2018 年 4 月 16 日，署名記事「加速する中国のイノベーションと日本の対応」（日本語，英語，中国語，ロシア語版）

②『ダイヤモンド･ハーバード･ビジネスレビュー（ウェブ版）』2018 年 7 月 24 日「Going Digital」欄インタビュー記事「デジタル技術の社会実装に正解はない 中国 IT 企業から日本が学ぶべきポイントとは」

③『日本経済新聞』2018 年 10 月 16 日朝刊 27 面，富士山会合ヤングフォーラム特集「日中関係 日本企業向けアンケート」欄，署名記事「市場の潜在力に期待」

④『南風窓』（中国メディア）2018 年 10 月 17 日，インタビュー記事「三位东洋“知华派”谈中日交往―专访日本学者高原明生，川島真，伊藤亜圣」

⑤『人民網』（中国メディア）2018 年 10 月 25 日，署名記事「日本学者：日中应该探索更为制度化的合作框架」

⑥『ニューズウィーク（日本版）』2018 年 12 月 25 日号特集記事「中国発グローバルアプリ TikTok の衝撃」欄，インタビュー記事「TikTok とドローンの DJI は「生まれながらの世界基準」企業」

⑦『公研』（公益産業研究調査会）2019 年 1 月号対談インタビュー記事「対話 中国「デジタル･イノベーション」の実力」

⑧『経団連タイムス』2019 年 3 月 7 日，署名記事「「中国問題群」にどう向き合うか」

このほかに日本経済新聞の記事「カラオケ･傘･バッテリー 深センに無人マシンが急増」（2018 年 6 月 18 日ウェブ版），「若い起業家のアイデア 最速で実現 才能 欧米からも Xバレー 勃興起業都市 深圳・広州（上）分厚い部品産業の磁力」（2018 年 7 月 17 日），「「社会実装」という技術革新」（2018 年 9 月 26 日），「消費革命の上海・ものづくりの深圳 ユニコーン競う 2 都 スタートアップ紅い奔流（下）」（2018 年 12 月 7 日）等にコメントが引用された.

共同研究・受託研究

①共同研究「中国のディジタル化，IoT 社会化の動向調査」（株式会社日立製作所と実施，2018 年 10 月-2019 年 1 月）

5）全国学会

学会発表

①比較経済体制学会（於：北海道大学），共通論題「「ユーラシア地域大国の比較と関係」関係編」，「中国の「一帯一路」構想～生産ネットワークとデジタルエコノミーの観点からの考察～」報告，2018 年 6 月 10 日

②組織学会年次大会（於：小樽商科大学），セッション「エコシステムの地殻変動」，「中国と深圳のエコシステム」報告，2018 年 9 月 22 日

③日本現代中国学会（於：早稲田大学），共通論題「新世紀中国研究の挑戦――明治維新 150 年，改革開放 40

年」,「経済編」報告，2018 年 10 月 20 日

基調講演

①ビジネスモデル学会春季大会（於 : 早稲田大学),「都市のビジネスモデル～都市は経営できるのか～」,「加速都市の覚醒―中国・深圳と改革開放 40 周年」報告，2018 年 6 月 3 日

招待報告

①日本華人教授会年次総会（於 : 慶応義塾大学),「中国の「一帯一路」構想と日本」報告，2018 年 11 月 3 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「中国経済論（S1/S2)」

②経済学研究科「東アジア産業論（A1/A2)」

③経済学研究科「アジア経済論（S1/S2/A1/A2)」

2）東京大学

①教養学部総合文化研究科「全学自由研究ゼミナール」

4）東大外

①慶應義塾大学経済学部 PEARL コース・研究会（春・秋）

5）その他の教育活動

①全学自由研究ゼミナールでは現代中国研究拠点のネットワークを活用し，全学の中国研究者が登壇した「全学自由研究セミナー　現代中国ゼミナール」を企画した．現在，講義録の刊行を目指している．

②日本学術振興会 PD 研究員を 1 名受け入れた．

7．所属学会

中国経済経営学会，日本現代中国学会，The Chinese Economist Society，日本中小企業学会，日本ベンチャー学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員，現代中国研究拠点委員，全学自由研究ゼミナール（2018 年度）担当

4）その他

経済学研究科現代経済副専攻代表

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

中国経済経営学会理事

現代中国学会関東部会幹事

4）学外の各種調査・研究会等の実績　（研究実績であるものを除く）

一般社団法人日本経済団体連合 21 世紀政策研究所　研究委員（2018 年 7 月～2019 年 3 月）

公益財団法人日本経済研究センター　富士山会合ヤングフォーラムアカデミックアドバイザー（2018 年 6 月～）

公益財団法人日本国際問題研究所「『自由で開かれた国際秩序』の強靭性」研究プロジェクト委員（2018 年 4 月～）

日本国際フォーラム「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会委員（2016 年 11 月～）

株式会社 PHP 研究所「PHP Geo-Techonology 研究会」委員（2018 年 11 月～）

武蔵野大学国際総合研究所「インド太平洋戦略と一帯一路構想」研究会メンバー（2018 年 9 月～2019 年 3 月）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジアの起業とイノベーション」研究会外部委員（2017 年 5 月～）

5）その他

平成 30 年度東京大学卓越研究員に選定された．

10．その他

東京大学公共政策大学院（卒業生 / 在学生向けレクチャー），科学技術振興機構社会技術研究開発センター「人と情報のエコシステム」プロジェクト年度合宿，国際大学 GLOCOM，福井県立高志高校 SGH プログラム，日本経済団体連合 21 世紀政策研究所，経済同友会，東京商工会議所，日本国際問題研究所，笹川平和財団，日本国際フォーラム，日本政策投資銀行・設備投資研究所，日本総合研究所，PHP 研究所，日本タイ協会，中央電気倶楽部，横浜企業経営支援財団，日本貿易振興機構，日立総合計画研究所などにて研究報告を行った．

近　藤　絢　子　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：経済学，労働経済学

2．経　歴

2009 年　5 月	コロンビア大学経済学博士課程終了
2009 年　4 月～ 2011 年　3 月	大阪大学社会経済研究所講師
2011 年　4 月～ 2013 年　3 月	法政大学経済学部准教授
2013 年　4 月～ 2016 年　3 月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016 年　4 月～ 現在	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①就業行動における近隣効果の検証

東日本大震災の避難者への仮設住宅の割り当てがくじ引きによって行われたことを利用し，たまたま近隣に就業者が多かったことが，本人の就業再開確率に与える影響を検証する．

②東日本大震災が雇用に与えた間接的影響

平成 24 年就業構造基本調査や都道府県間産業連関表などを活用して，東日本大震災が被災地以外の雇用に与えた間接的影響や，それに対する家計の反応を分析する．

③介護保険制度と介護産業の雇用・賃金

介護サービス施設・事業所調査などを活用して，介護保険制度の変更が介護産業の雇用や賃金に与えた影響を分析する．

④高校生アンケートの分析（田中隆一教授との共同研究）

岩手県立釜石高等学校の生徒のアンケート調査結果から，高校生活を充実したものとするために有効な取り組みを探るとともに，友人関係ネットワークが学力や生活満足度，および社会選好形成に果たす役割を調べる．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト・危機対応学釜石調査研究会の一員として，田中隆一准教授と共同で，釜石高校での調査を継続して行っている．玄田有史教授を研究代表者として申請中の科学研究費補助金の研究課題の一部である．

2）個別のプロジェクト

人口減少化の労働移動・労働力の部門間再分配についての実証研究（科学研究費補助金（若手 B）課題番号 15K17072 研究代表者）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① The Effects of Supply Chain Disruptions Caused by the Great East Japan Earthquake on Workers, Japan and the World Economy Volume 47, 2018, pp. 40–50

3）その他

ディスカッションペーパー

① Impact of Increased Long-term Care Insurance Payments on Employment and Wages in Formal Long-term Care，CENTER FOR RESEARCH AND EDUCATION FOR POLICY EVALUATIONDISCUSSION PAPER NO. 6，April 2018

他機関での講義等

①【対談】清田耕造×近藤絢子 「産業構造の変化・グローバル化と賃金の動向」特集：賃金の決まり方を経済学で考える，経済セミナー 2018 年 6・7 月号

6．2018 年度の教育活動

5）その他の教育活動

2018 年度は産休・育休のため教育活動はお休み

7．所属学会

日本経済学会，Society of Labor Economists, American Economic Association, Econometric Society

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

① IZA Fellow, Insutitute of Labor Study, Bonn

② TCER Fellow, 東京経済研究センター

10．その他

2018 年度東京大学卓越研究員

川 田 恵 介 准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学）

2．経　歴

2007 年 3 月	関西大学経済学部卒業　学士
2009 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士前期課程修了　修士
2012 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士後期課程修了　博士
2011 年 9 月～ 2013 年 9 月	広島大学社会科学研究所特任助教
2013 年 10 月～ 2017 年 3 月	広島大学国際協力研究科准教授
2017 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討

労働問題や不動産問題について，大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う．

②仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用

観察データを用いた実証分析を補完する手法として，Conjoint 法や Contingent variation 法など，アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクト「危機対応学」に参加

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手 B）研究代表者，研究題目「海外労働者受け入れ制度に対する政策選好の推定」

②科学研究費補助金（基盤研究（B））研究分担者，研究題目「イノベーションと労働者の多様性の空間経済学分析」，研究代表者：大阪大学教授　山本 和博

③科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）研究分担者，研究題目「制度設計が社会規範に与える影響の経済学的分析」，研究代表者：大阪大学教授　佐々木勝

④科学研究費補助金（基盤研究（A））研究分担者，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」，研究代表者：東京大学教授　中林　真幸

⑤科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）研究分担者，研究題目「英語力向上と教育プログラムとの相関関係：大規模データによる統計的分析」，研究代表者：広島大学教授　西谷元

3）学会活動

①企画・開催　東京労働経済学研究会

②企画・開催　労働経済学カンファレンス

③企画　日本経済学会

4）海外学術活動

①研究報告　“Information Effect and Preference for Migration Policy” The Asian and Australasian Society of Labour Economics，ソウル国立大学，韓国，2018 年 12 月 13－15 日

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

① Measuring the impact of modern waste collection and processing service attributes on residents’ acceptance

of waste separation policy using a randomised conjoint field experiment in Yogyakarta Province, Indonesia.（Katsufumi Fukuda, Rofiq Isdwiyani, Keisuke Kawata, Yuichiro Yoshida）, Waste Management & Research, Volume 36, 841-848, 2018.

② Potential demand for voluntary community-based health insurance improvement in rural Lao People's Democratic Republic: A randomized conjoint experiment.（with T. Sydavong, D Goto, K Kaneko, M Ichihashi）, PlOS ONE, 14(1): e0210355, 2019.

③Impact of Low-cost Carriers on International Air Passenger Movements to and from Major Airports in Asia.（with V. Bilotkach, T.S. Kim, J. Park, P. Purwandono, and Y. Yoshida）, International Journal of Industrial Organization, 62, 28-57, 2019.

④ Effect of Forced Relocation on Household Income and Consumption Patterns: Evidence from the Aynak Copper Mine Project in Afghanistan,（with Ghulam Dastgir, Yuichiro Yoshida）, Journal of Development Studies, Volume 54, Page 2061-2077, 2018.

3）その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①職種間で大きな求人格差　高い事務職の競争率　雇用のミスマッチはなぜ生じるのか？（東洋経済 2019 年 2 月 16 日号）

他機関での講義等

①講義：広島大学国際協力研究科「Money and Banking」

②講義：広島大学国際協力研究科「Time series analysis」

4）国際会議・学会

学会発表

①研究報告　"Information Effect and Preference for Migration Policy" The Asian and Australasian Society of Labour Economics, ソウル国立大学 , 韓国 , 2018 年 12 月 13－15 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「労働経済学」

2）東京大学

①経済学部「上級労働経済学」

7．所属学会

日本経済学会，応用地域学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営会議（国際担当），情報セキュリティー委員会

森　本　真　世　講　師

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：日本経済史

2．経　歴

2008 年　4 月～ 2010 年　3 月　　東京大学経済学研究科修士課程　経済史専攻
2013 年　4 月～ 2016 年　3 月　　東京大学経済学研究科博士課程　経済史専攻
2016 年　4 月～ 2017 年　3 月　　東京大学大学院経済学研究科助教
2017 年　4 月～現在　　東京大学社会科学研究所専任講師

3．主な研究テーマ

①炭鉱業における労働組織の変遷に関する研究（An organizational transition of the intermediary management system in the Japanese coal mining industry）

近代の炭鉱業においては，労働者の募集・採用，監督・管理，賃金支払などほとんどの労働者管理について，納屋制度と呼ばれた間接管理組織によって行われてきたが，徐々にそれは形を変え，1930 年代には解体されるに至った．漸次的にしか変化し得なかった組織変化について，段階的に明らかにし，何が何に作用し，納屋制度解体がもたら

されたのか，炭鉱企業ののこした一次史料を用いて分析する．

②炭鉱における推薦採用の利用に関する研究（Referral hiring in the Japanese coal mining industry）

現代においても活用されている推薦採用（referral hiring）が，1900 年代の日本の炭鉱企業においても広く用いられていた．当時は，採炭夫などの手作業による伝統的な熟練が求められる職種に加え，新たに導入された機械に対する技能が求められる職種も登場しており，そのような異なる技能が求められる中での推薦採用の実態について分析し，さらに，採用経路と入職後のパフォーマンスについて分析を行い，効果的な推薦採用の利用について検討する．

③炭鉱における間接管理の実態に関する研究（Monitoring workers in the Japanese coal mining industry）

納屋制度の管理はいかになされていたのか，当時の勤怠管理簿を用いて具体的に明らかにする．1900 年代は，直接管理が試行されていた時期であり，従来の納屋制度と，企業による管理を目指した組織とが併存していた．「管理」に優れていたのは，直接管理（企業）か，納屋制度か，同じ間接管理組織である納屋であっても，どのような納屋が「管理」に優れていたのかを分析する．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト「危機対応学」の成果本となる『危機対応の社会科学』への執筆の参加

5．2018 年度の研究業績

3）その他

ディスカッションペーパー

① “Effects of Electrification on the Production and Distribution in the Coal Industry: Evidence from 1900s Japan,” 東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ，F-191，2019 年 3 月

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（若手研究（課題番号：18K12824））「推薦採用の実態とその効果に関する実証研究―近代鉱山業における労働市場と労働組織」の研究を行っている．2018 年 4 月～ 2022 年 3 月

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「近代日本の労働と組織」

7．所属学会

社会経済史学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

図書委員会

3）全学的委員会等の実績

総合研究博物館協議会委員

9．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

独立行政法人経済産業研究所　労働市場制度改革研究会委員

河　野　　正　助　教

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：現代中国社会史・現代中国農村研究

2．経　歴

2001 年　4 月～ 2006 年　3 月　　東京都立大学人文学部史学科
2003 年　9 月～ 2004 年　6 月　　北京師範大学（中国）漢語文化学院
2006 年　4 月～ 2008 年　3 月　　東京大学大学院人文社会系研究科修士課程
2008 年　4 月～ 2013 年　3 月　　東京大学人文社会系研究科博士課程
2008 年　4 月～ 2011 年　3 月　　日本学術振興会特別研究員（DC1）
2009 年　2 月～ 2010 年　2 月　　南開大学（中国）歴史学院
2013 年　4 月～ 2014 年　3 月　　学習院大学学長付国際研究交流オフィス PD 共同研究員

2014 年 4 月～ 2017 年 3 月　　日本学術振興会特別研究員（PD）
2017 年 4 月～ 2018 年 3 月　　学習院大学国際研究教育機構 PD 共同研究員
2018 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

① 1950 年代河北省農村社会と農村改革（A historical study about rural society and rural reform in Hebei province, 1950s）
ローカル史料やオーラルヒストリーを利用し，歴史学的手法を通じて中華人民共和国成立初期河北省の村落社会について考察をおこなう．この作業を通じ，当該時期の中国共産党と社会との関係について再考を目指す．

②華北地域における人民公社の成立過程（A historical study about establishing process of People's Commune in rural north China）
ローカル史料やオーラルヒストリーのほか，中国共産党の内部史料などを利用し，河北省・山西省・山東省など華北諸地域を対象に，これまで研究が手薄だった人民公社の成立過程について基層からの視点で考察をおこなう．ここで得られる成果は，①で得た知見と相互に相対化することで，中華人民共和国黎明期の中国農村社会について，総合的な理解を得ることを目的とする．

③近現代中国における煙草の社会的位置づけ（A study about social importance of tobacco in modern-contemporary China）
社会科学研究所・現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動の一環として，近現代中国における煙草産業の社会的位置づけについて，他産業との関連のなかで歴史学的手法により明らかにする．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動に係り，中国雲南省・四川省・河南省の煙草産地にて調査・研究をおこなった．

2）個別のプロジェクト
① 1950 年代河北省における互助組・初級農業生産合作社の組織過程について調査・研究をおこない，論文を投稿した．
② 1950 ～ 1960 年代の河北省農村社会に関する調査のため，河北省の農村数か所で聞き取り調査をおこなった．この成果は「華北農村調査の記録―2018 年 8 月河北省農村」として『学習院大学国際センター研究年報』第 5 巻に掲載された．
③主に日本・中国の学界における 1950 年代中国農村研究に関する研究史整理をおこなった．この成果は「中華人民共和国初期，農村社会史研究の現状と課題―「革命史観」はいかに克服されたのか」として『社会科学研究』第 70 巻第 2 号に掲載された．

3）学会活動
① 2018 年 11 月 24 日，2018 年度アジア政経学会秋季大会に参加し，鄭成「中ソ文化交流をめぐる中国の青年知識人の受容について」報告のコメンテーターを担当した．
② 2018 年 12 月 1 日，2018 年度中国研究所第 4 回定例学術研究会に参加し，周俊「中華人民共和国建国前夜における南下幹部の動員」報告のコメンテーターを担当した．

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文
その他雑誌論文
①「中華人民共和国初期，農村社会史研究の現状と課題―「革命史観」はいかに克服されたのか」『社会科学研究』第 70 巻第 2 号，2019 年 3 月，31-44 頁

3）その他
翻訳
①于鉄軍 / 李卓「日中全面戦争へ至った国際的要因」（波多野澄雄 / 中村元哉編『日中戦争はなぜ起きたのか』中央公論新社，2018，317-342 頁）
研究ノート
①「華北農村調査の記録―2018 年 8 月河北省農村」『学習院大学国際センター研究年報』第 5 号，2019 年 2 月，100-110 頁

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①鄭成「中ソ文化交流をめぐる中国の青年知識人の受容について」報告コメンテーター（2018 年度アジア政経学会秋季大会，於：新潟大学，2018 年 11 月 24 日）

②周俊「中華人民共和国建国前夜における南下幹部の動員」報告コメンテーター（中国研究所 2018 年度第 4 回定例学術研究会，於中国研究所，2018 年 12 月 1 日）

6．2018 年度の教育活動

4）東大外

①フェリス女学院大学「中国語」

②和光大学「中国の社会と文化」

③津田塾大学「現代中国社会論」

④津田塾大学「現代中国経済論」

7．所属学会

史学会・メトロポリタン史学会・歴史学研究会・日本現代中国学会・アジア政経学会

（部門）比較現代社会

大 沢 真 理 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2．経　歴

1981 年　3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981 年　4 月～ 1984 年　3 月	東京大学社会科学研究所助手
1985 年　4 月～ 1988 年　9 月	東京都立大学経済学部助教授
1987 年　6 月	経済学博士号を取得（東京大学）
1988 年 10 月～ 1998 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1992 年 10 月～ 1993 年　3 月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1994 年 10 月～ 1994 年 11 月	ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997 年 11 月～	アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998 年　4 月～ 2019 年　3 月	東京大学社会科学研究所教授
2006 年　5 月～ 2006 年　7 月	ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー
2015 年　4 月～ 2018 年　3 月	東京大学社会科学研究所長
2018 年　4 月～ 2019 年　3 月	東京大学　大学執行役・副学長

3．主な研究テーマ

①生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）

20 世紀の第 4 四半期以来，経済が一段とグローバル化し，先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとで，従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた．福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず，多くの人々にとって，生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている．本研究では 2007–2009 年度に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，日本，ドイツ，スウェーデン，韓国を対象として，生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った．これらの対象国は，「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが，自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった．2010 年度からは平成 22–24 年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，アメリカ，中国，タイなどを対象国に加え，各国の社会的排除の実相，および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにした．東日本大震災を契機として，社会的排除概念を脆弱性／レジリエンス概念と接合することに努め，平成 25–27 年度科学研究費補助金基盤研究（A），平成 28–30 年度基盤研究（A）の交付を受けている．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の成果書籍に寄稿．執筆者打ち合わせ等に参加

2）個別のプロジェクト

研究分野基礎研究では，ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い，著作を刊行した（業績は編著 2 点，学術論文 2 点など）．2018 年 3 月に刊行された単行本『社会への投資』に単著論文と共著論文を 1 章ずつ寄稿しており，同書の合評会を 2018 年 5 月 10 日に行った．その記録に補論を付し，社会科学研究所研究シリーズ 65 号として刊行した（共編）．基礎研究の遂行において，2016 年度より科学研究費補助金基盤研究（A）平成 28-30 年度「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて」を，研究代表者として受けた．同科研費をもとに，内閣府男女共同参画局長および全国知事会会長の協力を得て，2018 年 2 月に都道府県・市区町村を対象として「2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関するアンケート調査」を実施した．その結果の分析を進め，2019 年 2 月 1 日に第 30 回社研シンポジウムとして結果等の報告を行った．同シンポの要旨とアンケート調査結果を編集し，社会科学研究所研究シリーズ 66 号として刊行した．

3）学会活動

① 2018 年 6 月 30 日昭和女子大学，坂東眞理子基金昭和女子大学女性文化研究賞 10 周年記念シンポジウム『職場の男女不平等をいかに越えるか』にて報告「職場の男女不平等を放置するとどうなるか」

② 2018 年 11 月 20 日在日本英国大使公邸，Strategic roundtable on ‘Women, Digitalization and the Future of Work’ にて報告 “Issues for Future of Work in Comparative Japanese Context”

4）海外学術活動

2019 年 3 月 16 日釜山大学，釜山大学女性研究所・社会学科・社会福祉学科主催セミナーにて講演「災難（災害）とジェンダー：東日本大震災以降の日本社会の経験を中心に」

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①「『社会への投資―＜個人〉を支える〈つながり〉を築く』合評会の記録」（三浦まりと共編），社会科学研究所研究シリーズ No. 65，2018 年 9 月，51 頁

②「防災・減災と男女共同参画：2019 年 2 月 1 日 第 30 回社研シンポの要旨；『2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査』報告」，社会科学研究所研究シリーズ No. 66，2019 年 3 月，48 頁＋82 頁

2）学術論文

その他雑誌論文

①「逆機能する税･社会保障制度―アベノミクスはなにをしたのか―」『経済社会とジェンダー』3，2018 年 6 月，5-22 頁

単行本の一部

① “A Reverse-Functioning System: Japan’s Social Security System and Tax Progression in the Early Twenty-First Century,” Huerlimann, Gisela, Elliot Brownlee and Eisaku Ide（eds.）*Worlds of Taxation; The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan, August 2018, pp. 245-267.

②「補論 「第 4 次産業革命で劣後する日本企業と一般的信頼」」，三浦まり・大沢真理共編『『社会への投資―＜個人〉を支える〈つながり〉を築く』合評会の記録』，社会科学研究所研究シリーズ No. 65，2018 年 9 月，47-51 頁

3）その他

研究ノート

①「税・社会保障制度におけるジェンダー・バイアス」，『学術の動向』2018 年 5 月号，8-12 頁

②「「学術支援・研究職」の現状と課題―ジェンダー視点からの検討―」（海妻径子と共著），『学術の動向』2018 年 11 月号，特集 2 扉

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①科学研究費補助金基盤研究（A）平成 28-30 年度「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて」（研究代表者）

4）国際会議・学会

学会発表

① 2018 年 9 月 26 日福岡，世界社会科学フォーラムのパラレル分科会 CS7-01 'Gender matters to national, social, human security' にて報告 "Poverty Reduction is a Vital Way of 'Investment in Society'".

基調講演

① 2018 年 12 月 16 日東京，千葉大学「未来型公正社会研究」第 5 回国際シンポジウム「グローバルな福祉社会の構想力―東アジアの介護・ジェンダー・移民―」にて基調講演「社会政策の逆機能とジェンダー：少子高齢化は「国難」か」

招待報告

① 2018 年 11 月 7 日ドイツ日本研究所，Workshop on Work Style Reform, Gender Time Gap, Work-Life Balance, and Gender Equality in Japan and Germany にて報告 "Issues for 'Society5.0', Poverty Reduction is a Vital Way of 'Investment in Society'".

② 2018 年 9 月 14 日東京，在日本国大韓民国大使館，韓日経済政策研究フォーラムにて報告「"誰もが活躍する" ための課題」

5）全国学会

基調講演

① 2018 年 10 月 3 日東京，日本学術会議第 177 回総会にて特別講演「Society5.0 への諸課題」

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①経済学研究科「社会政策とジェンダー」

②経済学研究科「世界経済Ⅱ」（経済学部「上級世界経済Ⅱ」と合併）

③高齢社会総合研究機構 特論Ⅰ 福祉社会を支える制度体系：社会政策「社会政策の逆機能とジェンダー・バイアス」

7．所属学会

社会政策学会，日本フェミニスト経済学会，International Association for Feminist Economics

8．大学の管理運営

3）全学的委員会等の実績

役員懇談会，科所長会議，教育研究評議会，大学評価委員会，未来社会協創推進本部会議，予算委員会・同企画調整分科会，拡大入試管理委員会，総長補佐会に出席，経営協議会に陪席

4）その他

大学執行役・副学長（担当は，地域連携・文書館・周年対応方針）

9．社会との連携

1）社会連携の実績

2018 年 6 月 18 日東京，東京ウィメンズプラザ，JAWW（日本女性監視機構）総会にて特別講演「ジェンダー平等とエンパワーメントのための社会政策―反面教師＝アベノミクスの教訓―」

2019 年 3 月 3 日福岡県男女共同参画センター「あすばる」において，福岡県 みらいねっと主催フォーラム 2019 の基調講演「女性の貧困こそが「国難」」

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

日本学術会議連携会員

3）学術団体活動の実績

社会政策学会幹事

member of the Local Organizing Committee, World Social Science Forum 2018（Fukuoka）

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

独立行政法人国際協力機構ジェンダー懇談会委員

5）その他

2015 年度より，DFG（Deutsche Forschungsgemeinschaft）にて Mercator Fellow

石 田　　浩 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会階層論

2．経　歴

1983 年　6 月	米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.）
1986 年 11 月	米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.）
1985 年 10 月～ 1988 年 12 月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフィールド・カレッジ研究員
1989 年　1 月～ 1990 年 12 月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991 年　1 月～ 1994 年 12 月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995 年　1 月～ 1999 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1999 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2001 年　9 月～ 2002 年　3 月	米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員
2010 年　9 月～ 2011 年　3 月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012 年　4 月～ 2015 年　3 月	東京大学社会科学研究所所長
2016 年　9 月～ 2017 年　5 月	米国ハーバード大学社会学研究科フルブライト客員研究員

3．主な研究テーマ

①格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（A Comprehensive Study of Life Course and Inequality Using the Framework of Cumulative Advantages and Disadvantages）

科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006 年度～ 2009 年度，研究代表者　石田浩），基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩），厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究）「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（2004 年度～ 2006 年度，研究代表者　佐藤博樹），奨学寄付金（株式会社アウトソーシング，2006 年度～ 2008 年度，研究代表者　佐藤博樹），特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018 年度～ 2024 年度，研究代表者石田浩），及び社会科学研究所の独自資金をもとに，社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて東大社研パネル調査（Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS）を実施してきた．調査データの解析により，ライフコースの中で格差が連鎖・蓄積する過程を解明する．研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ，レフリージャーナルなどに刊行するとともに，プロジェクト全体の成果を 3 巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行．

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究（Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility）

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る．科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，研究代表者　白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として，階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行った．2015 年度には，「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」を実施．

③教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究（Inequality of Educational Opportunities and Socio-Economic Returns to Education）

戦後日本における教育機会の格差の趨勢に関する分析と学歴を取得したことによる社会・経済的な効用（職業達成と所得への影響）に関する分析を藤原翔准教授とともに行っている．成果は，共著論文として国内外の学会で報告するとともに，英文雑誌 Research in Social Stratification and Mobility に刊行．海外の研究者とともに，レビュー論文を英文雑誌 Annual Review of Sociology に刊行．

④社会科学における計量分析と因果推論（Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究．「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら，方法論的な関心から計量分析・因果分析の手法などを応用し議論する．日本数理社会学会第 52 回大会で会長講演「社会科学における因果推論の可能性」を行い，学会誌『理論と方法』に掲載するとともに，社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場！」において研究成果を取り入れている．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査部門）が実施している東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加．2018 年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の第 13 ウェーブ（継続調査），第 9 ウェーブ（追加調査）を実施した．さらに 20–31 歳の若年者を対象としたリフレッシュサンプルの調査と「人生振返り調査」を実施した．国際社会学会（社会階層論部会）などで報告を行った．2018 年 6 月には，台湾のパネル調査研究グループ，韓国の若年調査研究グループとワークショップを国立台湾大学で開催した．2019 年 4 月には，『格差の連鎖と若者シリーズ　第 2 巻　出会いと結婚』を勁草書房から刊行した．

②共同利用・共同研究拠点「社会調査・データアーカイブ研究センター」の課題公募型二次分析研究会 2018 に参加した．

③ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し，ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査 2018」の調査票作成と調査に協力した．

④グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した．

⑤社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した．

2）個別のプロジェクト

①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」（科学研究費補助金特別推進研究　研究代表者　白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」の実施と報告書論文を執筆した．

②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの総合的研究」プロジェクト（科学研究費補助金基盤（B）研究代表者　竹ノ下弘久慶応大学教授）の研究会に参加した．

③「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」プロジェクトにおいて共同研究を進め，論文を学会で報告した．

④「格差研究会」（社研の若手研究者が中心となった研究会）に参加した．

3）学会活動

①国際社会学会の理事を務め，理事会に出席した．

②国際社会学会の第 19 回社会学世界大会のプログラムコーディネーターとして社会階層論部会のセッションを組織した．

③社会調査協会・表彰助成委員会の委員を務めた．

4）海外学術活動

①国際社会学会社会階層論部会春季大会（2018 年 5 月 25–27 日，Yonsei University, South Korea）で “Cumulative Advantages and Disadvantages across the Life Course in Japan” という報告を行った．

② 2018 年 6 月 2 日–3 日に開かれた 2018 International Workshop on Young Adults in East Asia（Japan, South Korea, and Taiwan）（National Taiwan University, Taipei, Taiwan）において “Cumulative Advantages and Disadvantages among Japanese Youth: Findings from the Japanese Life Course Panel Surveys（JLPS）” という報告を行った．

③ 2018 年 6 月 28 日に開かれた Korea Data Fair（Seoul National University, South Korea）において “Introduction to Social Science Japan Data Archive（SSJDA）and Well-being Data at SSJDA” という招待講演を行った．

④国際社会学会第 19 回 World Congress of Sociology（2018 年 7 月 15–21 日，Metro Toronto Convention Center, Canada）で “Class Origin, Education, and Class Destination: Analyzing the OED Triangle in Japan” という共同報告を行った．

⑤ 2018 年 11 月 24 日–25 日に開かれた The 2018 Annual Conference of the German Association for Social Science Research on Japan（Free University of Berlin, Germany）において “Inequality in Japanese Society” という招待講演を行った．

⑥国際社会学会社会階層論部会春季大会（2019 年 3 月 21–23 日，Goethe University, Frankfurt, Germany）で “College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle” という共同報告を行った．

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①佐藤博樹・石田浩（編）『出会いと結婚』（勁草書房，2019 年）pp. 236

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①白波瀬佐和子・石田浩「少子高齢社会における社会階層とライフコース―出身階層のライフイベントへの効果に着目して―」『理論と方法』33 巻 2 号（2018 年 9 月）：185-201

その他雑誌論文

①石田浩・藤原翔・白川俊之・石田賢示「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2017 から見えてくる若年・壮年者の働き方，生活時間，世代間支援の実態（前編）」『中央調査報』732（2018 年 10 月）：1-15 頁

②石田浩・藤原翔・白川俊之・石田賢示「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2017 から見えてくる若年・壮年者の働き方，生活時間，世代間支援の実態（後編）」『中央調査報』733（2018 年 11 月）：1-11 頁

単行本の一部

①石田浩「格差の連鎖・蓄積と家族形成」佐藤博樹・石田浩（編）『出会いと結婚』勁草書房，2019 年），pp. 175-193

②茂木暁・石田浩「結婚への道のり」佐藤博樹・石田浩（編）『出会いと結婚』勁草書房，2019 年），pp. 44-75

3）その他

研究ノート

①石田浩「日本の家族に関する計量分析の新たな地平―『日本の家族 1999-2009――全国家族調査［NFRJ］による計量社会学』に学ぶ―」『家族社会学研究』30 巻 2 号（2018）：231-235

ディスカッションペーパー

①石田浩・藤原翔・白川俊之・石田賢示「パネル調査から見る働き方，生活時間，世代間支援：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2017」の結果から」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No.105，2018 年 4 月

4）国際会議・学会

学会発表

① “Cumulative Advantages and Disadvantages across the Life Course in Japan,” paper presented at the International Sociological Association, Research Committee on Social Stratification, Yonsei University, Seoul, South Korea, 25 May, 2018

② “College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle,”（with Sho Fujihara）paper presented at the International Sociological Association, Research Committee on Social Stratification, Goethe University, Frankfurt am Main, Germany, 22 March, 2019

招待報告

① “Cumulative Advantages and Disadvantages among Japanese Youth: Findings from the Japanese Life Course Panel Surveys（JLPS),” invited presentation at the 2018 International Workshop on Young Adults in East Asia（Japan, South Korea, and Taiwan）, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, 2 June, 2018

② “Introduction to Social Science Japan Data Archive at the Institute of Social Science, University of Tokyo,” invited presentation at the 2018 Asian Conference on Aging & Gerontology, Art Center Kobe, Japan, 8 June, 2018

③ “Health Across the Life Course: Social Inequality and Health in Japan,” invited presentation at the 2018 Asian Conference on Aging & Gerontology, Art Center Kobe, Japan, 8 June, 2018

④ “Introduction to Social Science Japan Data Archive（SSJDA）and Well-being Data at SSJDA,” invited presentation at the Korea Data Fair, Seoul National University, Seoul, South Korea, 28 June, 2018

⑤ “Changing Landscapes of Social Mobility in Japan: Is Japan Becoming a More Unequal Society?” invited lecture at the Graduate School of East Asian Studies, Free University of Berlin, University of Tokyo, 13 September, 2018

⑥ “Class Origin, Education, and Class Destination（OED triangle）in Japan,” invited presentation at the International Symposium on Inequality in East Asia, Keio University, 17 November, 2018

⑦ “Inequality in Japanese Society,” invited presentation at the 2018 Annual Conference of the German Association for Social Science Research on Japan, Free University of Berlin, Germany, 25 November, 2018

⑧ “Class Origin, Education, and Class Destination: Analyzing the OED Triangle in Japan,”（with Sho Fujihara）

The 19th World Congress of Sociology, International Sociological Association, Toronto, Canada, 21 July, 2018

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① The 2019 Meeting of the Network of Asian Social Science Data Archives（NASSDA）, University of Tokyo, 25-26 January, 2019

5）全国学会

学会発表

①「大人への移行の階層性―出身階層とライフイベントの関連―」第 66 回数理社会学会大会，会津大学，2018 年 8 月 31 日

②「初期の格差とライフイベント―東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（1）―」第 91 回日本社会学会大会，甲南大学，2018 年 9 月 15 日

招待報告

①「データアーカイブと社会科学的実証研究の課題」シンポジウム「データ基盤の整備による人文学・社会科学の振興――人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築をめざして」一橋講堂，2018 年 7 月 1 日

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科・公共政策大学院「社会調査法」

②法学政治学研究科・教育学研究科・人文社会系研究科「社会科学における計量的データの応用分析」

7．所属学会

日本数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本家族社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association（理事）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点協議会委員，東大社研パネル調査運営委員会

4）その他

Social Science Japan Forum（SSJ Forum）, editorial board member

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省教育政策に関する実証研究委員会委員，文部科学省「21 世紀出生児縦断調査研究会」委員

3）学術団体活動の実績

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員，労働政策研究･研修機構リサーチアドバイザー，社会調査協会社員・表彰助成委員会委員，国立教育政策研究所 評議員

5）その他

①雑誌編集員 British Journal of Sociology, international advisory board member; European Sociological Review, editorial board member; Journal of Political Science and Sociology, editorial board member; Social Forces, international editorial board member

②査読実績（journals）American Journal of Sociology, American Sociological Review, Asian Survey, European Sociological Review, International Journal of Comparative Sociology, International Journal of Japanese Sociology, Japan Business History Review, Journal of Asian Studies, Journal of the Japanese and International Economies, Research in Social Stratification and Mobility, Research in Sociology of Education and Socialization, Social Forces, Social Science Japan Journal, Sociological Perspectives, Sociological Quarterly, Sociology of Education, Urban Studies, Work and Occupation 日本労働研究雑誌，社会学評論

③査読実績（publishers and foundations）Harvard University Press, MacGraw Hill Publishing, Routledge, Stanford University Press, University of California Press, National Science Foundation, U.S.A., U.S.-Japan Friendship Commission，東京大学出版会

丸 川 知 雄 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：中国経済・産業経済

2．経　歴

1987 年　3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987 年　4 月～ 2001 年　3 月	アジア経済研究所研究員
1991 年　3 月～ 1993 年　3 月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001 年　4 月～ 2007 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 11 月～ 2005 年 12 月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2007 年　4 月～ 2008 年　3 月	東京大学総長補佐
2008 年 10 月～ 2009 年　3 月	育児休業
2016 年　4 月～ 2016 年　8 月	ベルリン自由大学客員教授

3．主な研究テーマ

①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
③中国経済の拡大が世界に与える影響に関する研究（Studies on the Impact of China's Economic Expansion on the World Economy）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として，現代中国に関する調査・研究を行った.
②全所的研究プロジェクト「危機対応学」のメンバーとして研究会に参加し，論文を書いた.

2）個別のプロジェクト
①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
②日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.
③科学研究費基盤 A「対中関係のアジア間比較：4 要因モデルからのアプローチ」に研究分担者として日中関係の分析をした.
④科学研究費基盤 A「ユーラシア地域大国（ロシア，中国，インド）の発展モデルの比較」に研究分担者として中国とロシア，インドの経済の比較を行った.
⑤日本貿易振興機構アジア経済研究所「一帯一路研究会」に委員として参加した.
⑥日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジアにおける起業とイノベーション研究会」に委員として参加した.
⑦日本国際問題研究所「世界経済研究会」に委員として参加した.

3）学会活動
①比較経済体制学会全国大会（2018 年 6 月 9 日～ 10 日，北海道大学）にてプログラム委員長としてプログラムの作成に当たったほか，服部倫卓（ロシア NIS 貿易会）と共同で鉄鋼業の中国･ロシア比較に関する報告を行った.
② Fifth Meeting of the International Consortium on China Studies（June 25, 26, Hong Kong Science and Technology University）にて中国鉄鋼業に関する発表をした.
③中国経済経営学会春季研究集会（6 月 30 日，アジア成長研究所）にて「中国におけるシェアリング･エコノミーの展開」と題する報告を行った.
④中国経済経営学会秋季大会（11 月 24 日～25 日，大東文化大学）で「上海に隷属した内陸の軍事工業基地：『小三線建設：口述上海』を読む」というタイトルの報告をした.

4）海外学術活動
①5 月 26 日～ 6 月 3 日に中国四川省，雲南省で葉タバコ栽培を中心とする農業の調査を行った.
②6 月下旬に Fifth Meeting of the International Consortium on China Studies（香港科技大）と深圳でのドローン展示会に参加
③8 月に中国雲南省で葉タバコ農業を調査，その後北京で東大・北京大・清華大サマープログラムの引率教員として北京で日系企業を訪問，その後東京に同プログラムの学生を引率し東京で中国系企業を訪問した.
④9 月 3 日～4 日に上海の復旦大学でアンケート調査の打ち合わせ⑤ 2018 年 9 月 21 日～24 日に河南省三門峡市などで農村の調査を実施

⑥2018年10月20日～29日に日本外務省の派遣によりブラジルとペルーを訪問し，エンリケ･カルドーゾ財団，ジャパンハウス，リオデジャネイロ連邦大学，BRICS政策センター，サンマルコス大学で講演を行ったほか，大学，研究機関，貿易団体などを訪問して調査と意見交換を行った．

⑦11月10日～11日に吉林大学で，吉林大学経済学院と環日本海経済研究所（ERINA）との合同によるワークショップに参加

⑧12月16日～19日にインドのムンバイで日系銀行などを訪問調査

⑨12月26日～29日に中国の常州で民間企業を訪問調査

⑩3月9日に韓国ソウルで対中関係に関するワークショップに参加，その後中国煙台で講演し，現地企業を訪問

⑪3月18～21日に笹川平和財団と鈍角網が主催する日中の経済に関するワークショップに参加し，その後河北省で産業集積を見学

5．2018年度の研究業績

1）学術書

著書

①末廣昭･田島俊雄･丸川知雄編『中国･新興国ネクサス　新たな世界経済循環』東京大学出版会，2018年12月，v+369ページ（うち序章「世界経済の構造変化と中国・新興国ネクサス」1-14ページ，第2章「中国との貿易が新興国経済に与えるインパクト」75-95ページ，第7章「中国の鉄鋼超大国化と輸出競争力の源泉」245-279ページ，終章「米中拮抗の時代へ」345-352ページ，「あとがき」353-357ページを執筆）

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Sharing Economy in China and Japan” The Japanese Political Economy, Published online Jan. 23, 2019. https://doi.org/10.1080/2329194X.2018.1555666

その他雑誌論文

①「序――中国国内の経済格差を生む諸要因」『社会科学研究』第70巻第2号，2019年3月，1-2ページ

②「中国北方地域の産業集積」『社会科学研究』第70巻第2号，2019年3月，45-78ページ

③「中国のハイテク発展をゆがめる『中国製造2025』」『外交』Vol. 54，2019年3月，26-31ページ

④「中国・ロシアの鉄鋼業：競争力の源泉は何か？」（服部倫卓と共著）『比較経済研究』第56巻第1号，31-47ページ

3）その他

書評

①「書評・アーサー・クローバー著『チャイナ・エコノミー』」『日本経済新聞』2018年5月5日

総説・総合報告

①「技術覇権争い　主戦場はハイテク領域」（特集・米中危機）『週刊エコノミスト』2018年5月29日，26-27ページ

②「予断を許さない米中の貿易摩擦」『月刊公明』2018年7月，50-55ページ

③「不毛な貿易戦争の着地点とは」『中央公論』2018年11月，46-53ページ

④「中国経済にダイナミズムをもたらす起業」『CEL』（大阪ガス㈱エネルギー･文化研究所），Vol. 120, 2018年11月，18-21ページ

⑤「米中貿易戦争と世界のゆくえ」『市民の意見』（市民の意見30の会・東京），No. 171，2018年12月，16-17ページ

⑥「米国が狙う中華5Gの“不拡散”『宣戦布告』になすすべのない中国（インタビュー）」『Wedge』2019年1月号，29ページ

⑦「アメリカの鉄鋼・アルミ輸入制限に日本はどう対処すべきか」Newsweek日本版コラム，2018年4月5日，4ウェブページ

⑧「米中貿易戦争が起きたら，漁夫の利を獲りに行け」Newsweek日本版コラム，2018年4月13日，4ウェブページ

⑨「『顔パス社会』は来るか？」Newsweek日本版コラム，2018年5月18日，4ウェブページ

⑩“Responses to the sharing economy in Japan and China” Asia Dialogue（University of Nottingham, Asia Research Institute），July 12, 2018.

⑪「米中貿易戦争・開戦前夜」Newsweek日本版コラム，2018年6月22日，4ウェブページ

⑫「米中貿易戦争は無益なオウンゴール合戦」Newsweek日本版コラム，2018年7月19日，3ウェブページ

⑬「シェアリングエコノミーが中国で盛り上がり，日本で盛り上がらない理由」Newsweek 日本版コラム，2018 年 9 月 6 日，5 ウェブページ
⑭「経済産業省のお節介がキャッシュレス化の足を引っ張る」Newsweek 日本版コラム，2018 年 9 月 12 日，4 ウェブページ
⑮「資本主義によって貧困を克服する」Newsweek 日本版コラム，2018 年 10 月 30 日，4 ウェブページ
⑯「日米 FTA の交渉が始まった事実は隠せない」Newsweek 日本版コラム，2018 年 11 月 18 日，2 ウェブページ
⑰「中国当局がひた隠すスラム街の存在」Newsweek 日本版コラム，2018 年 12 月 10 日，4 ウェブページ
⑱「ファーウェイ問題の核心」Newsweek 日本版コラム，2019 年 1 月 22 日，5 ウェブページ
⑲「今年は危ない中国経済」Newsweek 日本版コラム，2019 年 1 月 29 日，4 ウェブページ
⑳「日本経済の地盤沈下を象徴する航空業界」Newsweek 日本版コラム，2019 年 3 月 8 日，3 ウェブページ
㉑「中国経済の拡大と反グローバリズム」『反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経済研究会」報告書』公益財団法人日本国際問題研究所，2019 年 3 月，65-81 ページ
㉒「『中国製造 2025』と中国ハイテク産業の現状」『新時代における中国産業高度化と日中産業・ビジネス連携に関する考察（平成 30 年度報告書）』公益財団法人産業構造調査研究支援機構日中プロジェクト研究会，2019 年 3 月，59-72 ページ

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）
①「变道避开中美高科技领域摩擦」『聯合早報』（シンガポール），2018 年 7 月 5 日，第 24 面
②「中国企業の革新力（上）市民ニーズ，民主導で対処（経済教室）」『日本経済新聞』2018 年 7 月 6 日

4）国際会議・学会

学会発表
① “The Rise of Competitiveness in China’s Iron and Steel Industry” Fifth Meeting of the International Consortium on China Studies（Hong Kong University of Science and Technology, June 25, 2018）
②《中国制造 2025 与日本和中国的技术创新》吉林大学経済学院と環日本海経済研究所（ERINA）との合同によるワークショップ（11 月 10 日）

招待報告
① “China’s Economic Growth and its Impact on the World Economy” Fundação Fernando Henrique Cardoso, São Paolo, October 22, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Oct. 24, BRICS Policy Center, Oct. 24, Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Oct. 26.
② “Innovation in China and the Future of Japanese Economy and Industries” Japan House, São Paulo, Oct. 23
③《中国该怎么样应对与美国的贸易摩擦？》鲁东大学，2019 年 3 月 11 日
④《高技术领域的日美摩擦与中美摩擦？》笹川平和財団・鈍角網，2019 年 3 月 19 日

5）全国学会

学会発表
①「中国におけるシェアリング･エコノミーの展開」中国経済経営学会春季研究集会（6 月 30 日，アジア成長研究所）
②「上海に隷属した内陸の軍事工業基地：『小三線建設：口述上海』を読む」中国経済経営学会秋季大会（11 月 24 日～25 日，大東文化大学）
③「中国・ロシアの鉄鋼業比較」（丸川知雄・服部倫卓）比較経済体制学会全国大会（2018 年 6 月 9 日～10 日，北海道大学）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院
①経済学研究科「中国経済（Chinese Economy）」
②経済学研究科「東アジア産業論」
③経済学研究科「世界経済Ⅰ」経済学部「上級世界経済」（4 回の講義を担当）

2）東京大学
①教養学部「政治経済学」

4）東大外
①早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「中国経済論」

7．所属学会

一般財団法人アジア政経学会（理事），中国経済経営学会（会長），日本現代中国学会（理事），比較経済体制学会（幹事），日本中小企業学会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

広報委員会（委員長）

現代中国研究拠点運営委員会（委員長）

3）全学的委員会等の実績

ASNET 運営委員会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

Editorial board member, Japanese Political Economy（2017 ～）

The Northeast Asian Economic Review 編集委員（2018 ～）

千代田区立日比谷図書文化館，東レ株式会社，アジア経済研究所，台湾開南大学，日本フルードパワー工業会，中国商人雑誌社，中船工業，NEDO，東大 EMP，中曽根平和研究所，生活経済政策研究所，学習院大学，上智大学，東洋学園大学，キャノングローバル研究所，日本国際貿易促進会から要請されて講演や報告を行った．

週刊エコノミスト，朝日放送，NHK，深圳衛星テレビ，Wedge，読売新聞のインタビューや電話取材に回答した．

3）学術団体活動の実績

アジア政経学会理事（2017 年 6 月～）

中国経済経営学会会長（2016 年 11 月～2018 年 11 月）

日本現代中国学会理事

比較経済体制学会幹事

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

日本貿易振興機構アジア経済研究所「『一帯一路』構想と中国の対外政策の新展開」研究会委員

日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員会委員

日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」委員

日本国際問題研究所「世界経済研究会」委員

日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジアの起業とイノベーション」研究会委員

有　田　　伸　教　授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会学，アジア社会研究

2．経　歴

1992 年　4 月～ 1995 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程
1995 年　4 月～ 2002 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程
1996 年　8 月～ 1997 年　8 月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）
2000 年　4 月～ 2002 年　3 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002 年　4 月～ 2005 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005 年　4 月～ 2009 年　3 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授
2009 年　4 月～ 2012 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年　8 月～ 2011 年　6 月	米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①報酬格差とその正当化メカニズムの社会学的研究（Sociological Analysis of Reward Inequality and Its Legitimation）

個人間，あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し，再生産されているのかを社会学的視角に基づいて考察していく．具体的には，個

人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て，そのメカニズムを国際比較の視点に立ちつつ実証的に解明していく．本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～2019 年度，研究代表者 有田伸）の一環として行われる．

②社会学的視点からの危機対応研究（Crisis Thinking from Sociological Perspective）

自然災害をはじめとするさまざまな危機へのひとびとの意識や備え，あるいは実際の対応などを対象として，社会学的視点からの危機対応研究を行う．本研究は社会科学研究所全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の一環として行われる．

③日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本，韓国，台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を，比較の観点から検討する．その際，教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し，特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく．本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる．

④韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度，学校外教育等の考察を通じて，韓国の教育システムの特徴を検討していく．さらにそれをふまえながら，出身階層が教育達成に及ぼす影響，労働市場における学歴の効果，ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う．

⑤地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の運営委員として，同プロジェクトの遂行に従事した．その中で「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」データの分析と成果のとりまとめを担当した．

②社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の研究成果の取りまとめ等に従事した．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）の研究代表者として，プロジェクトの総括，および報酬格差とその正当化メカニズムに関する比較研究を行った．

②科学研究費補助金（特別推進研究）プロジェクト「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018 年度～ 2024 年度，代表者 石田浩）の研究分担者として，パネル調査データを用いた研究の遂行に携わった．

③科学研究費補助金（基盤研究 A）プロジェクト「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」（2018 年度～ 2020 年度，代表者 白波瀬佐和子）の研究分担者として，SSM 調査データを用いた研究の遂行に携わった．

④科学研究費補助金（基盤研究 B）プロジェクト「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」（2018 年度～ 2022 年度，代表者 石田賢示）の研究分担者として，現地調査等を通じた研究の遂行に携わった．

⑤科学研究費補助金（基盤研究 A）プロジェクト「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（2018 年度～ 2022 年度，代表者 中林真幸）の研究分担者として，ウェブ調査を通じた研究の遂行に携わった．

⑥「移動レジーム研究会」（代表者　竹ノ下弘久・慶應義塾大学）のメンバーとして，就業機会間の報酬格差についての研究を行った．

⑦「ニート研究会」（代表者　尾嶋史章・同志社大学）のメンバーとして，若年就業についての研究を行った．

3）学会活動

①第 67 回数理社会学会大会（2019. 3. 7–8，立命館大学）において，“A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data: Is Earnings Inequality Legitimized in Japan?” という題目の報告を永吉希久子氏・多喜弘文氏・神林博史氏・竹ノ下弘久氏・吉田崇氏と共同で行った．

4）海外学術活動

① 2018 年 5 月 25 日～ 27 日に Yonsei University（韓国ソウル）にて開催された 2018 ISA RC28 Spring Meeting において “Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data” という題目の報告を Hirofumi Taki 氏と共同で行った.

② 2018 年 7 月 15 日～ 21 日に Metro Toronto Convention Center（カナダトロント）にて開催された XIX ISA World Congress of Sociology において “Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality” という題目の報告を行った.

③ 2018 年 12 月 6 日～ 8 日に Sofitel Berlin Kurfürstendamm（ドイツベルリン）にて開催された Interdisciplinary Conference of the DAAD-funded Centers for German and European Studies において “Global Trend of Labor Flexibilization in Local Contexts: The Case of Japan” という題目の報告を行った.

④ 2019 年 3 月 21 日～ 23 日に Goethe University of Frankfurt（ドイツフランクフルト）にて開催された 2019 ISA RC28 Spring Meeting において “Is earnings inequality legitimized in Japan? A comparative study of just income using vignette survey data” という題目の報告を Kikuko Nagayoshi 氏・Hirofumi Taki 氏・Hiroshi Kanbayashi 氏・Hirohisa Takenoshita 氏・Takashi Yoshida 氏と共同で行った.

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①（玄田有史と共編）『危機対応学―明日の災害に備えるために』勁草書房，2018 年 9 月，274 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①（Kenji Ishida, Keiko Genji, Mei Kagawa と共著）“The Opportunity Structure of Local Employment of Japanese Workers in Hong Kong: A Perspective from Staffing Agencies” ISS Discussion Paper Series F-190. p19. 2018.

予稿・会議録

①（粕谷祐子・澤田ゆかり・岩﨑葉子と共著）「現役編集委員が語る 掲載への道（座談会）」，『アジア経済』，59.4，pp73-88，アジア経済研究所，2018 年 12 月

総説・総合報告

①「巻頭言：Works Review のこれまでを振り返りつつ Vol.13 に寄せて」*Works Review*，10，pp. 1-2，リクルートワークス研究所，2018 年 11 月

②「巻頭言：「データ革命」で変わる途上国・新興国研究」『IDE ニュース』第 3 号，pp. 1-2，2019 年 3 月

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「経済教室：新卒一括採用の是非（上）」『日本経済新聞』2018 年 5 月 22 日

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）

4）国際会議・学会

学会発表

①XIX ISA World Congress of Sociology. International Sociological Association. Metro Toronto Convention Center. 2018. 7. 15-21. 一般発表. Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality. 英語.

② 2018 ISA RC28 Spring Meeting. Research Comittee 28, International Sociological Association. Yonsei University. 2018. 5. 25-27. 一般発表 . Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data（with Hirofumi Taki）. 英語.

③ 2019 ISA RC28 Spring Meeting. Research Comittee 28, International Sociological Association. YGoethe University of Frankfurt. 2019. 3. 21-23. 一般発表. Is earnings inequality legitimized in Japan? A comparative study of just income using vignette survey data（with Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida）. 英語.

招待報告

① Interdisciplinary Conference of the DAAD-funded Centers for German and European Studies. DAAD（ドイ

ツ学術交流会). Sofitel Berlin Kurfürstendamm. 2018. 12. 6-8. 招待発表 . Global Trend of Labor Flexibilization in Local Contexts: The Case of Japan. 英語 .

5）全国学会

学会発表

①第 67 回数理社会学会大会．数理社会学会．立命館大学，2019. 3. 14-15，一般発表 “A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data: Is Earnings Inequality Legitimized in Japan?”（永吉希久子氏・多喜弘文氏・神林博史氏・竹ノ下弘久氏・吉田崇氏との共同報告）

招待報告

①第 1 回経済社会研究フォーラム．名古屋大学，2018. 6. 26，招待発表「イス取りゲームのイスはなぜイスなのか？」

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①総合文化研究科「アジア社会比較発展論 II」

②人文社会系研究科「日韓比較社会論」

③人文社会系研究科「日韓比較社会研究」

5）その他の教育活動

計量的手法も用いた社会科学的な地域研究・比較社会学をいかに行うかに関して体系的な講義・議論を行うことで，この分野における後進の育成に貢献している．

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，現代韓国朝鮮学会，ISA-RC28

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

新図書館に係る検討委員会（委員長）

2）研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト運営委員，図書委員会（副委員長）

3）全学的委員会等の実績

アジア研究図書館運営委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

「アジア経済」誌編集委員

「リクルートワークス」誌編集委員

3）学術団体活動の実績

日本社会学会国際発信強化特別委員，日本社会学会 IJJS 編集委員，日本教育社会学会理事，日本教育社会学会学会賞選考委員，現代韓国朝鮮学会理事（学会賞担当），社会学系コンソーシアム理事（シンポジウム担当理事）

（部門）国際日本社会

SHAW Meredith Rose　准教授

1．専門分野

国際日本社会部門　専門分野：比較政治，国際関係学

2．経　歴

1996 年　8 月～ 2000 年 5 月	ブラウン大学東アジア研究・コンピューター科学学士
2000 年　6 月～ 2002 年 8 月	マイクロソフト社ソフト開発者
2003 年　8 月～ 2005 年 2 月	古川工業株式会社（仙台）ソフト開発者
2005 年　4 月～ 2007 年 9 月	立命館大学国際関係研究科修士
2007 年　9 月～ 2009 年 8 月	京都産業大学国際関係学部非常勤講師
2010 年　3 月～ 2012 年 7 月	南北統一研究所（ソウル）研究員

2012 年 9 月～ 2018 年 5 月　　南カリフォルニア大学政治・国際関係学研究科博士
2018 年 6 月～現在　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①東アジア比較政治（Comparative politics of East Asia）
文化政策の比較政治（Comparative politics of culture（Japan, Mongolia, Korea））
市民運動における文化の利用（Culture in Contentious Politics（Korea, Mongolia, China,Japan））
②国際関係（International Relations）
分離国家の政治的競争（Political dynamics of divided nations（Korea, Mongolia））

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①現代東アジアの歴史上紛争を図る企業　“Measuring War in East Asia” project with David Kang, Ronan Tse-min Fu, Meredith Shaw, and Dat Nguyen
2）個別のプロジェクト
①分離国家の文化政策と政治的競争の比較研究：韓国・北朝鮮，内・外モンゴル，中国・台湾，南北ベトナム
Comparative research on cultural rivalry in politically divided nations: Korea, Mongolia, China and Vietnam
②政治的コミュニケーション論から見た北朝鮮の文学研究　The North Korean Literature in English Project（http://dprklit.blogspot.com/ 他）
3）学会活動
Association for Asian Studies 会員
American Political Science Association 会員
4）海外学術活動
CSIS/KSI Korea NextGen Scholars program participant, 2018-2019（Washington DC, Los Angeles, Seoul 出張）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文
レフェリー付き雑誌論文
① David Kang, Ronan Tse-min Fu, Meredith Shaw, and Dat Nguyen, “War, Rebellion, and Intervention under Hierarchy: Vietnam-China Relations, 1365-1841,” Journal of Conflict Resolution（2019）: 896-922.
その他雑誌論文
①“The ‘Strong and Prosperous’ Slogan in Recent North Korean Fiction,” On Korea Vol 12,（2019）: 113-125.
4）国際会議・学会
学会発表
①“Cultural Rivalry in Divided Nations: Mongolia and Korea” Conference Presentation, Association for Asian Studies Annual Conference, Denver CO, USA, March 24, 2019.
招待報告
①“The ‘Strong and Prosperous’ Slogan in Recent North Korean Fiction,” KEI Academic Paper Series Presentation, KEI, Washington DC, Dec 4, 2018
会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）
① Discussant, EAJS Publication Workshop 2018, Ljubljana, Slovenia, Sept 2018

7．所属学会

American Political Science Association（APSA）, Association for Asian Studies（AAS）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績
SSJJ 編集会議

（部門）情報学環

前 田 幸 男 教 授

1．専門分野

情報学環部門　専門分野：政治学・世論研究

2．経　歴

1993 年　3 月	東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業
1995 年　3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000 年　9 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2001 年 12 月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002 年　4 月～ 2005 年　3 月	東京都立大学法学部助教授
2005 年　4 月～ 2006 年　3 月	首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006 年　3 月～ 2006 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2006 年　4 月～ 2007 年　3 月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007 年　4 月～ 2011 年　3 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2009 年　5 月～ 2009 年　6 月	ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス　訪問研究員　渡航費：日本学術振興会，滞在費　ドイツ学術交流会）
2011 年　4 月～ 2014 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2013 年　8 月～ 2014 年　8 月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）
2014 年　4 月～ 2016 年　3 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016 年　4 月～現在	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3．主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている．

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している．

③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している．

④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している．最近はオープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている．

4．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①ミクロデータを利用して内閣支持の分析を行っている．2018 年度は，首相評価が投票選択に与える影響を中心に検討した．

②各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している．また，学習院大学・福元健太郎教授のプロジェクトの一環として時事通信社世論調査の属性別政党支持率データの電子化を行った（科学研究費基盤 B，内閣支持率の時系列分析―政治的事件･報道･世論の相互関係をめぐって，2014-2018，研究分担者）．

③選挙制度の国際比較研究日本チームに参画している．2017 年衆院選後調査のデータについてデータクリーニング及びドキュメンテーションの作成を行った．（科学研究費基盤 A，民主主義の分断と選挙制度の役割，2017-2021，研究分担者，代表－山田真裕関西学院大学教授）．

④ Asian Barometer Survey 日本チームに参画している．2019 年実施予定の日本調査準備作業に従事した（科学研究費基盤 A，アジアンバロメータ調査第 5 波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新，2018-2020，研究分担者，代表－池田謙一同志社大学教授）．

3）学会活動

①日本選挙学会・研究会（2018 年 5 月，於・拓殖大学）において，「内閣支持と投票選択　1976-2017」という題目の報告を行った．

②日本政治学会・研究大会（2018 年 10 月，於・関西大学）において，分科会「選挙制度・投票行動研究の最新動

向」の司会を務めた.

4）海外学術活動

①日本学術振興会からの依頼によりイギリスの UK Data Archive（エセックス大学），British Election Studies（マンチェスター大学）において聞き取り調査を行った（2018 年 6 月，費用：日本学術振興会）.

②台湾の中央研究院・政治学研究中心で開催された Institute of Political Methodology において，招待講演を行った（2018 年 7 月，費用：中央研究院）.

③ The 2018 Annual Meeting of American Political Science Association において “The Image of Prime Minister in Voters’ MInds” という題目の口頭報告を行った（2018 年 8 月，費用：科学研究費基盤 A）.

④ Comparative Study of Electoral Systems の本部（ミシガン大学）を訪問し，CSES データの作成について打ち合わせを行った（2018 年 9 月，費用：科学研究費基盤 A）.

⑤情報学環の国際活動の一環として，東京大学－ソウル国立大学－国立政治大学の国際シンポジウムの企画・運営を担当し，教員 3 名および大学院生 7 人とともに台北の国立政治大学を訪問し，シンポジウムに参加した（2018 年 11 月，費用：戦略的パートナーシップ，運営費交付金）

⑥ドイツのベルリンで開かれた EDDI（European DDI user conference）に参加し情報収集・意見交換に努めた（2018 年 12 月 , 費用：日本学術振興会）.

⑦フィンランドの Finnish Social Science Data Archive と日本学術振興会が共催した国際セミナーで “JSPS’s Plan for a Federated Data Catalog in Humanities and Social Sciences” と題する報告を行った（2019 年 3 月，費用：日本学術振興会）.

5．2018 年度の研究業績

3）その他

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①「内閣支持率の時系列分析－政治的事件・報道・世論の相互関係をめぐって」科学研究費・基盤 B・分担者（代表・福元健太郎学習院大学教授）

②「民主主義の分断と選挙制度の役割」科学研究費・基盤 A・分担者（代表・山田真裕関西学院大学教授）

③「アジアンバロメータ調査第 5 波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新」科学研究費・基盤 A・分担者（代表・池田謙一同志社大学教授）

4）国際会議・学会

学会発表

① “The Image of Prime Minister in Voters’ Minds” The 2018 Annual Meeting of American Political Science Association（August 2018）

招待報告

① “Japanese Election Surveys and the Evaluation of Prime Ministers”, Institute of Political Methodology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan（July 2018）

5）全国学会

学会発表

①「内閣支持と投票選択　1976-2017」日本選挙学会研究会（2018 年 5 月，拓殖大学）

招待報告

①「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の取組について」第 4 回 SPARC Japan セミナー 2018「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

②「社会調査個票デジタルデータの収集，保存，共有について」Gale シンポジウム 2018　デジタル人文学への誘い

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」

②学際情報学府「文化・人間情報学特論ⅩⅧ」

③学際情報学府「文化・人間情報学研究法 2」

④学際情報学府「学際情報学概論Ⅰ」（オムニバス）

4）東大外

①早稲田大学大学院政治学研究科「政治行動論」

７．所属学会

日本選挙学会（理事），日本政治学会，日本統計学会，American Poitical Science Association, International Political Science Association，International Communication Association, International Association for Social Science Information Service and Technology

８．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

大学院情報学環・学際情報学府：教育部運営委員長，文化・人間情報学コース副コース長

2）研究所内の委員会等の実績

社会科学研究所：企画広報委員会，システム運営委員

大学院情報学環・学際情報学府：教務委員会，国際活動委員会，入試・カリキュラム検討委員会，入試業務簡素化タスクフォース，コンプライアンス委員会

９．社会との連携

1）社会連携の実績

共同通信社世論調査アドバイザー，明るい選挙推進協会アドバイザー

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

日本学術振興会　人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター研究員

（部門）社会調査・データアーカイブ研究センター

佐　藤　　香　教　授

１．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究）専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査

２．経　歴

1990 年　4 月～ 1994 年　3 月	東京工業大学工学部社会工学科
1994 年　4 月～ 1999 年　3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科
1999 年　4 月～ 2003 年　3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003 年　4 月～ 2007 年　3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2007 年　4 月～ 2014 年　3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2014 年 10 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

３．主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究．2018 年度には，社会科学研究所が保存している労働調査資料のうち「老齢者調査」「福祉資金調査」の復元データ構築作業を進めた．

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究．グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004-2006 年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている．この研究にあたっては，科学研究費補助金（基盤研究Ｂ）「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」（2016-2020 年度）の研究代表者をつとめている．

③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう．また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する．データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく．

また，社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に組織された作業チームに参加し，労働調査資料のうち「福祉資金行政実態

調査」「老齢者生活実態調査」の復元とデジタル・データ化を進めている．また，課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの質的分析の高度化」においてKJ法による分析を指導し，学会報告をおこなった．

4．2018年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し，高卒15年目にあたる第14回追跡調査を実施した．

②社会調査･データアーカイブ研究センターのスタッフとして，寄託されたデータの整理･公開を監督し，メタデータの作成をおこなった寄託者および潜在的寄託者に対する依頼をおこなった．

③社会調査・データアーカイブ研究センターが認定されている共同利用・共同研究拠点の活動について，中間評価調書を作成し，A評価を得た．

④参加者公募型二次分析研究会「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた2007年～2017年」にコメンテータとして定期的に参加し，成果報告会（2月20日）では第二部の司会をつとめた．

⑤課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に定期的に出席し，労働調査資料（調査票原票）のデジタル・データ化に向けてのコーディング・クリーニング作業について助言をおこない，研究会でのコメンテータをつとめた．成果報告会(3月5日)では公開討議の司会をつとめた．

⑥課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの質的分析の高度化」に定期的に参加し，データ分析をおこなった．また，日本災害復興学会（10月27日，東京大学）において研究報告をおこなった．成果報告会（3月27日）では，総合討論の司会をつとめた．

⑦社会科学研究所所蔵の「労働調査資料」のうち「京浜工業地帯調査（従業員調査)」および「貧困層の形成（静岡）調査」のデータクリーニングを監督し，データを公開した．さらに「団地居住者生活実態調査」「神奈川県における民生基礎調査（ボーダーライン層調査)」のデータクリーニングを監督し，データの公開準備を進めた．

⑧ランチョンセミナー（10月2日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった．

⑨社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し，定期的に研究会に出席し，調査企画および調査票の検討などをおこなった．

2）個別のプロジェクト

①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加してデータ分析を進め，学会報告をおこない，報告書論文を執筆した．.

②東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザとして参加し，調査企画および調査票の作成に協力した．

3）学会活動

①日本教育社会学会理事をつとめた．

②日本社会学会において研究倫理委員会委員をつとめた．

5．2018年度の研究業績

1）学術書

著書

①（鈴木富美子と共著）「結婚をめぐる若者の意識―家族形成初期のジェンダー差に着目して」佐藤博樹・石田浩編『格差の連鎖と若者2　出会いと結婚』勁草書房（2019年4月）

研究報告

①「東京圏のアンダークラス」科学研究費補助金基盤研究（A）（研究代表者：橋本健二）報告書『大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究』，157-168頁

2）学術論文

その他雑誌論文

①（三輪哲と共著）「〈教育研究の現在〉データアーカイブの教育・研究への活用―世界的動向を踏まえて」『教育学研究』第85巻第2号，206-215頁

②（三輪哲と共著）「オープンサイエンス時代における社会科学データアーカイブの意義：SSJデータアーカイブのこれまでとこれから」『情報の科学と技術』Vol.68 No.10，489-494頁

3）その他

共同研究・受託研究

①ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び」

4）国際会議・学会

参加

① The 2019 Meeting of Network of Asian Social Science Data Archives（NASSDA），2019 年 1 月 25-26 日

5）全国学会

学会発表

①佐藤香「東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究」(4)「地域間移動と都市の空間構造」日本社会学会（第 91 回大会）甲南大学（2018 年 9 月 15 日）

②佐藤香・元治恵子・山口泰史「仕事や日常生活におけるスキル活用の実態」日本教育社会学会（第 70 回大会）甲南大学（2018 年 9 月 3 日）

③小林秀行・佐藤慶一・中島みゆき・重松貴子・山崎真帆・佐藤香・田中淳「(分科会Ⅰ）傾聴調査の二次分析による『情報の縮約』―研究と実践の架橋に向けて―」日本災害復興学会 2018 東京大学（2018 年 10 月 27 日）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期)，専門社会調査士認定科目 H

②教育学研究科「教育社会学論文指導」

4）東大外

①早稲田大学大学院人間科学研究科「調査企画・設計特論」

5）その他の教育活動

計量データの分析を中心とした研究にかんして，論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている．修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが，投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう．

7．所属学会

日本社会学会（研究倫理委員会委員)，日本教育社会学会（理事)，日本高等教育学会，関東社会学会．

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

社会科学研究所研究倫理審査委員会委員長

2）研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員

予算委員会

施設修繕委員会

4）その他

社研諮問委員会に出席し，社会調査・データアーカイブ研究センターに関連した報告をおこなった．

9．社会との連携

1）社会連携の実績

連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドヴァイザー

東京都板橋区立前野小学校において地区公開講座講師（2019 年 1 月）

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員

厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドヴァイザー

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

内閣府委託事業「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査企画委員会」委員

三　輪　　哲　教　授

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2．経　歴

1999 年　4 月～ 2001 年　3 月　　立教大学大学院社会学研究科　博士前期課程
2001 年　4 月～ 2005 年　3 月　　東北大学大学院文学研究科　博士後期 3 年の課程
2005 年　4 月～ 2006 年 10 月　　東京大学社会科学研究所　助手
2006 年 11 月～ 2007 年　3 月　　東京大学社会科学研究所　助教授
2007 年　4 月～ 2009 年　3 月　　東京大学社会科学研究所　准教授
2009 年　4 月～ 2015 年　9 月　　東北大学大学院教育学研究科　准教授
2015 年 10 月～ 2017 年　3 月　　東京大学社会科学研究所　准教授
2017 年　4 月～現在　　東京大学社会科学研究所　教授

3．主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析（Data Archiving and Secondary Analysis）

SSJ データアーカイブの運営・管理に携わるなかで，日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考察している．また，データアーカイブを活用した二次分析研究や，教育活動の展開について，実践と検討を継続的におこなっている．

②社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility）

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究をおこなっている．中心とする課題は，世代間の階層移動である．とりわけ，2015 年 SSM 調査研究会（代表：白波瀬佐和子東京大学教授）では 2005 年調査に引き続き幹事をつとめ，調査設計から実査指揮，データ整備，分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた．なお，同調査を支える特別推進研究（課題番号 25000001）では，研究分担者をつとめていた．

③若年者の意識と行動（Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth）

若年者の教育，就業や結婚等，ライフコースにかかわる意識と行動について，パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている．JLPS-Y/M（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査，代表：石田浩東京大学教授）においては，調査運営委員として，パネル調査の設計や運営に携わっている．

④社会調査方法論（Survey Methodology）

統計的な社会調査にかんして，データ収集や調整，整備などの方法論的検討をおこなっている．特に，調査モード間のデータ特性比較，データ補正用ウェイトの利活用，職業・階層分類の再検討とコーディング，などに関心がある．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして，個票データの利用審査や公開手続きを監督した．また，寄託者への訪問や，研究機関からのヒアリング対応をおこない，データアーカイブ事業の普及につとめた．

②社会科学研究所が実施している「若年 / 壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として，各種研究会への参加と報告をしたほか，書籍や論文の執筆をおこなった．

③課題公募型二次分析研究会「ワーク・ライフ・バランスに関するマイクロデータの二次分析」に定期的に参加し，JLPS-/M データの分析をおこない，成果報告をおこなった．

④人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関において，企画運営や事業統括をおこなった．

2）個別のプロジェクト

①現代日本の若年層における下降移動研究プロジェクト（基盤研究Ｃ）にて，代表者として，研究の統括をした．

② 2015 年 SSM 調査研究会（基盤研究Ａ，代表：白波瀬佐和子東京大学教授）にて，幹事として，研究の遂行につとめ，研究報告をおこなった．

③日本家族社会学会「NFRJ18（第 4 回全国家族調査）研究会」（基盤研究Ａ，代表：田渕六郎上智大学教授）にて，メンバーとして，研究遂行に協力した．

④「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」（基盤研究Ｃ，代表：鈴木富美子准教授）にて，研究分担者として，会議やインタビュー調査に参加した．

⑤「法曹職男女の性別役割分業と階層」（基盤研究Ｃ，代表：中村真由美富山大学准教授）にて，研究分担者として，研究の準備と遂行につとめた．

3）学会活動

①社会調査協会にて理事をつとめた．

②社会調査協会にて講習会委員長をつとめた．

③数理社会学会にて理事をつとめた.
④日本家族社会学会にて編集委員をつとめた.
⑤日本社会学会にて社会学評論編集委員会専門委員をつとめた.

4）海外学術活動

① The 44th International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference に参加，口頭報告とポスター報告をおこなった.
② The XIX ISA World Congress of Sociology に参加，複数のセッションでチェアをつとめた.
③台湾 Survey Research Data Archive へと訪問し，ヒアリングをおこなった.
④ The 10th Annual European DDI User Conference に参加，ポスター報告と資料収集をおこなった.
⑤国際セミナー International Cooperation Seminar on Metadata, Data Catalogues and Tools for Findability にて，口頭報告をおこなった.

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①「日本における家族構造と世代間階層移動」（苫米地なつ帆との共著）『理論と方法』32(2)，pp. 202-217

その他雑誌論文

①「データアーカイブの教育研究への活用」（佐藤香との共著）『教育学研究』85(2)，pp. 206-215
②「オープンサイエンス時代における社会科学データアーカイブの意義」（佐藤香との共著）『情報の科学と技術』68(10)，pp. 489-494

単行本の一部

①「結婚を阻む『壁』の在り処」佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』勁草書房，pp. 15-43

3）その他

書評

①「荒牧草平著『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房」『社会学評論』69(3)，pp. 425-427

辞書・辞典・事典

①「潜在クラス分析」村上征勝監修『文化情報学事典』勉誠出版（近刊）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（基盤研究C，課題番号 16K04029)「現代日本の若年者における下降移動の構造と過程」(2016 年度－ 2018 年度）研究代表者
②科学研究費補助金（特別推進研究，課題番号 18H05204）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018 年度－ 2024 年度）研究分担者
③科学研究費補助金（基盤研究A，課題番号 18H03647）「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」（2018 年度－ 2020 年度）研究分担者
④科学研究費補助金（基盤研究C，課題番号 18K02024）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」（2018 年度－ 2021 年度）研究分担者
⑤科学研究費補助金（基盤研究C，課題番号 18K11895）「法曹職男女の性別役割分業と階層―新司法試験導入 10 年後のインパクト」（2018 年度－ 2020 年度）研究分担者

4）国際会議・学会

学会発表

① “Building High-Quality Survey Data and Promoting Secondary Analysis,”（in collaboration with Kenji Ishida, Hiroshi Ishida, and Toshiyuki Shirakawa）The 44th International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference, Montreal,（May 31, 2018）
② “Enabling Cross - Search across Social Science Data Archives in Japan,”（in collaboration with Miho Funamori, Masaharu Hayashi, Kazutsuna Yamaji, Makoto Asaoka, and Yutaka Maeda）The 44th International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference, Montreal,（May 31, 2018）
③ “DDI Implementation Projects at SSJDA-Ongoing Projects and a Future Task,”（in collaboration with Kazuhiro Kezuka, and Tomoyuki Masuko）The 10th European Annual DDI User Conference, Berlin,（December 4, 2018）

招待報告

① “Brief Introduction to System and Metadata in Social Science Japan Data Archive,” International Cooperation Seminar on Metadata, Data Catalogues and Tools for Findability, Tampere,（March 22, 2019）

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① Chair: “Recent Developments in Research on Intergenerational Mobility,” The XIX World Congress of Sociology, Toronto,（July 20, 2018）

② Chair: “Education and Social Inequality: Recent Methodological Developments,” The XIX World Congress of Sociology, Toronto,（July 21, 2018）

5）全国学会

学会発表

①「若年層における階級下降移動」日本社会学会（第 91 回大会）甲南大学（2018 年 9 月 15 日）.

②「国内社会科学系データアーカイブの横断検索に向けての試行と検討」（船守美穂・林正治・加藤文彦・朝岡誠・高橋かおり・前田豊と共同発表）日本社会学会（第 91 回大会）甲南大学（2018 年 9 月 16 日）.

招待報告

①「SSJDA（Social Science Japan データアーカイブ）におけるメタデータ作成について」（胡中孟徳との共同報告）Japan Open Science Summit 2018, 学術総合センター（2018 年 6 月 18 日）

②「ライトニングトーク―データリポジトリのサービスと信頼性について―：Social Science Japan Data Archive」（石田賢示との共同報告）Japan Open Science Summit 2018, 学術総合センター（2018 年 6 月 19 日）

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①討論者：「シンポジウム　21 世紀の日本の姿とその変化―大規模社会調査は何を語るか」日本社会学会（第 91 回大会）甲南大学（2018 年 9 月 16 日）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①教育学研究科「教育社会学方法論研究」（秋学期），専門社会調査士認定科目 I.

②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」

③人文社会系研究科「計量社会学」

④学際情報学府「文化・人間情報学特論 XXI」

2）東京大学

①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ」

②教育学部「教育社会学調査実習Ⅲ」

③教育学部「教育社会学調査実習Ⅱ」

④教育学部「教育社会学調査実習Ⅳ」

4）東大外

①関西学院大学大学院社会学研究科「社会統計学Ⅱ」

②関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊講義Ｃ」

③関西学院大学社会学部「データ社会学特論Ｂ」

④立教大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究Ａ」

⑤武蔵大学社会学部「定量データ解析法」

5）その他の教育活動

社会調査データがもつ情報を有効に活かした社会科学研究ができることをねらいとして，データの発見とデータ構造の精読，データの加工およびハンドリングといった地道な基礎作業を丁寧に訓練している.

7．所属学会

数理社会学会，日本社会学会，東北社会学会，日本家族社会学会，日本教育社会学会，International Sociological Association，東北社会学研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員

センター運営委員会副委員長

パネル調査運営委員会副委員長

研究戦略委員会

新図書館に係る検討委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

総務省統計研修所「本科」研修講師

総務省統計研修所「調査設計の基本」研修講師

一般社団法人社会調査協会「S 2科目」講師

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

総務省官民競争入札監理委員会委員

3）学術団体活動の実績

一般社団法人社会調査協会　理事

一般社団法人社会調査協会　講習会委員長

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員

藤 原　　翔 准教授

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会階層論　計量社会学

2．経 歴

2005年 3月	大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2005年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2007年 4月～2010年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2009年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2010年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD
2010年 3月～2011年 3月	Yale University, Postdoctoral fellow（優秀若手研究者海外派遣事業（特別研究員））
2011年 4月～2013年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授（社会調査研究分野）
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授（計量社会研究分野）

3．主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド（Trends in Inequality of Educational Opportunity）

SSM調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて，教育機会の不平等の長期趨勢を，日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している．

②教育選択のメカニズム（Mechanism of Educational Decision-Making）

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている．具体的には，合理的選択理論に基づき，中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益，負担，成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し，計量分析を行っている．またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い，社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている．現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている．

③パネル調査データを用いた社会学的研究（Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys）

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて，教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている．

④職業的地位尺度の開発（Construction of Scales for Occupational Status）

就業構造基本調査データを用いて，職業的地位尺度の開発を行っている．職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標（socio economic index）を，夫婦の職業の連関から社会的地位尺度（social status scale）を構築した．

⑤社会移動とくに世代間移動に注目し，それにおける教育の役割についての分析を行っている．

⑥ウェブ調査・テキスト分析を活用した因果推論手法の検討

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト危機対応学の「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」の企画・実施に携わった．また危機対応学・公開ワークショップでの報告を行った．

②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として，調査の企画・実施・分析に携わった．

③社研パネル調査の高卒パネル調査企画委員会として，調査の企画・実施・分析に携わった．

④社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として，調査の企画・実施・分析に携わった．

⑤社研パネル調査の「高校生と母親調査，2012」追跡調査の研究代表者として，調査の企画･実施･分析に携わった．

⑥「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして，調査の企画･実施･分析に携わった．

⑦共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会テーマ：勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 ～ 2017 年の運営に携わった．

⑧共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に参加した．

⑨共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「働き方の多様化と階層，意識構造の変容」「家族構造が子どもの達成に与える影響についての比較研究」「公開データを用いた社会階層構造の検討」「現代日本における格差・不平等の趨勢とメカニズムに関する研究」「現代日本における生活時間の構造と変化に関する多角的研究」「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」「高校生の進路意識と，その後のフォローアップ調査の基礎的分析」）に参加した．

2）個別のプロジェクト

①若手研究（A）「中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明」の代表者として研究を行った．

②挑戦的研究（萌芽）「公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育」の代表者として研究を行った．

③基盤研究（B）（研究代表者：太郎丸博）「パネル／時系列データによる周辺的労働の変容に関する研究」に研究分担者として参加した．

④挑戦的萌芽研究（研究代表者：川野英二）「レア・ポピュレーションの行動と健康に関する研究」に研究分担者として参加した．

⑤基盤研究（A）（研究代表者：白波瀬佐和子）「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」に参加した．

⑥基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「平成期の社会意識の趨勢の計量的解明」に参加した．

⑦公益財団法人 野村財団 2017 年度研究助成「母子世帯の中学生の実態把握と政策的支援のためのパネル調査」の研究代表者として研究を行った．

⑧特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究分担者として参加した．

⑨基盤研究（A）（研究代表者：中林真幸）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した．

3）学会活動

①数理社会学会大会で研究成果（2018 年 8 月 30 日，会津大学）の報告およびシンポジウムでの報告（2019 年 3 月 7 日，立命館大学）を行った．

②日本教育社会学会大会（2018 年 9 月 3 日，佛教大学）で研究成果の報告を行った．

③日本社会学会大会（2018 年 9 月 15 日，甲南大学）で研究成果の報告を行った．

④ XIX ISA World Congress of Sociology で研究成果の報告を行った（Toronto, Canada, July 21, 2018）.

⑤ ISA RC28（Social Stratification）で研究成果の報告を 3 件行った（Seoul, South Korea, May 25, 2018; Frankfurt, Germany, March 22, 2019）.

4）海外学術活動

① XIX ISA World Congress of Sociology で研究成果の報告を行った（Toronto, Canada, July 21, 2018）.

② ISA RC28（Social Stratification）で研究成果の報告を 3 件行った（Seoul, South Korea, May 25, 2018; Frankfurt, Germany, March 22, 2019）.

③ 2018 International Workshop on Young Adults in East Asia（Japan, South Kore, and Taiwan）にて東大社研パネル調査に関する研究成果の報告を行った．

④ Reviewer（4 件）：American Journal of Sociology（1 件），Research in Social Stratification and Mobility（1 件），Journal of Epidemiology（2 件）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① Fujihara, Sho, Toru Kikkawa, and Carmi Schooler. 2018. “Work Made Us What We Are: Complexity of Work, Self-directedness of Orientation, and Intellectual Flexibility of Older US and Japanese Men.” Research in Social Stratification and Mobility. 54: 36–45.
DOI https://doi.org/10.1016/j.rssm.2018.01.002（国際学術雑誌，Coressponding author，国際共著）

② Tabuchi, Takahiro, Sho Fujihara, Tomohiro Shinozaki, and Hiroyuki Fukuhara. 2018. “Determinants of High-School Dropout: A Longitudinal Study in a Deprived Area of Japan.” Journal of Epidemiology.
DOI https://doi.org/10.2188/jea.JE20170163

③ Fujihara, Sho and Fumiya Uchikoshi. 2019 “Declining Association with Persistent Gender Asymmetric Structure: Patterns and Trends in Educational Assortative Marriage in Japan, 1950–1979.” Research in Social Stratification and Mobility.
DOI https://doi.org/10.1016/j.rssm.2018.12.001（国際学術雑誌，Coressponding author，国際共著）

単行本の一部

①「8 章 親の教育意識の類型と子どもに対する教育期待：潜在クラスモデルによるアプローチ」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会，2018 年，149–167 頁

②「「危機意識」の背景と影響：保険加入とリスク評価」玄田有史・有田伸編『危機対応学：明日の災害に備えるために』勁草書房，2018 年，50–81 頁

3）国際会議・学会

学会発表

①“An Ordered Logistic Regression Model for Educational Stratification: Trend Analysis of IEO in Japan.” International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. Yonsei University, Seoul, South Korea, May 27, 2018.

②（打越文弥との共同報告）“The Impact of Educational Assortative Mating on Income Inequality in Japan: A Life Course Approach.” International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. Yonsei University, Seoul, South Korea, May 25, 2018.

③（石田浩との共同報告）“Class Origin, Education, and Class Destination: Analyzing the OEO Triangle in Japan.” XIX ISA World Congress of Sociology, Social Stratification RC28（Education and Social Inequality: Recent Methodological Developments）, Toronto, Canada, July 21, 2018.

④（石田浩との共同報告）“College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle.” International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. Goethe University Frankfurt, Frankfurt, Germany, March 22, 2019.

5）全国学会

学会発表

①「子どもに対するひとり親家庭の因果効果の推定：未婚・死別・離別を区別した分析」第 66 回数理社会学会大会，2018 年 8 月 30 日（於：会津大学），萌芽的セッション

②「高校トラックは生徒の進路希望に影響を与えるのか：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析」第 91 回大会日本社会学会大会，2018 年 9 月 15 日（於：甲南大学）

③「教育社会学における因果推論」第 67 回数理社会学会大会　シンポジウム「社会学と因果推論」，2019 年 3 月 7 日（木）（於：立命館大学）

④（西丸良一・多喜弘文との共同報告）「高校進学と進路意識の変化：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第 2 波調査の結果から」日本教育社会学会第 70 回大会，2018 年 9 月 3 日（於：佛教大学）

6．2018 年度の教育活動

1）東京大学大学院

①人文社会系研究科「社会階層論」

②総合文化研究科「計量社会科学 I」

2）東京大学

①文学部「社会調査法」

4）東大外

①成蹊大学文学部「経済社会学」

5）その他の教育活動

①総務省統計研究研修所における講師として，府省・地方公共団体の職員に対し，社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った.

②計量分析セミナーの企画および講師

7．所属学会

日本教育社会学会，数理社会学会，日本社会学会，関西社会学会，International Sociological Association，RC28 Social Stratification，Population Association of America

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，紀要編集委員会，「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議，若年・壮年パネル運営委員会，高卒パネル調査企画委員会，ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者（DR）

3）全学的委員会等の実績

赤門総合研究棟管理運営委員会，学生委員会学生生活調査室

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

日本教育社会学会（理事選挙管理委員会委員），日本社会学会（財務委員・社会学評論編集委員会専門委員），『社会と調査』（臨時専門委員），American Journal of Sociology（Reviewer），Research in Social Stratification and Mobility（Reviewer），Journal of Epidemiology（Reviewer），『理論と方法』（査読者）

5）その他

総務省統計研究研修所における講師（「統計基本課程 社会分析」「本科 社会分析」講師「統計専門課程 統計解析ソフトＲで学ぶミクロデータ利用法」）として，府省・地方公共団体の職員に対し，社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った.

10．その他

共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会および共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会において若手研究者（主に大学院生）の育成に貢献している.

石 田 賢 示 准教授

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野パネル調査領域） 専門分野：経済社会学，社会階層論，教育社会学

2．経 歴

2009 年 3 月	東北大学教育学部卒業
2009 年 4 月～ 2011 年 3 月	東北大学大学院教育学研究科博士課程前期（教育学修士）
2011 年 4 月～ 2014 年 3 月	東北大学大学院教育学研究科博士課程後期（教育学博士）
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2014 年 4 月～ 2016 年 3 月	東京大学社会科学研究所 助教
2016 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所 准教授

3．主な研究テーマ

①日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望（Career Mobility and Life Course Perspective of Japanese Expatriates）

本研究の目的は，日本人若年･壮年移住者のキャリアの軌跡とライフコースに対する展望，そして国境を越えるキャリア移動を生み出す社会構造の側面を明らかにすることである．経済学的，文化人類学的な視点はいずれもより個人主義的な立場をとるものの，制度的，社会的なメカニズムについてはさらに検討がなされるべきだと考えられる．この研究では日本人移住者が日本社会と移住先のホスト社会の両方にどのように埋め込まれているのかに焦点を当て，彼らに対する縦断調査の実施によりアプローチする．

②「負の社会ネットワーク」の構造と動態（Structure and Dynamics of “Negative Social Networks”）

他者への社会的なつながりは，日常生活において通常望ましいものと考えられており，その見方を支持する実証的

な知見も数多く存在する．また，負担に感じる，あるいは避けるべきと思うような社会的紐帯もなかには存在することが知られており，社会的，経済的生活に対する負の側面を明らかにする研究もなされている．しかし，これらの「負の社会ネットワーク」の特徴や変化は，「正の」社会ネットワークと比べると十分には明らかにされていない．この研究では，正負両方の社会ネットワークの実証分析を通して，社会ネットワークの総合的理解を深めることを目指している．

③移民の子どもの教育機会と教育経験（Immigrant Children's Educational Opportunity and Experience）

より多くの移民（定住外国人）が日本で生活するようになるにつれ，その子らの教育は政策的，学術的イシューとなってくる．詳細な定性的研究では移民の子どもの教育に関する社会的コンテクストが鮮やかに記述される一方，その定量的な特徴についてはそれほど明らかではない．本研究では国勢調査などの既存の大規模データを活用しながら，日本における移民の子どもの教育機会と教育経験に取り組んでいる．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①東大社研パネル調査プロジェクトにおける活動

若年・壮年パネルの 2019 年調査，および若年リフレッシュサンプル調査の実施，ディスカッションペーパーの執筆（No. 109），職業・産業コーディング，データクリーニング作業の監督，とりまとめをおこなった．また，2018 年 6 月 2 日，3 日に国立台湾大学にて開催された国際ワークショップでの研究報告，2019 年 9 月 26 日に甲南大学で開催された日本社会学会第 91 回大会での研究報告，2019 年 2 月 22 日に東京大学・福武ホールで開催された東大社研パネルシンポジウム 2019 第一部での司会，第二部シンポジウムでの報告，2019 年 3 月 15 日に東京大学地震研究所で開催された第 84 回知の拠点セミナーでの報告（大久保将貴助教との共同報告）をおこなった．

② SSJ データアーカイブにおける活動

2018 年 5 月 30 日にモントリオールで開催された IASSIST & CARTO 2018 で，“Building High-Quality Survey Data and Promoting Secondary Analysis: Activities of the Social Survey Research Department at the Center for Social Research and Data Archives, University of Tokyo” と題するポスター報告をおこなった．また，2018 年 6 月 19 日に東京・学術総合センターで開催された Japan Open Science Summit にて “Social Science Japan Data Archive” と題する報告をおこなった（三輪哲教授との共同報告で，三輪教授が登壇）．

③二次分析研究会における活動

課題公募型研究のうち「戦後日本の社会意識の変容過程についての計量社会学的研究」，「現代日本における生活時間の構造と変化に関する多角的研究」，「公開データを用いた社会階層構造の検討」に参加した．

④危機対応学プロジェクトにおける活動

2018 年 9 月に刊行された『危機対応学―明日の災害に備えるために』の分担執筆を担当したほか，2018 年 12 月 18 日に開催された同書の合評会にて概要を報告した．また，2019 年度刊行予定の『危機対応の社会科学』の分担執筆を担当し，関連するワークショップに参加した．

2）個別のプロジェクト

①若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究

2018 年度より科学研究費補助金の研究課題（基盤研究（B））としてプロジェクトを開始した．本年度は，東アジア，東南アジア地域の人材紹介エージェントを訪問し，現地社会で就業する日本人のキャリアについての聞き取り調査をおこなった．また，これらの暫定的な取りまとめとしてディスカッションペーパーの執筆，学会報告をおこなった．

②「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究

①同様，2018 年度より科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））の受けて研究を開始した．「負の社会ネットワーク」の概念的検討，および 2019 年度に予定されている本調査のための予備調査を実施した．

③家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究

科学研究費補助金の研究課題における研究分担者として，日本における移民（外国籍者）の地位達成状況等についての研究をおこなっている．今年度は，公的統計調査データの分析結果について，研究会等で報告をおこなった．

3）学会活動

① Japan Open Science Summit の「研究データ管理を考える～ DMP の実践に向けた対話～」ライトニングトークでの報告，2018 年 6 月 19 日（三輪哲・石田賢示）

②東北社会学会第 65 回大会での研究報告（日本における定住外国籍者の教育達成に関する分析），2018 年 7 月 17 日

③日本教育社会学会第 70 回大会での研究報告（母子のパーソナル・ネットワークと学校生活への態度の関係―中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析―），2018 年 9 月 4 日

④日本社会学会第 91 回大会での研究報告（社会的孤立と無業の相互依存性の学歴による差異―東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（6）―），2018 年 9 月 26 日

4）海外学術活動

① IASSIST & CARTO 2018 での報告（Building High-Quality Survey Data and Promoting Secondary Analysis: Activities of the Social Survey Research Department at the Center for Social Research and Data Archives, University of Tokyo），2018 年 5 月 30 日（Kenji Ishida, Hiroshi Ishida, Toshiyuki Shirakawa, Satoshi Miwa）

② 2018 International Workshop on Young Adults in East Asia（Japan, South Korea, and Taiwan）での研究報告（Attitude toward Immigrants in Japan），2018 年 6 月 3 日

③ XIX ISA World Congress of Sociology での研究報告（Educational Opportunities of Immigrant Children in Japan: Evidence from National Population Census Data），2018 年 7 月 18 日

④ The 6th JSA ASEAN Conference 2018: Global Dinamics Impacts to Japan-ASEAN Relations での研究報告（The Opportunity Structure of Local Employment of Japanese Workers in Hong Kong: A Perspective from Staffing Agencies），2018 年 12 月 7 日

⑤ East Asian Sociological Association, Inaugural Congress での研究報告（A Typology of Opportunity Structures for Locally Employed Japanese Workers in East and South-East Asian Societies），2019 年 3 月 8 日

⑥ East Asian Sociological Association, Inaugural Congress の International Migration 2 部会での司会，2018 年 3 月 9 日

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「余暇時間の構造とその階層差――平成 23 年社会生活基本調査を用いた実証分析」『社会科学研究』第 70 巻第 1 号，73–95 頁，2019 年 3 月

②「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2017」から見えてくる若年・壮年者の働き方，生活時間，世代間支援の実態（後編）」『中央調査報』733，1–12 頁，2018 年 12 月（石田浩・藤原翔・白川俊之・石田賢示）

単行本の一部

①「孤立と信頼―平時と災害時の関連性」東大社研・玄田有史・有田伸（編）『危機対応学――明日の災害に備えるために』勁草書房，174–203 頁，2018 年 9 月

3）その他

ディスカッションペーパー

① Life Course Events and Attitudes toward Immigrant Inflow in Japan: An Analysis of the Japanese Life Course Panel Survey Data, Japanese Life Course Panel Surveys Discussion Paper Series No. 109, 2018 年 12 月

② The Status Attainment Structure for Immigrants in Japan: An Empirical Analysis Comparing Native Japanese with First- and Second-Generation Immigrants, ISS Discussion Paper Series F-189, 2018 年 4 月

③ The Opportunity Structure for the Local Employment of Japanese Workers in Hong Kong: A Perspective from Staffing Agencies, ISS Discussion Paper Series F-190, 2018 年 12 月（Kenji Ishida, Shin Arita, Keiko Genji, Mei Kagawa）

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

① The Japanese Expatriate's Career and Perspective: Toward a Sociological Approach, Social Science Japan Newsletter 59, 24–26, 2018 年 9 月

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究（日本学術振興会・科学研究費補助金（基盤研究（B））・研究代表者）

②「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究（日本学術振興会・科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））・研究代表者）

③格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（日本学術振興会・科学研究費補助金（特別推進研究）・研究分担者）

④家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究（日本学術振興会・

科学研究費補助金（基盤研究（B））・研究分担者）

4）国際会議・学会

学会発表

①“Educational Opportunities of Immigrant Children in Japan: Evidence from National Population Census Data,” XIX ISA World Congress of Sociology, Toronto, Canada, 18 July 2018.

②“The Opportunity Structure of Local Employment of Japanese Workers in Hong Kong: A Perspective from Staffing Agencies,” The 6th JSA ASEAN Conference 2018: Global Dinamics Impacts to Japan-ASEAN Relations, Jakarta, Indonesia, 7 December 2018.

③“A Typology of Opportunity Structures for Locally Employed Japanese Workers in East and South-East Asian Societies,” East Asian Sociological Association, Inaugural Congress, Tokyo, Japan, 8 March 2019.

④“Building High-Quality Survey Data and Promoting Secondary Analysis: Activities of the Social Survey Research Department at the Center for Social Research and Data Archives, University of Tokyo,” IASSIST & CARTO 2018, Montreal, Canada, 30 May 2018（Kenji Ishida, Hiroshi Ishida, Toshiyuki Shirakawa, Satoshi Miwa）.

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①East Asian Sociological Association, Inaugural Congress の International Migration 2 部会での Chair（2018 年 3 月 9 日）

5）全国学会

学会発表

①「日本における定住外国籍者の教育達成に関する分析」東北社会学会第 65 回大会, 岩手県民情報交流センター（アイーナ），盛岡，2018 年 7 月 17 日

②「母子のパーソナル・ネットワークと学校生活への態度の関係―中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析―」日本教育社会学会第 70 回大会，佛教大学，京都，2018 年 9 月 4 日

③「社会的孤立と無業の相互依存性の学歴による差異―東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（6）―」日本社会学会第 91 回大会，甲南大学，神戸，2018 年 9 月 26 日

招待報告

①「Social Science Japan Data Archive」Japan Open Science Summit，学術総合センター，東京，2018 年 6 月 19 日（三輪哲教授との共同報告）

6．2018 年度の教育活動

3）部局横断プログラム

①「本郷文系研究所フロンティア講義」（2018 年度春学期）

4）東大外

①武蔵大学「社会統計学 1」

②武蔵大学「社会統計学 2」

③昭和女子大学「社会科学と社会調査」

④名古屋学院大学「労働社会学」

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，経済統計学会，日本高等教育学会，東北社会学会，東北社会学研究会，International Sociological Association RC02（Economy and Society），RC04（Sociology of Education），RC28（Social Stratification），RC31（Sociology of Migration）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，パネル調査運営委員会，研究倫理審査委員会

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省・21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会・専門委員

文部科学省・平成 30 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会・有識者

文部科学省・ＥＢＰＭをはじめとした統計改革の推進に関する調査研究・委託事業審査委員会技術審査委員

鈴　木　富美子　准教授

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野）　専門分野：家族社会学

2．経　歴

1997 年　4 月～ 1999 年　3 月　　同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程前期修了
1999 年　4 月～ 2003 年　3 月　　大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士課程後期修了
2004 年　4 月～ 2016 年　3 月　　大学非常勤講師
2009 年　9 月～ 2014 年　3 月　　東京大学社会科学研究所学術支援専門職員
2010 年　2 月～ 2014 年　3 月　　公益社団法人家計経済研究所嘱託研究員
2014 年　8 月～ 2016 年　3 月　　東京大学社会科学研究所特任研究員
2016 年　4 月～ 2017 年　3 月　　東京大学社会科学研究所助教
2017 年　4 月～現在　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①夫婦双方にとってのワーク・ライフ・バランス（Work-Life-Balance for both of Husbands and Wives）

ワーク・ライフ・バランス（WLB）という概念が日本にもたらされた 2000 年代以降，女性の就業の変化，家庭における夫の家事・育児の遂行状況が妻の WLB にどのような影響をもたらしてきたのかについて，主に NFRJ（全国家族調査）や NFRJ-Panel などの大規模データを用いて検討している．夫の WLB についても分析を行い，夫と妻の双方がともに WLB の当事者として，お互いの WLB を実現していくための方策について，就業状況も含めたより広い視野から考察している．

②家族形成初期段階の夫婦関係（Marital satisfaction on the early stage of marital life）

高卒時からほぼ毎年パネル調査を実施してきた「高卒パネル調査」のパネルデータを用いて，妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が大きく，その後の結婚の質を考えるうえで重要な時期となる家族形成初期段階の夫婦関係について検討している．30 代前半の初期家族形成期の夫婦が直面する葛藤や困難，夫婦間の相互作用や関係性の変化などを明らかにすることを試みている．

③夫婦ペアデータを用いた家族研究（Study of the couple relation using dyadic data）

親子・夫婦・きょうだいなど，世代間・世代内の二者（ダイアド）関係における相互作用を明らかにすることは家族研究の重要な関心事の 1 つである．欧米を中心にデータの収集や分析方法に冠する研究が蓄積されてきた状況を踏まえ，特に夫と妻のダイアド関係に焦点をあて，夫婦間の相互作用をより精緻に解明していくためのデータ収集や分析手法について検討している．

④若者のライフコース形成：ジェンダーとソーシャル・サポートの影響（Life-course study of youth: Effects on gender and social supports）

「高卒パネル調査」において，計量的手法とインタビュー調査を併用しながら，高校卒業以後の 10 代後半から 30 代にかけての若者のライフコースを包括的に捉える試みを行っている．特にジェンダーやソーシャル・サポート（友人関係や親子関係など）の影響に着目している．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査プロジェクト・高卒パネル調査の調査企画委員会・実施委員会として，調査の企画・実施・分析に携わった．また，日本家族社会学会において，ポスター報告を行った．

②共同利用・共同研究拠点事業・参加者公募型研究会「勤労者の仕事と暮らしに関する二次分析：データからみた 2007 年～ 2017 年」の運営に携わった．

③共同利用・共同研究拠点事業・課題公募型研究会「家族形成と働き方の相互関係に関する研究―ワーク・ライフ・バランス実現の観点から」「ダイアド・データを用いた家族研究の検討：夫婦，親子，きょうだい関係を中心として」に参加した．

④全所的プロジェクト危機対応学に参加し，2019 年度刊行予定の成果書籍のための原稿を執筆した．

2）個別のプロジェクト

①基盤研究（C）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」の研究代表者として研究を行った．

②基盤研究（B）（研究代表者：佐藤香）「若者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」に研究分担者として参加した．

③基盤研究（B)「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み」に研究分担者として参加した.
④日本家族社会学会「NFRJ18（第 4 回全国家族調査）研究会」のメンバーとして，研究会に参加した.
⑤基盤研究（C)「世代間ケアに関する意識変化の解明：複数データの二次分析に基づく検証」に研究分担者として参加した.

3）学会活動
①ポスターセッション「結婚をめぐる若者の意識――『高卒パネル調査』にみる家族形成初期のジェンダー差」第 28 回日本家族社会学会退会　2018 年 9 月 8 ～ 9 日（於：中央大学多摩キャンパス).

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文
単行本の一部
①「長時間労働と過労死」日本家政学会編『現代家族を読み解く 12 章』丸善出版，2018 年 10 月，110-111 頁
②「結婚をめぐる若者の意識――家族形成初期のジェンダー差に着目して」（佐藤香と共著）佐藤博樹編・石田浩シリーズ監修『出会いと結婚――格差の連鎖と若者 第 2 巻』勁草書房，2019 年 4 月，149-173 頁

3）その他
書評
①三具淳子『妻の就業で夫婦関係はいかに変化するのか』『現代女性とキャリア』第 10 号，2018 年 10 月，65 頁
②藤崎宏子・池岡義孝編著『現代日本の家族社会学を問う―多様化のなかの対話』『家族関係学』No. 37，2018 年 12 月，89 頁

5）全国学会
学会発表
①ポスターセッション「結婚をめぐる若者の意識――『高卒パネル調査』にみる家族形成初期のジェンダー差」第 28 回日本家族社会学会大会　2018 年 9 月 8 ～ 9 日（於：中央大学多摩キャンパス）

6．2018 年度の教育活動

4）東大外
①明治大学情報コミュニケーション学部「社会調査実習」

7．所属学会

日本家族社会学会，日本社会学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績
センター運営委員会，高卒パネル調査企画委員会・実施委員会

10．その他

①社研サマーセミナー 2018「統計データが映す私たちのくらし」において，「データからみる家族の諸相：夫婦関係を中心に」を報告した.

森　　いづみ　准教授

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤分野）　専門分野：教育社会学，比較教育学

2．経　歴

2004 年　3 月	上智大学外国語学部英語学科卒業
2006 年　3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2012 年　3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学
2012 年 12 月	ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了（Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education）
2013 年　4 月～ 2015 年　3 月	立教大学社会学部助教
2015 年　4 月～ 2017 年　9 月	東京大学社会科学研究所助教
2017 年 10 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析（Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan）

1990 年代以降の日本では，所得格差の拡大が懸念されるとともに，教育の多様化や私事化が進み，学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した．そうした背景をもとに，生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し，その背景や帰結について考察している．

②教育期待の背景の国際比較（Cross-national Study of Students' Educational Expectations）

「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には，出身家庭の属性的な要因と，生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し，その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている．こうしたメカニズムを国際的に見たとき，多国間ではどのようなパターンが見られ，その中で日本はどのような特徴をもつのかについて，国内外のデータを用いて分析している．

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較（Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement）

社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は，その関連の度合いに強弱はあるものの，これまで多くの国で確認されてきた．しかし，生徒の学校への所属感や教科学習への態度，自尊心など学力以外の側面に関しては，その家庭背景との関連において，必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない．こうした関係性の違いがなぜ見られるのか，各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し，それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている．

4．2018 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究（B））「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明――平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行った．

② 2015 年社会階層と社会移動調査（SSM 調査）研究会にメンバーとして参加した．

③明治大学大学院経営学研究科の金素延特任講師およびマレーシア工科大学（UTM）の Abdul Rahman 教授とともに，海外における日本企業の組織的特徴や人々のイメージを探るための共同研究を行った．

3）学会活動

①日本教育学会第 77 回大会（宮城教育大学）にて「国際学力調査データにみる諸外国の学校外教育の実態」と題する報告を行った（2018 年 8 月 30 日）．

②日本教育学会第 77 回大会（宮城教育大学）の若手交流会にて「国際学会発表の意義とノウハウ」と題する報告を行った（2018 年 8 月 30 日）．

③日本教育社会学会第 70 回大会（甲南大学）の若手研究者交流会にて「女性のキャリア形成を考える」部会における話題提供を行った（2018 年 9 月 2 日）．

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①「結婚と教育―学歴別にみた女性の結婚チャンスと幸福感」小林盾・川端健嗣編『変貌する恋愛と結婚―データで読む平成』新曜社，2019 年 4 月，128–141 頁

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① Mori, Izumi, Soyeon Kim, and Abd Rahman Abdul Rahim. "Who Wants to Work for Japanese Companies? A Case in Malaysia." *International Journal of Japanese Sociology*, 28(1), March 2019, pp. 148–169.【国際共著論文，国際学術誌への掲載】

5）全国学会

学会発表

①日本教育学会第 77 回大会（宮城教育大学）にて「国際学力調査データにみる諸外国の学校外教育の実態」と題する報告を行った（2018 年 8 月 30 日）．

招待報告

①日本教育学会第 77 回大会（宮城教育大学）の若手交流会にて「国際学会発表の意義とノウハウ」と題する報告を行った（2018 年 8 月 30 日）．

②日本教育社会学会第 70 回大会（甲南大学）の若手研究者交流会にて「女性のキャリア形成を考える」部会における話題提供を行った（2018 年 9 月 2 日）．

6．2018 年度の教育活動

4）東大外

①東洋英和女学院大学人間科学部「教育社会学」（秋学期）

7．所属学会

日本教育社会学会，日本社会学会，日本比較教育学会，数理社会学会，Comparative and International Education Society

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

①文京学院大学の 2019 年度入学試験（教科：小論文）にて「塾―豊かな社会における格差問題とは」（『ライフスタイルとライフコース――データで読む現代社会』所収）の一部が問題文として引用された．また，2019 年度の同大学の入学試験過去問題集に，同問題文が掲載されている．

王　　帥　助　教

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：教育社会学，高等教育論

2．経　歴

2007 年　4 月～ 2009 年　3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程
2009 年　4 月～ 2014 年　3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程
2014 年　4 月～ 2015 年　3 月	東京大学大学院教育学研究科　教育学研究員
2015 年　4 月～ 2017 年　9 月	東京大学社会科学研究所　特任研究員
2017 年 10 月～現在	東京大学社会科学研究所　助教

3．主な研究テーマ

①教育費負担と経済支援に関する研究（Higher Education Affordability and Financial Aid）

経済支援が学生の生活面と経済面に及ぼす効果を検討し，国際比較しながら学生への経済的支援の在り方について研究を行っている．

②学生の学習行動と成果に関する研究（Students' Learning Behavior and Learning Outcomes）

大規模調査データを用いて学生の学習成果と学習時間の構造を考察し，教育の質向上を図る大学教育の在り方を検討している．

③大学ガバナンスとリーダーシップに関する研究（University Governance and Leadership）

大学を取り巻く環境が大きく変動する中で，大学の組織運営の仕方と大学の管理運営能力が問われている．大学ガバナンスと上級管理職の実態を，国内外の事例を検証しながら明らかにし，大学経営に求められる組織能力の向上及び人材育成の仕方を検討している．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

① 2018 年度課題公募型共同研究「高校生の進路意識と，その後のフォローアップ調査の基礎的分析」に参加し，研究成果の報告を行った．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究 B）「貸与奨学金制度の効果に関する実証研究―日中比較研究」の代表者として研究を行った．

②科学研究費補助金（基盤研究 A）「大学教育改革の動態とその規定要因」（研究代表：金子元久）の研究協力者として参加した．

③科学研究費補助金（基盤研究 B）「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（研究代表：小林雅之）の研究協力者として参加した．

④科学研究費補助金（基盤研究 B）「大学の上級管理職養成のための基礎的研究とアクションリサーチ」（研究代表：両角亜希子）の連携研究者として参加した．

3）学会活動

①第 70 回日本高等教育学会（2018. 9，佛教大学）にて「中国における奨学金政策の効果分析―地方 A 大学 2017 調査を用いて」と題する報告を行った.

4）海外学術活動

④中国教育経済学年次大会（2018. 10, China）に論文を提出し，部会議論に参加した.

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「アメリカにおける学生への経済支援―カリフォルニア大学バークレー校を事例に」広島大学高等教育研究開発センター高等教育研究叢書・福留東土編『カリフォルニア大学バークレー校の経営と教育』第 11 章，No. 149，107-116 頁（2019 年 3 月）

3）その他

ディスカッションペーパー

①「米国の高等教育における金融教育の展開―ペンシルバニア州立大学を事例に」2018 年度東京大学大学院大学経営・政策コース集中講義論文集『アメリカの大学における学生支援』（2018 年 9 月）

②「子どもの進路選択と親の教育観に関する研究」『教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究　平成 27-30 年度文部科学省科学研究費（基盤研究 B）（研究代表者：小林雅之）研究成果報告書』第 4 章，東京大学大学総合教育研究センターものぐらふ，No. 14（2019 年 3 月）

③『貸与奨学金制度の効果に関する実証研究―日中比較研究　平成 28～30 年度文部科学省科学研究費（若手研究 B）（研究代表者：王帥）研究成果報告書』（2019 年 3 月）

④『有关大学生资助现状的调查报告书』（2019 年 3 月）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（若手研究 B）「貸与奨学金制度の効果に関する実証研究―日中比較研究」の代表者として研究を行っている.

5）全国学会

学会発表

①「中国における奨学金政策の効果分析―地方 A 大学 2017 調査を用いて」日本教育社会学会第 70 回大会（於佛教大学），2018 年 9 月

6．2018 年度の教育活動

4）東大外

①早稲田大学教育学部「教育調査」（通年）

②放送大学面接授業「教育機会と教育費負担」（第 2 学期）

7．所属学会

日本高等教育学会，日本教育社会学会，中国教育経済学学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

大 堀　　研 助 教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（ネットワーク分野）　専門分野：地域社会学，環境社会学

2．経　歴

1995 年　3 月	東京大学文学部卒業
1995 年　4 月～ 1999 年　6 月	（株）富士総合研究所　社会調査部　研究員
2002 年　3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程終了
2006 年　3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学
2006 年　4 月～ 2008 年　3 月	東京大学社会科学研究所 研究機関研究員
2008 年　4 月～ 2009 年　3 月	東京大学社会科学研究所 特任研究員

2009 年 4 月～ 2012 年 3 月　東京大学社会科学研究所 助教
2012 年 4 月～ 2013 年 3 月　東京大学社会科学研究所 特任助教
2013 年 4 月～ 2014 年 2 月　東京大学社会科学研究所 助教
2014 年 3 月～ 2015 年 3 月　宮崎大学 COC 推進室 助教
2015 年 4 月～ 2017 年 3 月　東京大学社会科学研究所 助教
2018 年 4 月～ 2019 年 3 月　東京大学社会科学研究所 助教

3．主な研究テーマ

①岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）
②日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs/volunteer groups in Japan）

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の研究会に参加，ならびに同プロジェクトの調査地である岩手県釜石市の地域調査を実施
2）個別のプロジェクト
①東京大学地域貢献「見える化」事業

5．2018 年度の研究業績

3）その他
予稿・会議録
①「小さな主体による公共性の構築」（地域社会学会『地域社会学会会報』No. 211：9-11 頁）
総説・総合報告
①岩手県釜石市におけるまちづくりグループの学習活動に関するアクションリサーチ的研究（東京大学地域貢献「見える化」事業 2018 年度研究報告書）

6．2018 年度の教育活動

4）東大外
①東洋大学社会学部「地域社会学 A」
②東洋大学社会学部「地域社会学 B」
③明星大学人文学部「地域社会学」

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績
情報システム委員会
情報セキュリティ委員会
3）全学的委員会等の実績
東京大学情報ネットワークシステム（Utnet）部局担当者
東京大学情報システム緊急対応チーム（Utokyo-CERT）部局担当者

大久保　将　貴　助　教

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会学方法論，社会調査方法論，社会保障

2．経　歴

2009 年 8 月～ 2010 年 7 月　University of Oslo, Faculty of Social Science（Econometrics）
2011 年 3 月　慶應義塾大学商学部商学科卒業
2012 年 4 月～ 2014 年 3 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2014 年 4 月～ 2017 年 3 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2014 年 4 月～ 2017 年 3 月　日本学術振興会特別研究員 DC1
2017 年 4 月～ 2018 年 3 月　大阪大学大学院人間科学研究科助教
2018 年 4 月～現在　東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教（社会調査研究分野）

3．主な研究テーマ

①社会学方法論（Sociological Methodology）

メカニズム，異質性，適切な共変量選択に着目しながら，因果推論の応用と開発に取り組んでいる．また予測に重点を置いた機械学習の手法を因果推論に応用している．最近では，パネルデータ特有の問題（時間変化する交絡や原因変数）を考慮した方法論に取り組んでいる．

②社会調査方法論（Survey Statistics and Methodology）

質の高い社会調査を実施するための方法や社会調査データの補正について研究している．これまでに，調査対象者と調査員の性別･年齢の組み合わせ，訪問時間，天気によって回収率が異なること等を明らかにした．このほかに，パネル調査特有の測定誤差（パネルコンディショニング）が生じやすい質問項目の特定と，バイアスの補正について取り組んでいる．

③社会保障（Social Security）

社会保障の政策課題について，大規模社会調査データを用いた分析をおこなっている．近年では，医療・介護の提供体制および主体が様々な指標（死亡場所，就業，健康）に与える影響について研究している．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の若年・壮年パネル実施委員として，調査の企画・実施・分析に携わった．

②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員として，調査の企画・実施・分析に携わった．

2）個別のプロジェクト

①研究活動スタート支援「医療・介護組織の連携行動分析：調査観察データを用いた因果推論とフィールド実験」の研究代表者として研究を行った．

②挑戦的研究萌芽（研究代表者：藤原翔）「公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育」に研究分担者として参加した．

③基盤研究（B）（研究代表者：田淵貴大）「日本における新型タバコ製品の流行とその影響に関する実証研究」に研究協力者として参加した．

④基盤研究（B）（研究代表者：佐藤嘉倫）「アジア諸社会における人口変動と移動レジームの比較分析」に研究協力者として参加した．

⑤特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖･蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究協力者として参加した．

⑥基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「平成期の社会意識の趨勢の計量的解明」に参加した．

⑦基盤研究（B）（研究代表者：竹ノ下弘久）「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究」に参加した．

3）学会活動

①パネルデータにおける因果メカニズムの識別戦略：東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（7），第 91 回日本社会学会大会，2018 年 9 月 15 日

② Why Do You Prefer that Model the Best? 第 66 回数理社会学会，2018 年 8 月 30 日

③ Panel Conditioning? Evidence from the Japanese Life Course Panel Survey，第 66 回数理社会学会，2018 年 8 月 30 日

④計量研究と政策提言の距離，第 16 回福祉社会学会，2018 年 6 月 16 日

4）海外学術活動

①Decomposition of Inequality Among Time-Constant Variables by Counterfactual Mediation Modeling: Evidence from the Gender Wage Gap in Japan，XIX ISA World Congress of Sociology，2018 年 7 月 18 日

5．2018 年度の研究業績

3）その他

ディスカッションペーパー

① Causal Effects of Time-constant Variables with Counterfactual Mediation Modeling: Evidence from the Gender Wage Gap in Japan，OSF Working Paper

4）国際会議・学会

学会発表

①Decomposition of Inequality Among Time-Constant Variables by Counterfactual Mediation Modeling: Evidence from the Gender Wage Gap in Japan，XIX ISA World Congress of Sociology，2018 年 7 月 18 日

5）全国学会

学会発表

①「パネルデータにおける因果メカニズムの識別戦略：東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（7）」第 91 回日本社会学会大会，2018 年 9 月 15 日

② “Why Do You Prefer that Model the Best?” 第 66 回数理社会学会，2018 年 8 月 30 日

③ “Panel Conditioning? Evidence from the Japanese Life Course Panel Survey” 第 66 回数理社会学会，2018 年 8 月 30 日

④「計量研究と政策提言の距離」第 16 回福祉社会学会，2018 年 6 月 16 日

7．所属学会

日本行動計量学会，International Sociological Association，American Sociological Association，数理社会学会，日本社会学会，福祉社会学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，東大社研パネル運営委員会

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

数理社会学会研究活動委員

5）その他

「パネルデータ入門：調査実施から分析まで」，講師，立教大学　第 9 回 CSI 社会調査フォーラム，2018 年 12 月 5 日

仲　　修 平 助 教

1．専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会階層論，職業社会学

2．経　歴

2010 年　4 月～ 2012 年　3 月	関西学院大学大学社会学研究科博士前期課程修了（社会学修士）
2012 年　4 月～ 2015 年　3 月	関西学院大学大学社会学研究科博士後期課程単位取得退学（社会学博士）
2013 年　4 月～ 2015 年　3 月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2015 年　4 月～ 2018 年　3 月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2018 年　4 月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教

3．主な研究テーマ

①日本の自営業に関する長期的趨勢（Trends of Self-employed in Japan）

本研究の目的は，社会階層と社会移動に関わる大規模社会調査データ（SSM 調査や JGSS 調査など）を用いて，戦後日本における自営業の長期的趨勢を，職業経歴・職業構成・収入の側面から明らかにすることである．

②雇用関係によらない働き方に関するパネル調査データを用いた社会学的研究（Sociological Research of Working Styles Not Bound by Traditional Employment Relationships from Panel Surveys）

本研究の目的は，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて，雇用関係によらない働き方が人びとの非金銭的な報酬（仕事と生活の調整や将来に対する希望など）にもたらす影響を明らかにすることである．

③就労支援経験者のキャリア形成に関する研究（Research of Carrer Mobility among Working Support Experienced People）

本研究の目的は，地方自治体の就労支援を受けた人びとがその後どのようなキャリアを形成しているのか（職種，労働条件など）を質的・量的調査を通して明らかにすることである．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

2018 年度東京大学社会科学研究所危機対応学プロジェクト「東京大学地域貢献見える化事業」の一環で「女性の就労危機を支える地域の実践――基礎自治体と民間企業の連携による事例調査」に関する研究活動に従事した．

2）個別のプロジェクト

①若手研究（B）「就労支援経験者のキャリア形成に関する研究」の代表者として研究活動に従事した.

②基盤研究（B）（研究代表者：櫻井純理）「福祉・労働を架橋する政策のガバナンスに関する国際比較研究―北欧と日本の地域政策」の研究分担者として研究活動に従事した.

3）学会活動

①第 136 回社会政策学会大会（2018 年 5 月 26 日）で研究成果の報告を行った.

②第 67 回数理社会学会大会（2019 年 3 月 8 日）で研究成果の報告を行った.

5．2018 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『岐路に立つ自営業―専門職の拡大と行方』勁草書房，2018 年 11 月，214 頁

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①「専門職化する日本の自営業―1955 年～ 2015 年 SSM 調査を用いた計量分析」『フォーラム現代社会学』17，2018 年 5 月，48-62 頁

その他雑誌論文

①「自営専門職の職業経歴―系列分析による探索的な記述の試み」吉田崇編『2015SSM 調査報告書 3 社会移動・健康』2015 年 SSM 調査研究会 , 2018 年 3 月，181-208 頁

②「女性の就労危機を支える地域の実践―基礎自治体と民間企業の連携による事例調査」『2018 年度東京大学社会科学研究所危機対応学プロジェクト「東京大学地域貢献見える化事業」研究成果報告書』，2019 年 2 月，8 頁

5）全国学会

学会発表

①「大阪府における地域就労支援事業の展開過程―自治体間格差の分析」，第 136 回社会政策学会大会，2018 年 5 月 26 日，（於　埼玉大学）（長松奈美江・櫻井純理・阿部真大らとの共著）

②「専門的・技術的職業従事者における技能と収入の関係」，第 67 回数理社会学会大会，2019 年 3 月 8 日（於　立命館大学），ポスター報告

6．2018 年度の教育活動

4）東大外

①法政大学キャリアデザイン学部「キャリア研究調査法入門」

②法政大学キャリアデザイン学部「基礎演習」

③専修大学人間科学部「多変量解析法実習」

7．所属学会

数理社会学会，関西社会学会，日本社会学会，社会政策学会，International Sociological Association，RC28 Social Stratification

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大　﨑　裕　子　特任助教

1．専門分野

ベネッセ共同研究　専門分野：信頼論，社会意識，計量社会学

2．経　歴

2005 年　3 月　　東京工業大学工学部社会工学科卒業

2007 年　3 月　　東京工業大学大学院社会理工学研究科修士課程修了

2009 年 4 月～ 2011 年 3 月　日本学術振興会特別研究員 DC2
2014 年 3 月　東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程単位取得退学
2014 年 4 月～ 2017 年 3 月　成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2016 年 6 月　東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了
2017 年 4 月～ 2018 年 3 月　東京工業大学環境・社会理工学院特別研究員
2018 年 4 月～現在　東京大学社会科学研究所特任助教

3．主な研究テーマ

①大卒層と非大卒層の間の相互不信に関する信頼論からの検討（Distrust between college graduates and non-college graduates: Social trust theory approach）
大卒層・非大卒層の相互不信と分断について，信頼論の立場から実証研究を行っている．

②制度的公正が社会的信頼に及ぼす影響（Institutional fairness and social trust）
公的制度による公正な制度運営や社会的平等の実現が人々の社会的信頼と市民性に及ぼす影響について，規範的制度論と社会関係資本論の立場から実証研究を行っている．

③社会的信頼と主観的ウェルビーイングの関係（Social trust and subjective well-being）
対人的信頼を基盤とする社会関係が幸福感や生活満足感に及ぼす因果効果について，日本，韓国，台湾などアジア 8 か国データをもちいて実証研究を行っている．

④社会意識の国・個人レベル構造（National and individual level structures of social attitudes）
近代化により変容する社会制度や公的制度に関する人々の意識に対し，それらの国間差と個人差を考慮した国・個人の 2 レベル構造の分析手法について実証研究を行っている．

4．2018 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究「子どもの生活と学び」の第 4 回親子調査の調査票設計，実査準備，データ整備と分析を行った．
②「子どもの生活と学び」プロジェクトの第 25 ～ 27 回ボード会議の開催準備と議事録作成を行った．またボードメンバーとして会議に参加し，調査票や成果発信について検討した．
③社会科学研究所の「危機対応学」プロジェクトの『危機対応学―明日の災害に備えるために』合評会に討論者として参加した．また討論内容を同プロジェクトのエッセイとして寄稿した．

2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（研究スタート支援）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ」の代表者として研究を行った．
②専修大学「ソーシャル・ウェルビーイング研究国際コンソーシアム」に研究協力者として参加した．
③科学研究費補助金（基盤研究 A）「少子化社会におけるライフコース変動の実証的解明：混合研究法アプローチ」（代表：小林盾）に研究協力者として参加した．書籍『変貌する恋愛と結婚』（小林盾・川端健嗣編）の分担執筆を行った（2018 年度に執筆し，刊行は 2019 年 4 月）．
④たばこ総合研究センター「嗜好品の豊かさや幸福に関する社会学研究」研究会に委員として参加した．

3）学会活動
①数理社会学会機関紙『理論と方法』編集委員として編集活動を行った．
②日本行動計量学会の広報委員として学会会報の編集活動を行った．
③ The Fourth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies（2018 年 6 月 30 日，ソウル大学）で研究報告を行った．
④数理社会学会大会（2018 年 8 月 30 日，会津大学）で招待講演（論文賞受賞講演）を行った．
⑤数理社会学会大会（2019 年 3 月 7・8 日，立命館大学）で計 3 件（単著・口頭で 1 件，単著・ポスターで 1 件，共著・口頭で 1 件）の報告を行った．

4）海外学術活動
① The Fourth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies（2018 年 6 月 30 日，ソウル大学）で研究報告を行った．
② The 10th Annual European DDI User Conference（2018 年 12 月 3–5 日，Leibniz Association, Berlin）に参加し，パネルデータの管理・整備に関する資料収集を行った．

5）受賞
①数理社会学会論文賞，数理社会学会（2018 年 8 月 30 日受賞）

5．2018 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Does Trust Moderate the Effect of Relative Income on Happiness?”, *The Senshu Social Well-being*, No. 5, December 2018, pp. 51–61

3）その他

書評

①「『危機対応学―明日の災害に備えるために』を読んで――信頼（周辺）研究からのコメント」東京大学社会科学研究所危機対応学プロジェクトウェブページ，エッセイ，https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/essay/post-14.html，2019 年 3 月 20 日

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（研究スタート支援）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ」研究代表者

②科学研究費補助金（基盤研究 A）「少子化社会におけるライフコース変動の実証的解明：混合研究法アプローチ」（代表：小林盾）研究協力者

4）国際会議・学会

学会発表

① “Comparative Analysis of the Effects of Income and Trust on Happiness in Asian Countries.” The Fourth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies, Seoul, South Korea, 30 June, 2018

5）全国学会

学会発表

①「嗜好品とソーシャル・キャピタル」第 67 回数理社会学会大会，立命館大学，2019 年 3 月 7 日

②「パネルデータをもちいた親子の教育アスピレーションの分析」第 67 回数理社会学会大会，立命館大学，2019 年 3 月 8 日

③堂免隆浩，大﨑裕子，「なぜ公園でボール遊びが禁止されるのか―ボール使用者のマナー遵守と行政の運営管理に着目して―」第 67 回数理社会学会大会，立命館大学，2019 年 3 月 8 日

招待報告

①数理社会学会論文賞受賞講演「一般的信頼の形成に関する規範的制度アプローチ：ミクロマクロ構造から見えるもの」第 66 回数理社会学会大会，会津大学，2018 年 8 月 30 日

6．2018 年度の教育活動

2）東京大学

①教養学部「文化人類学特殊演習（社会調査法）」

7．所属学会

数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本行動計量学会，日本計画行政学会，日本社会心理学会，国際社会学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

数理社会学会編集委員，日本行動計量学会広報委員，The Senshu Social Well-being（Reviewer）

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

たばこ総合研究センター「嗜好品の豊かさや幸福に関する社会学研究」研究会委員

４．第 12 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日　時　2019 年 3 月 4 日（月）　15：00 ～ 17：00
場　所　社会科学研究所本館第二会議室

出席者（諮問委員）
浅子　和美　委員（立正大学経済学部・教授）
小幡　純子　委員（上智大学法学研究科・教授）
原　　純輔　委員（東北大学名誉教授）
山口　二郎　委員（法政大学法学部・教授）

出席者（社会科学研究所）
佐　藤　岩　夫　所　長
中　村　尚　史　副所長
松　村　敏　弘　協議員
玄　田　有　史　教　授
佐　藤　　香　教　授
丸　川　知　雄　教　授
ノーブル　グレゴリー　教　授
渡　邉　雅　夫　事務長
矢　野　雅　彦　総務チームリーダー（副事務長）

議事に先立ち，佐藤所長から出席者を紹介した.

初めに佐藤所長から本会の趣旨説明があり，次いで渡邉事務長から配付資料の確認がなされた. その後，佐藤所長から，資料 1，2 に基づき社会科学研究所の研究体制および研究事業について，資料 3 に基づき人員配置について，資料 4 に基づき財務について，資料 5 に基づき 2018 年度の特記すべき事業および活動について，資料 6，7 に基づき 2018 年度の活動全般，研究所および所員の著作物等について報告があった.

それらを受けて，各委員から意見や質問があった.

●大瀧先生が亡くなったのは大変残念である．また，今年ご退職の先生もいるが，後任人事はどのような形で進めて

いるのか．そもそも国立大学はポストが減らされ，現在，なかなか人がとれなくなっていると聞くが大丈夫なのか．

（社研）東京大学においても，やはり人員削減がある．本研究所では，当面，助教ポストをその削減に充てており，現時点では教授，准教授のポストを削ることにはなっていない．各ポストの補充については，前任の研究分野からということではなく，その都度，部門の教員，たとえば経済学のポストなら比較現代経済部門のスタッフが集まり，具体的にどの分野で人を採用するか，分野の重要性や人材獲得の可能性等をその都度時間をかけて議論し，分野を決定している．このほか，本研究所には中期的な人事計画があり，計画的に人事を進めている．

●資料４の収入構造を見ると，運営費交付金が 2017 年度にかなり上がっている．現在，運営費交付金は厳しい状況にあるので，これだけ獲得できているのは，すばらしい．また，今年度は科研費が非常に伸びているとともに，受託研究費も非常に大きい．

（社研）受託研究費については，社会調査･データアーカイブ研究センターが，今年度から日本学術振興会の人文学･社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点に認定され，５年間その予算が積み増しされる．科研費については，今年度から特別推進研究が獲得できた．これは大規模な社会調査を行う研究で，毎年 7,000 万円程度の研究費が認められている．さらに，2016 年度から実施されている新たな学内予算配分システムの下で，幸いにも毎年本研究所から申請した事業が認められており，2018 年度も英文図書刊行支援事業が採択されている．

●科研費の採択率が，76.2％との説明があり，大変高いが，例年はどの程度か．

（社研）昨年は６割という採択率であったが，全国的な科研費の採択率が 25％～３割程度と言われているので，本研究所は健闘していると判断している．この理由のひとつは，教授会メンバーの一人が，科研費についてのセミナーを毎年開催しており，このセミナーが，教授会スタッフだけでなく，特に若手研究者にとって大変有益な情報提供の場となっている．若手研究者の科研費の獲得も全体として６～７割という数字になっている．

●科研費の応募率の方は，問題ないのか

（社研）本研究所は，応募を義務づけているわけではなく，推奨のレベルである．しかし結果として，教授会メンバーの他，助教・特任助教・特任研究員を含めて，多くの所員が応募している．応募について，特に問題はない．

●教養学部や各学部での授業は，ローテーションなのか，希望や立候補なのか，あるいは義務的に担当するのか．

（社研）全学自由研究ゼミナールは，毎年，本研究所が１つの講義を担当するかたちで，教養学部の教育に参画している．その講師やテーマは，とくにルールはなく毎年度希望を募っている．全所的プロジェクト研究の成果を初年次学生に伝える企画の場合も多く，2016 年度と 2017 年度は「ガバナンスを問い直す」のテーマで実施した．今年度は，「現代中国研究拠点」に関連するテーマで実施し，その成果は東大出版会から刊行される予定である．来年度は，現在実施中の全所的プロジェクト研究「危機対応学」の成果に基づき開講する．また，社研の教員が自身の研究分野をテーマにした例もあり，以前，労働法のスタッフが「働き方改革」というテーマで開講したこともある．本研究所の教員は，協力講座として参画している研究科の授業や研究指導以外に，各学部や研究科での授業にも協力している．本研究所は，東京大学において重要な教育機能を発揮している．他大学の授業（非常勤）については，研究に専念するとの趣旨から，一定のコマ数制限を設けている．

続いて資料８に基づき，全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」について報告があった．

それらを受けて各委員より意見や質問があった．

●コーネル大学のカウンターパートについてお伺いしたい．

（社研）コーネル大学のカウンターパートが，急にノースウェスタン大学に移ることとなり，今後どうような形でノースウェスタン大学（ノースウェスタンは法律の研究と，アフリカ研究の拠点）と連携していくかを検討中である．

●クライシス・シンキングという言葉は，欧米の学会で定着しているのか．

（社研）まだ定着していない．危機対応という言葉をどう訳すべきかを当初検討し，海外の研究者から，「クライシス・シンキング」ではどうかとのアドバイスを受け，現在使っている．将来的にはこの成果も海外発信したいので，必ずしもクライシス・シンキングだけに限定せずに，内容に応じて考えていく予定である．

続いて資料 9 に基づき，附属社会調査・データアーカイブ研究センターについて，資料 12 に基づき，東大社研パネル調査プロジェクトについて，資料 13 に基づき，ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」について報告があった.

それらを受けて各委員より意見や質問があった.

●今，ビッグデータの利用がものすごい勢いで進んでいるが，社会調査データとは違うが，センターとしてはどのようなスタンスなのか.
（社研）本センターが公開・提供している調査データの大部分は，調査仮説があって，その仮説が検証できるかどうかを明らかにすることを目的として，設計した調査票で調査したデータである．仮説なしに集まってくるビッグデータは，センターの中では，現在，保存や公開の対象としていない．ただし，将来的には，検討しなければならないと考えている.

●ベネッセ教育総合研究所というのは，組織が何か別なのか．財団なのか.
（社研）ベネッセホールディングスの中の研究所である．共同研究の契約者はベネッセホールディングスで，ベネッセホールディングスから，大規模のパネル調査をしたいと申し入れがあり，調査に係る直接費用を負担いただき共同研究を開始した.

●ベネッセホールディングスは，普通の一般企業だが，研究内容などの決定方法は.
（社研）共同研究経費の中で専任の特任助教を雇用し，社会科学研究所の教員のほかに，お茶の水女子大学の耳塚先生と，京都大学の松下先生，教育学研究科の秋田先生に参加いただき研究会を開催している.

続いて資料 10 に基づき，2018 年度の国際交流活動について報告があった.

それらを受けて各委員より意見や質問があった.

● SSJJ 掲載の書評については，どのようになっているのか.
（社研）毎号，18 本程度を対象に，日本語で書かれた本を紹介している．傾向として，日本人の著者でも海外で発表することが増えてきているが，有名な学者が出版した日本語の本を紹介したいという方針はまだ続いている.

● SSJJ を社会科学の専門誌として発展させるアイデアなどはあるのか．例えば日本政治学会などは，年報を年 2 回出しており，提携する方法もあるのではないか.
（社研）ジャーナルは，全ての論文に対して 3 人から 5 人の外部レフェリーがついており，例えば学会の編集委員と提携しても，掲載できない確率が高い現状にある.

続いて資料 11 に基づき，現代中国研究拠点について，資料 14 に基づき，人文社会科学系教員の英文図書刊行支援について，資料 15 に基づき，社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」の設置準備について報告があった.

それらを受けて各委員より意見や質問があった.

●社会連携研究部門は，設置経費を負担する三菱地所に対し，具体的な報告書やアウトプットを出す義務はあるのか.
（社研）別に共同研究に関する契約書を締結し，3 年間の期間中，毎年，成果報告書を提出することとなる．あらかじめ決まった成果物ではなく，3 年間の研究を通じて，どのような成果が上がったのかを説明することとなる．具体的な研究活動および内容については，本研究所のイニシアティブが尊重されている．4 月から特任教授が着任予定である.

●英文図書刊行支援対象は，新たに書き下ろしとなるのか，過去に発行された本も含めるのか.
（社研）新たな書き下ろしのほか，既に日本語で刊行した図書を英語で発表することも，今のところ排除していない.

●対象になる本を選考する主体は，社研か.

（社研）東京大学の社会科学分野の教員・研究員が書籍を英語で出版したいと考える場合に，それを社研が支援するのが本事業である．我々が審査するという意味ではなく，審査するのはその出版社や，研究者コミュニティである．国際的な発信のチャンネルを増やす意味がある.

続いて資料 16 に基づき，「社研ビジョン 2020」アクションと進捗状況について，資料 17 に基づき，「社研ビジョン 2020」について，資料 18 に基づき，今後の課題について報告があった.

それらを受けて各委員より意見や質問があった.

●若手研究者の育成という大きな課題について，最近，大学で人事をやるときに，若手研究者がなかなか育ってこない悩みがある．助教を削減することになると，若手研究者がドクター論文を書いた後，就職するまでの貴重な時期に，研究者育成は，社研としてもうできなくなるということか.

（社研）本研究所が以前持っていた研究助手制度が大分前になくなり，それまでは優秀な人材を研究に専念する助手として採用して育ててきたが，現在の助教は，本研究所の活動や事業に関する業務に従事してもらい，あわせて自分の研究時間も確保できるように配慮する形で運用している．いわばＯＪＴで若手研究者を育成していく仕組みである．このほか，本研究所は，全学の新しい予算配分システムの下で，2016 年度以来，若手研究者支援のための事業予算も獲得している．本研究所は，以前より，学位取得からパーマネントなポストを得るまでの期間を幅広に対象とする「若手研究者のキャリア形成 10 年の支援」に力を入れた活動を行っており，若手研究者の育成は，今後とも社研として重要なミッションの一つだと認識している.

●大学全体の中で，研究所は，今どのような位置付けなのか.

（社研）優れた研究によって東京大学に貢献するとともに，大学の垣根を超えて，研究者コミュニティに対して貢献するという役割が評価されている．現在，附置研に対して逆風が吹いているという感じではない.

●社研は教育部局ではないが，中学，高校の先生を集めてセミナーを開催することなどは，大変有意義である．若者でないオーディエンスを相手に，セミナー等をおこなうことは，社研だからできる，非常におもしろい活動である.

（社研）例えば，全所的プロジェクト研究「危機対応学」が，岩手県釜石市でトークイベントを開催していることも，同じような目的である．社会の人びととどう対話をしていくかはとても重要で，研究と社会の接点をつくる営みといえる．「海と希望の学校 in 三陸」は大気海洋研究所との共同事業であるが，大気海洋研究所の国際沿岸研究センターが岩手県大槌町にあり，我々が継続的に関わってきた釜石市と近隣ということで始まった．社会科学の研究所と自然科学の研究所との分離融合型の事業であり，学内でも注目されている．なお，関係者からは，三陸鉄道の全線開通に連動し，その鉄道車両を貸し切っての企画を検討中と聞く.

●労働調査の調査票の電子化は，その調査票に固有名詞は記載されているのか.

（社研）調査票の画像そのものを，公開する予定はない．個人情報が入らない形で，数値化された調査データを公開することとなる．原票には病名なども記載されているが，公開データには含まれない.

配布資料一覧

1. 社会科学研究所 ブローシュア
2. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター パンフレット
3. 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」ブローシュア
4. 〔資料 1〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
5. 〔資料 2〕「東京大学ビジョン 2020」社研の取組
6. 〔資料 3〕社会科学研究所の活動単位別人員配置（2019 年 1 月現在）
7. 〔資料 4〕社会科学研究所の収入構造（2008 年度～ 2018 年度）
8. 〔資料 5〕2018 年度の特記すべき事業と活動
9. 〔資料 6〕2018 年度活動および所員と所の著作物写真集
10. 〔資料 7〕ISS ニューズレター（No. 3（2018 年春）～ No. 6（2019 年冬））

11.〔資料 8〕危機対応学 活動概要
12.〔資料 9〕附属社会調査・データアーカイブ研究センター 活動報告
13.〔資料 10〕SSJJ PUBLISHER'S REPORT January 2019
14.〔資料 11〕現代中国研究拠点 活動概要
15.〔資料 12〕東大社研パネル調査プロジェクト 活動概要
16.〔資料 13〕ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」活動概要
17.〔資料 14〕人文社会科学系教員の英文図書刊行支援体制構築
18.〔資料 15〕社会連携講座の設置（2019 年 1 月 29 日科所長会議資料）
19.〔資料 16〕「社研ビジョン 2020」アクションと進捗状況
20.〔資料 17〕「社研ビジョン 2020」
21.〔資料 18〕2018 年度の特筆すべき事項と課題
22.〔資料 19〕第 11 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（2017 年度）

2019 年 7 月 18 日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No.56

2019

編　集　　東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元　　〒 113-0033　東京都文京区本郷 7-3-1
☎　03-5841-4901（直通）
FAX　03-5841-4905
URL　http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/

Institute of Social Science

ISS

2019

THE UNIVERSITY OF TOKYO